

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.9.8
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（8月7～8日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が27～30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した結果、当座預金残高は28～29兆円台で推移した（当座預金残高：8月8日28.7兆円→9月8日29.8兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準備先当預残高	
03年5月	284,820	(88.2)	264,559	(91.1)	206,831	<93,728>	20,261	<12,844>
03年6月	288,917	(92.9)	267,794	(98.3)	210,302	<92,163>	21,123	<14,700>
03年7月	290,894	(93.7)	273,761	(101.9)	216,182	<92,699>	17,133	<14,618>
03年8月	293,140	(93.0)	276,538	(103.6)	204,077	<87,240>	16,602	<16,037>

— ()は前年比%、<>は前年実績値
 — 03年8月積み期は、03年9月8日までの値（前年も同様）

以 上

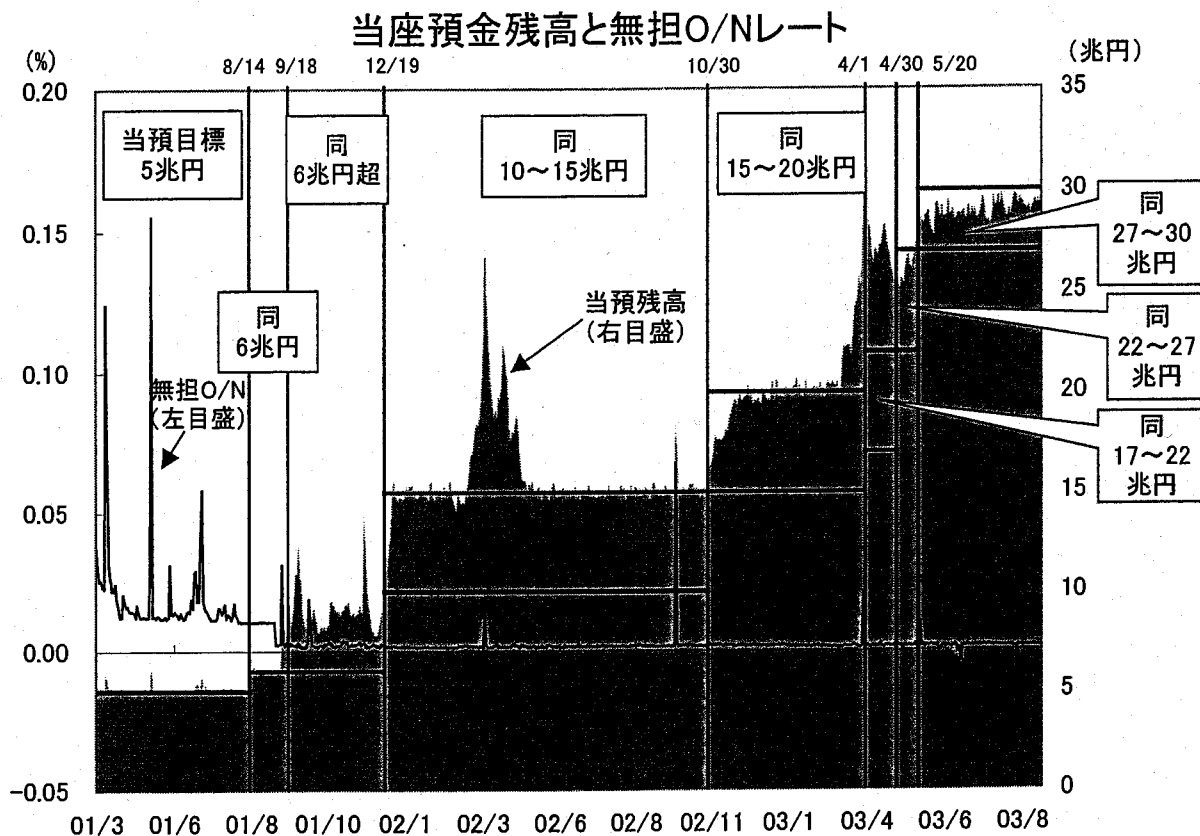
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オペ後	
			超過 準備							前日実績 対比
8月6日(水)	294,500	280,500	264,800	8,400	14,000	0.001	0.0	295,000	-	-4,000
8月7日(木)	291,400	276,900	266,800	8,300	14,500	0.001	0.0	292,000	-	-3,000
8月8日(金)	287,100	269,500	259,000	7,100	17,600	0.001	0.0	286,000	-	-5,000
8月11日(月)	287,000	270,300	262,400	6,800	16,700	0.001	0.0	287,000	-	+0
8月12日(火)	291,900	277,700	269,700	6,500	14,200	0.001	0.0	292,000	-	+5,000
8月13日(水)	286,000	272,600	266,300	6,500	13,400	0.001	0.0	287,000	-	-5,000
8月14日(木)	291,300	277,100	270,500	6,500	14,200	0.001	0.0	291,000	-	+5,000
8月15日(金)	297,600	277,900	271,400	-	19,700	0.001	0.0	297,000	-	+6,000
8月18日(月)	291,900	276,600	85,000	42,000	15,300	0.001	0.0	292,000	-	-6,000
8月19日(火)	296,400	278,500	100,700	36,900	17,900	0.001	0.0	297,000	-	+5,000
8月20日(水)	294,300	276,900	107,000	31,800	17,400	0.002	1.0	294,000	-	-2,000
8月21日(木)	294,400	278,000	124,400	26,900	16,400	0.002	1.0	295,000	-	+1,000
8月22日(金)	291,700	274,100	184,200	18,400	17,600	0.001	0.0	293,000	-	-1,000
8月25日(月)	290,900	273,800	220,300	16,700	17,100	0.002	0.0	292,000	-	+0
8月26日(火)	289,800	272,700	231,200	15,400	17,100	0.001	0.0	290,000	-	-1,000
8月27日(水)	293,500	273,600	234,300	14,200	19,900	0.001	0.0	294,000	-	+4,000
8月28日(木)	288,500	271,200	245,000	13,500	17,300	0.001	0.0	289,000	-	-5,000
8月29日(金)	291,200	273,700	245,400	10,700	17,500	0.001	49.4	291,000	-	+2,000
9月1日(月)	291,700	277,200	238,100	8,700	14,500	0.001	0.0	292,000	-	+1,000
9月2日(火)	296,200	280,200	248,900	7,000	16,000	0.001	0.0	296,000	-	+4,000
9月3日(水)	292,700	277,600	269,600	6,900	15,100	0.001	10.0	296,000	-	-3,000
9月4日(木)	295,500	279,700	271,500	6,800	15,800	0.001	10.0	296,000	-	+3,000
9月5日(金)	292,700	279,600	270,800	6,500	13,100	0.001	0.0	292,000	-	-4,000
9月8日(月)	297,600	282,900	276,200	6,500	14,700	0.002	0.4	298,000	-	+5,000

(注) 9月8日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8月積み期 ^(注)		8月積み期 所要準備額
					9/8日	
準預先	264,559	267,794	273,761	276,538	282,891	<57,560>
都長銀	117,540	118,188	118,040	134,348	157,658	<28,461>
地銀	22,757	25,771	22,938	24,477	18,395	<9,377>
地銀II	12,721	12,338	10,184	11,009	8,283	<1,032>
外銀	54,696	55,296	55,997	48,915	50,966	<512>
郵政公社	36,630	33,512	40,451	35,054	21,626	<14,002>
非準預先	20,261	21,123	17,133	16,602	14,725	
短資	4,199	3,719	2,191	2,509	1,555	
一部系統	2,836	4,020	1,893	1,992	146	
政府系	1,500	1,303	938	1,295	1,856	
証券会社等	11,726	12,081	12,110	10,807	11,168	
当預残高	284,820	288,917	290,894	293,140	297,616	

(注) 8月16日～9月8日までの平均。9月8日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移(1)

(*)は対外非公表

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)			
					応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	183,062	8月21日	6M	10,000	3.43	0.023	0.021	29.4
		8月27日	9M	10,000	4.27	0.046	0.043	全取り
		8月28日	9M	10,000	3.39	0.045	0.043	79.0
		9月4日	6M	10,000	3.52	0.036	0.028	84.1
手形買入(本店)	85,030	8月20日	4M	10,000	3.41	0.015	0.013	50.0
		8月25日	4M	8,000	3.64	0.020	0.015	11.2
		9月1日	3M	10,000	2.75	0.022	0.017	71.3
		9月8日	3M	8,000	3.83	0.020	0.018	35.7
CP買現先	25,976	8月12日	2M	4,000	1.80	0.009	0.006	64.0
		8月19日	2M	4,000	1.62	0.005	0.004	全取り
		8月26日	2M	4,000	1.70	0.007	0.006	76.9
		8月29日	2M	4,000	1.53	0.009	0.008	49.8
		9月3日	2M	4,000	1.81	0.014	0.012	全取り
		9月8日	2M	4,000	1.30	0.011	0.010	70.7
国債買現先	56,635	8月19日	3M	4,000	2.64	0.006	0.006	全取り
		8月21日	3M	4,000	2.82	0.011	0.008	64.6
		8月26日	3M	4,000	3.44	0.014	0.012	42.0
		8月29日	3M	4,000	1.82	0.017	0.015	35.0
		9月2日	3M	4,000	2.19	0.014	0.012	全取り
短国買入	186,881	8月15日	-	6,000	4.16	0.012 (*)	0.011 (*)	11.6
		8月21日	-	6,000	3.38	0.027 (*)	0.024 (*)	29.6
		8月22日	-	6,000	1.96	0.024 (*)	0.023 (*)	41.7
		8月28日	-	6,000	2.79	0.022 (*)	0.021 (*)	89.7
		8月29日	-	6,000	1.21	0.020 (*)	0.016 (*)	83.8
		9月4日	-	6,000	2.57	0.011 (*)	0.009 (*)	21.7
国債買入	-	8月11日	-	3,000	3.92	0.005	0.005	70.2
		8月20日	-	3,000	2.87	0.045	0.039	全取り
		8月25日	-	3,000	2.99	0.006	0.005	全取り
		9月3日	-	3,000	1.68	0.024	0.009	全取り

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)			
					応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	33,022	8月12日	1W	10,000	5.04	0.001	0.001	20.7
		8月13日	1W	10,000	4.53	0.001	0.001	23.0
		8月14日	1W	10,000	4.08	0.001	0.001	25.3
		8月15日	1W	8,000	3.83	0.001	0.001	27.2
		8月20日	1W	4,000	5.79	0.001	0.001	19.1
		8月25日	1W	10,000	4.67	0.001	0.001	22.1
		8月26日	1W	10,000	4.89	0.001	0.001	21.2
		8月28日	1W	6,000	4.14	0.001	0.001	25.2
		9月2日	1W	8,000	4.40	0.001	0.001	23.3
		9月3日	1W	5,000	4.79	0.001	0.001	22.1
		9月5日	1W	10,000	2.06	0.001	0.001	75.2
		9月5日	2W	10,000	3.24	0.001	0.001	40.9
9月8日	1W	5,000	3.38	0.001	0.001	32.1		

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. オペ直近残高は2003/9/8日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
270	8月11日	500	600	470	0.001	0.000
	9月5日	500	852	492	0.002	0.000

(注) 1. 直近残高は2003/9/8日現在(実行日ベース)。直近オファー分(9/9日実行予定)を加えると、残高は762億円。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(9/5日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.009%、②1か月超3か月以内:0.031%、③3か月超1年以内:0.033%。

2. ABS買入

2003年9月8日現在、買入実績なし。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2003/3月	4月	5月	6月	7月	8月
総計	70.9	73.2	72.5	73.6	68.0	66.0
国債	45.2	49.4	49.3	48.4	44.1	42.4
利付国債等 ^(注1)	34.9	36.6	35.4	32.8	31.7	^(注2) 31.1
T B ・ F B	10.2	12.8	13.9	15.5	12.3	11.3
社債	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
その他債券	3.0	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6
手形計	0.7	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9
うちC P	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
証貸	21.3	19.5	18.9	21.0	19.7	19.5
企業向け	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
交付税特会・預保・ 産業再生機構向け ^(注3)	20.9	19.1	18.6	20.6	19.3	19.1
うち民間債務分	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8

ABS	264	215	201	201	196	193
ABCP	1,357	1,462	838	769	868	792
(うち特則分)	(706)	(744)	(345)	(226)	(223)	(166)
(参考) CP等買現先オベに おけるABCP買入残高	11,087	11,429	7,389	7,200	7,435	3,952
(うち特則分)	(8,753)	(8,268)	(6,374)	(5,072)	(5,260)	(3,053)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,482億円。

(注3) 産業再生機構向けは、5月末残より含む。

手形買入使用額等

単位：兆円

	2003/3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計 ^(注1)	30.0	26.9	28.7	24.3	24.4	25.3
うち手形買入使用額 ^(注1)	29.1	26.1	27.8	23.5	23.6	24.5
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.0	1.9	1.9	1.9	2.0	2.3

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) ABCPの担保適格審査状況 (9月8日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
担保適格ABCP (特則分)	18件	10兆9,500億円
担保適格ABCP (特則外)	17件	2兆264億円
市中ABCP計	66件	20兆4,283億円

資産担保証券の買入適格審査状況
(9月8日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	2件	7,000億円

	件数	発行額
買入適格A B S等	0件	0億円
うち資産担保債券	0件	0億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2003.9.8

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、無担保コール・レートは引続きゼロ%近傍で推移している。また、ターム物取引においても、短国レートが8月下旬以降上昇したものの、概ね落ち着いた地合いが続いている。こうしたなか、ユーロ円金利先物レートは、8月下旬以降上昇したが、足許は低下傾向にある。

国内資本市場をみると、わが国経済に対する先行き不透明感が後退するなか、株価・金利ともに上昇した。株式市場では、海外投資家の日本株投資の継続などにより需給悪化懸念が後退したことなどから、日経平均は大幅続伸し、最近では10千円台半ばまで回復している。一方、債券市場では、ボラタイルな展開のなか、銀行を中心に損益確定売りやポジション調整が活発化したことから、金利は上昇し、長期国債流通利回り（10年新発債）は、足許では、1.4%台で推移している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、長期金利の再上昇を受けて、地域金融機関などが、利益確定売りを行ったことなどから、幾分拡大した。

円の対ドル相場は、海外投資家による日本株投資が引続き円買い要因として働いているほか、ユーロ圏の景況面での出遅れ感を意識したユーロ売り・円買い圧力の高まりもあって、116～117円台まで上昇している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N）は引続きゼロ%近傍で推移しているほか、ユーロ円レート（3M）も低位安定している。

この間、GCLレポ・レート（S/N）も、概ね既往ボトム圏内で推移している。一方、短国レート（3M）は、中長期金利の急上昇に連れるかたちで8月下旬以降上昇したが、本行がオペによる潤沢な資金供給姿勢を一層強めたことや、福井総裁発言（9/3日）などを受けて、足許では、落ち着きを取り戻しつつある。

— なお、ジャパン・プレミアム（3M；図表3）は、引続き高めの水準にあり、邦銀の信用力に対するインターバンク市場の見方は依然厳しい。

	前回決定会合 直前（8/6日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （9/8日）
ユーロ円レート （出合い、3M）	0.010%	0.010% （8/6-8日）	0.020% （9/3-8日）	0.020%
FBレート （3M）	0.004%	0.004% （8/6-12日）	0.021% （8/27日）	0.014%
TBレート （6M）	0.006%	0.006% （8/6-12日）	0.023% （9/5-8日）	0.023%
ユーロ円金先レート （2004/6月限）	0.130%	0.130% （8/6-11日）	0.280% （9/2日）	0.195%
GCLレポレート （出合い、S/N）	0.002%	0.002% （8/6-13日等）	0.003% （8/21-9/8日等）	0.003%

ユーロ円金利先物レート（図表4）から市場参加者の金利観を窺うと、金利先物レートは、中心限月（04/6月限）で8月下旬には0.25%を超える水準まで上昇した。その後、落ち着きを取り戻しつつあるものの、量的緩和政策導入後、最も高い水準で推移している。

—— 前回会合以降の動きをやや仔細にみると、金利先物レートは8月中旬まで0.1%半ばで推移した後、0.2%台後半まで急上昇した。その後、中長期金利が引続き不安定な動きを示すなか、本行がオペによる潤沢な資金供給姿勢を一層強めたことや、福井総裁発言（9/3日）を受けて、低下した。

こうした金利先物レートの動きの背景について、市場参加者の間では、債券市場で軟調に推移する中短期ゾーンのヘッジ目的での利用が増えていることを指摘する向きが多い。しかし、一部には、これまでは数年先までは有り得ないと考えられていた量的緩和政策の解除時期が近づいているとの認識が、広がりつつあると指摘する向きもある。

—— なお、景気回復期待が高まっている米国においても、このところ金利先物レートは大きく上昇している（図表4）。

（2）債券市場

債券市場の動向をみると（図表5）、4-6月期のGDP統計（8/13日公表）などの経済指標が市場予想比好調であったことを眺めて、わが国経済の先行き不透明感が後退するなか、銀行を中心に損益確定売りやポジション調整が活発化したことから、長期国債流通利回り（10年新発債）は急上昇し、9/2日には、1.6%台後半に達した。もっとも、その後、福井総裁発言（9/3日）などを受けて落ち着きを取り戻し、足許では、1.4%台まで低下している。

—— 前回会合以降のイールド・カーブの変化をみると（図表6）、銀行を中心とする損益確定売りなどから、イールドは幅広いゾーンで上昇した。もっとも、超長期ゾーンでは、20年債の増発額が市場予想の範囲内に収まり、需給悪化懸念が後退したことや、絶対利回りの高さを好感して、生保・年金等の機関投資家が買いを入れたことなどから、上昇幅は小幅に止まった。

- 時間軸効果との関連で注目される、CPI（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比マイナス幅が縮小していることから、一部では、量的緩和政策の早期解除の可能性が取り沙汰された。ただし、実際に早期に、CPI前年比が安定的にプラスで推移することを見込む向きは少なく、中短期債を中心として債券市場の需給が悪化するなか、市場参加者が金利上昇要因に過度に敏感になったことによるものとみられる。
- 長期金利のボラティリティをみると（図表7）、最近では、6月下旬から7月上旬にかけての金利上昇局面を上回る水準まで上昇している。債先オプションのプット・オーバー幅（図表7）も、ロング・ポジションのヘッジ需要から、引続き高水準で推移している。また、債券先物の日中値幅（図表7）も再び拡大している。中間期末を控え、需給悪化懸念が強く意識されるなか、こうしたボラティリティの高さが、銀行によるポジション調整を活発化させるとともに、投資家の押目買い意欲を低減させているとの指摘も聞かれている。
- 欧米金利の動向をみると（図表9）、米国金利は、経済指標が予想比好調だったことや、MBS投資家によるヘッジ売りの継続などから上昇した。もっとも、4.5%を超える水準では年金等の押目買いが相応にみられ、足許では落ち着きを取り戻している。欧州金利も、米国金利に連れる形で上昇している。
- 日米債券の連動性をみると（図表9）、6月中旬から7月中旬にかけてみられた正の相関関係は、足許ではみられていない。これについては、米国では、金利上昇に伴い年金等の押目買いが相応にみられる一方、わが国では、上述のように、銀行によるポジション調整が活発化するとともに、投資家の押目買い意欲が盛上がりにくいことも一因と思われる。

	前回決定会合 直前 (8/6日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (9/8日)
5年新発債 利回り	0.330%	0.315% (8/8日)	0.970% (9/2日)	0.720%
10年新発債 利回り	0.910%	0.870% (8/8日)	1.665% (9/2日)	1.455%
20年新発債 利回り	1.475%	1.465% (8/8日)	2.055% (8/19日)	1.820%
30年新発債 利回り	1.645%	1.585% (8/8日)	2.285% (8/20日)	2.080%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと（図表8）、①2度にわたる金利の急上昇を受けて、金利リスクに対する許容量が低下した結果、投資家は、株価の上昇や経済指標の好転などの金利上昇要因に敏感になっていること、②自民党総裁選（9/20日）を控えて、緊縮的な財政政策が見直されるリスクが意識されていること、③中間期末を控えて、銀行などの損益確定売りが出やすい地合いにあること、などから、長期国債流通利回り（10年新発債）は引続き、1.0～1.8%程度の幅広いレンジで、高止まり気味に推移するとの見方が多い。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表10）、長期金利の再上昇を受けて、地域金融機関などが、中間期末を睨んで利益確定売りやポジション調整を行ったことなどから、幾分拡大した。また、民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）プレミアム（図表10）は、株価の回復や産業再生機構の再生支援開始などを受けて、市場参加者の間でデフォルト懸念が後退しつつあることから、緩やかに縮小した。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドは（図表11）、比較的高い流動性を映じて、投資家の利益確定売りやポジション調整の対象となったため、不安定な動きとなった。また、銀行にかかるCDSプレミアム（図表11）をみると、堅調な銀行株価を背景に、大きく縮小した。

	前回決定会合 直前 (8/6日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (9/5日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.218%	0.217% (8/12日)	0.312% (8/18日)	0.299%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.554%	0.554% (8/6日)	0.726% (9/4日)	0.714%
BB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.455%	1.422% (8/12日)	1.655% (9/4日)	1.634%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド (同)	0.271%	0.215% (9/1、5日)	0.300% (8/18日)	0.215%

(4) 株式市場

株式市場の動向をみると(図表14)、市場予想比好調な経済指標や企業業績を眺めて、わが国経済の回復を見込む向きが増えてきたことや、海外投資家の大規模な日本株投資の継続により、株式需給悪化懸念が後退したことなどから、日経平均は大幅続伸し、最近では10千円台半ばまで回復している。

—— 主体別の売買動向をみると(図表15)、4-6月期のGDP統計(8/13日公表)が市場予想を上回ったことなどを受けて、「海外投資家」が、大幅な買い越しを継続している。他方、引続き、年金基金の代行返上に伴う換金売りや銀行の持合い解消売りにより、「信託」や「銀行等」が売り越しとなっているが、市場では、「ともに売却のピークは過ぎつつある」との見方が広がってきている。

—— 企業業績に関しては、基本的に、これまでの増益シナリオが維持されている。景気回復期待の高まりを映じて、ハイテク・輸出関連といった一部銘柄に止まらず、内需関連を含めた幅広い銘柄へ物色の対象が広がったことから、前回会合以降の業種別の株価騰落率は(図表15)、電気ガス以外の業種でプラスとなっている。一方、金利負担の大きい一部企業の株価は伸び悩んでいる。

—— 銀行株価は(図表16)、四半期業績が好感されたことから、堅調に推移している。長期金利の上昇についても、株式関連益が債券関

連損を大きく上回っているとみられることから、特段問題視されていない。

	前回決定会合 直前 (8/6日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	922pts	915pts (8/7日)	1,033pts (9/3日)	1,027pts (9/8日)
日経平均株価	9,323円	9,265円 (8/7日)	10,715円 (9/3日)	10,683円 (9/8日)
NY ダウ平均	9,061ドル	9,061ドル (8/6日)	9,587ドル (9/4日)	9,503ドル (9/5日)
NASDAQ 総合指数	1,652pts	1,644pts (8/8日)	1,868pts (9/4日)	1,858pts (9/5日)

株式市場の先行きについては、国内投資家の買い手に乏しいため、引続き海外投資家の動向に左右される展開が予想される。こうしたもとの、国内景気の回復は、既にある程度織り込まれていると考えられることから、新たな経済指標の公表などより、景気回復に対する確信が高まらない限り、一層の上値を迫る展開は想定しづらい。もっとも、代行返上に伴う換金売りなどによる需給悪化懸念が後退してきていることから、中間期末に向けた株価下落リスクは低下しているとみる向きが多い。

こうしたなかで、リスク・ファクターとしては、①急速な円高進行や、②債券ショート・株式ロングのポジションを有する海外投機筋の大規模なポジション調整、③自民党総裁選挙の帰趨、などが挙げられている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場 (図表 18、19) は、海外投資家による日本株投資 (図表 21) が引続き円買い要因として働いているほか、ユーロ圏の景況面での出遅れ感を意識したユーロ売り・円買い圧力の高まりもあって、116～117 円台まで上昇している。

—— 115～116円近辺では、本邦勢を中心として、本邦当局による介入に対する警戒感が根強いものの、9月初にはスノー米財務長官のアジ

ア訪問を契機として介入スタンスを試す動きなども見受けられた。

—— この間、ユーロ相場（図表18、19）は、景況面での出遅れ感が意識され、8月下旬まで下落基調をたどった。その後、一部米景気指標の予想比下振れなどから幾分反発し、足許では、1.10～1.11ドル台で推移している。円の対ユーロ相場でもユーロ安が目立っている。

	前回決定会合直前（8/6日）	期間中安値	期間中高値	直近終値（9/5日）
円の対ドル相場	120.18円	120.18円（8/6日）	115.98円（9/3日）	116.83円
円の対ユーロ相場	136.37円	136.37円（8/6日）	125.60円（9/2日）	129.76円
ユーロの対ドル相場	1.1347ドル	1.0817ドル（9/2日）	1.1373ドル（8/7日）	1.1107ドル

（注） 計数はNY市場16時時点ベース。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、わが国の景気回復テンポが多く市場参加者の予想を上回り、日本株に対する海外勢の投資意欲が引続き旺盛な中、円の上昇圧力が続きやすい地合いが続くとの見方が目立つ。もっとも、対ドルでは、本邦当局による介入警戒感の根強さや米国の景気回復の足取りに関する自信の強まり等からドルの下落余地は限定的であり、引続き本年入り後のレンジ内での一進一退が続くと見込む向きが多い。

—— なお、中長期的な観点からは、引き続き「米国の双子の赤字問題がドルの懸念材料」との指摘が聞かれている（図表21）。

以 上

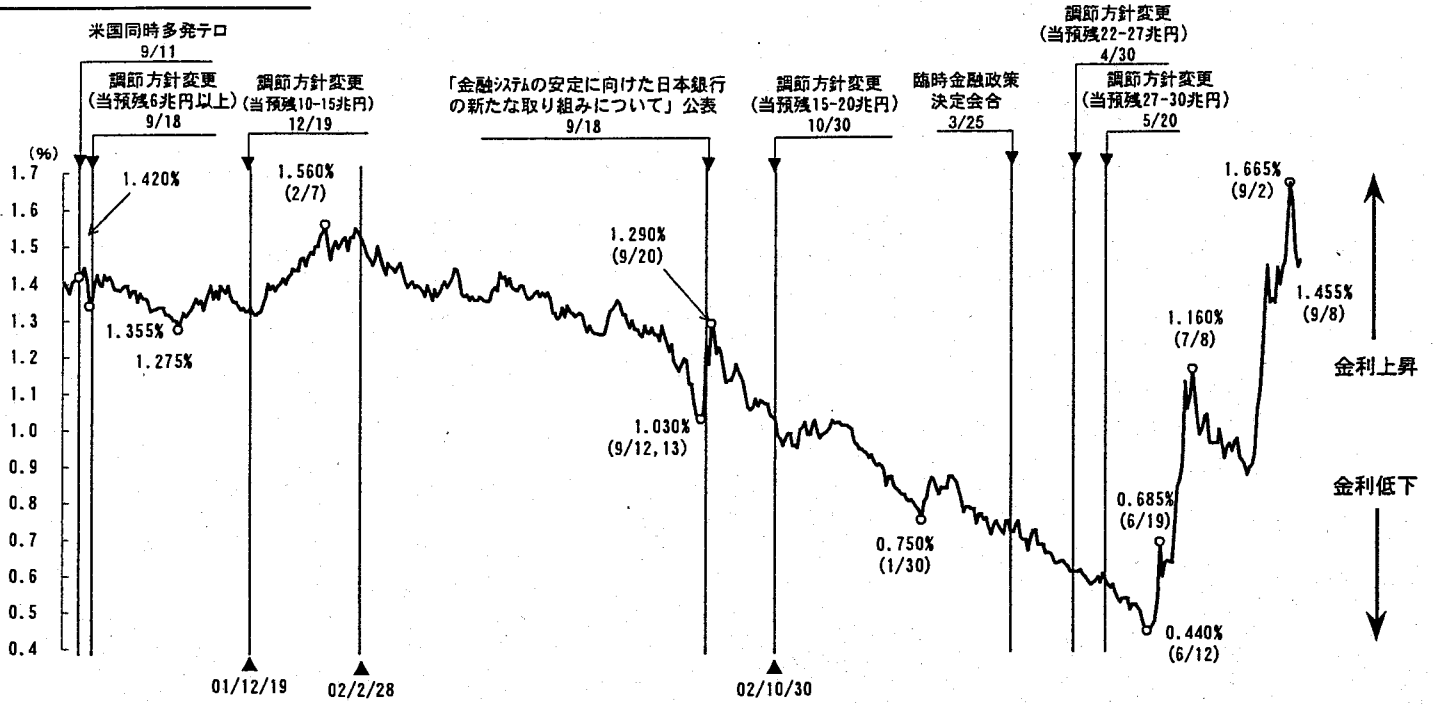
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) 円転コストの動向
ジャパン・プレミアムの動向
- (図表4) 金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表5) 長期金利の推移等
- (図表6) イールド・カーブの変化等
- (図表7) ボラティリティの動向
- (図表8) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表9) 海外長期金利との連動性
- (図表10) 社債スプレッド等の動向
- (図表11) 銀行債スプレッド等の動向
- (図表12) 資産担保証券の動向
- (図表13) シンジケート・ローンの組成状況
- (図表14) 株式相場の推移等
- (図表15) 主体別売買動向等
- (図表16) 銀行株価の推移
- (図表17) バリュエーション指標の推移
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表18) 主要為替相場の推移
- (図表19) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表20) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表21) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表22) IMMポジションとボラティリティの推移
- (図表23) アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向

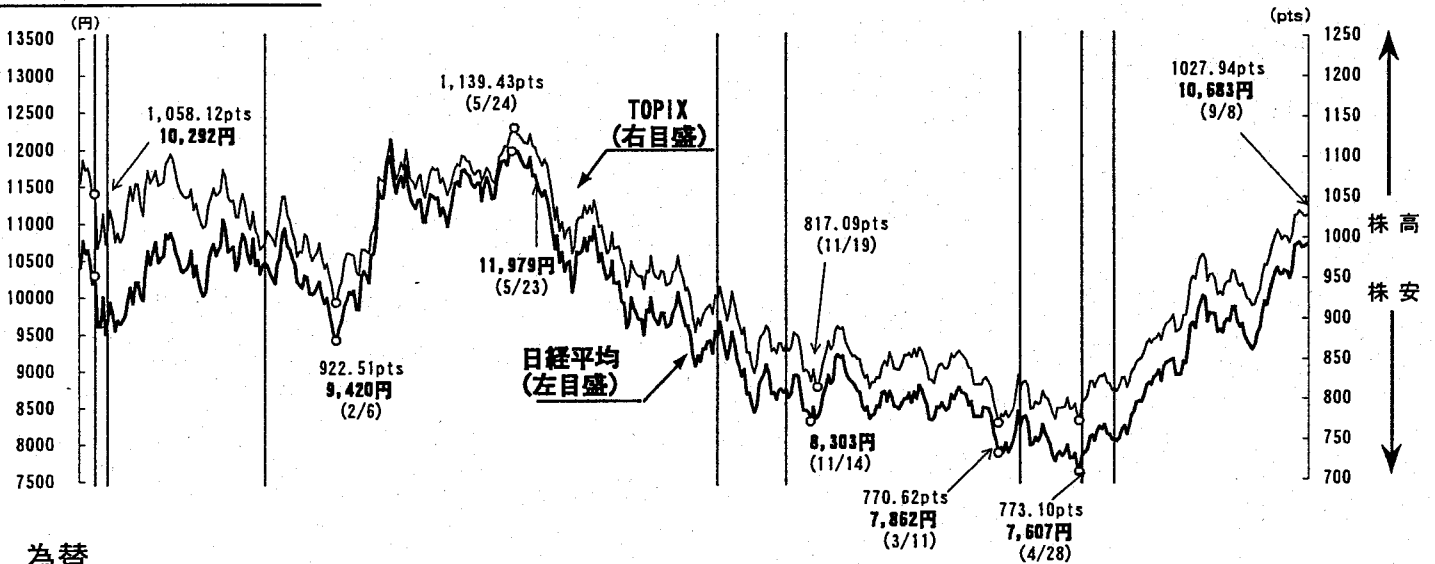
(図表1)

金融・為替市場の動向

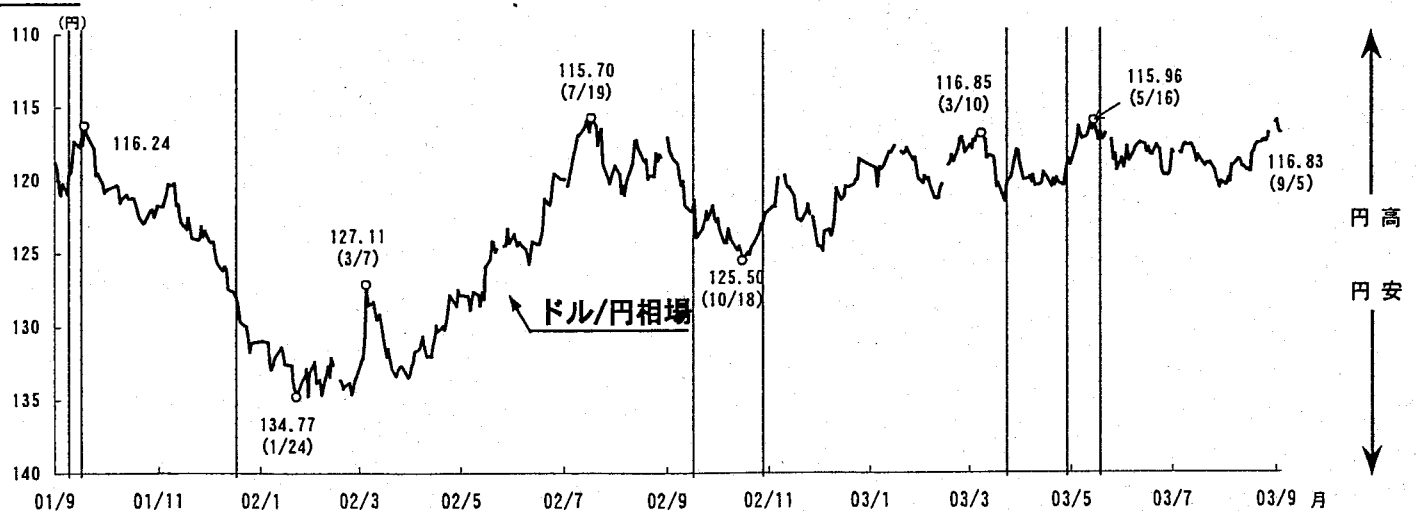
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



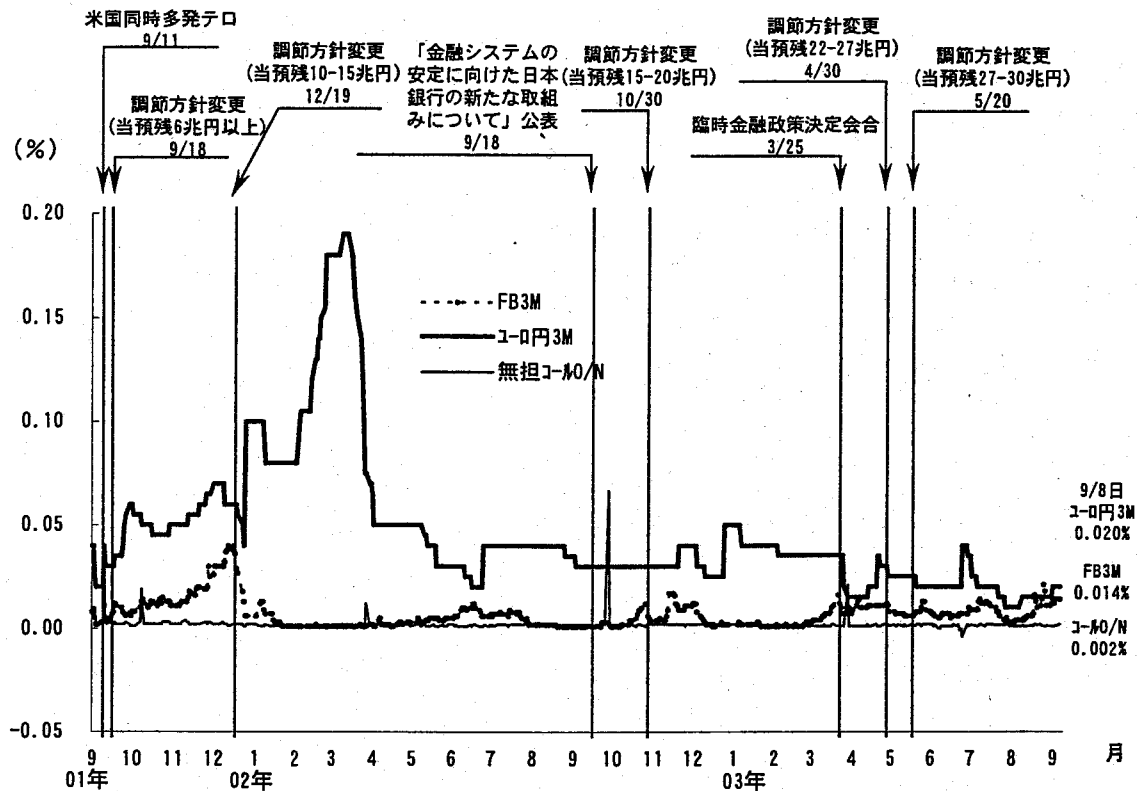
為替



(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

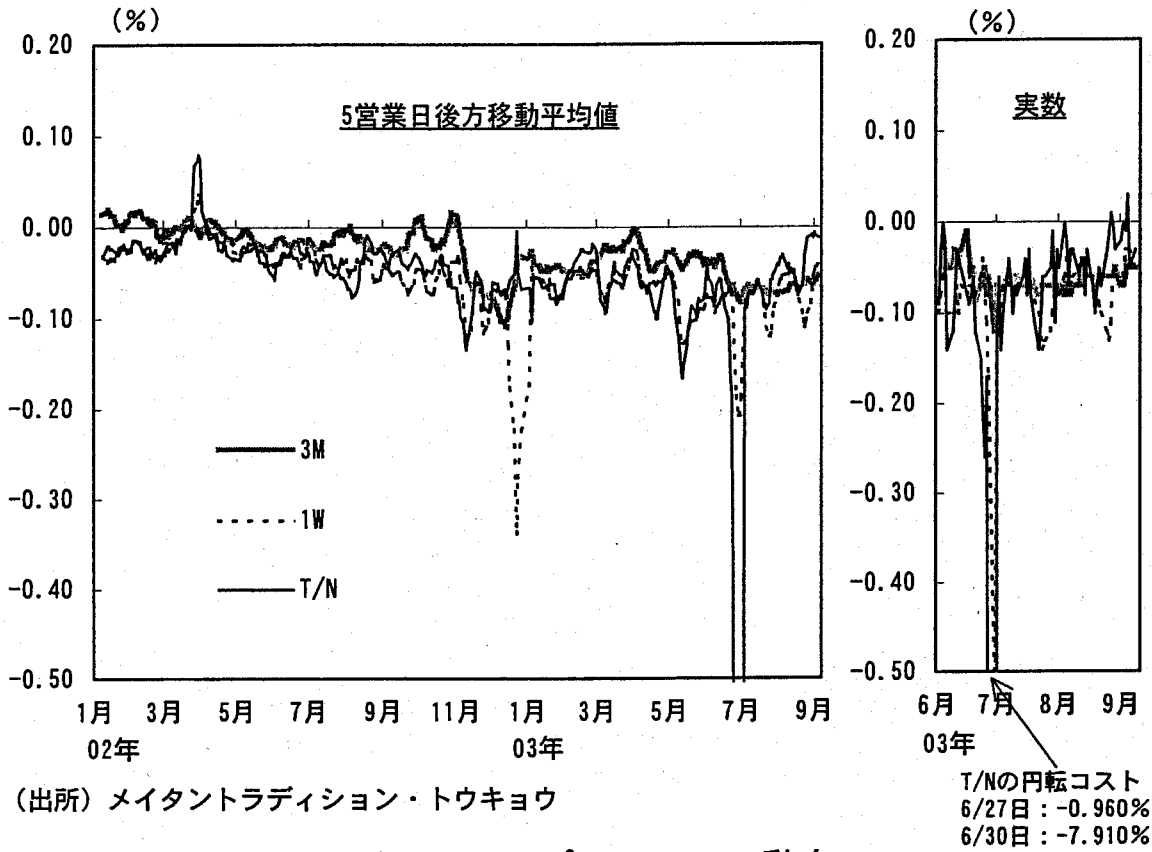
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	04/6月限 (中心限月)
8/7	0.001	0.002	0.005	0.010	0.015	0.004	0.006	0.008	0.002	0.130
8/8	0.001	0.002	0.005	0.010	0.015	0.004	0.006	0.008	0.002	0.130
8/11	0.001	0.002	0.005	0.015	0.020	0.004	0.006	0.008	0.002	0.130
8/12	0.001	0.002	0.005	0.015	0.020	0.004	0.006	0.008	0.002	0.135
8/13	0.001	0.002	0.005	0.015	0.020	0.005	0.007	0.009	0.002	0.140
8/14	0.001	0.002	0.005	0.015	0.020	0.005	0.007	0.010	0.003	0.150
8/15	0.001	0.002	0.005	0.015	0.020	0.006	0.009	0.017	0.002	0.150
8/18	0.001	0.002	0.005	0.015	0.020	0.006	0.010	0.017	0.003	0.180
8/19	0.001	0.002	0.005	0.015	0.020	0.007	0.011	0.018	0.002	0.195
8/20	0.002	0.002	0.005	0.015	0.020	0.016	0.018	0.028	0.002	0.245
8/21	0.002	0.002	0.005	0.015	0.020	0.013	0.017	0.026	0.003	0.230
8/22	0.001	0.002	0.005	0.015	0.025	0.010	0.016	0.023	0.003	0.245
8/25	0.002	0.002	0.005	0.015	0.025	0.011	0.018	0.025	0.003	0.245
8/26	0.001	0.002	0.005	0.015	0.025	0.014	0.019	0.027	0.003	0.265
8/27	0.001	0.002	0.005	0.015	0.025	0.021	0.020	0.028	0.003	0.235
8/28	0.001	0.002	0.015	0.015	0.025	0.018	0.020	0.028	0.003	0.225
8/29	0.001	0.002	0.015	0.015	0.025	0.011	0.017	0.024	0.003	0.235
9/1	0.001	0.002	0.015	0.015	0.025	0.011	0.017	0.025	0.003	0.245
9/2	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.015	0.018	0.032	0.003	0.280
9/3	0.001	0.002	0.020	0.020	0.030	0.014	0.018	0.030	0.003	0.255
9/4	0.001	0.002	0.020	0.020	0.030	0.012	0.019	0.030	0.003	0.210
9/5	0.001	0.002	0.020	0.020	0.030	0.014	0.023	0.029	0.003	0.200
9/8	0.002*	0.002	0.020	0.020	0.030	0.014	0.023	0.029	0.003	0.195

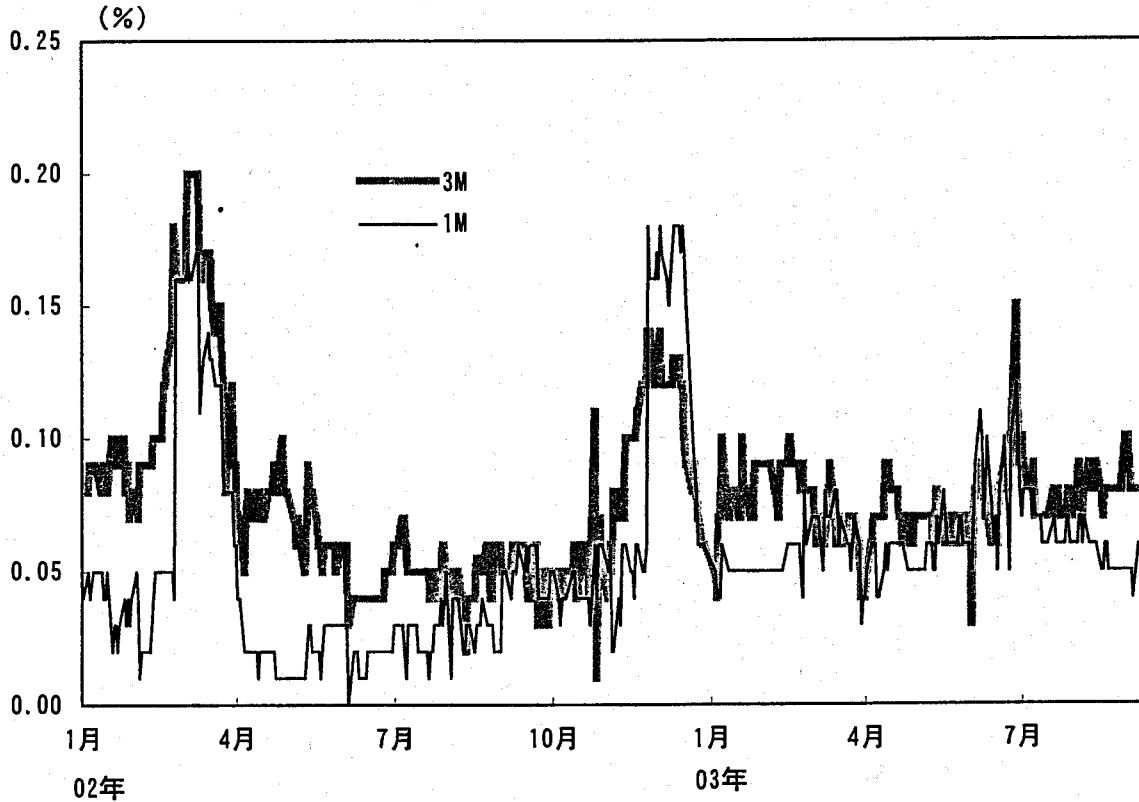
*速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

円転コストの動向



ジャパン・プレミアムの動向

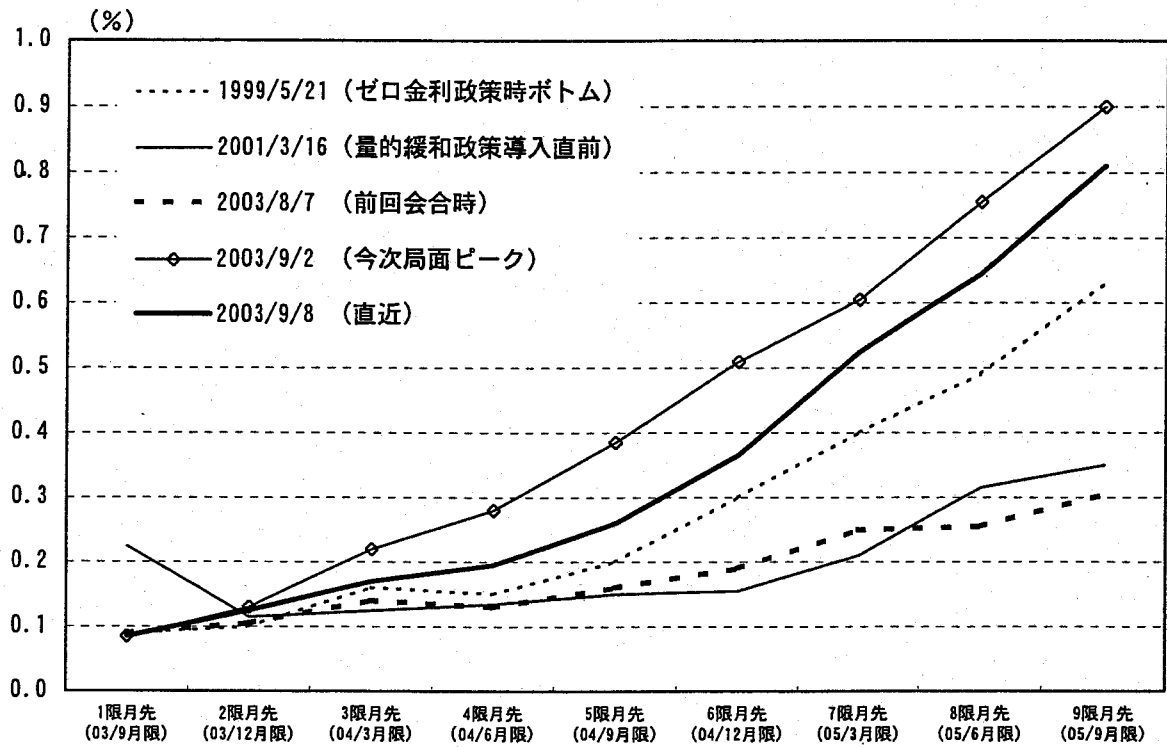


(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

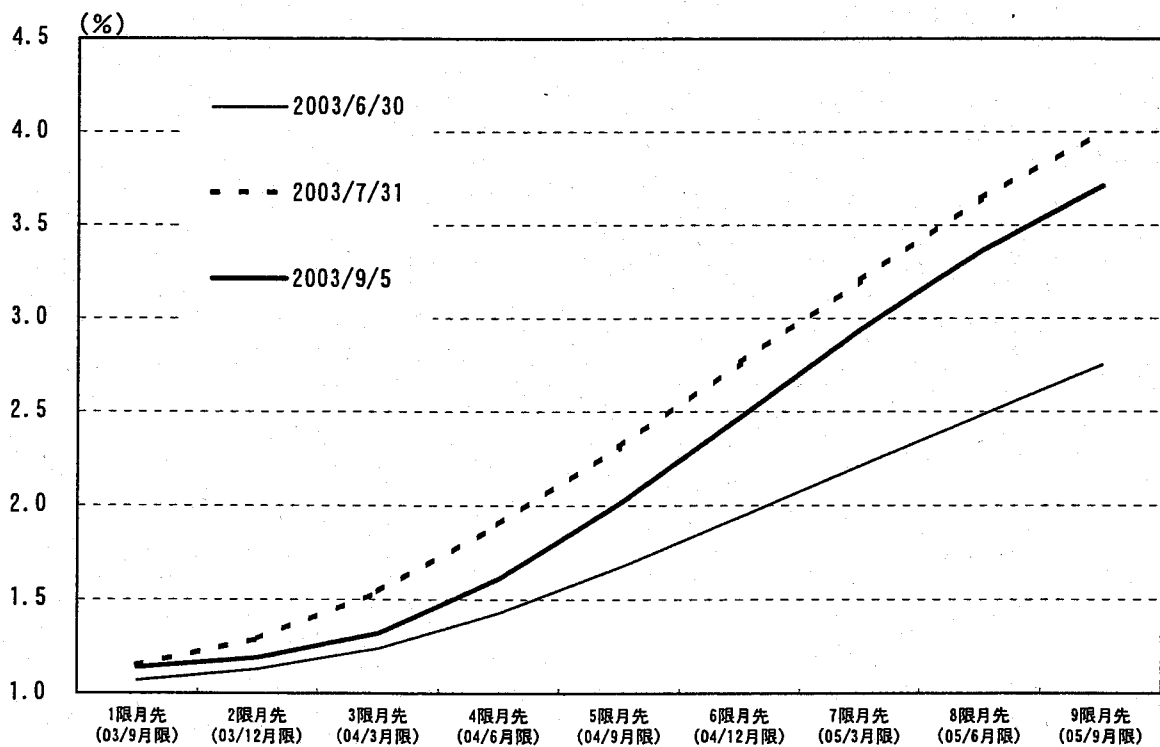
(出所) メイタントラディション・トウキョウ

金利先物からみたフォワード・レート・カーブ

(1) 日本 (ユーロ円金利先物)

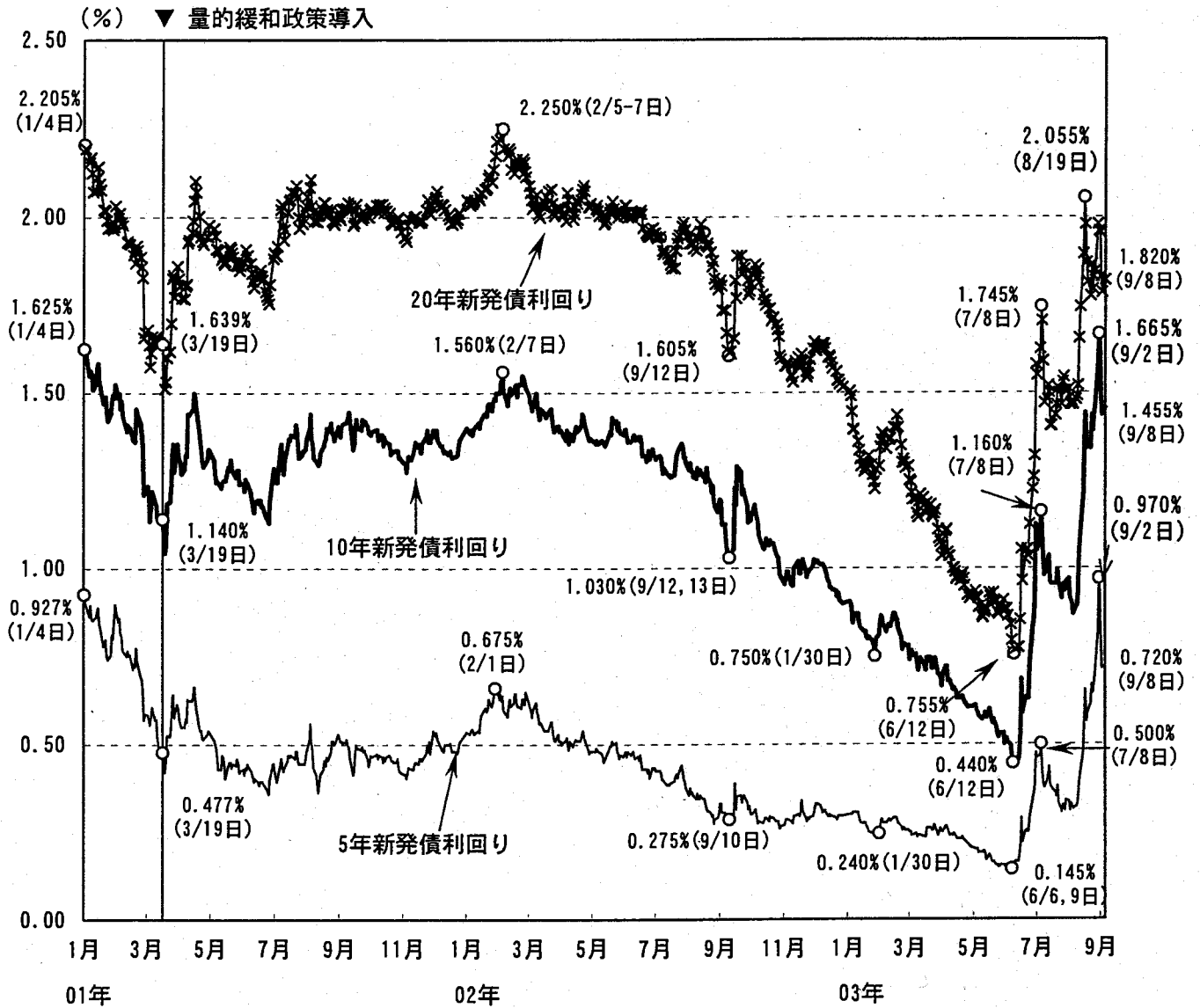


(2) 米国 (ユーロドル金利先物)



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

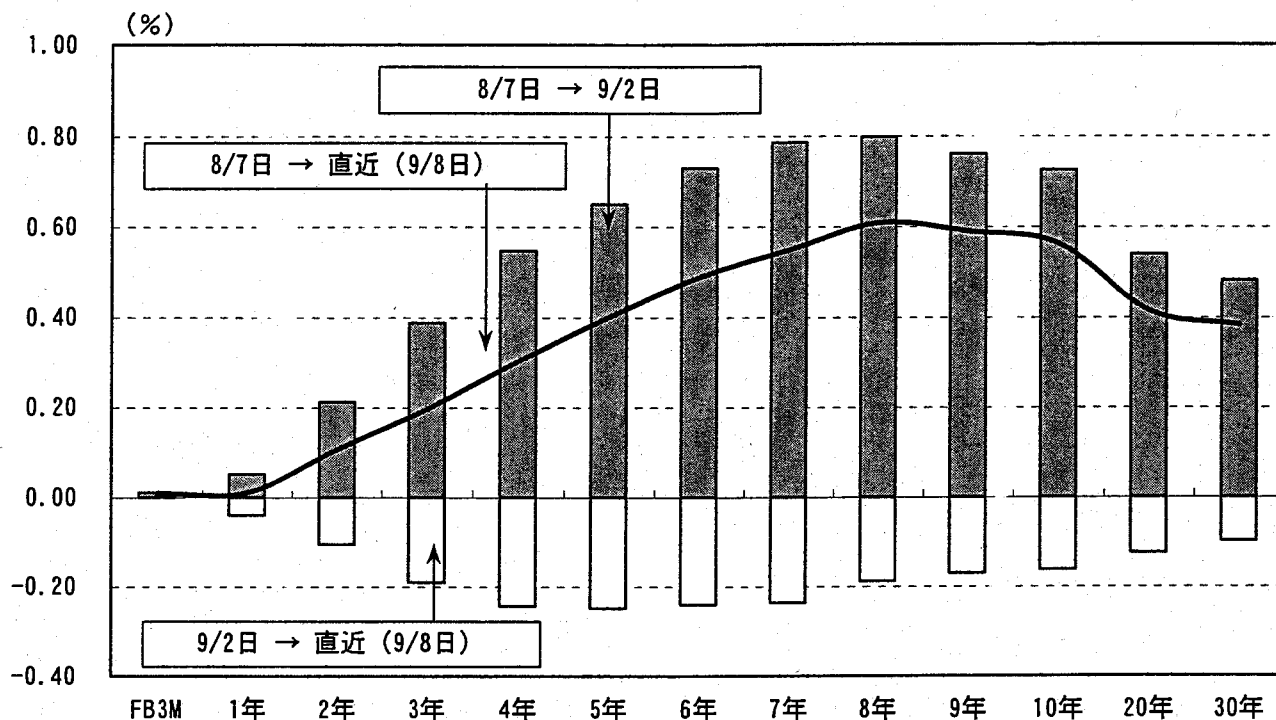
長期金利の推移等



(出所) B B

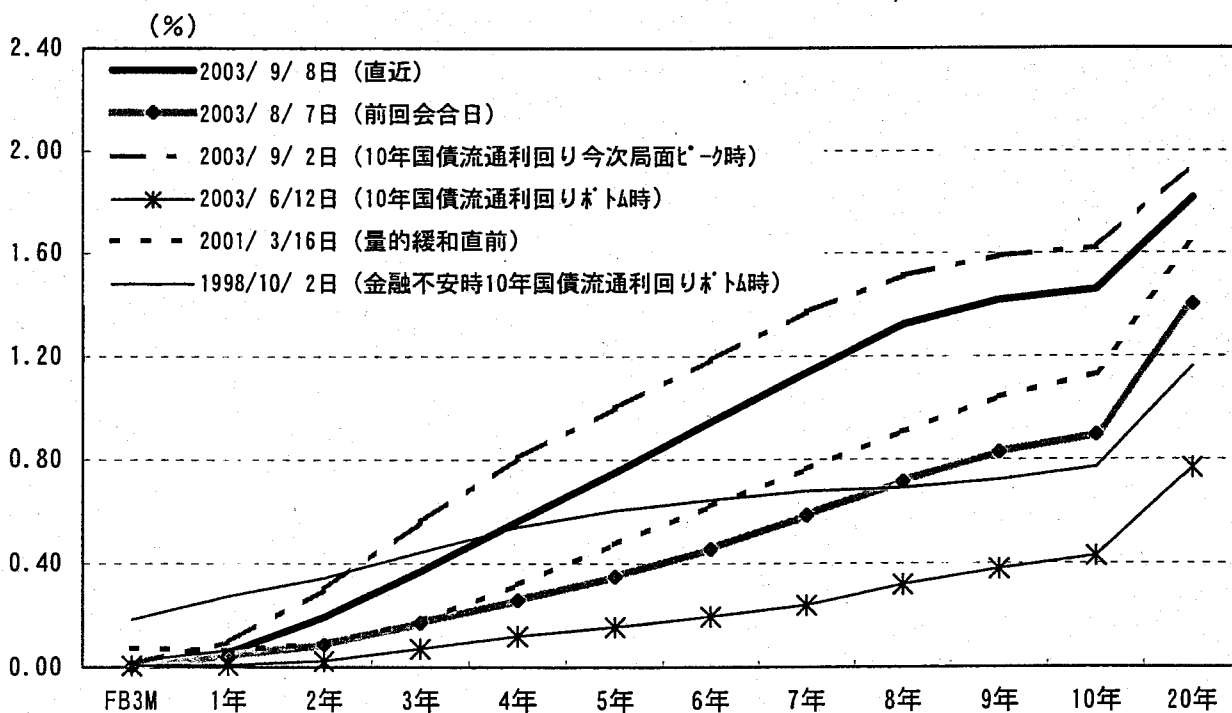
イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅



(注) 8/7日：前回会合日、9/2日：10年国債流通利回り今次局面ピーク時

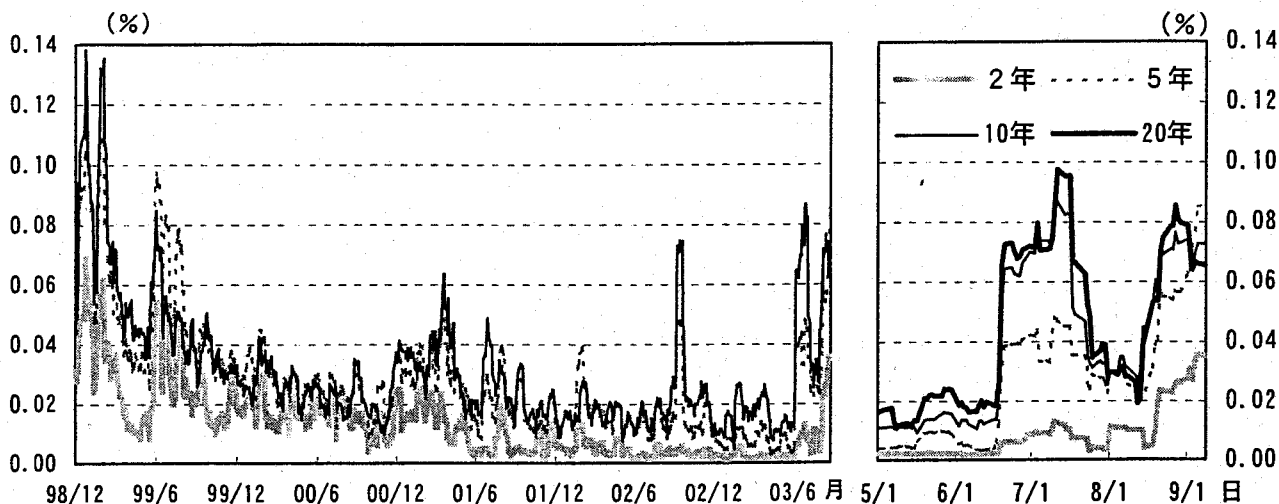
(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(出所) 日本証券業協会、BB

ボラティリティの動向

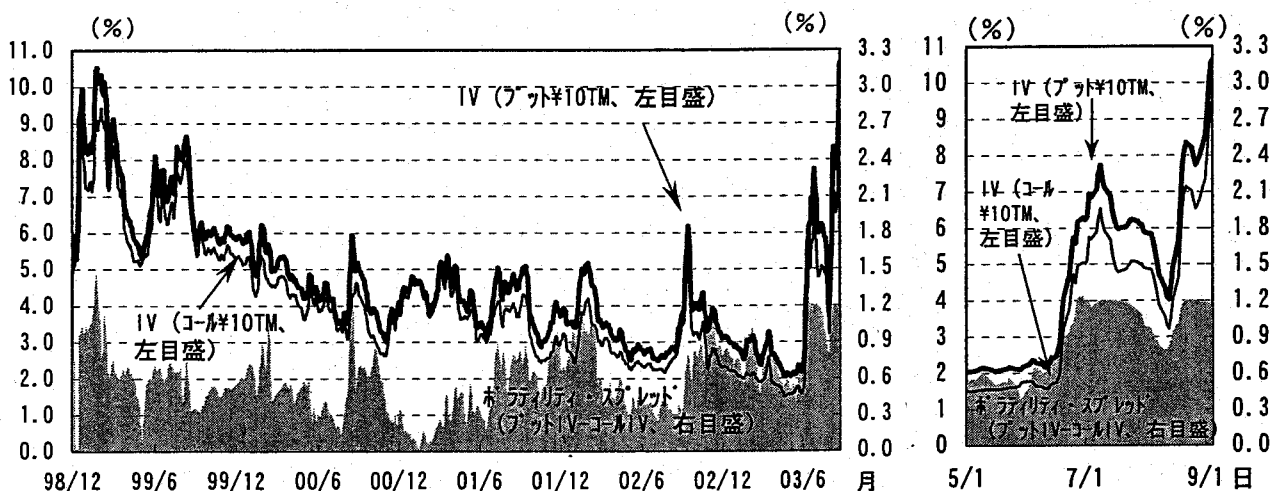
(1) ヒストリカル・ボラティリティの動向



(注) 日々のイールド変化幅(日証協複利ベース)の標準偏差(10日)で算出。

(出所) 日本証券業協会

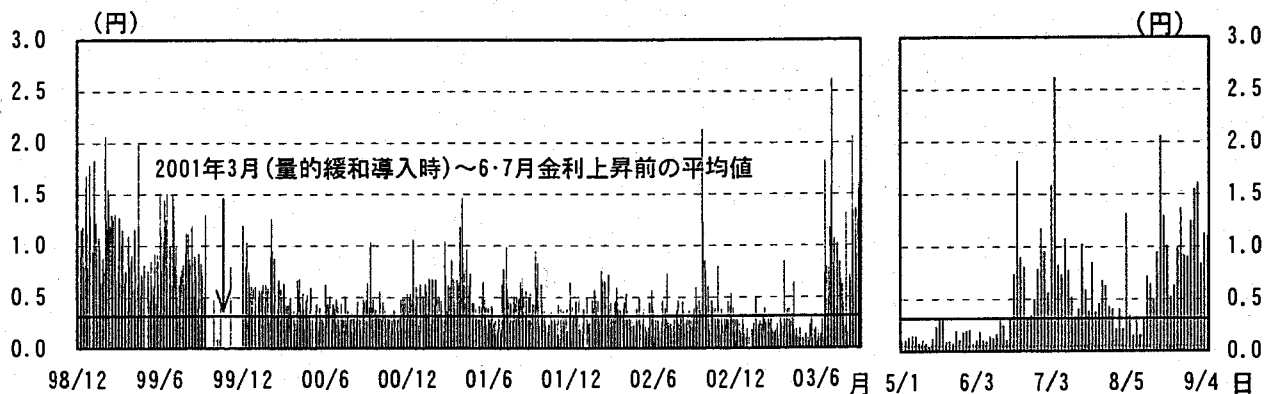
(2) 債券オプションのインプライド・ボラティリティの動向



(注) インプライド・ボラティリティは後方5日平均値。

(出所) 三菱証券

(3) 債券先物の日中値幅の動向

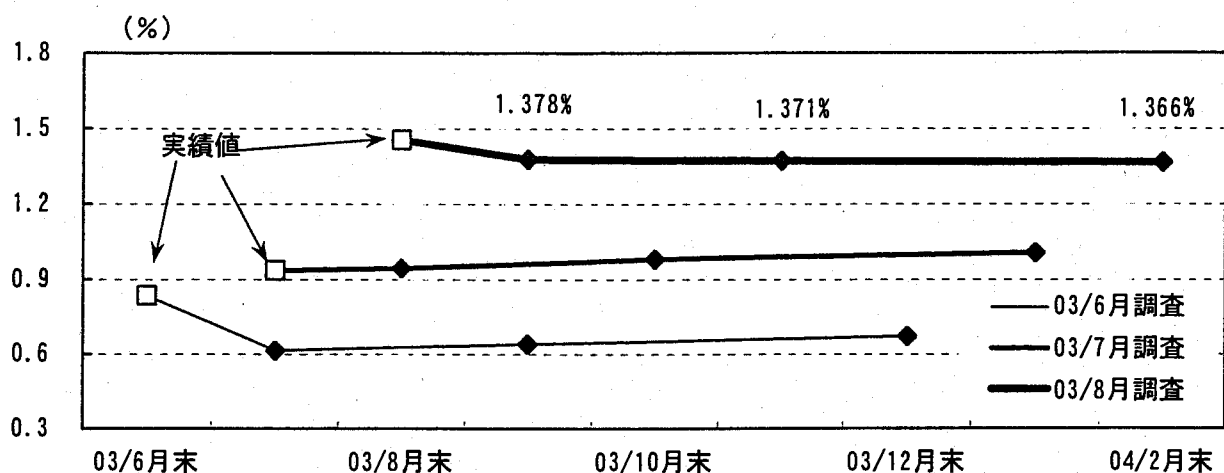


(注) 債券先物の日中最高値-日中最安値で算出。

(出所) Bloomberg

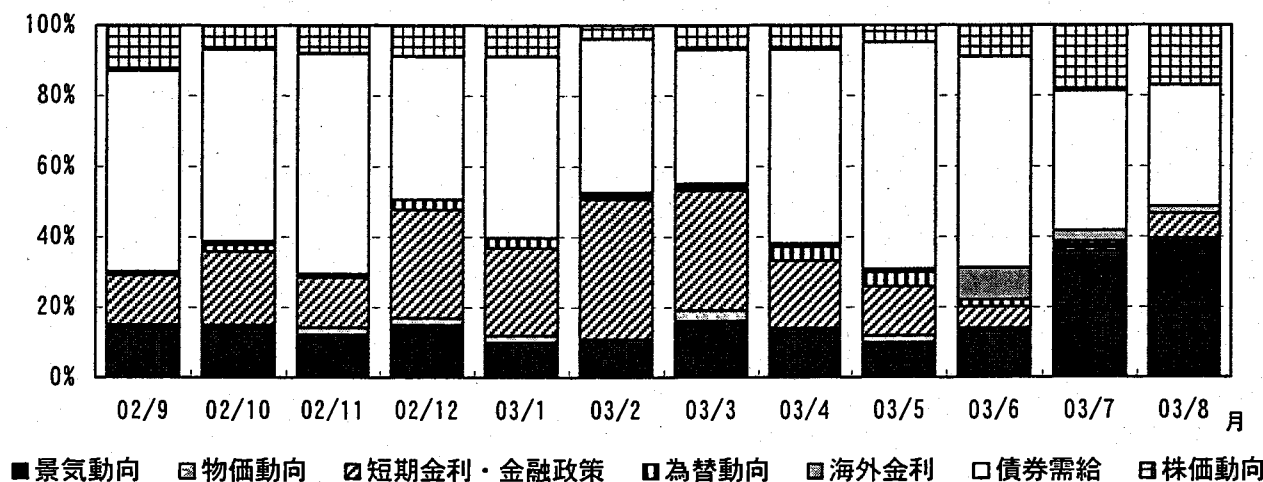
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者の金利見通し

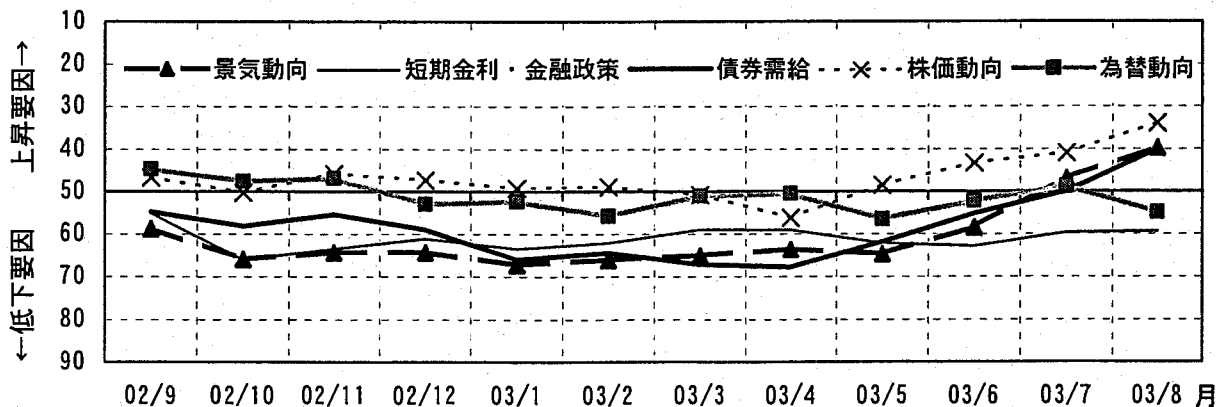


(注) 各調査月の月末値は、実績値（10年新発債利回り<BB>）。なお、見通しは市場参加者の予想の単純平均値を用いている。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



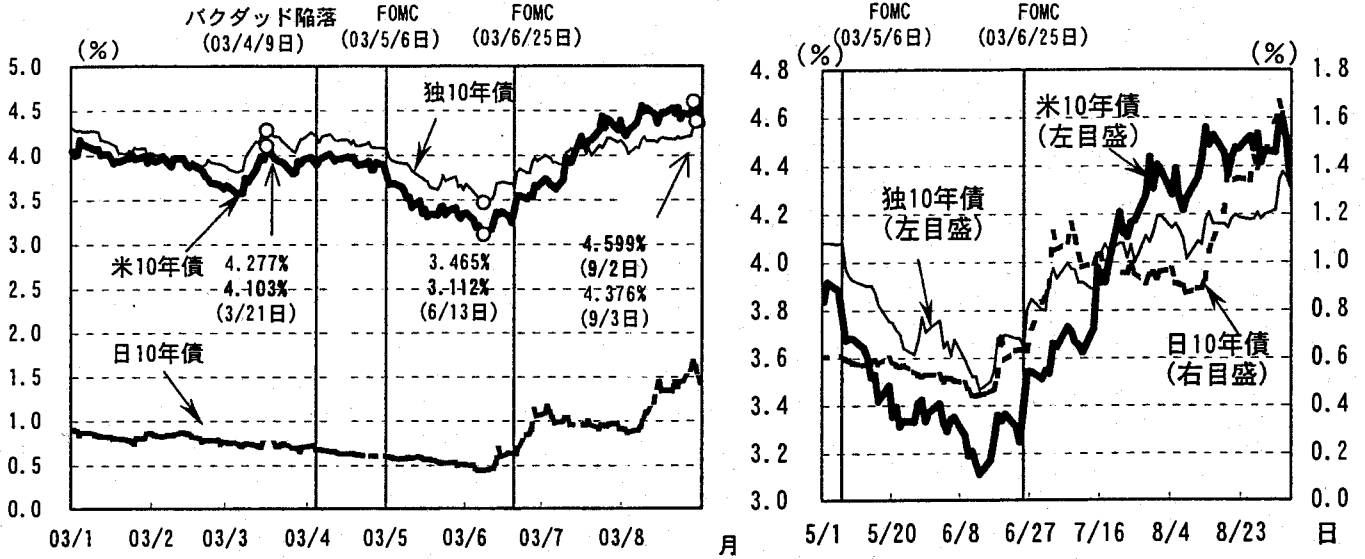
(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

(調査方法) 調査期間：8/26～8/28日（10年新発債利回り：1.370～1.445%）、調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 292名（回答率 59.6%）

(出所) 「QSS債券月次調査」

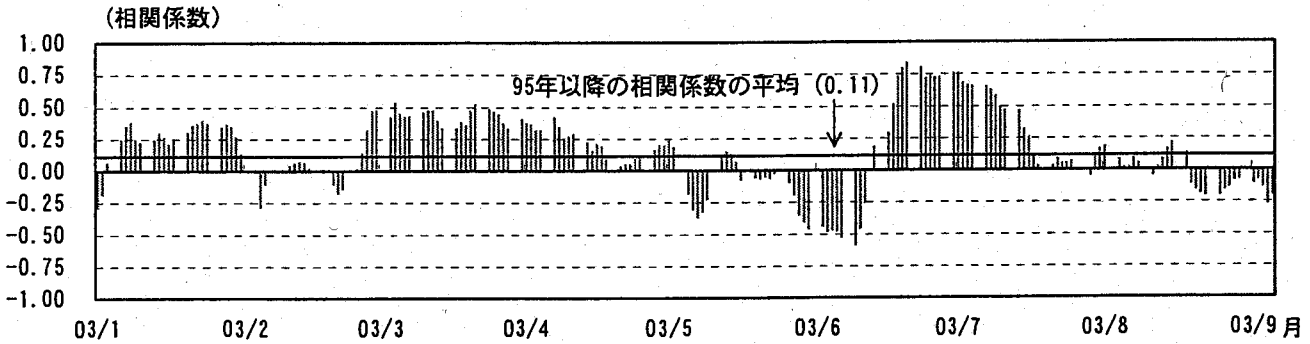
海外長期金利との連動性

(1) 日・欧・米の長期金利



(出所) Bloomberg、BB

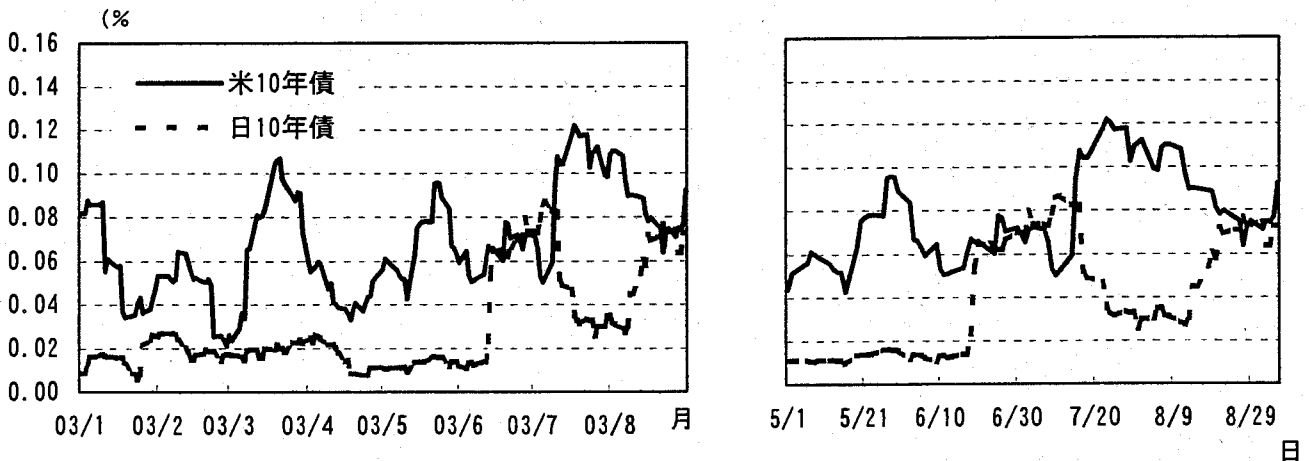
(2) 日米債券の連動性



(注) 1. 相関係数は、①Bloombergが提供する各国別10年債利回りの5日対数変化率の20日相関係数によって作成。
 2. 直近は9/5日の値。

(出所) Bloomberg

(3) 日米ヒストリカル・ボラティリティの推移



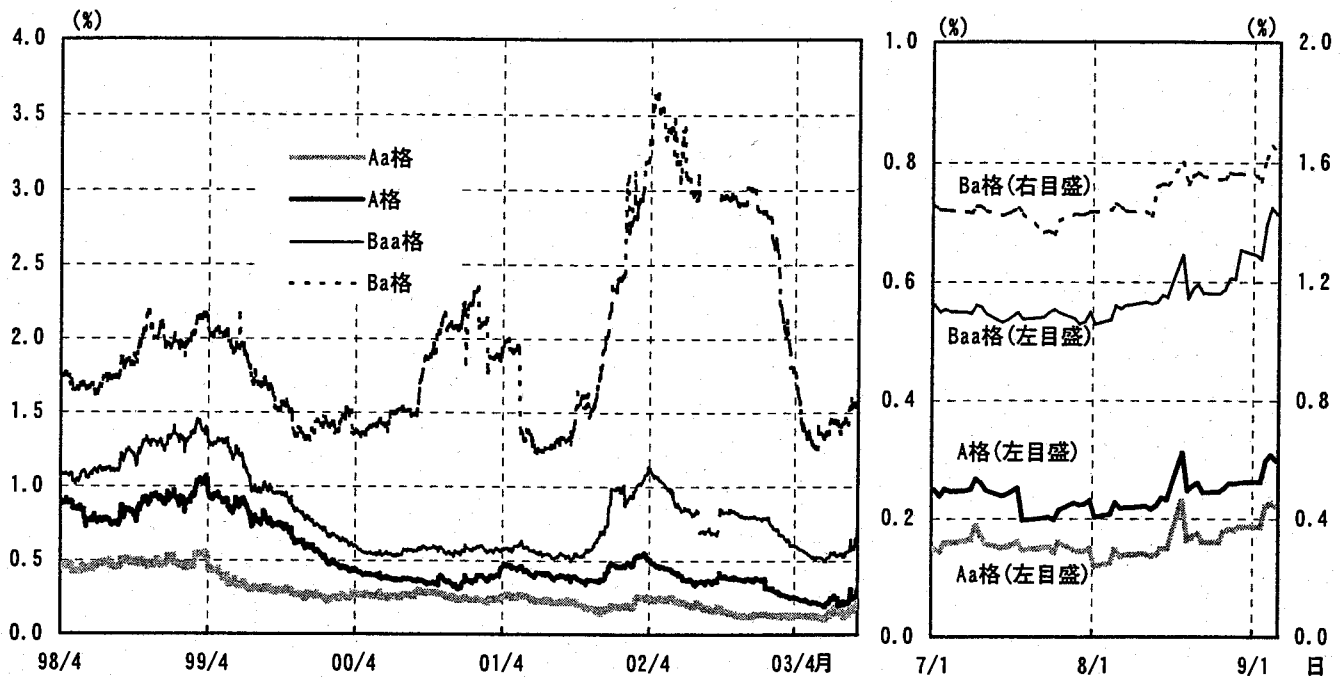
(注) 日々のイールド変化幅の標準偏差(10日)で算出。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会

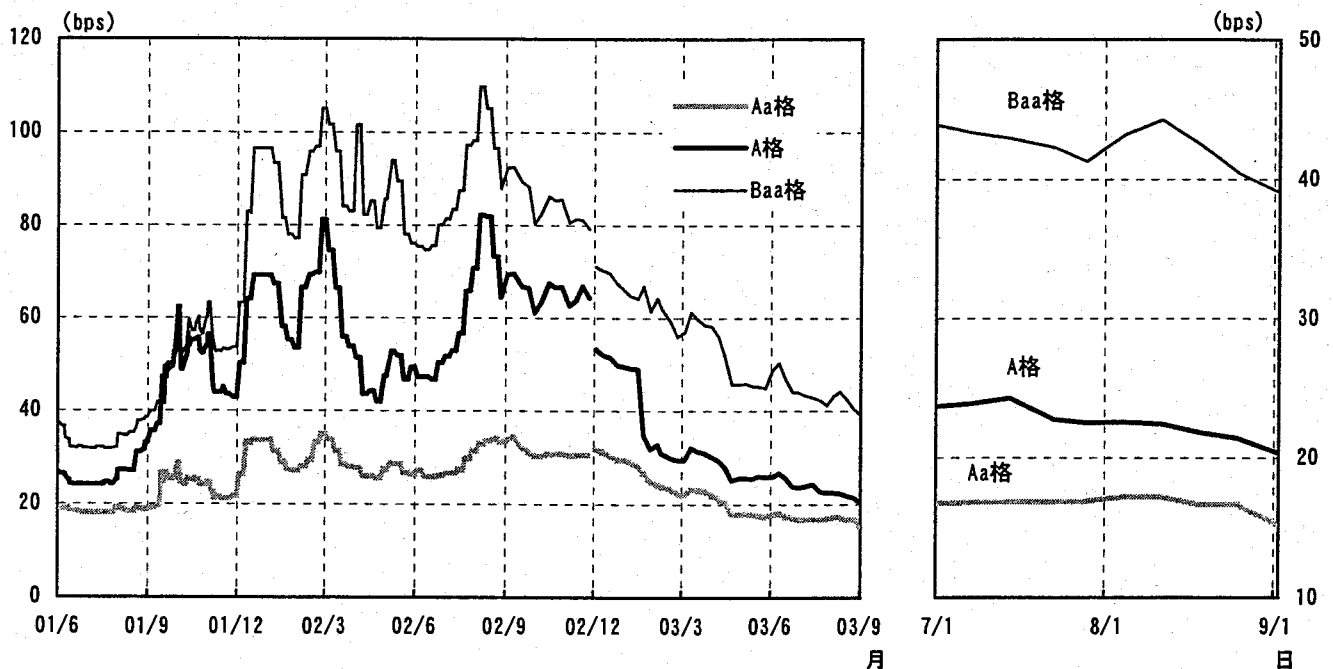
(図表10)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



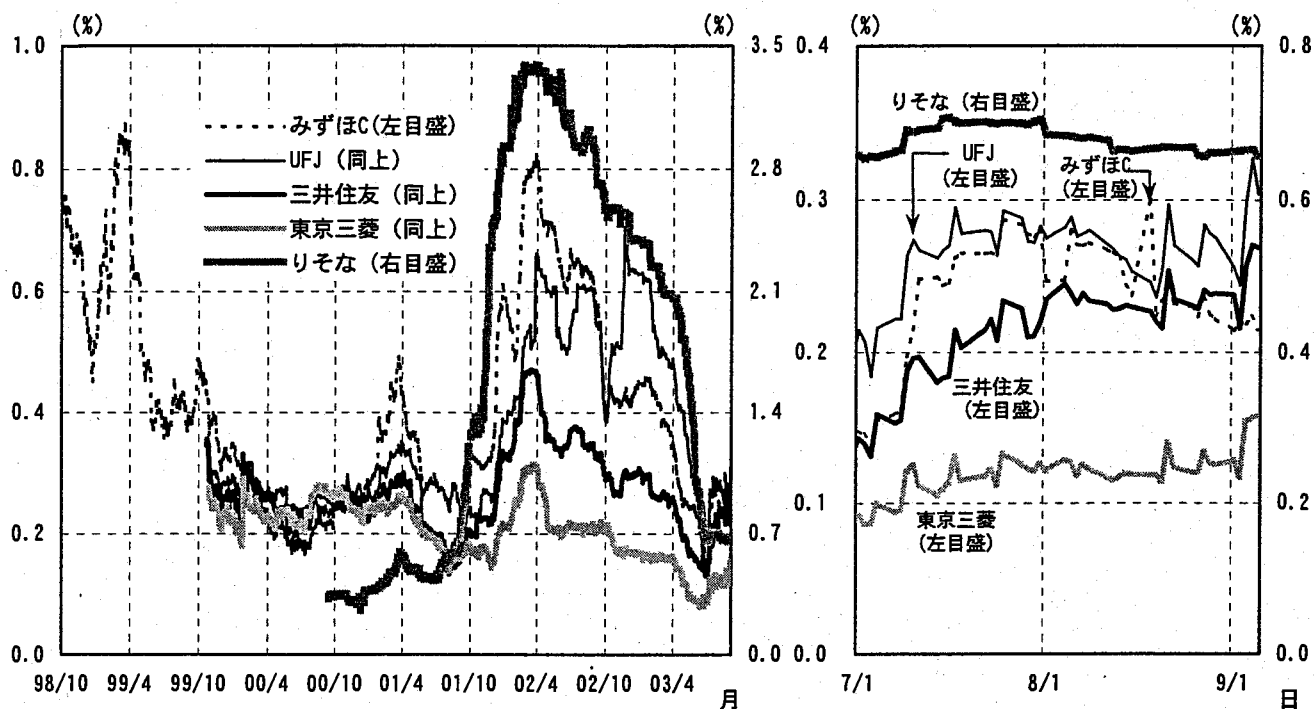
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日まででは掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。
 4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加 (39銘柄→56銘柄)。
 5. (2) は三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券

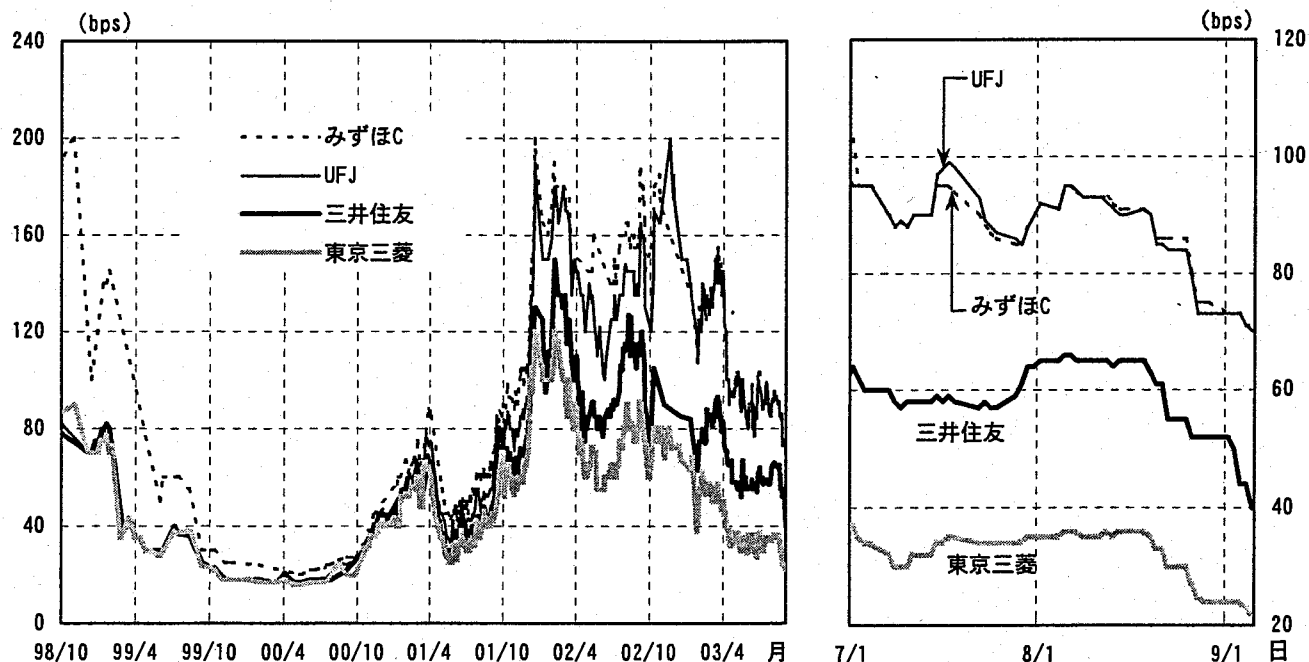
(図表11)

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

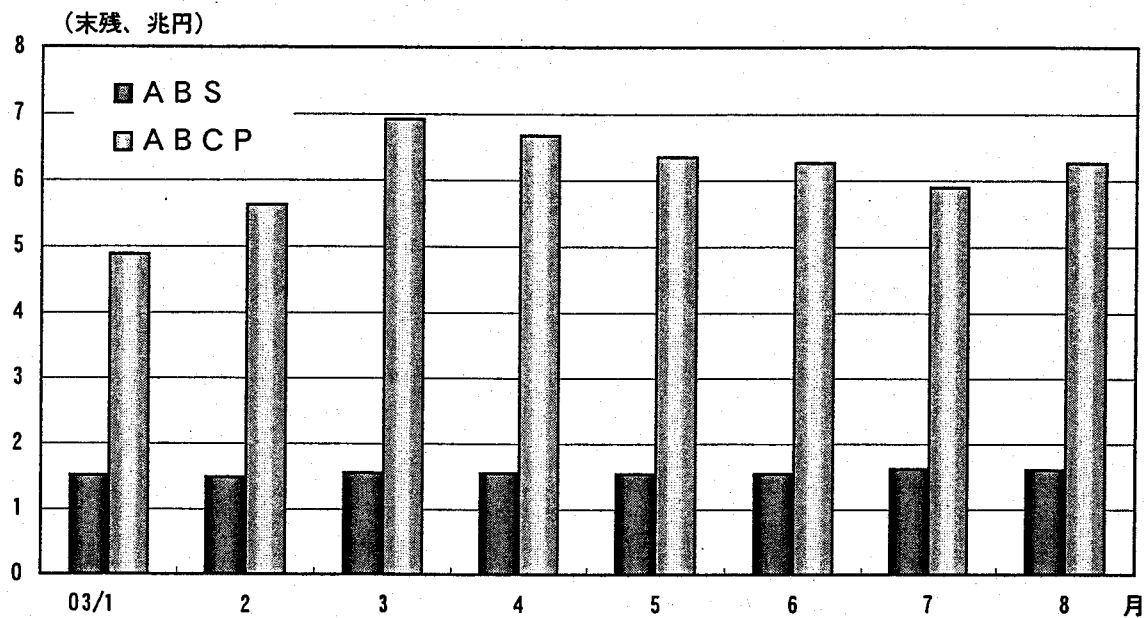


- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
 3. (1) のデータは、りそなのみ残存年限2年。
 4. (2) のデータはモルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社

資産担保証券の動向

(1) ABS、ABCPの発行残高の推移



(注) 「ABS」、「ABCP」とも国内発行にかかるプログラムのアレンジャー（銀行、証券、リース、システム）からのヒアリング計数。

(出所) 日本銀行

(2) 裏付資産別の発行残高等

① ABS

(億円、件)

	8月末発行残高	(構成比)	発行体総数
リース料債権	3,769	(23.6)	26 件
割賦債権	4,625	(29.0)	22 件
CLO	1,845	(11.6)	4 件
中小企業関連	845	(5.3)	2 件
CBO	140	(0.9)	1 件
中小企業関連	140	(0.9)	1 件
不動産	2,488	(15.6)	11 件
住宅ローン	1,294	(8.1)	4 件
その他	1,800	(11.3)	2 件
計	15,961	(100.0)	70 件

② ABCP

(億円、件)

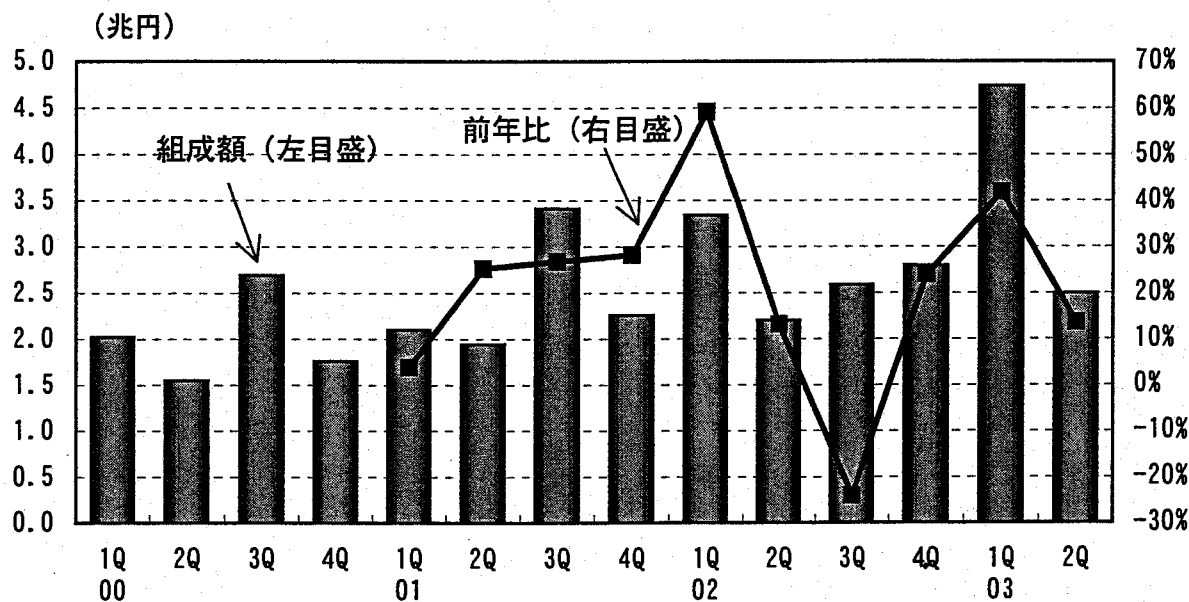
	8月末発行残高	(構成比)	プログラム件数	発行枠
売掛債権	49,239	(78.7)	39 件	151,400
中小企業保有売掛債権	345	(0.6)	2 件	2,300
手形債権	712	(1.1)	5 件	3,700
企業向け貸付債権	5,492	(8.8)	7 件	9,564
中小企業向け貸付債権	944	(1.5)	2 件	1,017
リース料債権・割賦債権	3,893	(6.2)	7 件	12,700
その他の金銭債権	3,243	(5.2)	8 件	26,919
合計	62,579	(100.0)	66 件	204,283

(注) 裏付資産別のABCP発行残高等は対外非公表。

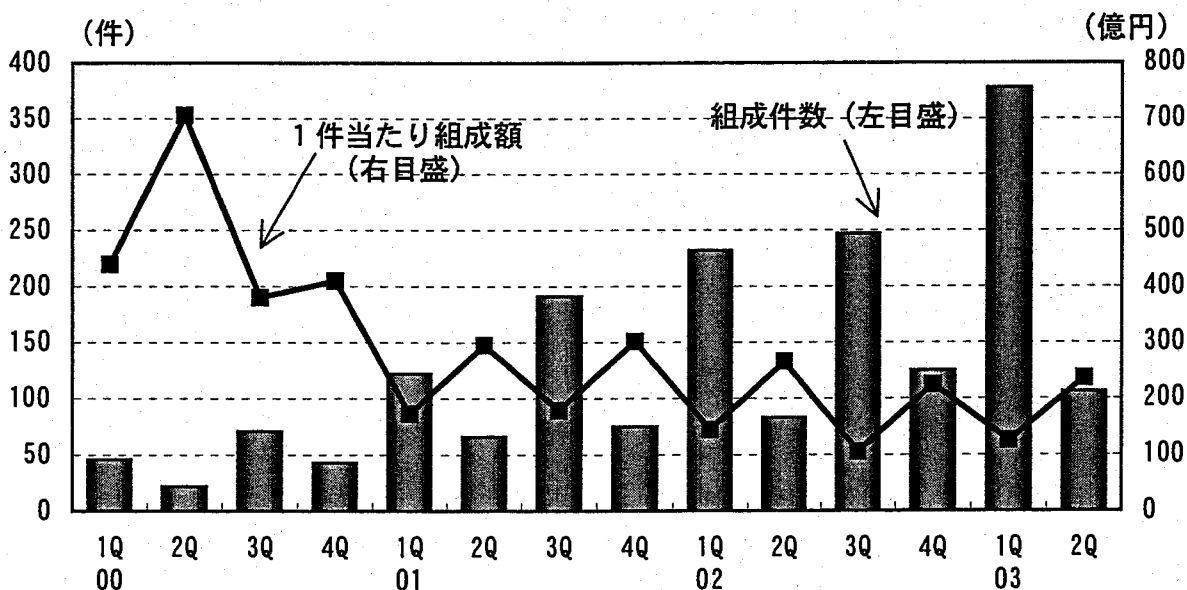
(出所) 日本銀行

シンジケート・ローンの組成状況

(1) 組成額



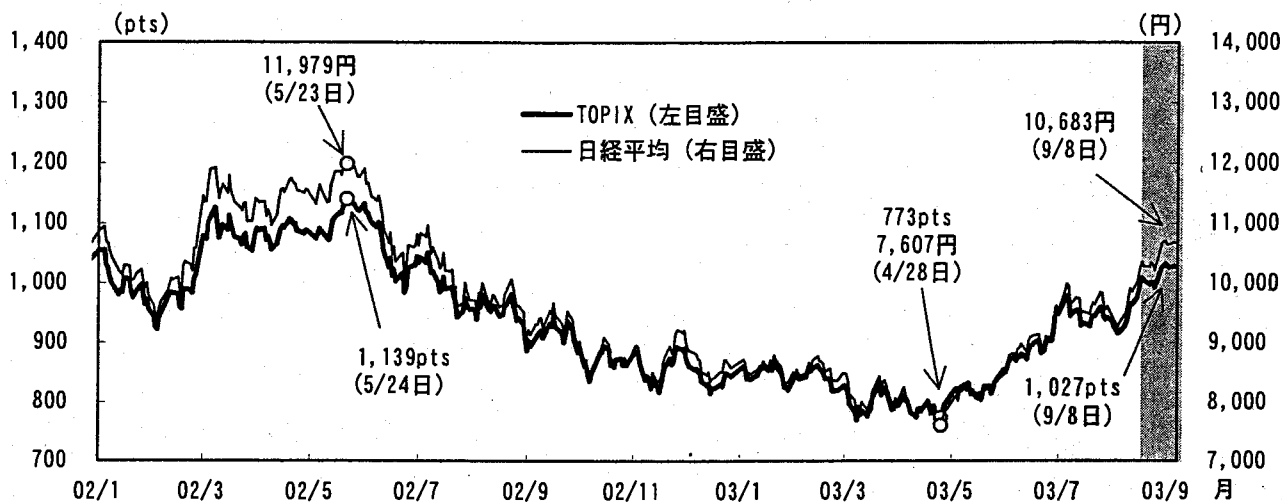
(2) 組成件数等



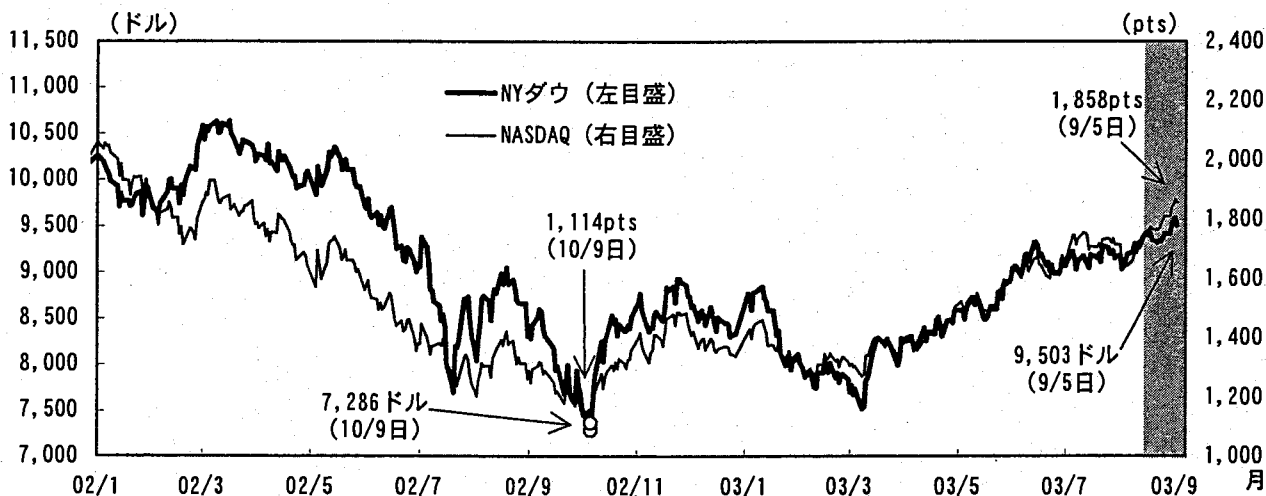
(注) 組成額および組成件数は本邦法人による円建契約分を集計したもの。
 (出所) Thomson Financial

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

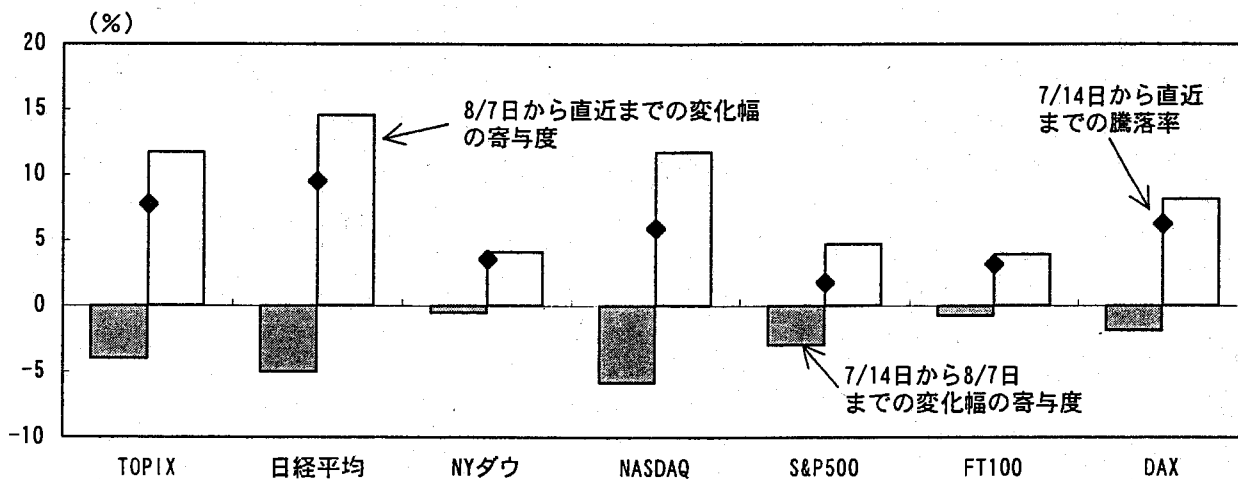


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(8/7日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 7/14日：前々回金融政策決定会合
8/7日：前回金融政策決定会合
直近は、TOPIX、日経平均が9/8、その他は9/5日。

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	-
02/10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%	1,501
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
4 ~ 6月	▲3,393	916	▲1,470	▲5,276	▲3,326	▲446	▲8,070	20,028	44.8%	3,259
6月	▲2,829	253	▲681	▲2,779	▲1,330	▲828	▲4,609	10,843	44.9%	614
7月	▲852	2,022	▲1,270	▲4,147	▲2,232	▲1,029	▲8,739	16,898	44.2%	341
8月	▲3,605	515	▲540	▲3,848	▲2,175	▲313	▲6,052	14,260	44.3%	1,467
7/28 ~ 8/1	91	392	▲209	▲387	▲300	▲36	▲1,039	2,403	43.3%	-
8/4 ~ 8/8	935	481	127	285	▲888	1,165	▲1,726	959	46.5%	-
8/11 ~ 8/15	▲2,265	▲621	▲114	▲927	▲449	▲421	▲1,349	4,167	43.7%	-
8/18 ~ 8/22	▲2,216	93	▲444	▲1,739	▲515	▲644	▲1,604	6,000	44.6%	-
8/25 ~ 8/29	▲57	561	▲108	▲1,466	▲323	▲412	▲1,371	3,133	42.6%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

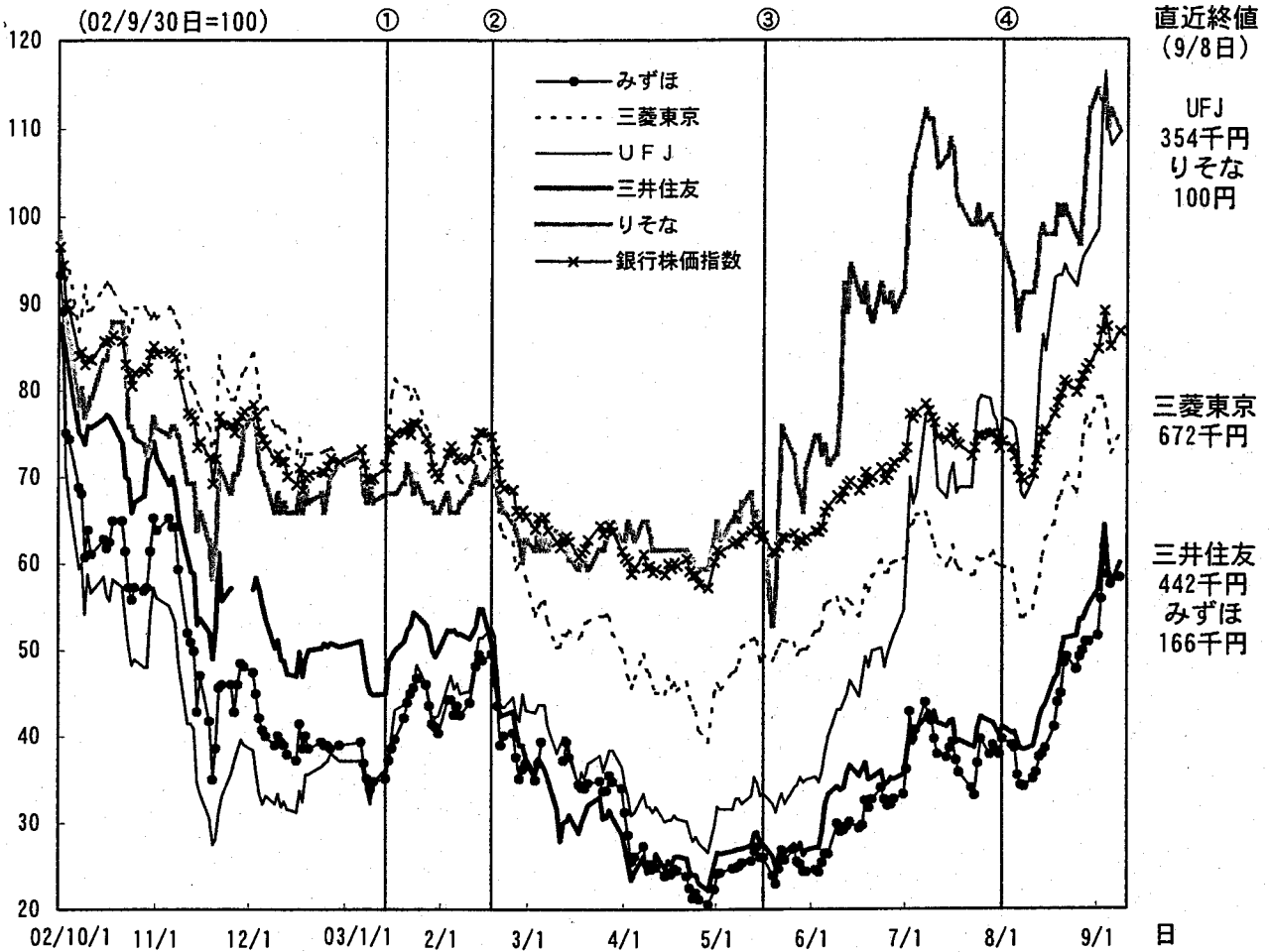
(2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/7/14日 ~03/8/7日	03/8/7日 ~03/9/8日	03/7/14日 ~03/9/8日
日経平均株価		▲ 5.0	15.3	9.5
TOPIX		▲ 4.0	12.2	7.7
上昇 上位	銀行	▲ 6.0	24.2	16.8
	証券	▲ 7.0	23.4	14.8
	空運	▲ 9.6	23.4	11.6
	非鉄	▲ 2.7	19.9	16.6
	不動産	▲ 2.9	17.8	14.4
上昇 下位	建設	1.8	7.1	9.0
	食品	▲ 4.4	6.5	1.8
	ゴム	▲ 3.7	6.1	2.1
	陸運	▲ 3.6	4.1	0.4
	電気ガス	1.4	▲ 0.6	0.8
2桁指数		▲ 6.3	20.0	12.4

(図表16)

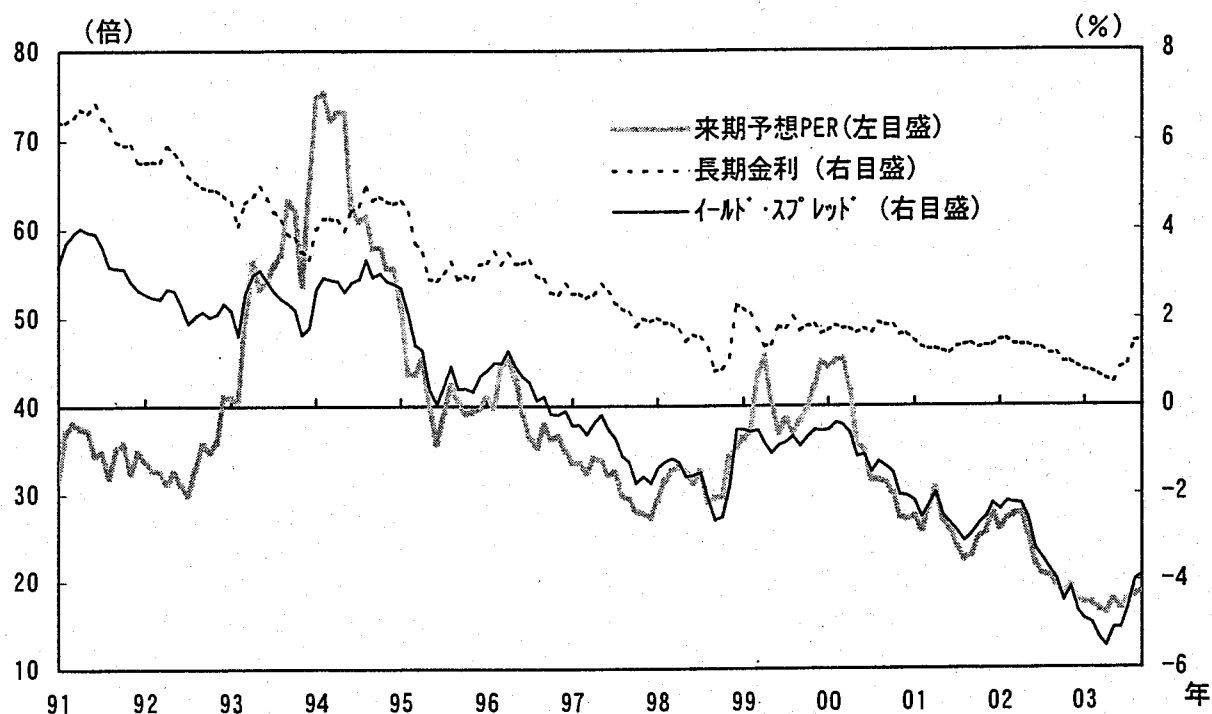
銀行株価の推移



- ①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表
- ③5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道
- ④8/1日：金融庁による業務改善命令の発出

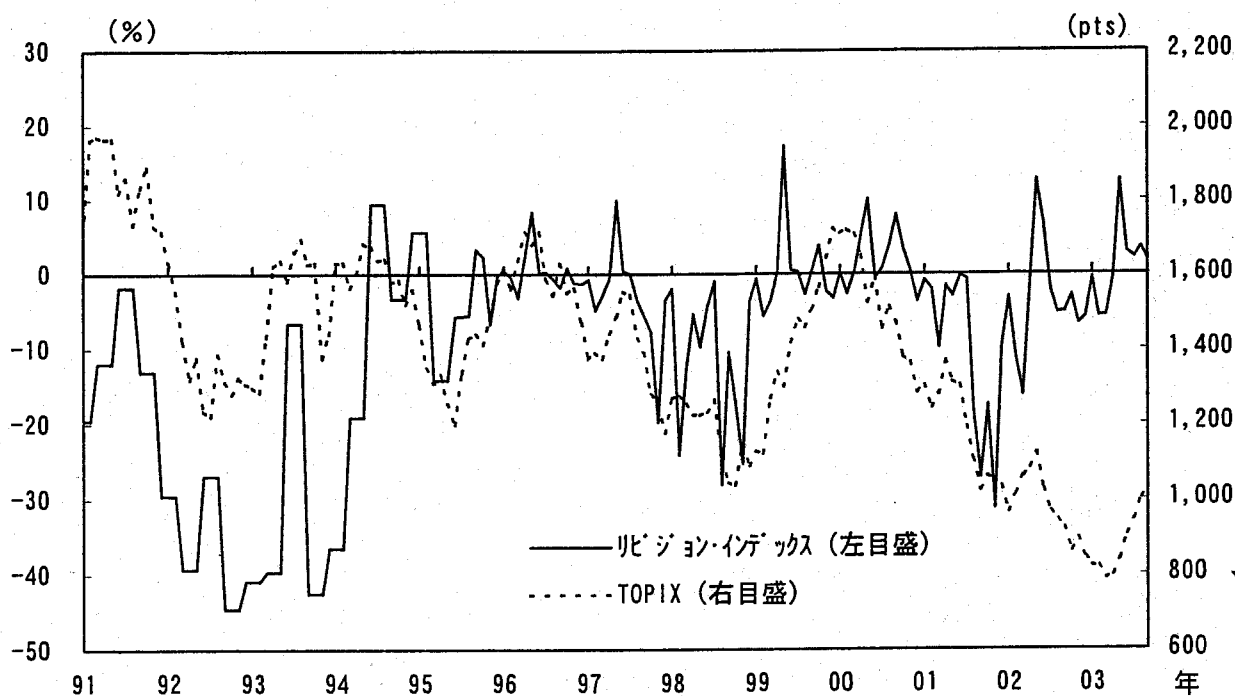
(図表17)

バリュエーション指標の推移



- (注) 1. $\text{イールド・スプレッド} = \text{長期金利} - \text{株式益回り}$
 $\text{イールド・スプレッド} = \text{企業収益の期待成長率} - \text{リスク・プレミアム}$
2. 除く金融、連結ベース。直近値は9/4日。
(出所) 大和総研

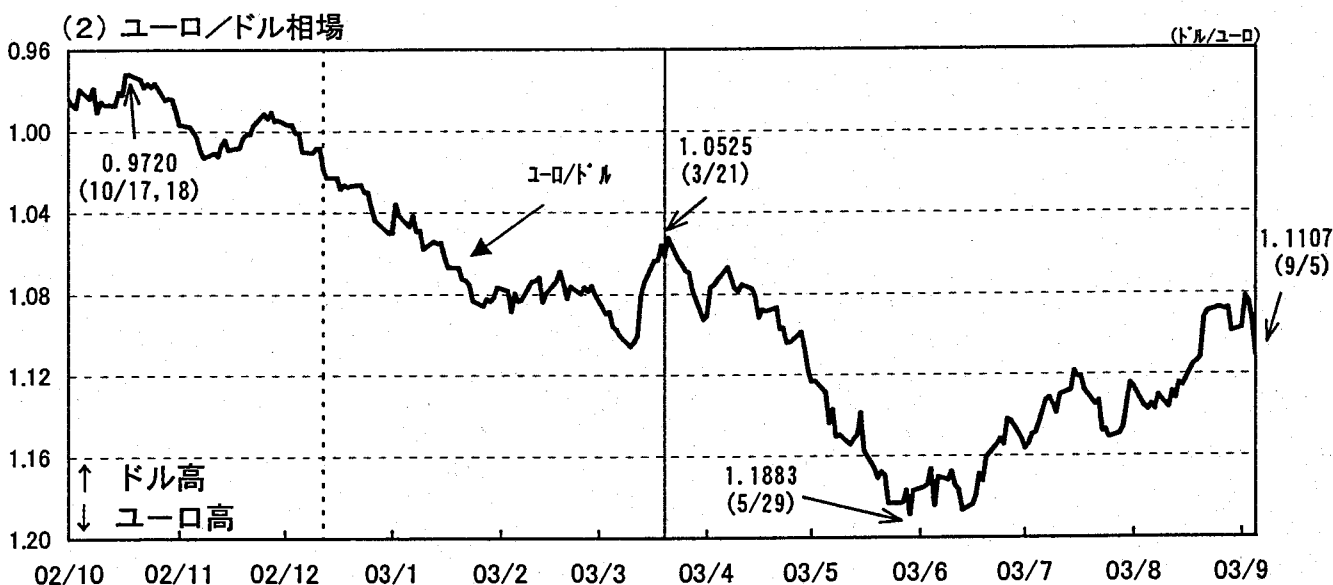
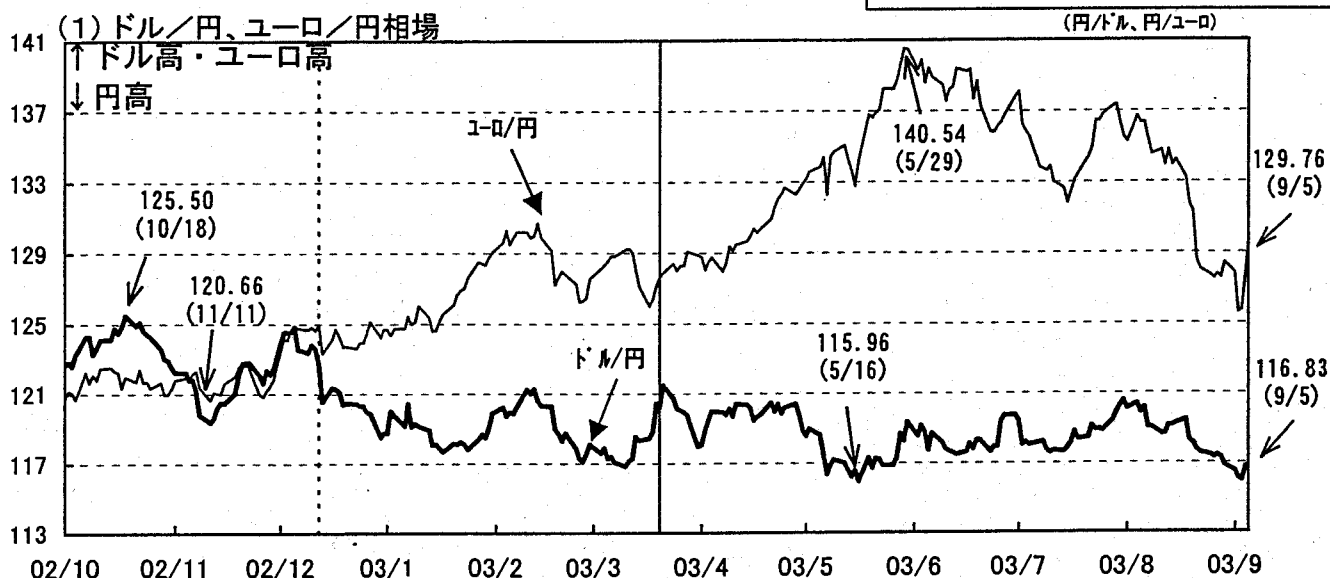
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）



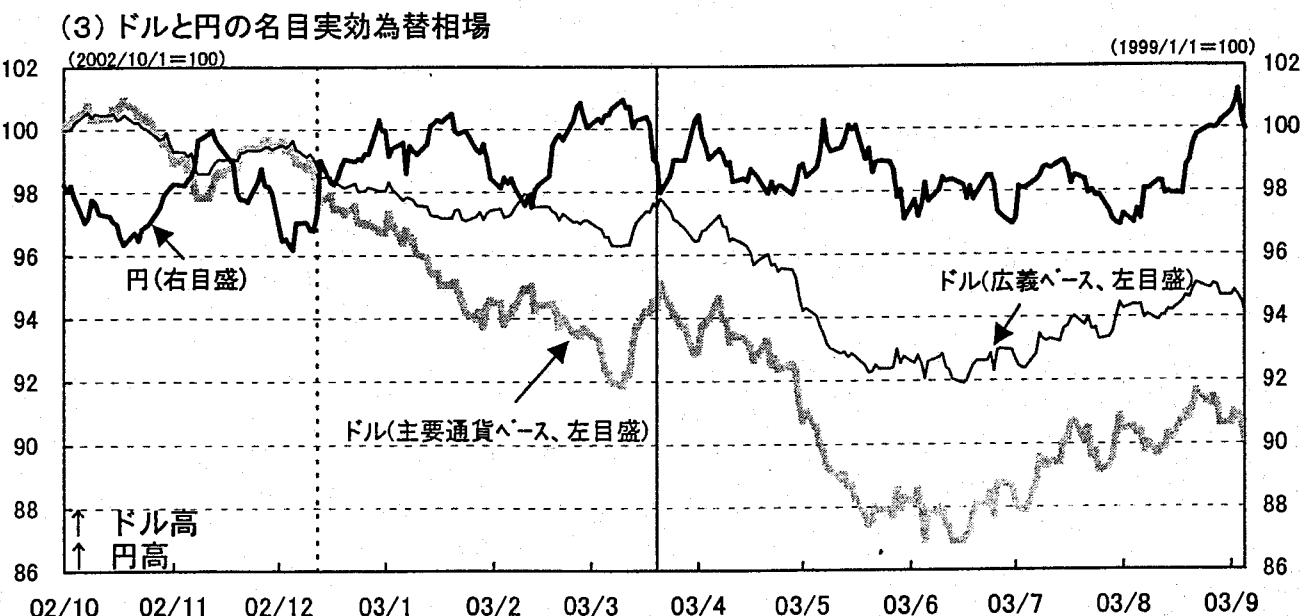
- (注) 1. リビジョン・インデックスは、 $(\text{上方修正数} - \text{下方修正数}) / \text{全銘柄数} \times 100$ として算出。
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
 実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

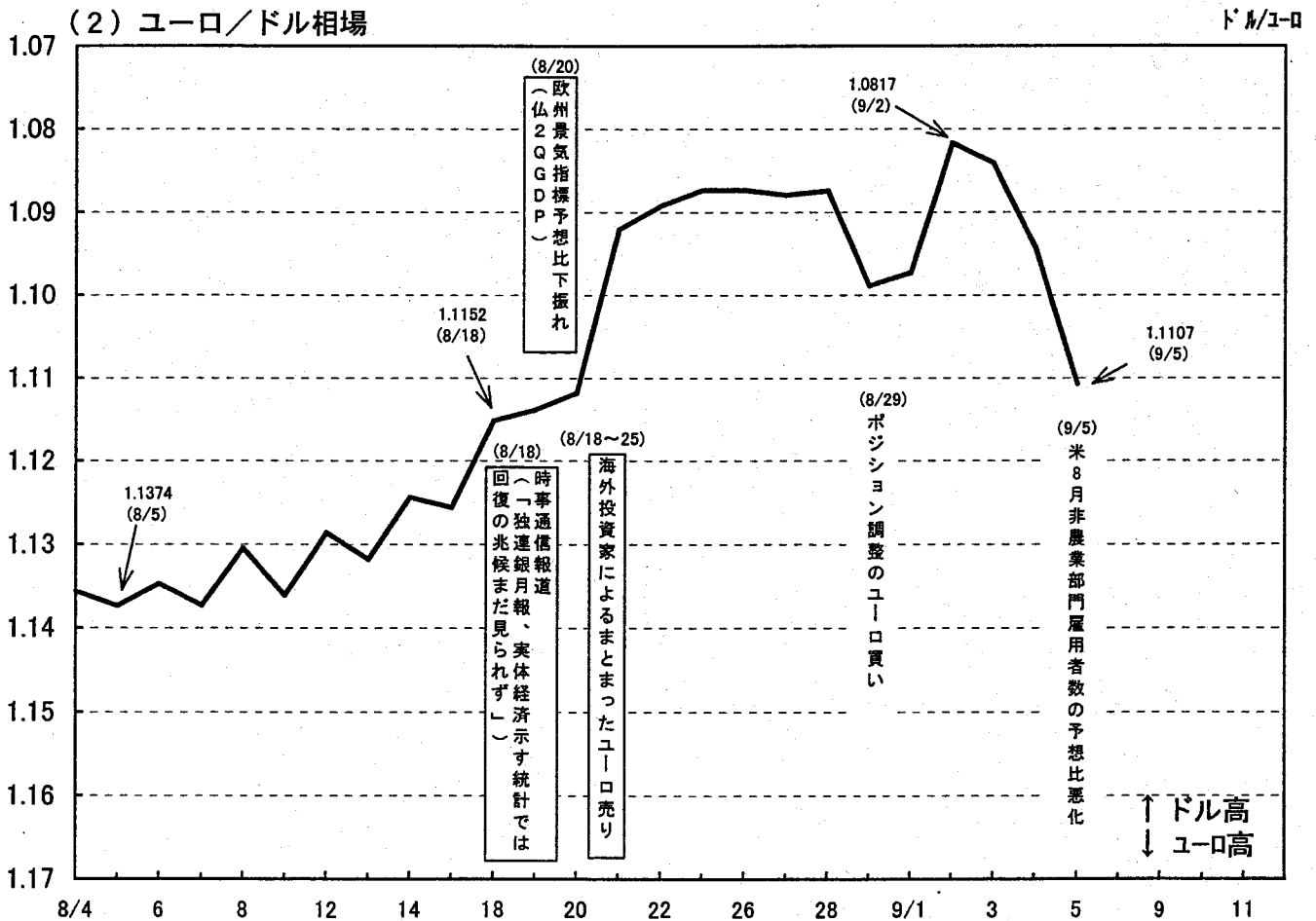
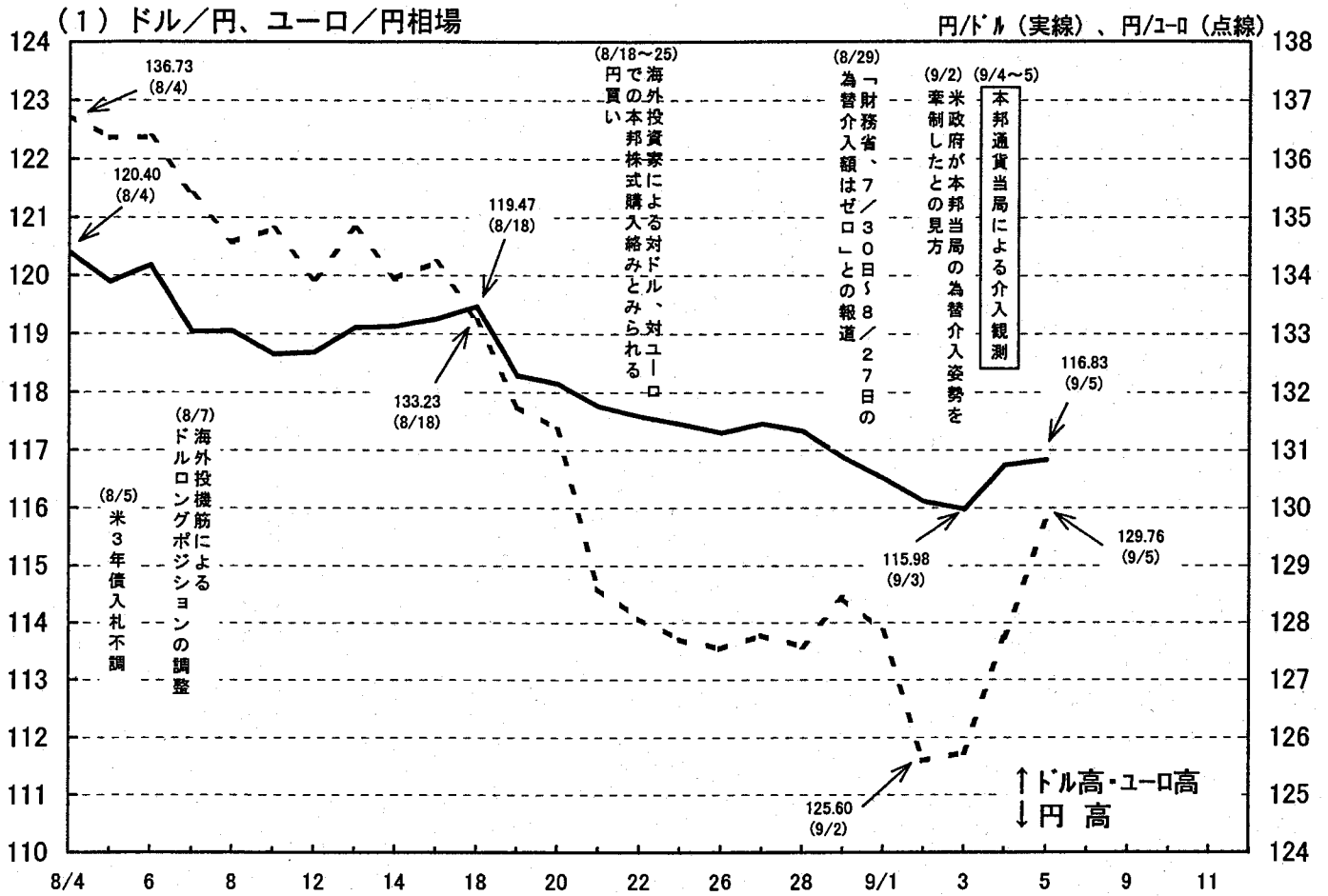


(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所) ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因



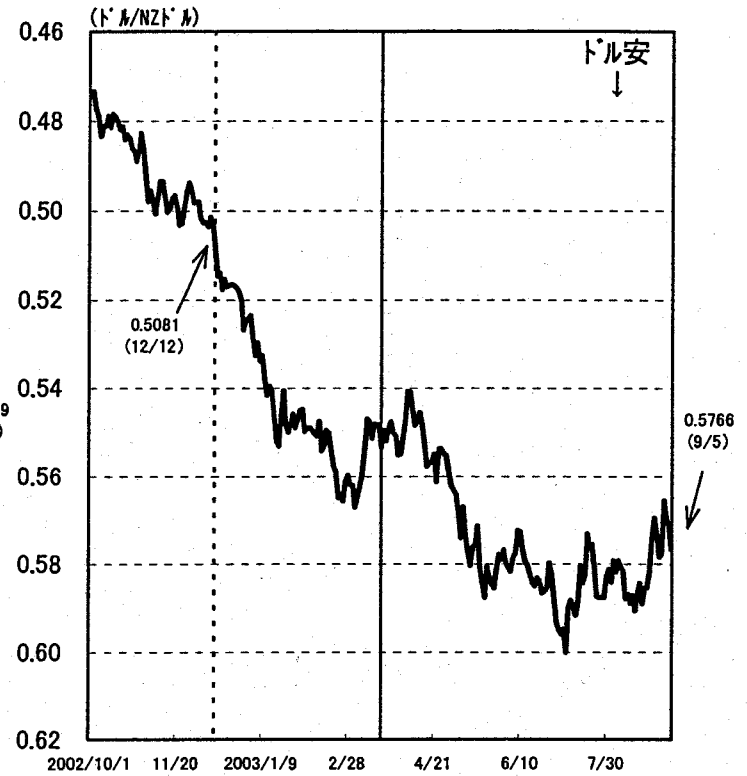
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (出所) 日本銀行調べ。

周辺通貨の対ドル相場の推移

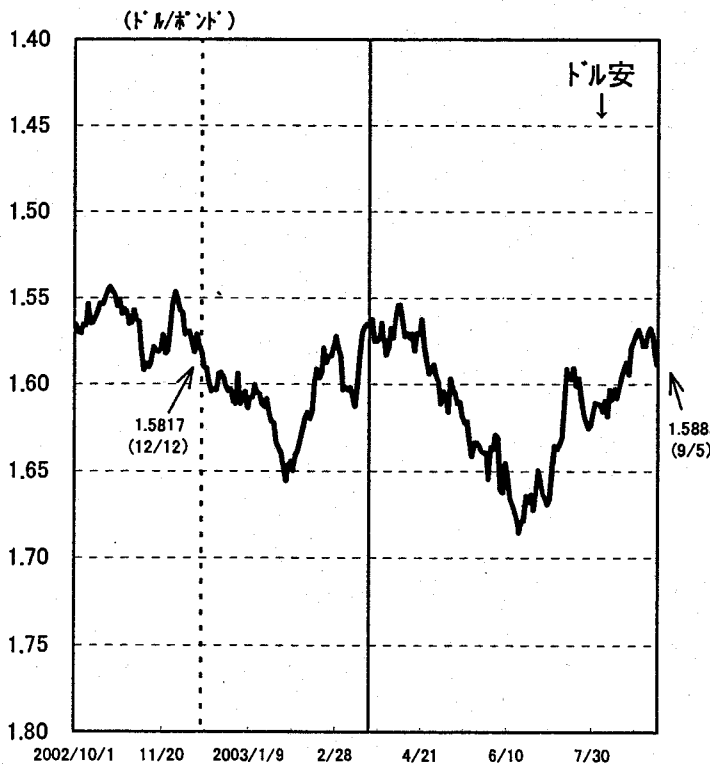
①オーストラリアドル (逆目盛)



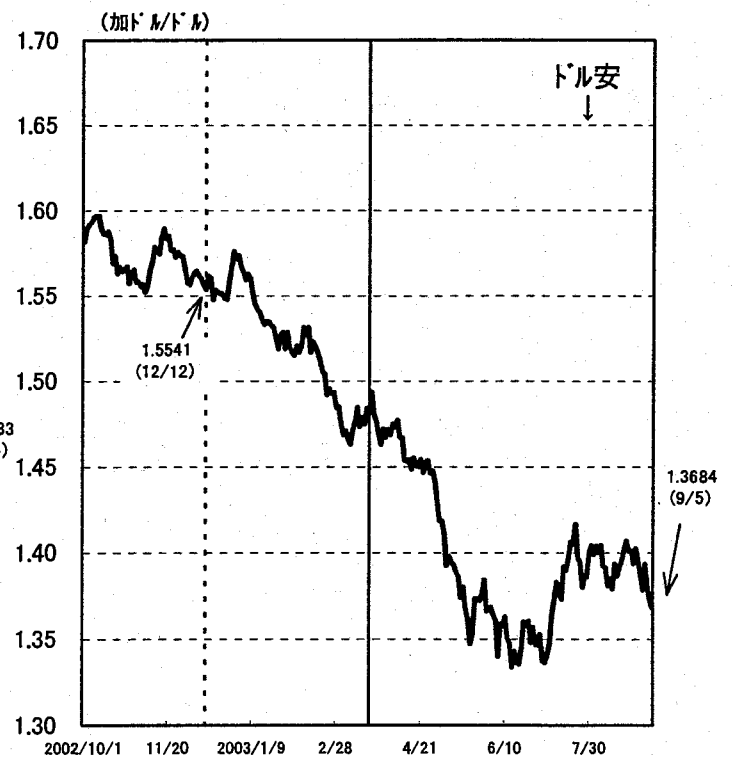
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表21)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

(億円)

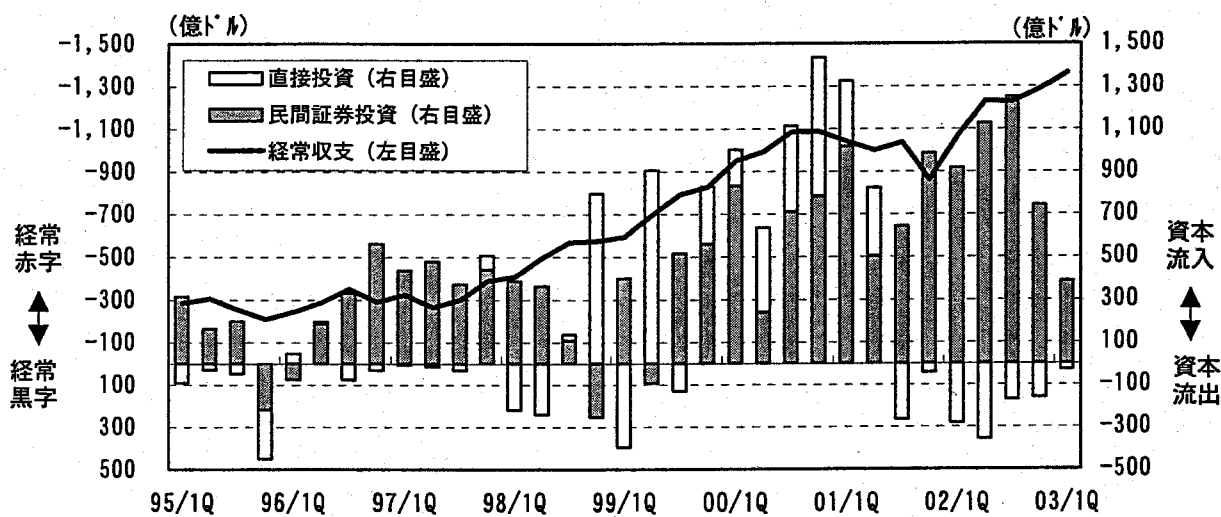
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/10~12月	15,792	4,896	10,896	41,456	▲ 1,879	43,335	▲ 25,664
03/ 1~ 3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
4~ 6月	15,394	24,418	▲ 9,024	67,283	▲ 2,961	70,244	▲ 51,889
5月	7,061	8,402	▲ 1,341	35,516	▲ 1,616	37,132	▲ 28,455
6月	11,533	12,544	▲ 1,011	▲ 34	▲ 1,049	1,015	11,567
7月	13,470	17,070	▲ 3,600	▲ 26,147	▲ 343	▲ 25,804	39,617
8/ 4~8/ 8	▲ 80	911	▲ 991	4,646	▲ 680	5,326	▲ 4,726
8/11~8/15	3,287	4,500	▲ 1,213	▲ 5,509	▲ 174	▲ 5,335	8,796
8/18~8/22	6,198	6,513	▲ 315	▲ 6,116	▲ 444	▲ 5,672	12,314
8/25~8/29	▲ 3,074	3,261	▲ 6,335	▲ 1,395	▲ 273	▲ 1,122	▲ 1,679

(注1) 公社債は短期債を除く。

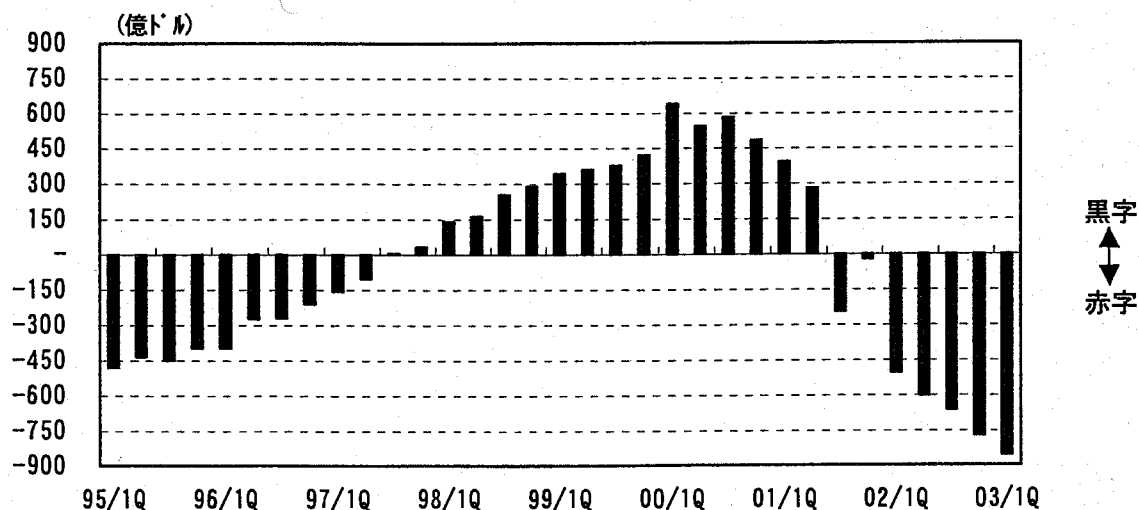
(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー



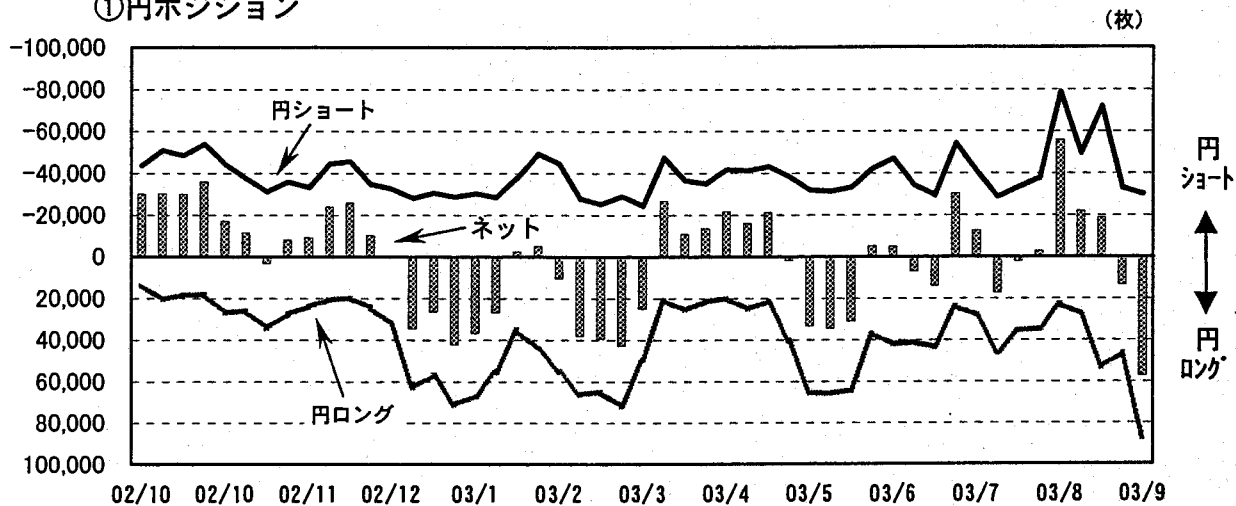
(3) 米国財政収支の推移



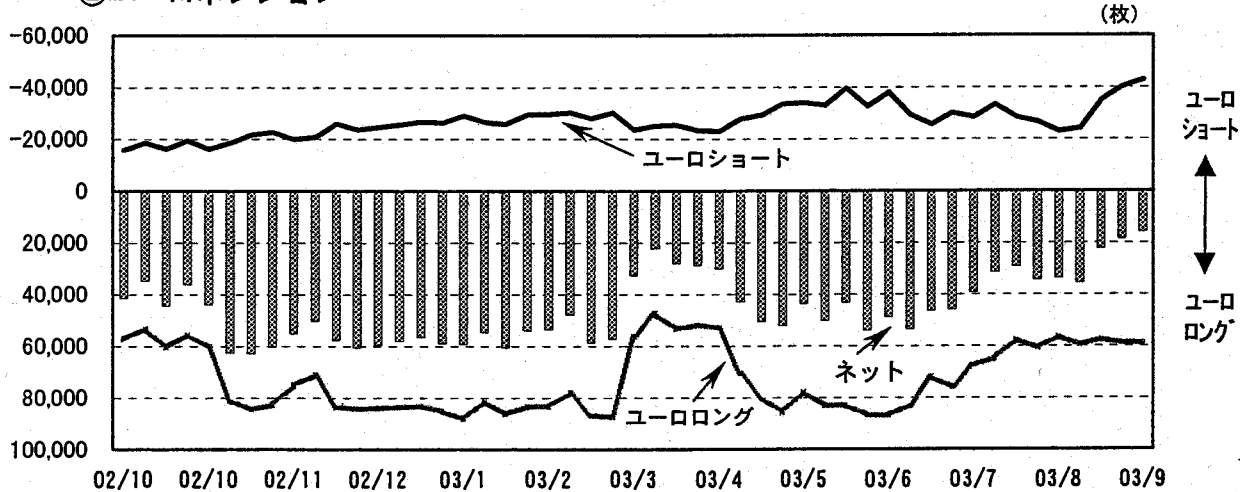
IMMポジションとボラティリティの推移

(1) IMMポジション

①円ポジション

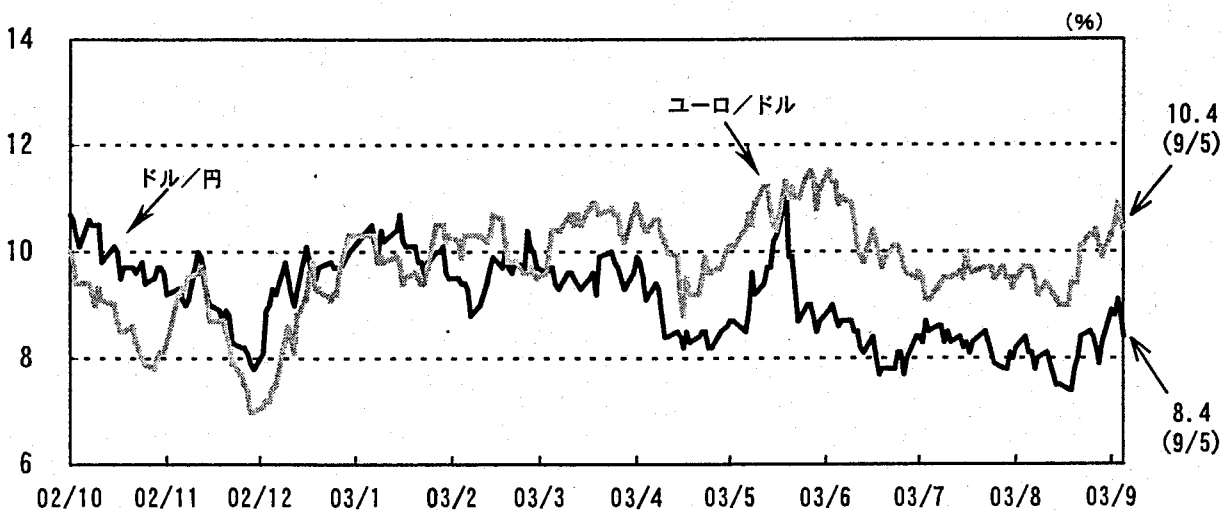


②ユーロポジション



(出所) Bloomberg

(2) ボラティリティ (1 カ月物)

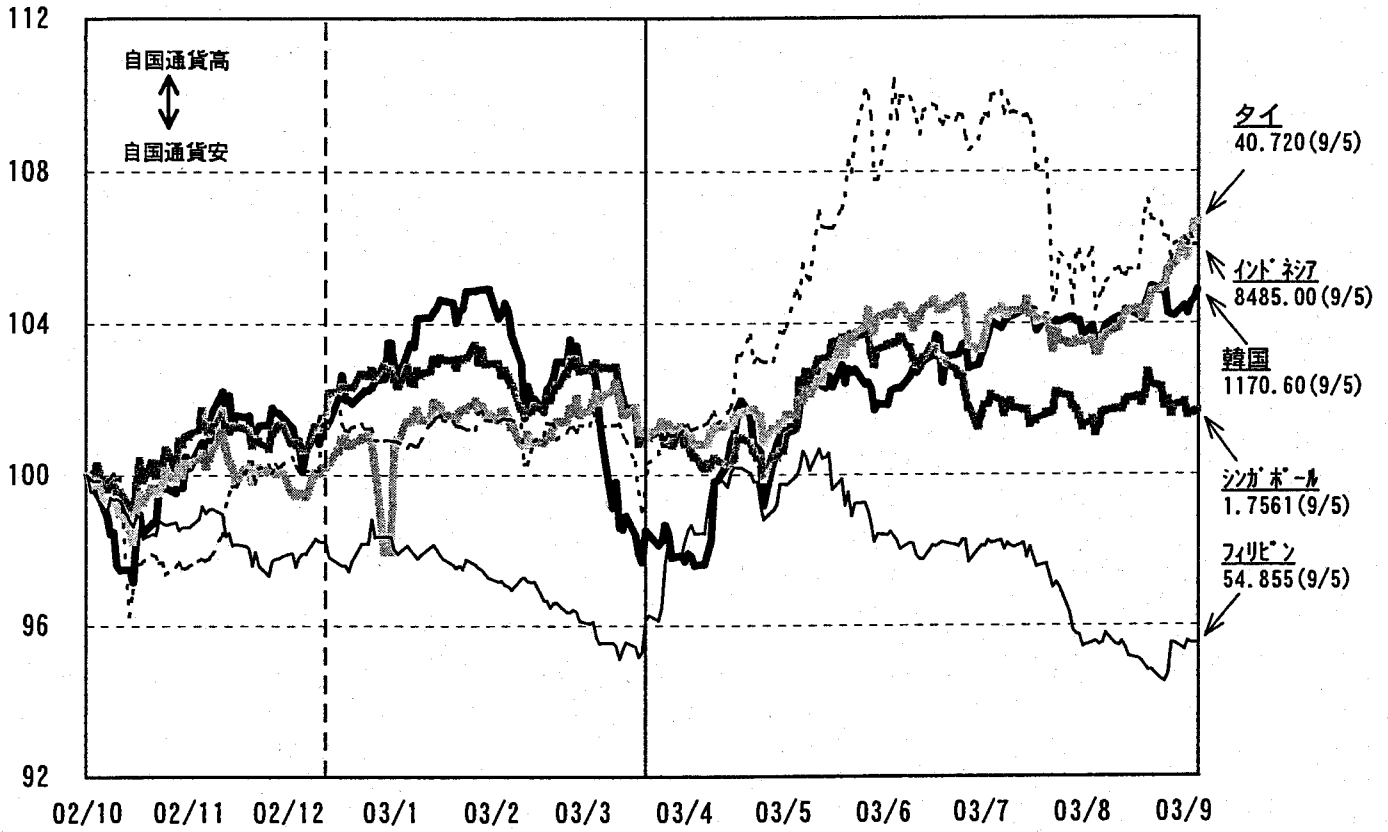


(出所) 日本銀行調べ

アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向

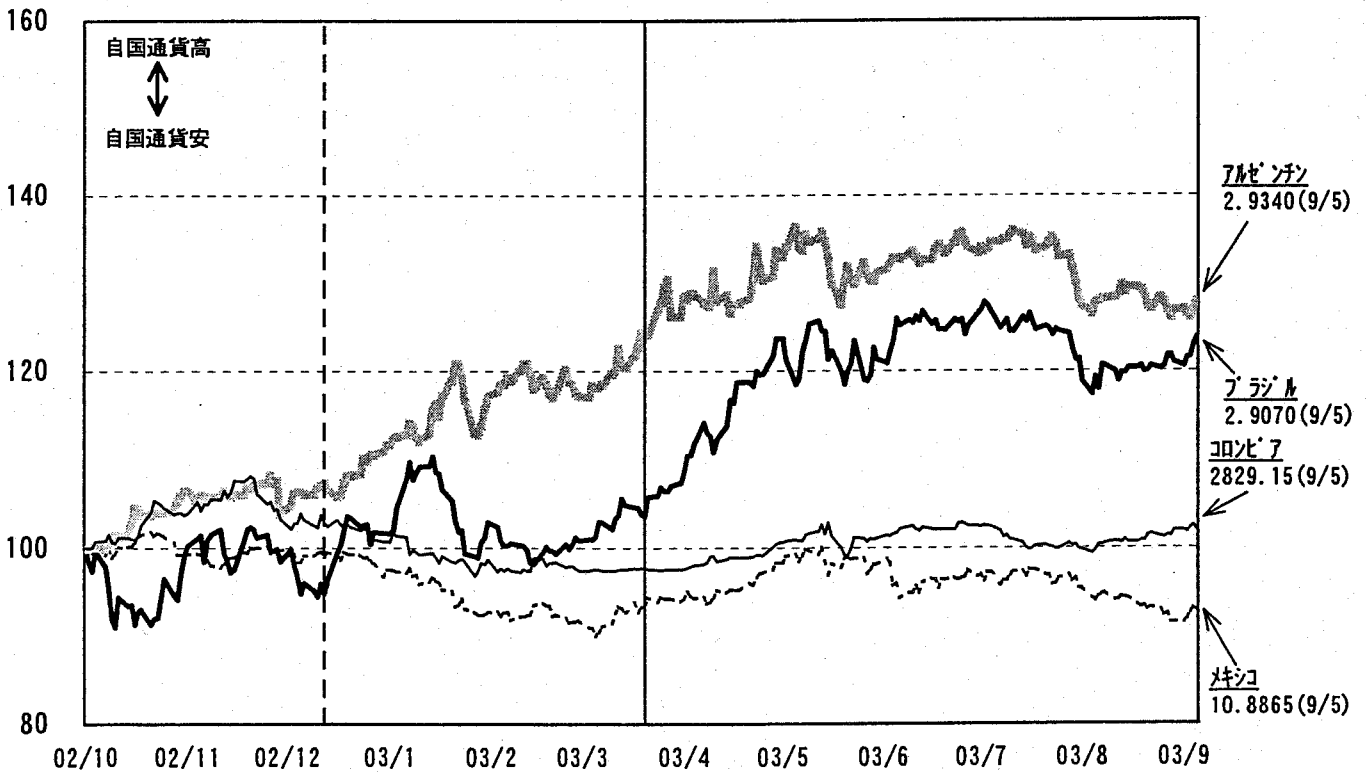
(1) 主要アジア通貨
(02/10/1=100)

点線は、ラオス・フェット国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)



(出所) Reuters

(2) 主要ラ米通貨
(02/10/1=100)



(出所) Bloomberg

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2003.9.11

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 最近のオペ結果の推移(1)
- （図表1－4） 最近のオペ結果の推移(2)
- （図表1－5） 資産担保証券の買入適格審査状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） 金融・為替市場の動向
- （図表2－3） 金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- （図表2－4） 長期金利の推移
- （図表2－5） イールド・カーブの変化等
- （図表2－6） ボラティリティの動向
- （図表2－7） 市場参加者による長期金利の見通し等
- （図表2－8） 海外長期金利との連動性
- （図表2－9） 社債スプレッド等の動向
- （図表2－10） 銀行債スプレッド等の動向
- （図表2－11） シンジケート・ローンの組成状況
- （図表2－12） 株式相場の推移等
- （図表2－13） 主体別売買動向等
- （図表2－14） 銀行株価の推移
- （図表2－15） 主要為替相場の推移
- （図表2－16） わが国および米国を巡る資金フローの状況

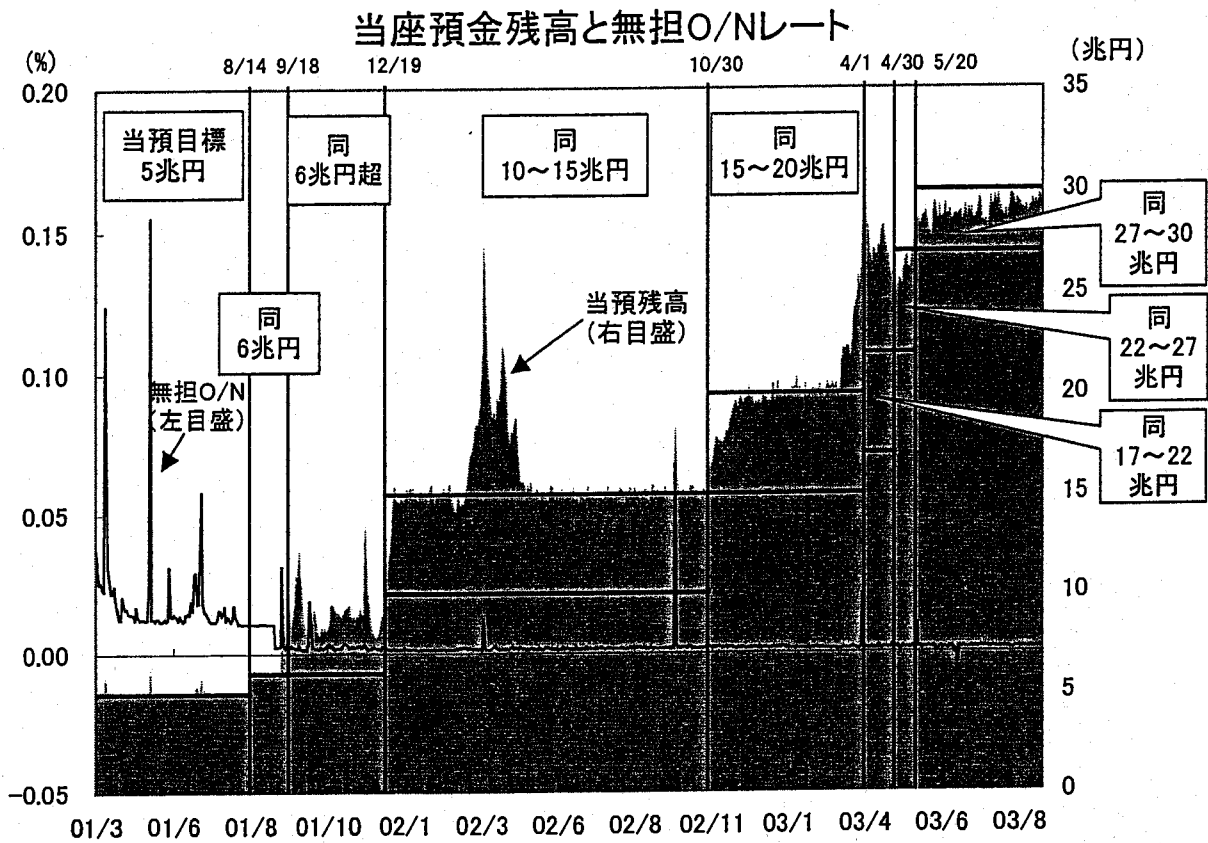
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後	前日実績 対比	
		超過 準備								
8月6日(水)	294,500	280,500	264,800	8,400	14,000	0.001	0.0	295,000	-	-4,000
8月7日(木)	291,400	276,900	266,800	8,300	14,500	0.001	0.0	292,000	-	-3,000
8月8日(金)	287,100	269,500	259,000	7,100	17,600	0.001	0.0	286,000	-	-5,000
8月11日(月)	287,000	270,300	262,400	6,800	16,700	0.001	0.0	287,000	-	+0
8月12日(火)	291,900	277,700	269,700	6,500	14,200	0.001	0.0	292,000	-	+5,000
8月13日(水)	286,000	272,600	266,300	6,500	13,400	0.001	0.0	287,000	-	-5,000
8月14日(木)	291,300	277,100	270,500	6,500	14,200	0.001	0.0	291,000	-	+5,000
8月15日(金)	297,600	277,900	271,400	-	19,700	0.001	0.0	297,000	-	+6,000
8月18日(月)	291,900	276,600	85,000	42,000	15,300	0.001	0.0	292,000	-	-6,000
8月19日(火)	296,400	278,500	100,700	36,900	17,900	0.001	0.0	297,000	-	+5,000
8月20日(水)	294,300	276,900	107,000	31,800	17,400	0.002	1.0	294,000	-	-2,000
8月21日(木)	294,400	278,000	124,400	26,900	16,400	0.002	1.0	295,000	-	+1,000
8月22日(金)	291,700	274,100	184,200	18,400	17,600	0.001	0.0	293,000	-	-1,000
8月25日(月)	290,900	273,800	220,300	16,700	17,100	0.002	0.0	292,000	-	+0
8月26日(火)	289,800	272,700	231,200	15,400	17,100	0.001	0.0	290,000	-	-1,000
8月27日(水)	293,500	273,600	234,300	14,200	19,900	0.001	0.0	294,000	-	+4,000
8月28日(木)	288,500	271,200	245,000	13,500	17,300	0.001	0.0	289,000	-	-5,000
8月29日(金)	291,200	273,700	245,400	10,700	17,500	0.001	49.4	291,000	-	+2,000
9月1日(月)	291,700	277,200	238,100	8,700	14,500	0.001	0.0	292,000	-	+1,000
9月2日(火)	296,200	280,200	248,900	7,000	16,000	0.001	0.0	296,000	-	+4,000
9月3日(水)	292,700	277,600	269,600	6,900	15,100	0.001	10.0	296,000	-	-3,000
9月4日(木)	295,500	279,700	271,500	6,800	15,800	0.001	10.0	296,000	-	+3,000
9月5日(金)	292,700	279,600	270,800	6,500	13,100	0.001	0.0	292,000	-	-4,000
9月8日(月)	297,600	282,900	276,200	6,500	14,700	0.002	0.4	298,000	-	+5,000
9月9日(火)	296,700	282,500	275,700	6,400	14,200	0.002	0.0	297,000	-	-1,000
9月10日(水)	294,000	277,500	269,600	6,100	16,500	0.002	0.0	295,000	-	-2,000

(注) 9月10日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8月積み期 ^(注)		8月積み期 所要準備額
				8月積み期	9/10日	
準預先	264,559	267,794	273,761	276,805	277,467	<57,559>
都長銀	117,540	118,188	118,040	136,058	152,581	<28,461>
地銀	22,757	25,771	22,938	23,958	17,694	<9,377>
地銀Ⅱ	12,721	12,338	10,184	10,819	8,846	<1,032>
外銀	54,696	55,296	55,997	49,151	52,236	<512>
郵政公社	36,630	33,512	40,451	34,082	23,463	<14,002>
非準預先	20,261	21,123	17,133	16,503	16,485	
短資	4,199	3,719	2,191	2,429	2,458	
一部系統	2,836	4,020	1,893	1,928	2,186	
政府系	1,500	1,303	938	1,305	1,596	
証券会社等	11,726	12,081	12,110	10,842	10,245	
当預残高	284,820	288,917	290,894	293,308	293,952	

(注) 8月16日~9月10日までの平均。9月10日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)			
					応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	173,057	8月21日	6M	10,000	3.43	0.023	0.021	29.4
		8月27日	9M	10,000	4.27	0.046	0.043	全取り
		8月28日	9M	10,000	3.39	0.045	0.043	79.0
		9月4日	6M	10,000	3.52	0.036	0.028	84.1
		9月10日	6M	8,000	3.41	0.039	0.039	全取り
手形買入(本店)	93,032	8月20日	4M	10,000	3.41	0.015	0.013	50.0
		8月25日	4M	8,000	3.64	0.020	0.015	11.2
		9月1日	3M	10,000	2.75	0.022	0.017	71.3
		9月8日	3M	8,000	3.83	0.020	0.018	35.7
CP買現先	26,212	8月12日	2M	4,000	1.80	0.009	0.006	64.0
		8月19日	2M	4,000	1.62	0.005	0.004	全取り
		8月26日	2M	4,000	1.70	0.007	0.006	76.9
		8月29日	2M	4,000	1.53	0.009	0.008	49.8
		9月3日	2M	4,000	1.81	0.014	0.012	全取り
		9月8日	2M	4,000	1.30	0.011	0.010	70.7
国債買現先	52,600	8月19日	3M	4,000	2.64	0.006	0.006	全取り
		8月21日	3M	4,000	2.82	0.011	0.008	64.6
		8月26日	3M	4,000	3.44	0.014	0.012	42.0
		8月29日	3M	4,000	1.82	0.017	0.015	35.0
		9月2日	3M	4,000	2.19	0.014	0.012	全取り
短国買入	185,152	8月15日	-	6,000	4.16	0.012 (*)	0.011 (*)	11.6
		8月21日	-	6,000	3.38	0.027 (*)	0.024 (*)	29.6
		8月22日	-	6,000	1.96	0.024 (*)	0.023 (*)	41.7
		8月28日	-	6,000	2.79	0.022 (*)	0.021 (*)	89.7
		8月29日	-	6,000	1.21	0.020 (*)	0.016 (*)	83.8
		9月4日	-	6,000	2.57	0.011 (*)	0.009 (*)	21.7
国債買入	-	8月11日	-	3,000	3.92	0.005	0.005	70.2
		8月20日	-	3,000	2.87	0.045	0.039	全取り
		8月25日	-	3,000	2.99	0.006	0.005	全取り
		9月3日	-	3,000	1.68	0.024	0.009	全取り
		9月10日	-	3,000	2.50	0.005	0.003	50.0

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)			
					応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	43,033	8月12日	1W	10,000	5.04	0.001	0.001	20.7
		8月13日	1W	10,000	4.53	0.001	0.001	23.0
		8月14日	1W	10,000	4.08	0.001	0.001	25.3
		8月15日	1W	8,000	3.83	0.001	0.001	27.2
		8月20日	1W	4,000	5.79	0.001	0.001	19.1
		8月25日	1W	10,000	4.67	0.001	0.001	22.1
		8月26日	1W	10,000	4.89	0.001	0.001	21.2
		8月28日	1W	6,000	4.14	0.001	0.001	25.2
		9月2日	1W	8,000	4.40	0.001	0.001	23.3
		9月3日	1W	5,000	4.79	0.001	0.001	22.1
		9月5日	1W	10,000	2.06	0.001	0.001	75.2
		9月5日	2W	10,000	3.24	0.001	0.001	40.9
		9月8日	1W	5,000	3.38	0.001	0.001	32.1
		9月9日	1W	5,000	3.12	0.001	0.001	33.8

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. オペ直近残高は2003/9/10日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
762	8月11日	500	600	470	0.001	0.000
	9月5日	500	852	492	0.002	0.000

(注) 1. 直近残高は2003/9/10日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(9/5日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.009%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.031%、③3ヵ月超1年以内:0.033%。

2. ABS買入

2003年9月10日現在、買入実績なし。

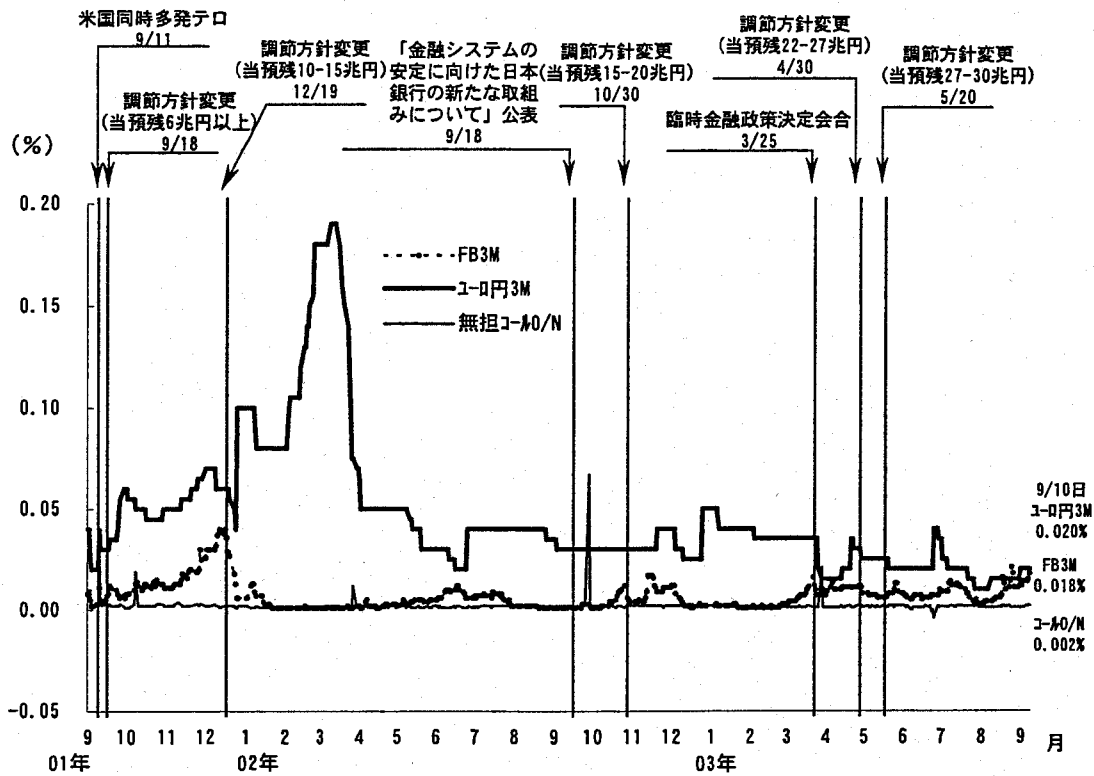
資産担保証券の買入適格審査状況
(9月10日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	2件	7,000億円

	件数	発行額
買入適格A B S等	0件	0億円
うち資産担保債券	0件	0億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

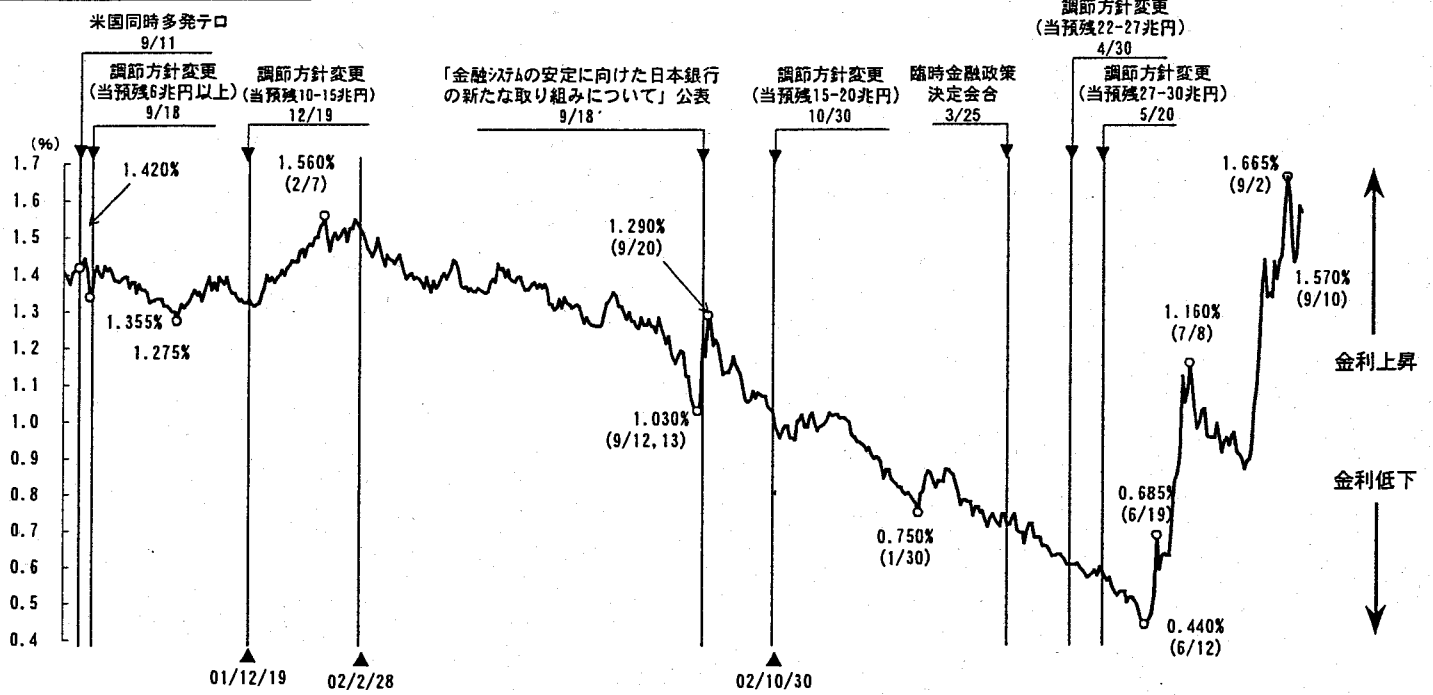
	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先 04/6月限 (中心限月)
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	
8/7	0.001	0.002	0.005	0.010	0.015	0.004	0.006	0.008	0.002	0.130
8/8	0.001	0.002	0.005	0.010	0.015	0.004	0.006	0.008	0.002	0.130
8/11	0.001	0.002	0.005	0.015	0.020	0.004	0.006	0.008	0.002	0.130
8/12	0.001	0.002	0.005	0.015	0.020	0.004	0.006	0.008	0.002	0.135
8/13	0.001	0.002	0.005	0.015	0.020	0.005	0.007	0.009	0.002	0.140
8/14	0.001	0.002	0.005	0.015	0.020	0.005	0.007	0.010	0.003	0.150
8/15	0.001	0.002	0.005	0.015	0.020	0.006	0.009	0.017	0.002	0.150
8/18	0.001	0.002	0.005	0.015	0.020	0.006	0.010	0.017	0.003	0.180
8/19	0.001	0.002	0.005	0.015	0.020	0.007	0.011	0.018	0.002	0.195
8/20	0.002	0.002	0.005	0.015	0.020	0.016	0.018	0.028	0.002	0.245
8/21	0.002	0.002	0.005	0.015	0.020	0.013	0.017	0.026	0.003	0.230
8/22	0.001	0.002	0.005	0.015	0.025	0.010	0.016	0.023	0.003	0.245
8/25	0.002	0.002	0.005	0.015	0.025	0.011	0.018	0.025	0.003	0.245
8/26	0.001	0.002	0.005	0.015	0.025	0.014	0.019	0.027	0.003	0.265
8/27	0.001	0.002	0.005	0.015	0.025	0.021	0.020	0.028	0.003	0.235
8/28	0.001	0.002	0.015	0.015	0.025	0.018	0.020	0.028	0.003	0.225
8/29	0.001	0.002	0.015	0.015	0.025	0.011	0.017	0.024	0.003	0.235
9/1	0.001	0.002	0.015	0.015	0.025	0.011	0.017	0.025	0.003	0.245
9/2	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.015	0.018	0.032	0.003	0.280
9/3	0.001	0.002	0.020	0.020	0.030	0.014	0.018	0.030	0.003	0.255
9/4	0.001	0.002	0.020	0.020	0.030	0.012	0.019	0.030	0.003	0.210
9/5	0.001	0.002	0.020	0.020	0.030	0.014	0.023	0.029	0.003	0.200
9/8	0.002	0.002	0.020	0.020	0.030	0.014	0.023	0.029	0.003	0.195
9/9	0.002	0.002	0.020	0.020	0.025	0.015	0.024	0.030	0.003	0.220
9/10	0.002	0.002	0.020	0.020	0.025	0.018	0.024	0.030	0.003	0.215

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

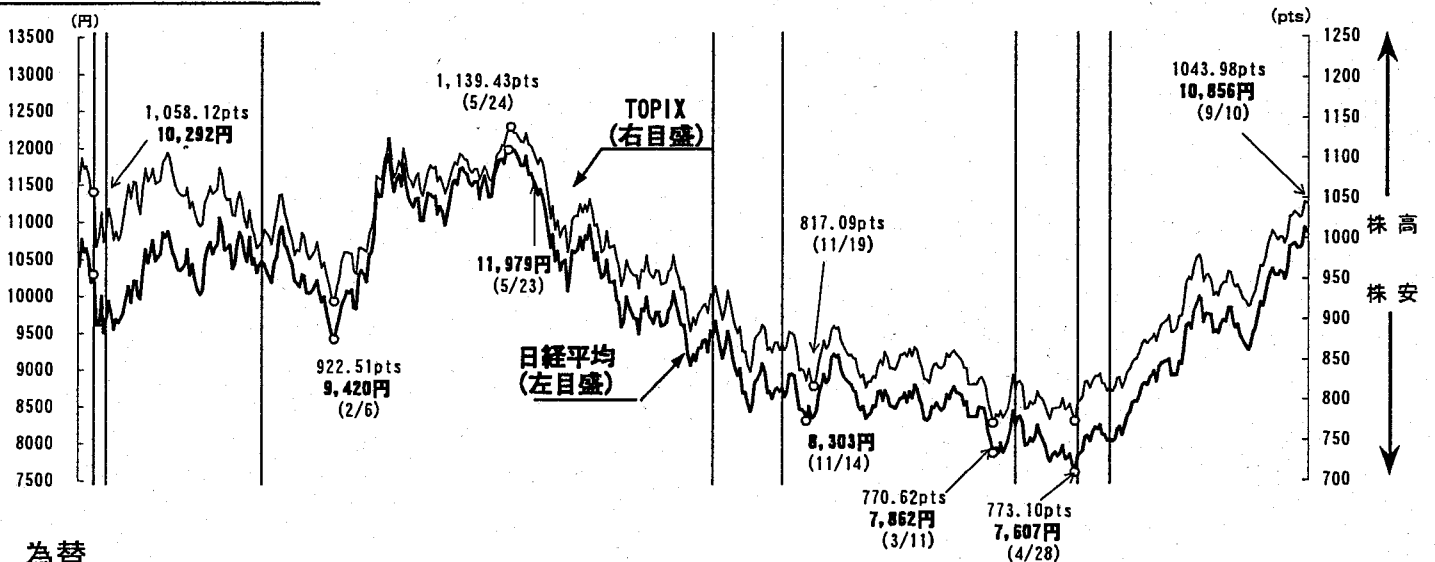
(図表2-2)

金融・為替市場の動向

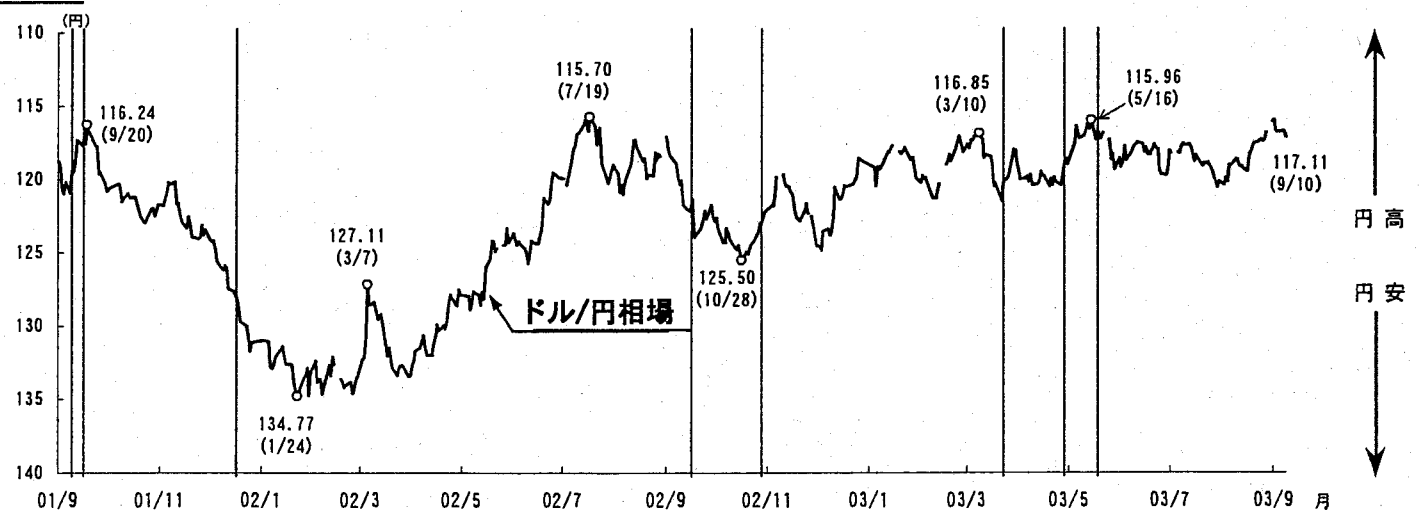
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



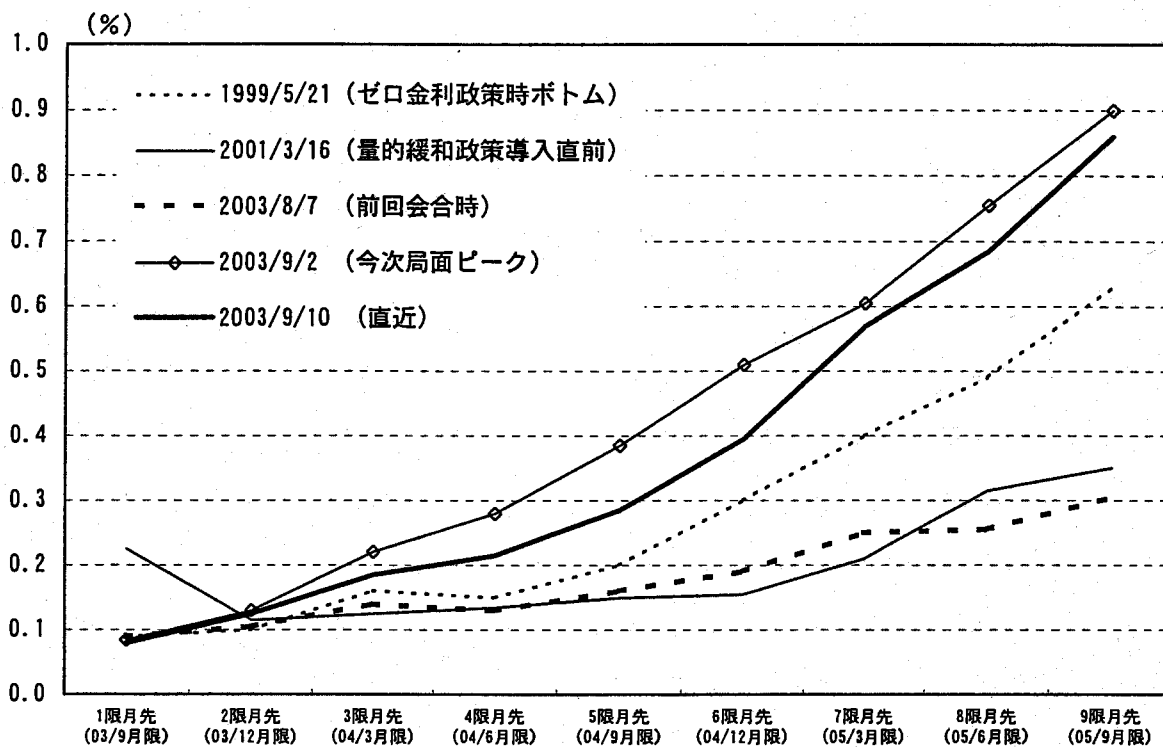
為替



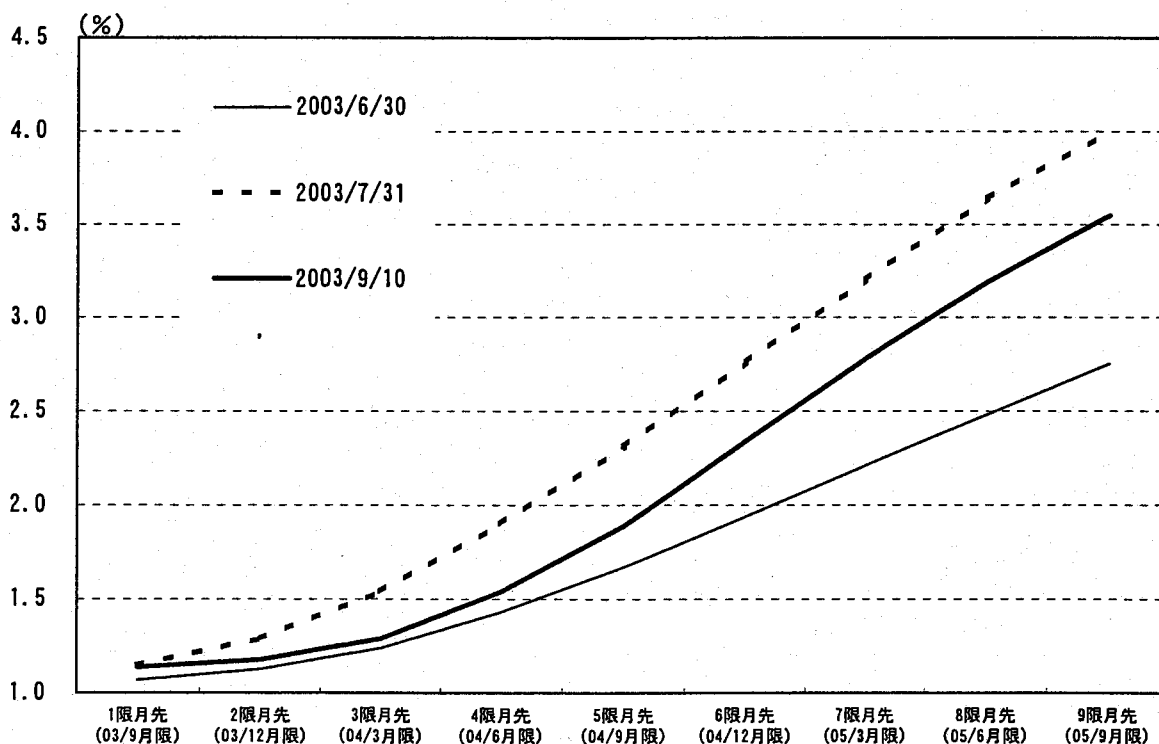
(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

金利先物からみたフォワード・レート・カーブ

(1) 日本 (ユーロ円金利先物)

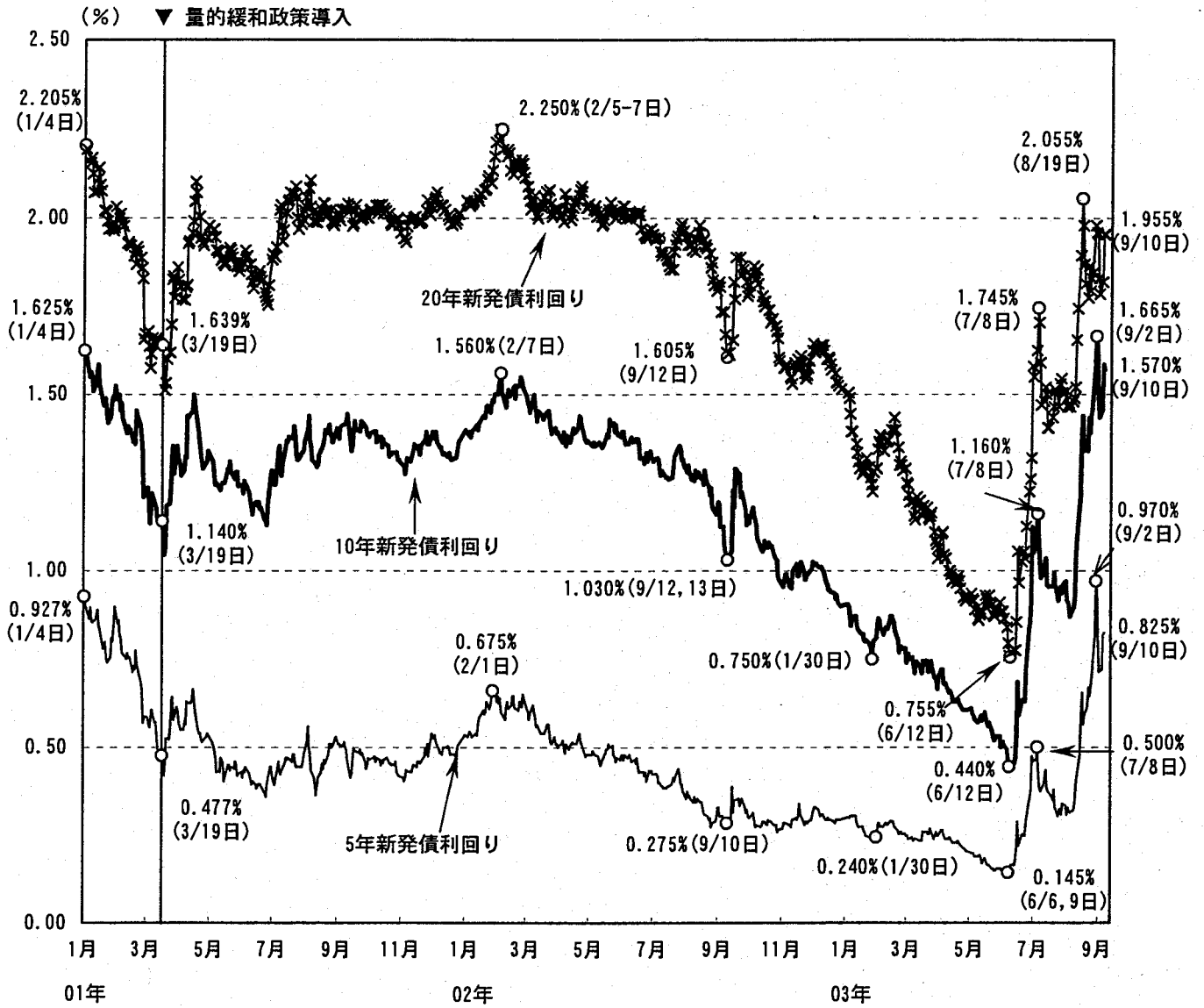


(2) 米国 (ユーロドル金利先物)



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。
(出所) 東京金融先物取引所、シカゴ・マーカントイル取引所

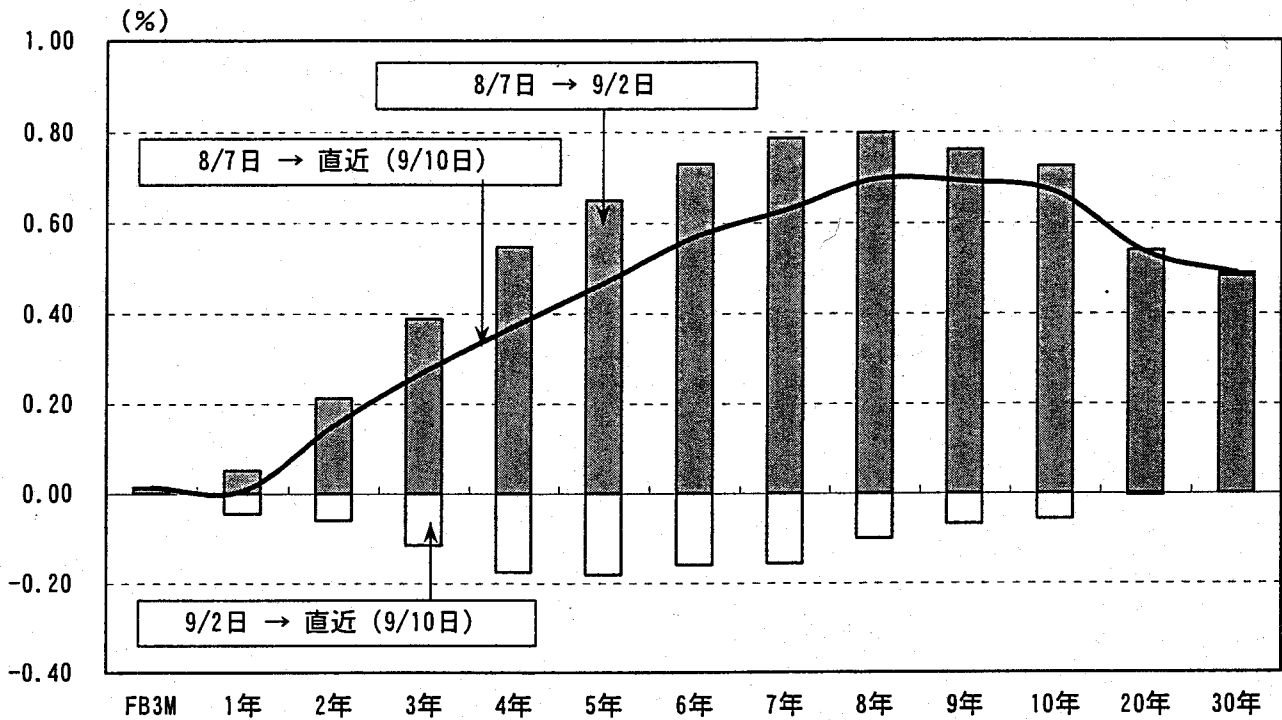
長期金利の推移



(出所) B B

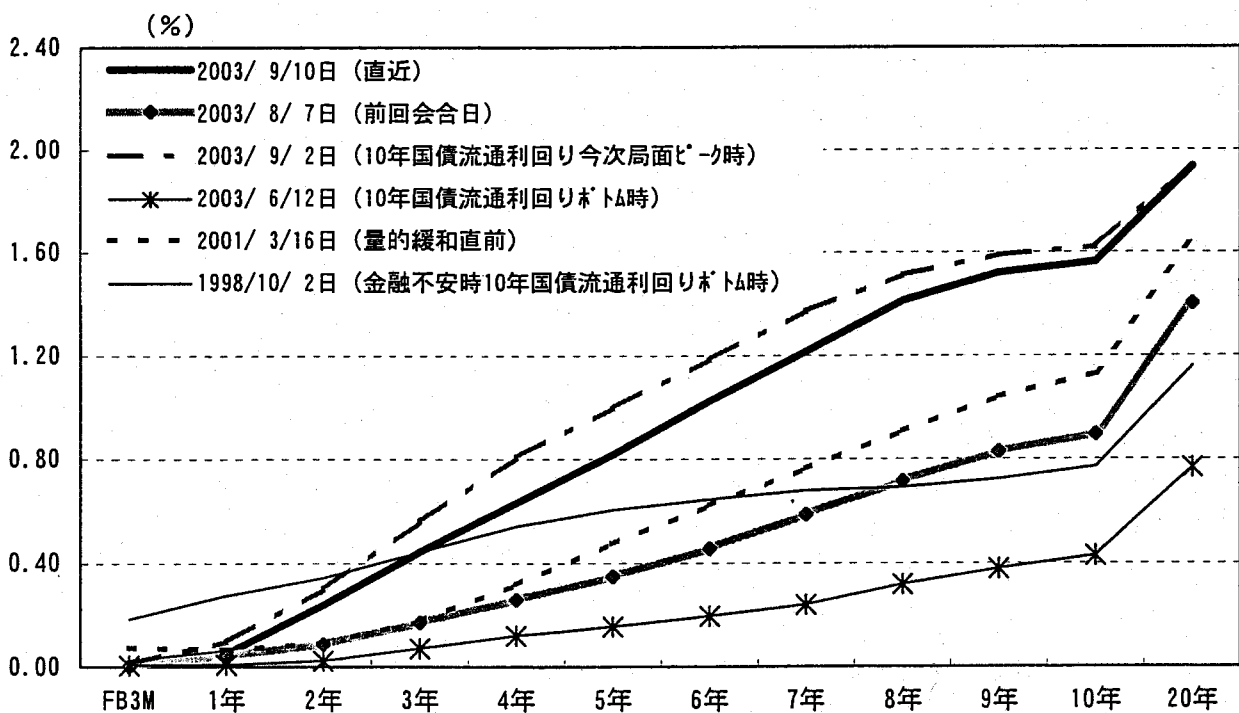
イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅



(注) 8/7日：前回会合日、9/2日：10年国債流通利回り今次局面ピーク時

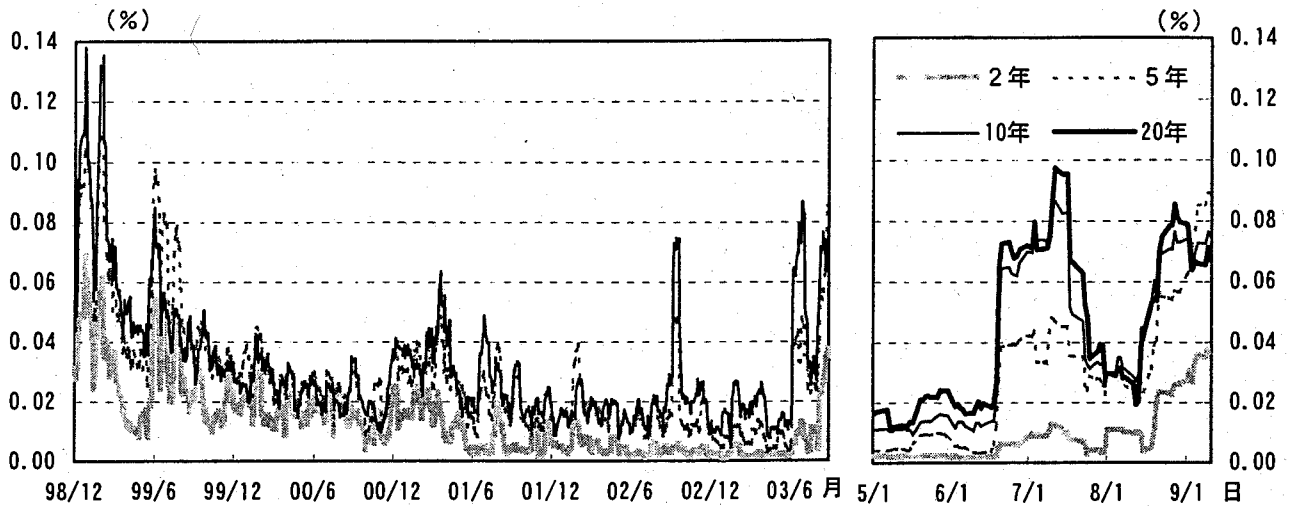
(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(出所) 日本証券業協会、BB

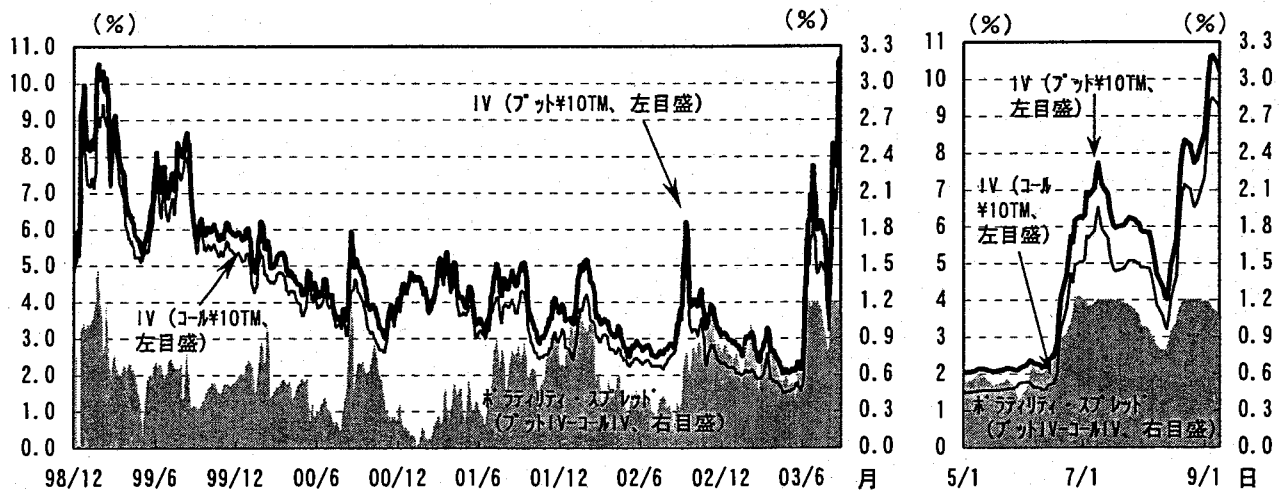
ボラティリティの動向

(1) ヒストリカル・ボラティリティの動向



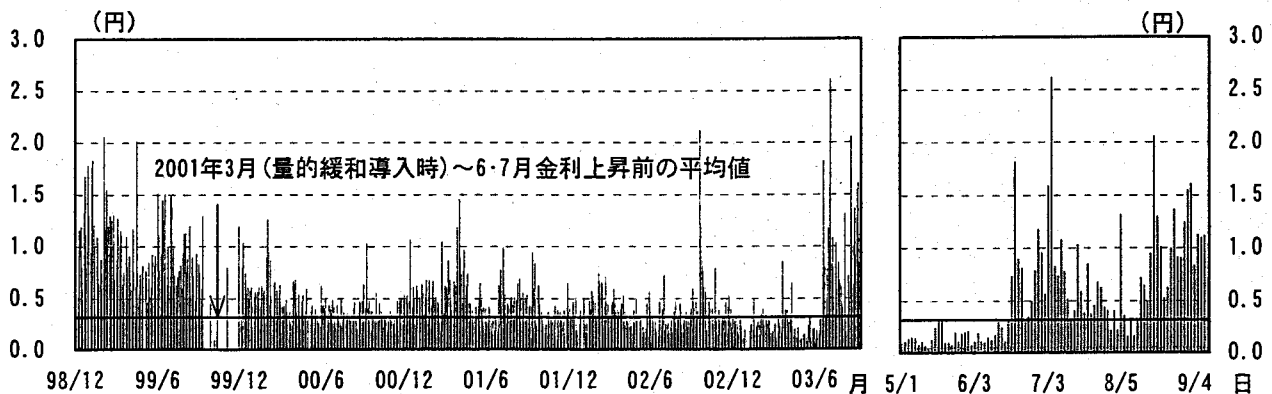
(注) 日々のイールド変化幅(日証協複利ベース)の標準偏差(10日)で算出。
 (出所) 日本証券業協会

(2) 債券オプションのインプライド・ボラティリティの動向



(注) インプライド・ボラティリティは後方5日平均値。
 (出所) 三菱証券

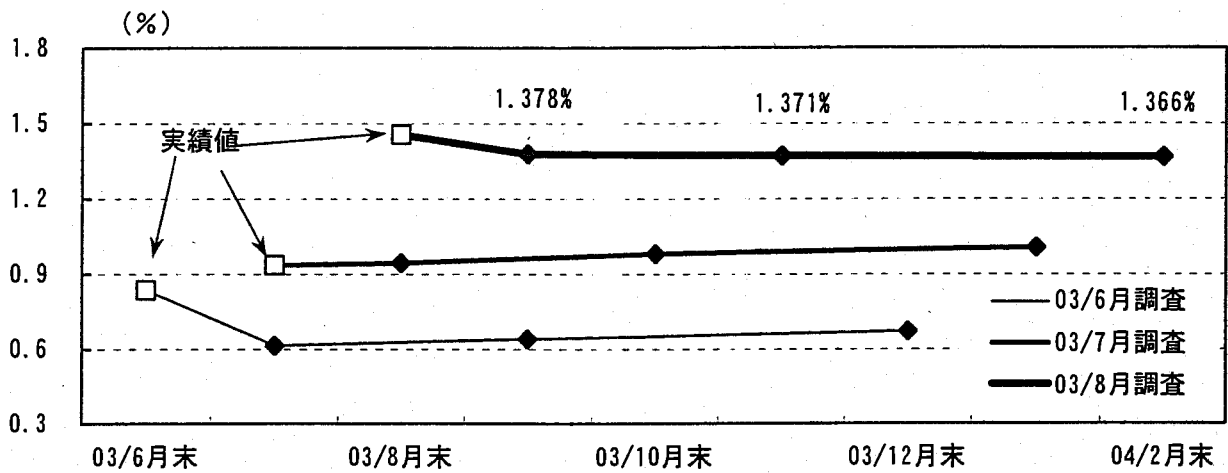
(3) 債券先物の日中値幅の動向



(注) 債券先物の日中最高値-日中最安値で算出。
 (出所) Bloomberg

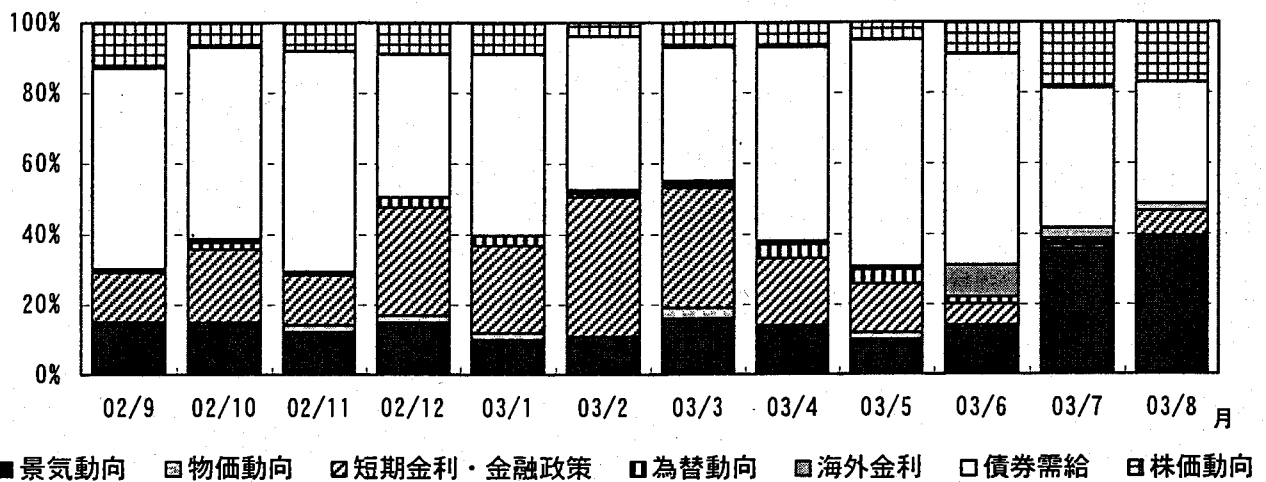
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者の金利見通し

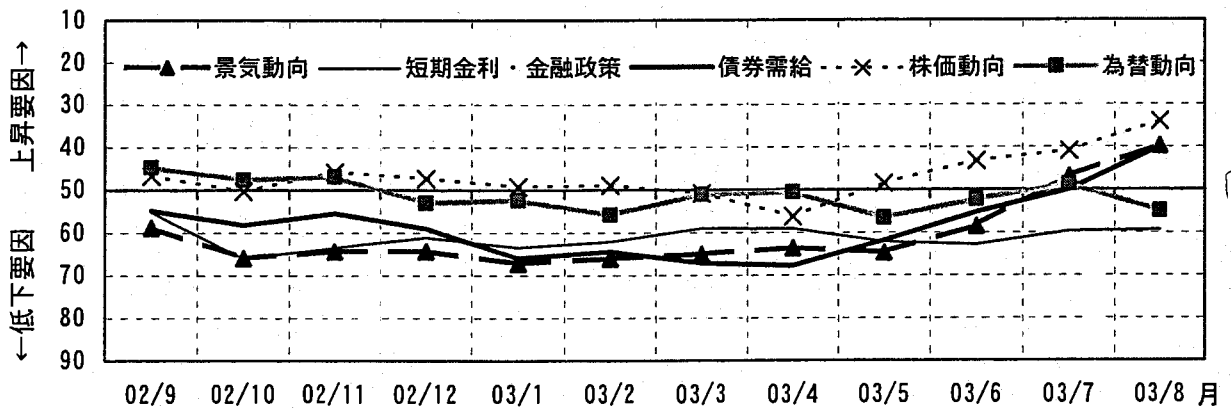


(注) 各調査月の月末値は、実績値（10年新発債利回り<BB>）。なお、見通しは市場参加者の予想の単純平均値を用いている。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



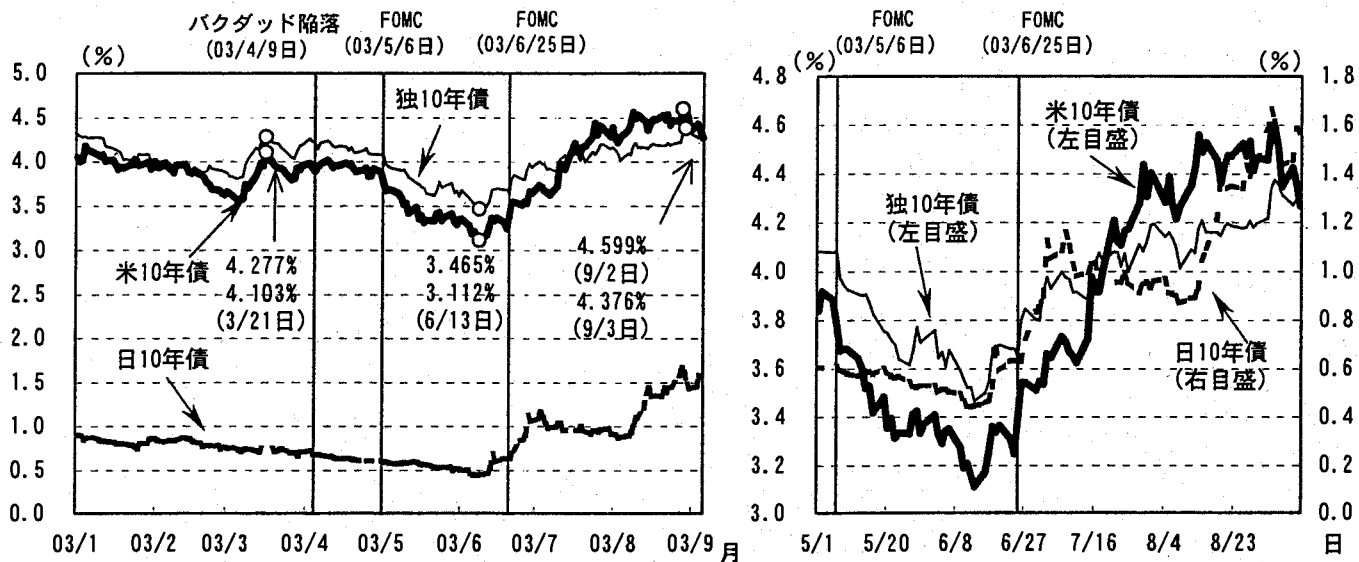
(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

(調査方法) 調査期間：8/26～8/28日（10年新発債利回り：1.370～1.445%）、調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 292名（回答率 59.6%）

(出所) 「QSS債券月次調査」

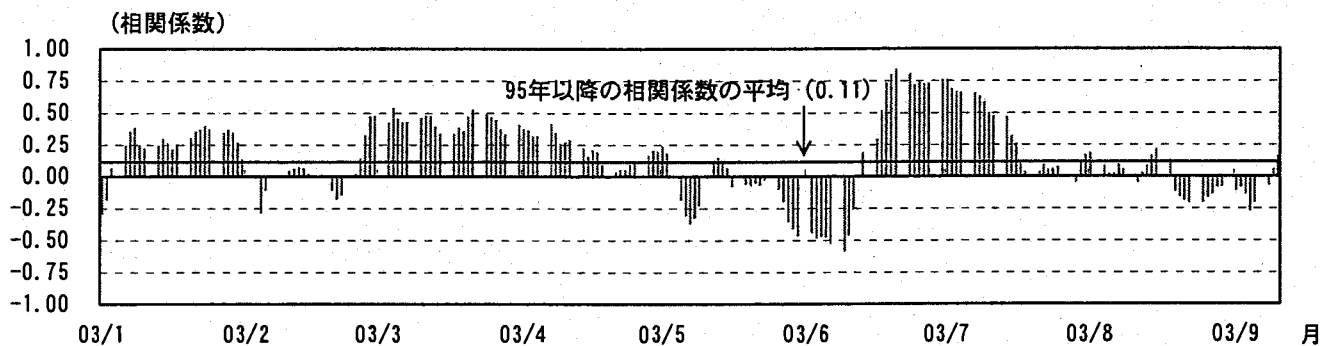
海外長期金利との連動性

(1) 日・欧・米の長期金利



(出所) Bloomberg、BB

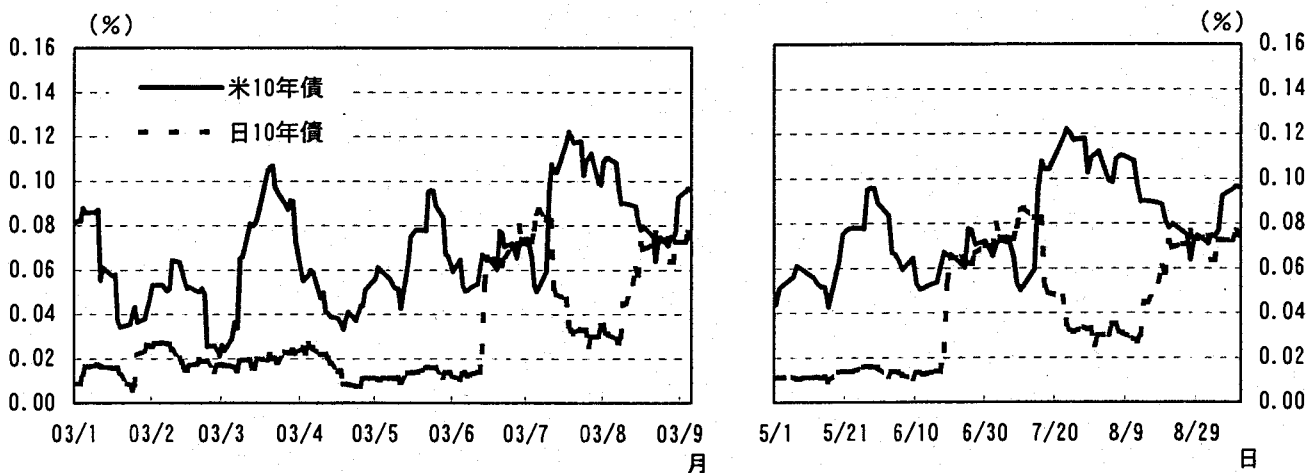
(2) 日米債券の連動性



(注) 1. 相関係数は、Bloombergが提供する各国別10年債利回りの5日対数変化率の20日相関係数によって作成。
2. 直近は9/10日の値。

(出所) Bloomberg

(3) 日米ヒストリカル・ボラティリティの推移



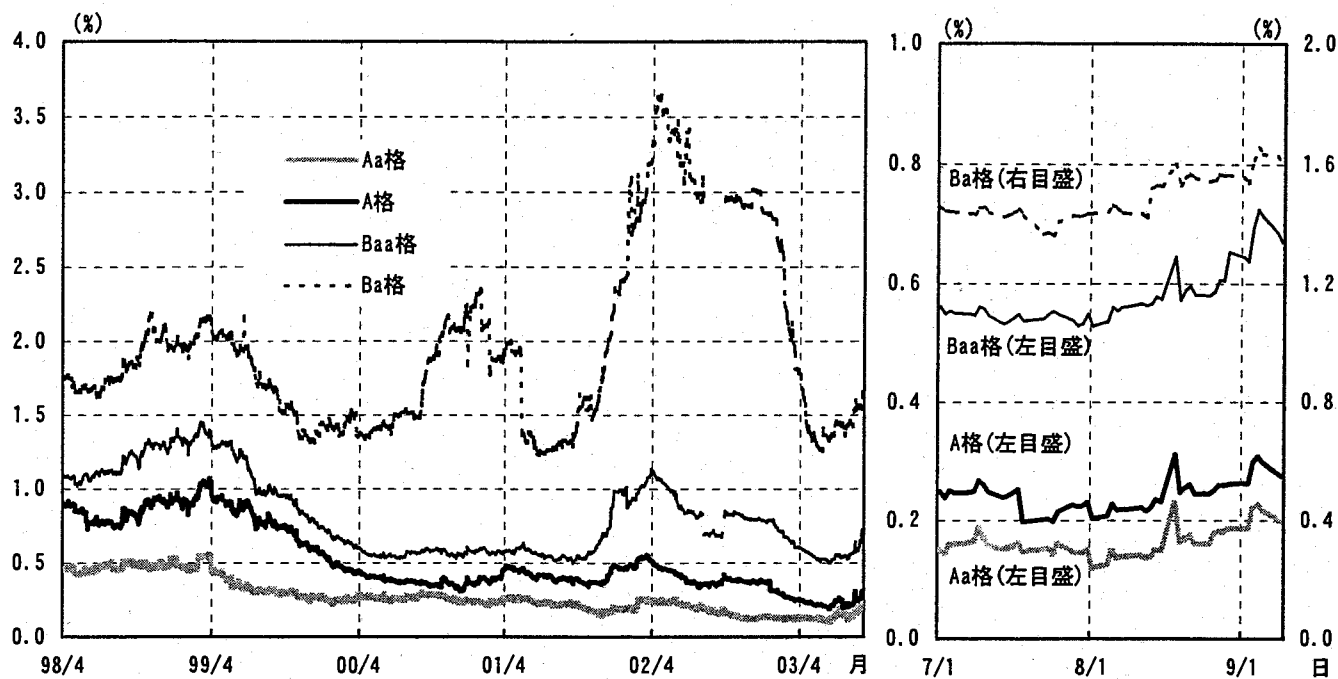
(注) 日々のイールド変化幅の標準偏差(10日)で算出。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会

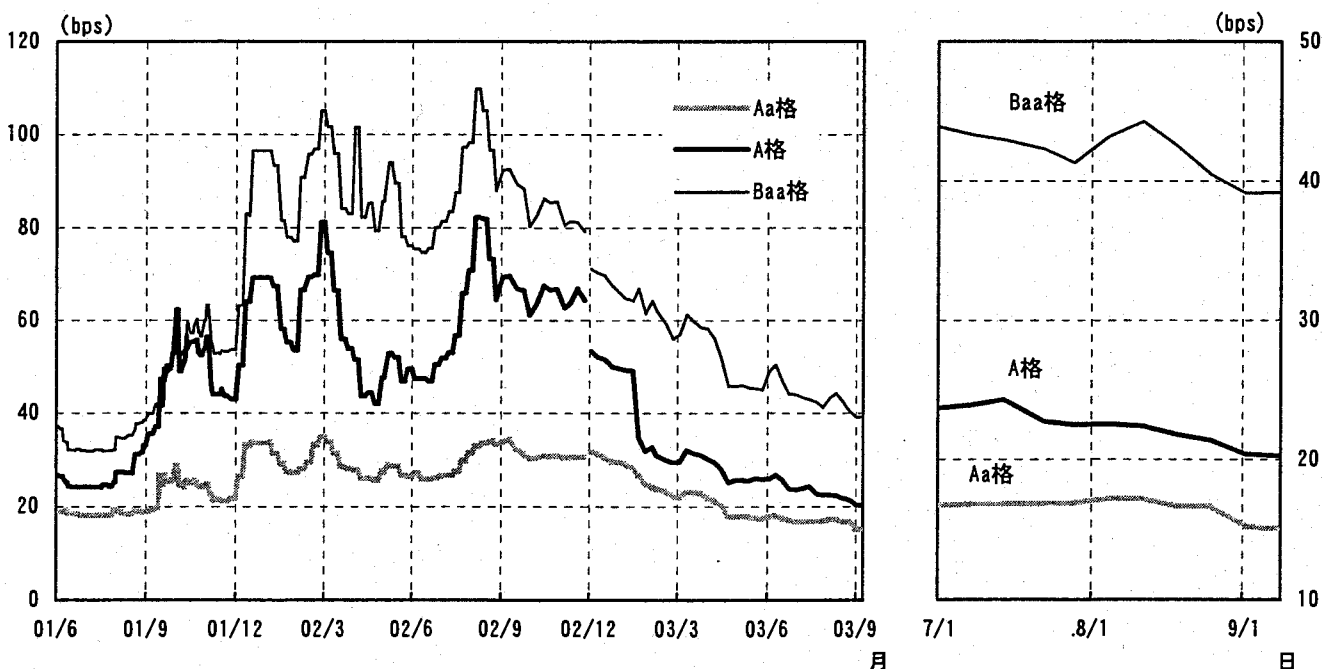
(図表2-9)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



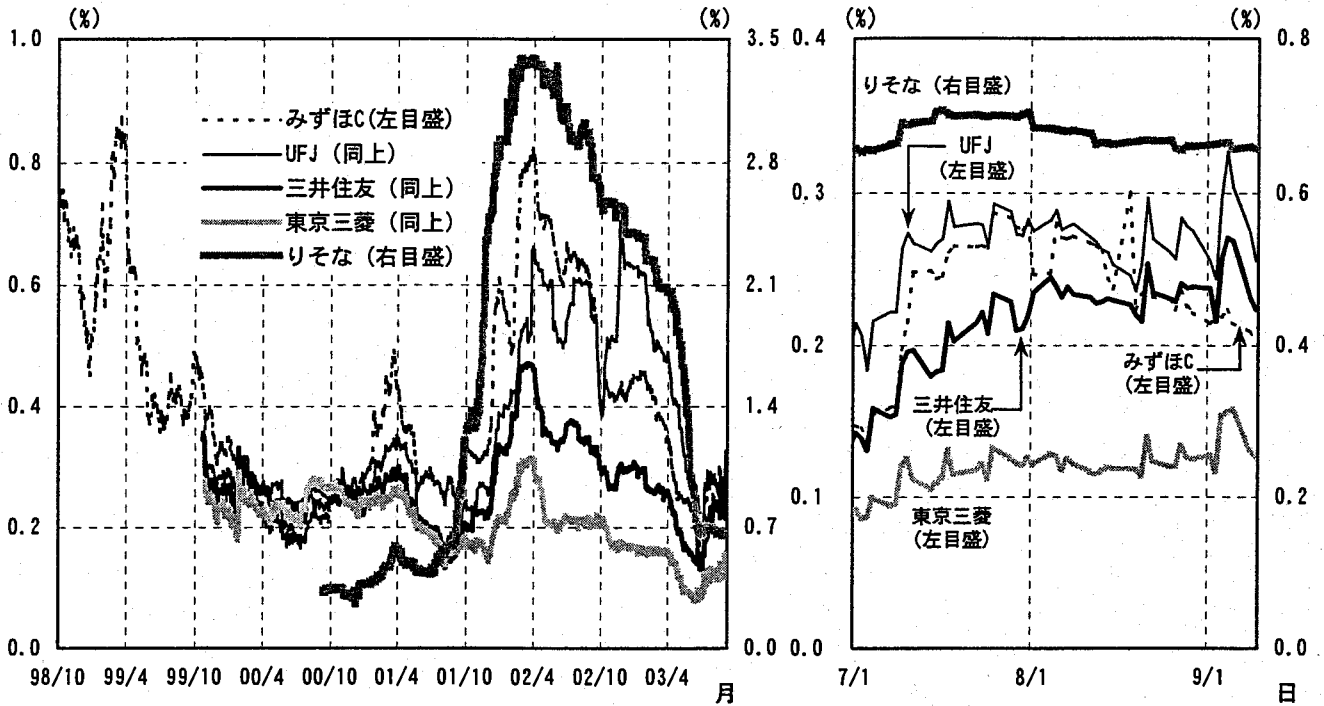
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。
 4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加 (39銘柄→56銘柄)。
 5. (2) は三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券

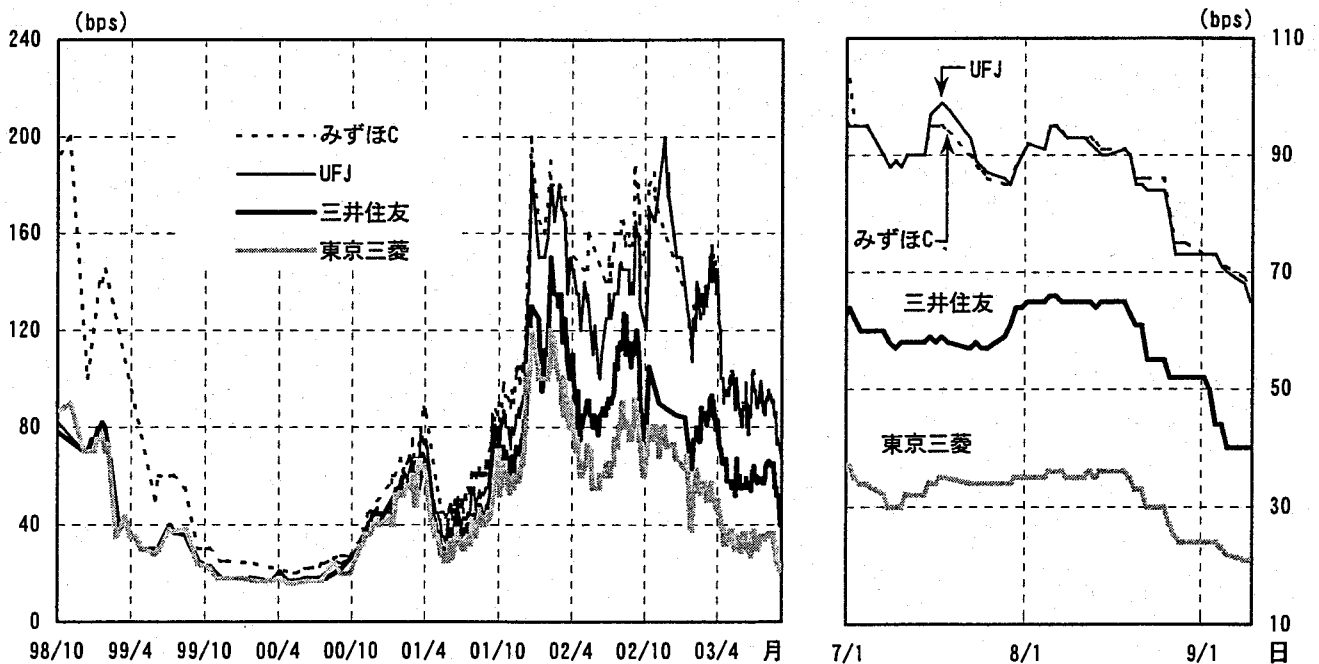
(図表2-10)

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



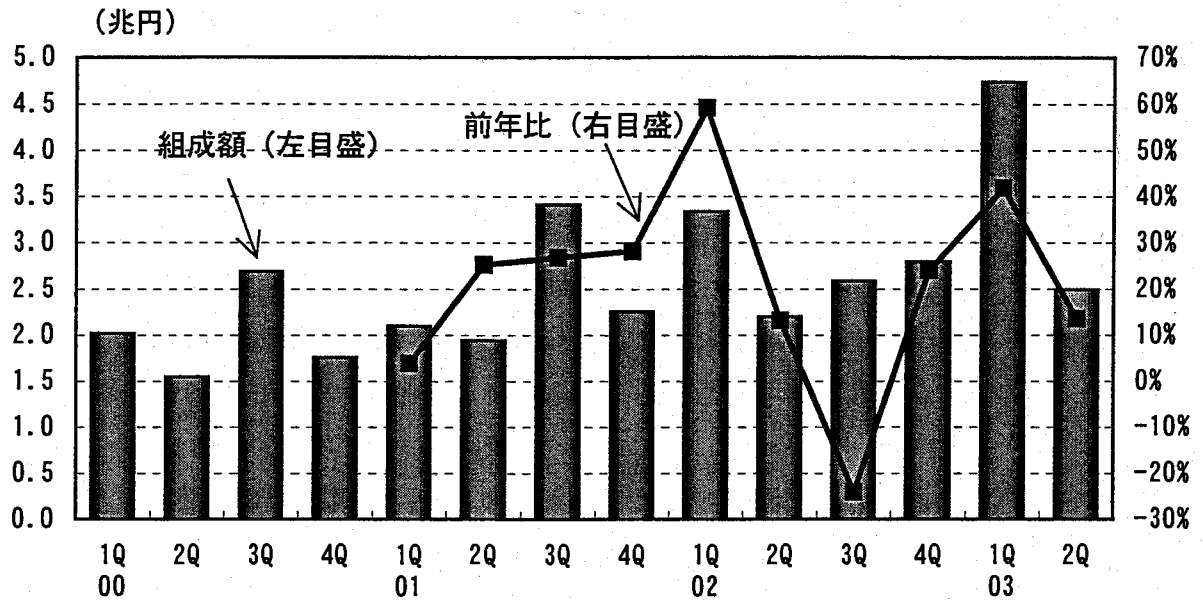
(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



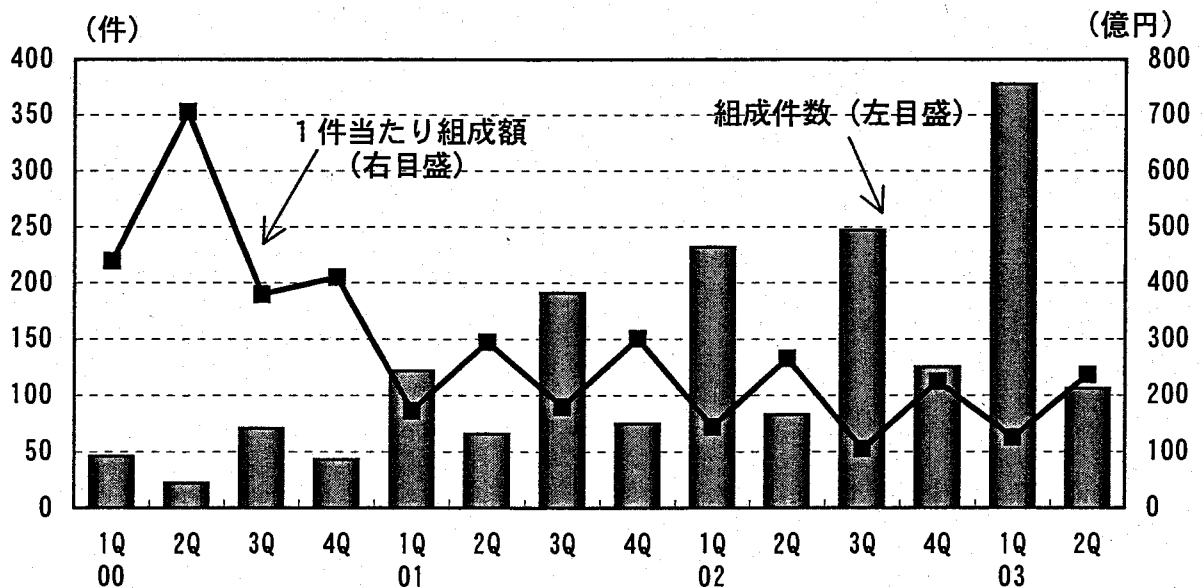
(注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
 3. (1) のデータは、りそなのみ残存年限2年。
 4. (2) のデータはモルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。
 (出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社

シンジケート・ローンの組成状況

(1) 組成額



(2) 組成件数等

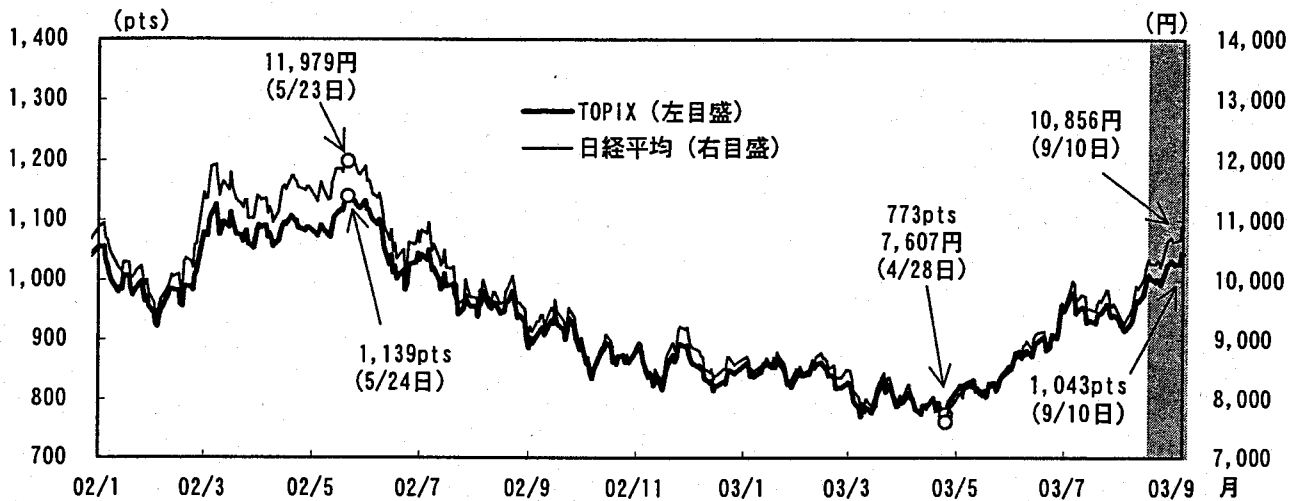


(注) 組成額および組成件数は本邦法人による円建契約分を集計したもの。

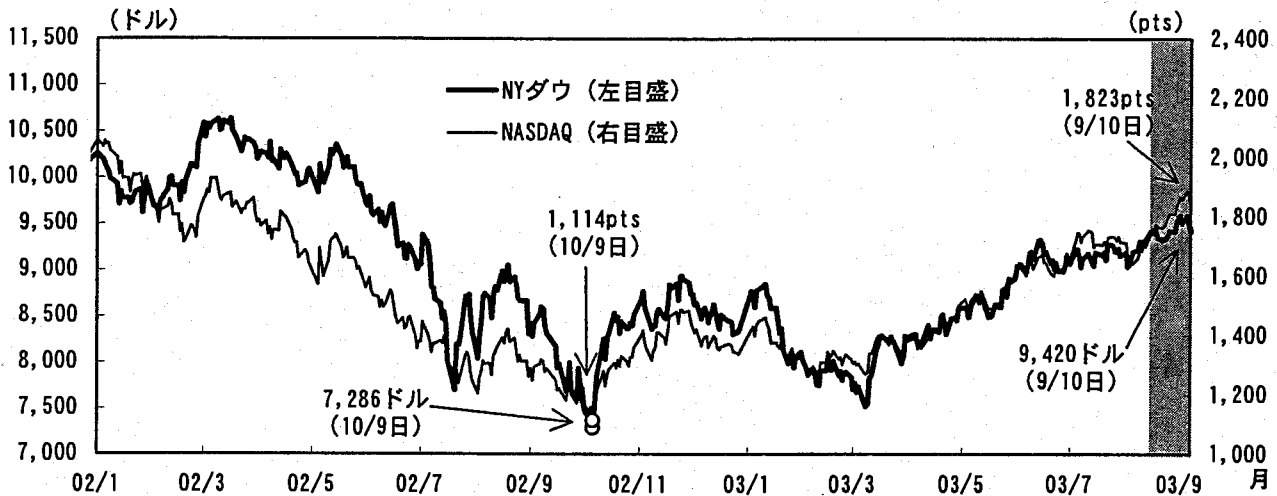
(出所) Thomson Financial

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

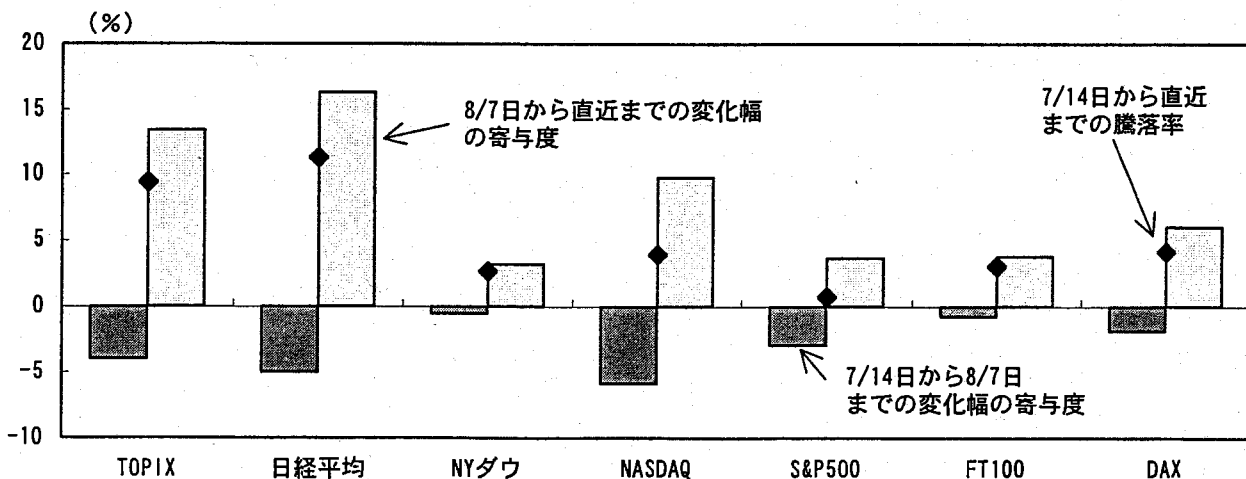


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(8/7日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 7/14日：前々回金融政策決定会合
8/7日：前回金融政策決定会合
直近は、9/10日。

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	-
02/10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%	1,501
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
4 ~ 6月	▲3,393	916	▲1,470	▲5,276	▲3,326	▲446	▲8,070	20,028	44.8%	3,259
6月	▲2,829	253	▲681	▲2,779	▲1,330	▲828	▲4,609	10,843	44.9%	614
7月	▲852	2,022	▲1,270	▲4,147	▲2,232	▲1,029	▲8,739	16,898	44.2%	341
8月	▲3,605	515	▲540	▲3,848	▲2,175	▲313	▲6,052	14,260	44.3%	1,467
7/28 ~ 8/1	91	392	▲209	▲387	▲300	▲36	▲1,039	2,403	43.3%	-
8/4 ~ 8/8	935	481	127	285	▲888	1,165	▲1,726	959	46.5%	-
8/11 ~ 8/15	▲2,265	▲621	▲114	▲927	▲449	▲421	▲1,349	4,167	43.7%	-
8/18 ~ 8/22	▲2,216	93	▲444	▲1,739	▲515	▲644	▲1,604	6,000	44.6%	-
8/25 ~ 8/29	▲57	561	▲108	▲1,466	▲323	▲412	▲1,371	3,133	42.6%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

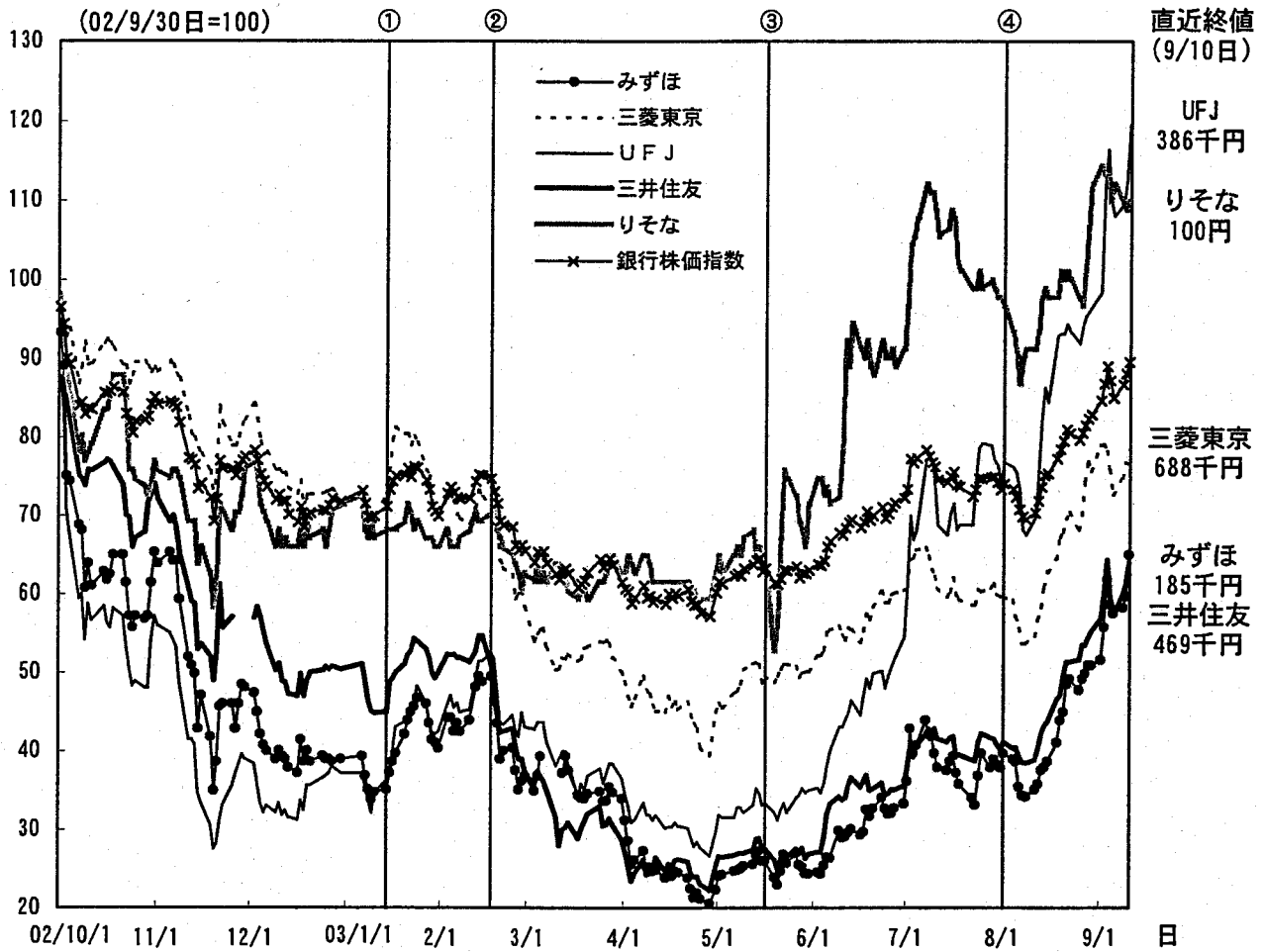
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/7/14日 ~03/8/7日		03/7/14日 ~03/9/10日
		03/7/14日 ~03/8/7日	03/8/7日 ~03/9/10日	03/7/14日 ~03/9/10日
日経平均株価		▲ 5.0	17.2	11.3
TOPIX		▲ 4.0	14.0	9.4
上昇 上位	銀行	▲ 6.0	28.4	20.7
	証券	▲ 7.0	27.2	18.4
	非鉄	▲ 2.7	25.1	21.7
	空運	▲ 9.6	24.4	12.5
	不動産	▲ 2.9	21.3	17.8
上昇 下位	石油石炭	▲ 7.0	8.3	0.7
	食品	▲ 4.4	6.6	1.9
	陸運	▲ 3.6	4.6	0.8
	ゴム	▲ 3.7	4.4	0.5
	電気ガス	1.4	0.2	1.6
2桁指数		▲ 6.3	22.3	14.6

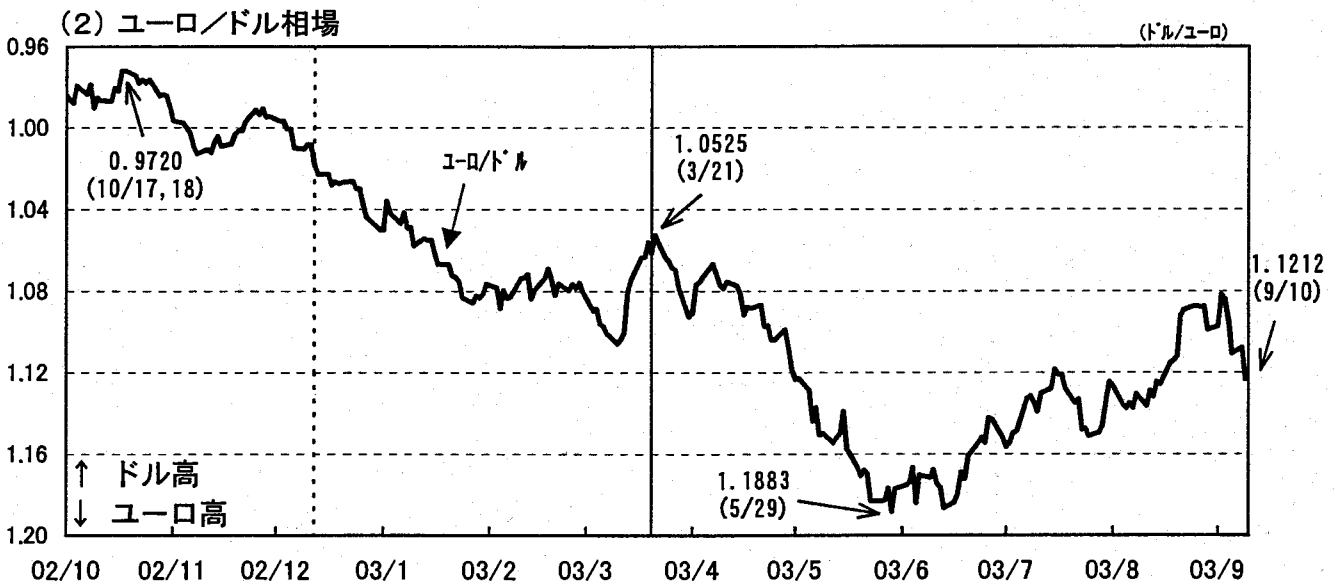
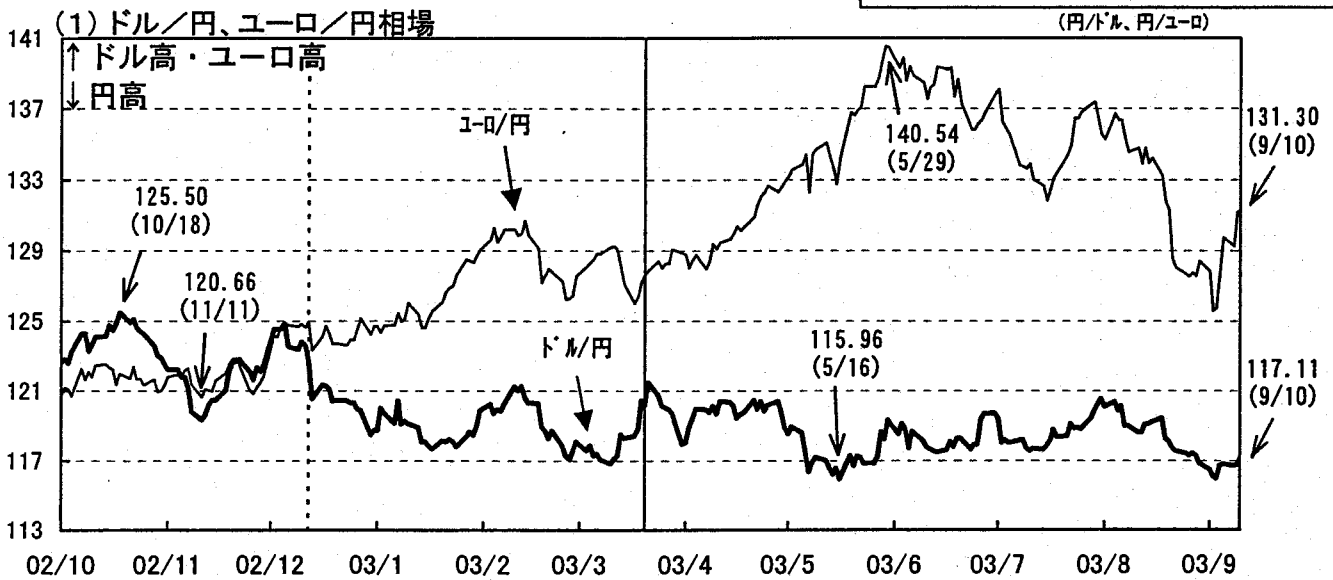
銀行株価の推移



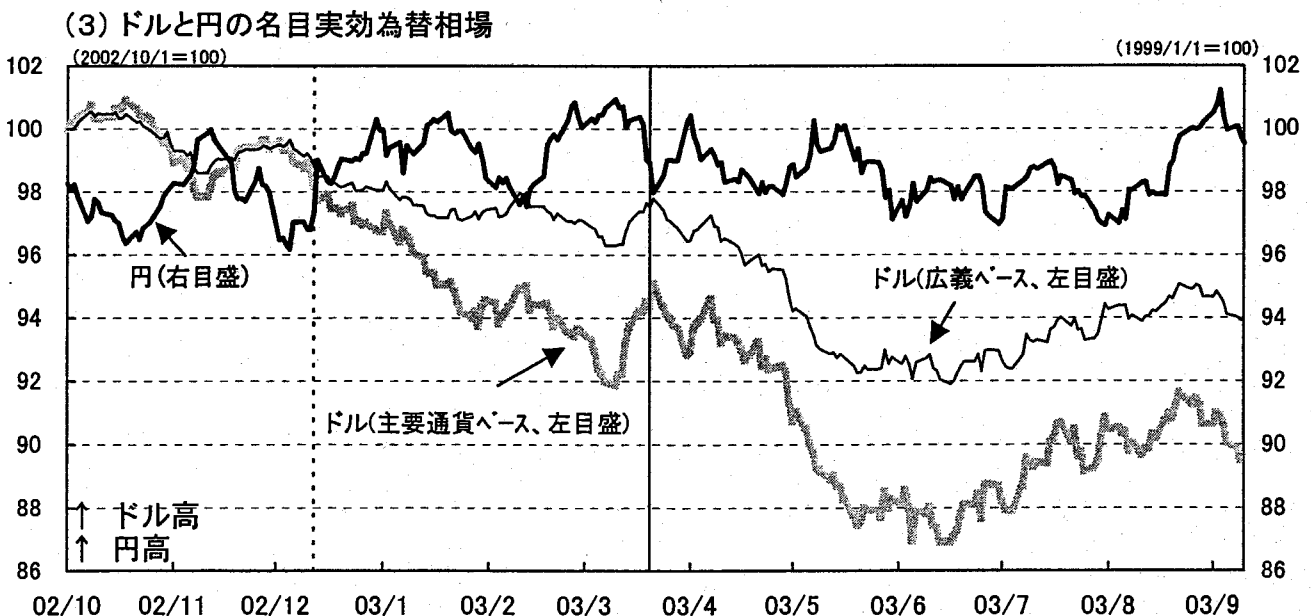
- ①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表
- ③5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道
- ④8/1日：金融庁による業務改善命令の発出

主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルト国防長官発言報道日
「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)



(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所) ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。
円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

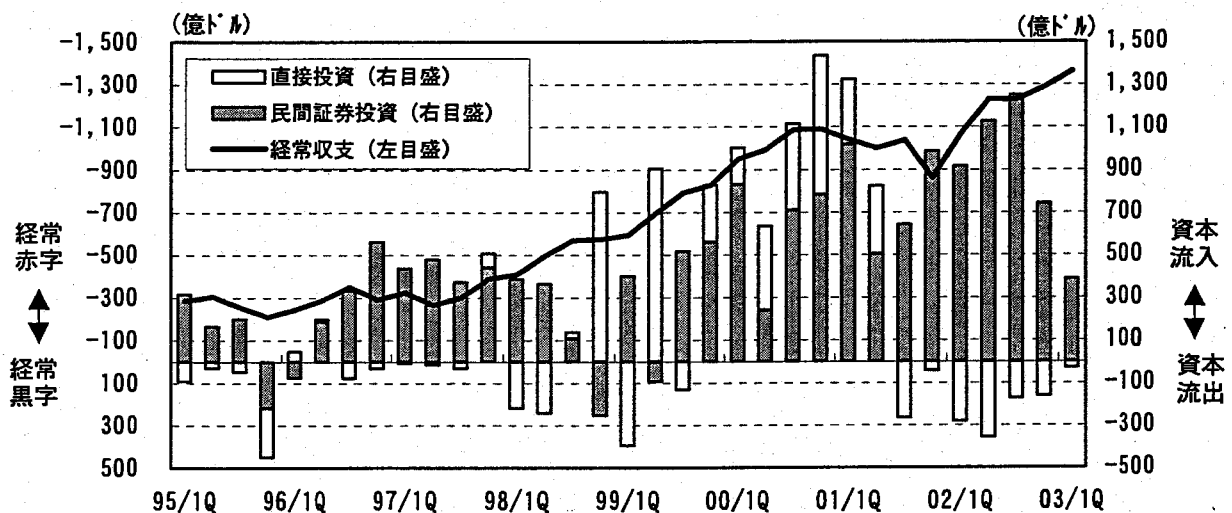
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/10~12月	15,792	4,896	10,896	41,456	▲ 1,879	43,335	▲ 25,664
03/ 1~ 3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
4~ 6月	15,394	24,418	▲ 9,024	67,283	▲ 2,961	70,244	▲ 51,889
6月	11,533	12,544	▲ 1,011	▲ 34	▲ 1,049	1,015	11,567
7月	13,470	17,070	▲ 3,600	▲ 26,147	▲ 343	▲ 25,804	39,617
8月	6,983	15,982	▲ 8,999	▲ 8,363	▲ 1,819	▲ 6,544	15,346
8/11~8/15	3,287	4,500	▲ 1,213	▲ 5,509	▲ 174	▲ 5,335	8,796
8/18~8/22	6,198	6,513	▲ 315	▲ 6,116	▲ 444	▲ 5,672	12,314
8/25~8/29	▲ 3,074	3,261	▲ 6,335	▲ 1,394	▲ 421	▲ 973	▲ 1,680
9/ 1~9/ 5	▲ 4,752	4,883	▲ 9,635	1,652	631	1,021	▲ 6,404

(注1) 公社債は短期債を除く。

(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

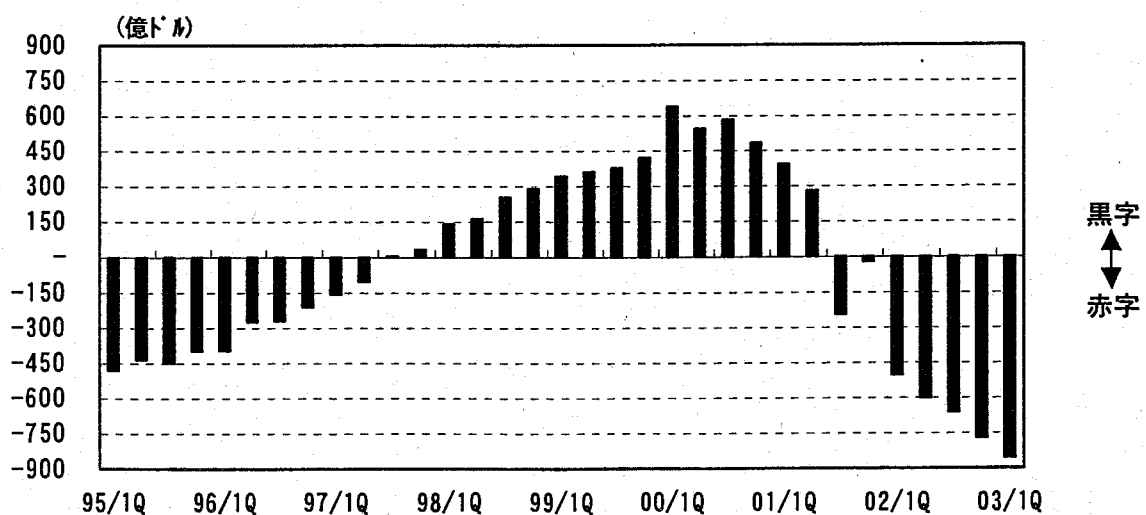
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移



(注) 直近計数は03/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

2003.9.8
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]

米国の景気は、家計支出に支えられ引き続き緩やかな回復基調にある。また、IT 関連財を中心に製造業の受注や設備投資にも明るい動きがみられ始めているほか、生産も、力強さに欠くものの、持ち直しつつある。ただ、雇用調整圧力は依然として根強い。欧州では、英国は勢いが鈍化しつつも緩やかな成長を維持しているが、ユーロエリアの景気は減速している。東アジアでは、景気回復の足取りが徐々に強まってきている。

—— 前回会合（8月7～8日）以降、米国や東アジアで景気回復テンポの加速を示す材料が増えている。このように、依然としてまだら模様ではあるが、全体として「米国経済がリードするかたちで世界経済の成長率が高まる」という標準的な見通しの蓋然性が高まりつつある。

—— なお、米国・カナダ東部で起きた停電（8月14日）の影響については、比較的軽微なものとみられているが、8月の個人消費や生産などの経済指標が一時的に下振れる恐れがある。また、欧州の猛暑が実体経済に及ぼす影響についても、さほど大きなものではないとの見方が大勢である。

〔国際金融の現状〕

米欧の金融市場では、前回会合以降、景気回復テンポの加速期待などを背景に、長期金利、株価とも上昇した。また、エマージング金融市場でも、総じてみれば株価を中心に改善傾向にある（図表6）。

〔先行き〕

米国では、金融環境は総じて緩和的な状況にある。また、7月末には、減税の政府小切手の配布が始まった。欧州でも、ECBが金融を緩和しているほか、減税の前倒しなど財政政策面の手当も検討されている。これらの政策の実施には、先行きの景気拡大をより確かなものにする効果が期待できる。

しかし、米国や東アジアにおいてIT関連財の需要増加がさらに力強いものになるのかは、依然不透明な部分が残っている。また、米国では、長期金利の上昇が個人消費や住宅投資に及ぼす影響が懸念されているほか、厳しい雇用環境が消費者コンフィデンスの低下につながり、減税効果を減殺する惧れもある。さらに、欧州や韓国でも景気の先行き不透明感が根強い。これらの点を踏まえると、海外景気の先行きに関しては、一頃に比べて縮小したものの、なお下方リスクが相対的に大きいとみられる。

2. 米国

〔景気動向〕

米国の景気は、家計支出に支えられ引き続き緩やかな回復基調を辿っている。また、IT関連財を中心に製造業の受注や設備投資にも明るい動きがみられ始めているほか、生産も、力強さに欠くものの、持ち直しつつある。ただ、雇用調整圧力は依然として根強い（図表1）。

最近の経済指標の動きをみると、まず、第2四半期のGDP統計（暫定推計値、8月28日発表）について、実質成長率が前期比年率+3.1%と事前推計値（同+2.4%）から上方改訂された。内訳をみると、個人消費と純輸出

が大きく上方改訂された。

第2四半期の企業収益をGDP統計で見ると、労働コストが抑制される中、景気回復に伴う数量の増加とドル安の効果などから大幅な増益となった。

個別の経済指標についてみると、7月の実質個人消費は、追加減税の効果もあって、前月比+0.6%と高めの伸びとなった。また、8月の自動車販売は、販売促進策の効果もあって増加した。8月末までの週間小売統計（名目）の動きをみても、緩やかに増加している。ただ、これまで個人消費の押し上げに寄与してきた住宅ローンのリファイナンスが、長期金利の上昇を受けて大幅に減少しており、先行きの個人消費に及ぼす影響が懸念される。住宅投資は、既往の低金利を背景に高水準を維持している。しかし、先行指標であるMBA（米抵当貸付銀行協会）の購入指数をみると、長期金利の上昇を受けて緩やかに低下している。この間、住宅価格の上昇テンポは、鈍化傾向にある。こうした中、消費者コンフィデンスについては、厳しい雇用環境を反映して7月にいったん低下した後、8月は将来の所得の伸びへの期待感から幾分持ち直した。

設備投資は、第2四半期のGDP統計ではやや高めの伸びとなった。これは、IT関連が緩やかな増加を維持する中、鉱業用プラントの増加など一時的な要因により構造物投資がプラスに転じたためである。機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）をみると、コンピュータなどIT関連財を中心に持ち直している。ただ、バランスシート調整圧力や景気の先行き不透明感などを背景に、企業は前向きな投資をなお手控えているとみられる。

生産は、在庫調整が一服した自動車関連を中心に、業種間にばらつきがあるものの、全体として持ち直し始めている。8月のISM指数（製造業）は、2ヶ月連続で改善・悪化の分岐点を示す50を上回った。また、非製造業の景況をISM指数で見ると、既往最高水準を2ヶ月連続で記録している。

雇用面では、需要の先行き不透明感が根強い中で、企業が労働コストの抑制に取り組んでいるため、8月の雇用者数（民間非農業部門）は7ヶ月

連続で減少した。また、8月の失業率（6.1%）は若干低下した。時間当たり賃金の伸びは、緩やかな低下傾向を辿っている。このように、全体としてみれば、雇用は引き続き強い調整圧力を受けている。

物価動向をみると、7月は、生産者物価指数（前月比+0.1%<前年比+3.0%>）、消費者物価指数（同+0.2%<同+2.1%>）、同食料品、エネルギーを除くコアベース（同+0.2%<同+1.5%>）のいずれについても、若干の上昇となった。なお、8月入り後、送油施設の事故、停電に伴う精油所の操業停止などの影響から、ガソリンの小売価格が大幅に上昇した。

対外収支については、財・サービス貿易収支の赤字が、内外の景気格差などを反映して緩やかな拡大傾向にある。

[金融市場動向]

米国の金融市場をみると、前回会合以降、長期金利、株価とも小幅上昇した（図表2）。

長期金利は、6月半ば以降、8月中旬にかけて上昇傾向を辿った後、横這い圏内で推移している。8月中旬にかけての長期金利の上昇傾向の背景としては、FRBの大幅な金融緩和に関する思惑の後退や景気地合いの強さを示す経済指標の公表に加えて、金利上昇を受けた国債のヘッジ売り拡大などのテクニカルな要因も指摘されている。このため、8月半ば頃には、実体経済の強さに比べて長期金利の水準が行き過ぎているとの見方が大勢であった。その後、8月下旬以降に公表された経済指標も引き続き市場予想に比べて強めのものが多かったが、金利水準の行き過ぎ感から長期金利の反応は鈍く、結果としてみれば長期金利と景況感とのずれが徐々に修正されていく展開となった。

FF先物金利とユーロドル先物金利（3か月物）から市場の先行きの金利観をみると、8月下旬以降の強めの経済指標の公表を受けて、来年春先にかけての利上げ観測がいったんは高まった。しかし、8月の雇用統計の発表（9月5日）後は、そうした観測がやや後退した。

株価は、8月半ば以降、長期金利の上昇が一服する中、景気の腰の強さを示す経済指標の公表とIT関連企業の業績回復期待の高まりなどを背景に緩やかに上昇し、昨年上期以来の高値を更新している（S&P500は2002年6月以来、ナスダックは同3月以来の水準）。

投資家のリスク回避姿勢は、総じてみれば後退した状況が続いている。社債の対国債スプレッドは、概ね縮小傾向で推移しているほか、株価のボラティリティも落ち着いている。ただし、7月末にかけて急激に上昇した国債価格のボラティリティは、8月入り後若干低下したものの、引き続き高めの水準で推移している。

この間、企業の資金調達動向をみると、8月の商工業向け銀行貸出は、7月の統計改訂の影響を差し引いた実勢としてみれば引き続き減少したほか、社債発行も前月比減少した。

3. 欧州

[景気動向]

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需が低調裡に推移するもとで、輸出も減少しており、景気は減速傾向にある（図表3）。

最近の経済指標の動きをみると、まず、ユーロエリアの第2四半期実質成長率（速報値）は前期比+0.0%となった。国別では、ドイツ（前期比年率▲0.2%）、フランス（同▲1.3%）ともにマイナス成長であった。

輸出については、これまでのユーロ高の影響などから減少している。鉱工業生産も緩やかに減少しており、生産の動きを反映するユーロエリアの製造業PMI（8月49.1）も、依然として低調である。また、雇用環境は、緩やかな悪化傾向が続いている。こうした状況のもとで、消費者コンフィデンスも引き続き低調に推移している。ただ、企業のコンフィデンスは、先行きの米国向けを中心とする外需の持ち直しや金融・財政面からの景気刺激策に対する期待から改善している。

物価面では、既往の賃金上昇によるサービス価格の上昇圧力が根強い一

方で、景気減速やこれまでのユーロ高などが押し下げ方向に作用しており、物価上昇率は概ね安定している。8月の消費者物価指数（HICP）上昇率（速報値）は前年比+2.1%と若干上昇したが、これは、猛暑に伴う食品の値上がりを反映したものとみられる。

英国では、安定した雇用環境や住宅価格の上昇に加えて、猛暑の影響もあって、個人消費は引き続き底固さを維持しており、景気は勢いが鈍化しつつも緩やかな成長を維持している。ただし、住宅価格はこのところ上昇ペースが鈍化している。この間、物価面では、猛暑に伴い夏物衣料価格が夏を通して値を崩さなかった影響を除いてみれば、小売物価指数（RPIX）の上昇には歯止めがかかっている。

[金融市場動向]

欧州金融市場では、8月半ば以降、長期金利（ドイツ国債10年物、英国債同）が上昇している。これには、米国の経済指標が市場予想比強めとなる中で、今後、欧州景気が外需主導で回復するとの見通しが広がってきたことが反映されている。また、株価も、こうした景況感の改善に加えて、一部企業の好決算などを受けて、上昇している（図表4）。

この間、ユーロ先物金利（Euribor 3か月物）の動きから市場の先行きの金利観をみると、前回会合以降、期先物を中心にさらに上方にシフトしており、来年春頃の利上げ観測が織り込まれたかたちとなっている。

4. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

東アジアでは、景気回復の足取りが徐々に強まってきている。中国では、SARS感染が終息した後は、内外需とも従来の力強さを取り戻している。香港、台湾、シンガポールでも、個人消費が回復している。また、NIEs、ASEAN諸国・地域では、振れを均してみれば、IT関連財を中心に輸出・生産が再び増加しつつある。ただし、韓国では、個人消費が低迷し、設備

投資は減速している（図表5）。

こうした状況を地域別にみると、まず中国では、SARS 感染の深刻化から第2四半期の成長率が下振れた。しかし、SARS 感染の終息後は、個人消費は従前の増勢に復している。対内直接投資には、商談の遅延などの影響が何が残存している可能性があるが、振れを均してみれば、投資全体としてはかなりの増勢を示している。輸出も引き続き増加しているほか、財政支出も高水準である。こうした内外需の動きを反映して、生産は増加基調を維持している。このため、中国は従来の高成長パスにはほぼ復している。

なお、中国では、金融機関貸出、特に不動産関連融資や個人向けローンの増加を背景に、このところ不動産関連投資が大きく伸びている。これに対して、中国人民銀行は、既に6月に投機的な不動産融資に対する規制強化を打ち出していたが、8月23日には金融機関の預金準備率を6%から7%に引き上げることを決定した（実施は9月21日）。

次に NIEs、ASEAN 諸国・地域の需要面をやや詳しくみると、輸出については、中国など東アジア域内向けは多くの国・地域で増勢が維持されており、全体の輸出を下支えしている。また、これまで増勢が一服していた IT 関連財の輸出が増加している。このため、台湾やシンガポールなど IT 依存度の高い国・地域では、振れを均してみれば、輸出や生産が増加しつつある。

一方、内需をみると、韓国では、家計債務問題や地政学的リスクの残存などから個人消費が低迷している。しかし、香港、台湾、シンガポールでは、SARS の沈静化に伴い個人消費が回復している。また、それら以外の国でも、低金利の効果などから個人消費の地合いは底固い。

設備投資については、台湾では中国への生産拠点のシフトの動きが続くもとで、IT 関連の設備投資が鈍化傾向にある。また、韓国でも、これまでの企業コンフィデンスの落ち込みを反映して、設備投資が減速している。

この間、物価面では、SARS の沈静化やエネルギー価格の安定などを反映して、消費者物価の騰落率が小動きになっている国・地域が多い。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場では、前回会合以降、世界経済の回復期待の高まりなどを反映して、総じてみれば株価を中心に改善傾向にある（図表6）。

個別の動きをみると、東アジアの多くの国・地域では、米国の株価上昇や景気回復期待などから、株価が上昇した。ただ、フィリピンでは、兵士の反乱事件を始めとする政情不安を反映して、通貨ペソが既往最安値近傍にあるほか、株価も近隣諸国と比して軟調な展開となっている。

ロシアでは、これまでの原油高や構造調整の進展などを背景に、景気が堅調に推移してきた。こうした中、最近では、石油関連企業の合併が認可されたこともあって、株価が大幅に上昇したほか、対米国債スプレッドも縮小した。

ブラジルでは、現政権の最大課題である年金改革の審議が順調に進んだことを受けて、通貨リアル、株価ともに上昇した。また、対米国債スプレッドも縮小した。この間、中銀は、景気への配慮から3ヶ月連続で政策金利を引き下げた。

アルゼンチンでは、新規プログラム合意に向けたIMFとの交渉が大詰めを迎える中、金融市場は神経質な展開となってきたが、ごく最近では、楽観的な見通しが広がりつつある。

トルコでは、イラクへの派兵を巡る不透明感が払拭されない中、株価、通貨とも小動きとなった。

5. 先行きに関する留意点

(1) 米国

米国の金融環境は、基本的には緩和的であるが、6月半ば以降の長期金利の上昇を受けて緩和の程度は一頃に比べてやや後退している。今後、長期金利の上昇が、モーゲージのリファイナンスの減少やコスト効果を通じて、個人消費や住宅投資を押し下げる方向に作用すると考えられる。また、

財政収支の悪化や対外不均衡の拡大などに懸念が集まることによって、景気の実勢と不整合な水準にまで長期金利が押し上げられるリスクにも注意する必要がある。

企業部門をみると、バランスシートの調整圧力が根強く、先行きの景気不透明感も完全には払拭されていない。このため、雇用には引き続き強い調整圧力がかかっており、雇用環境の回復にはなお時間を要する可能性が高い。また、IT関連財の需要がどの程度のテンポで増加するかについても、なお不透明な部分がある。財務状況の改善を優先する企業の姿勢が根強いことを踏まえると、設備投資の回復がなかなか加速しない可能性もある。

家計部門をみると、雇用者所得の伸びは低いものの、既往の減税が所得や個人消費をかなりの程度押し上げていると考えられる。しかし、厳しい雇用環境が消費者コンフィデンスの低下などを通じて、減税の効果を減殺する可能性がある。また、自動車販売については、これまでの需要先喰いの反動がいずれ表面化する惧れがある。

株価については、今後、実体経済の動きが市場の期待を下回る場合には、調整局面に入る可能性がある。そうした場合には、コンフィデンスの低下や逆資産効果を通じて、企業部門や家計部門に悪影響が及び得る。

(2) 欧州

ユーロエリアでは、ユーロが若干減価しており、ユーロ高が景気の足枷となる度合いが低下している。また、このところの企業コンフィデンスの改善が支出行動を前傾化させることが期待される。

しかし、欧州企業の負債比率は高止まっているほか、金融機関が慎重な融資姿勢にあり、既往の利下げ効果を減殺している面がある。また、高めの賃金上昇が企業収益の圧迫につながっている面もある。さらに、最大国ドイツにとって実質金利がほとんど低下していないことも、設備投資の回復を阻害する要因となっている。このため、なお景気の下振れリスクが強い状況が続いていると考えられる。

(3) 東アジア

東アジアでは、輸出や生産が力強さをさらに増していくかは、米国の IT 需要の伸びに依存する面が強い。また、中国については、国内の投資需要と海外からの資金流入が盛り上がっており、金融機関の預金準備率の引き上げなどの措置にもかかわらず、今後ブームが過熱するリスクも考えられる。この間、韓国については、企業のコンフィデンスが改善し始めており、設備投資の減速傾向に歯止めがかかる可能性が生じている一方、スト問題がくすぶっており、内需や輸出・生産を下押す恐れもある。

(4) エマージング金融市場

アルゼンチンでは、9月9日に IMF 債務（約 30 億ドル）の返済期限を迎えるため、それまでに新規プログラム合意に向けた IMF との交渉が妥結するかどうか、また、今後の債務リストラがどのような帰趨となるかに、市場の注目が集まっている。また、トルコについては、イラク戦争時に約された米国からの 10 億ドルの無償援助（最大 85 億ドルの低利融資に転換可能）の協議に、イラクへの派兵問題の帰趨が影響を及ぼす恐れが懸念されている。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	欧州の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～30
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	31～39
(図表6)	エマージング金融市場の動向	40～43
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	44

米国の主要経済指標

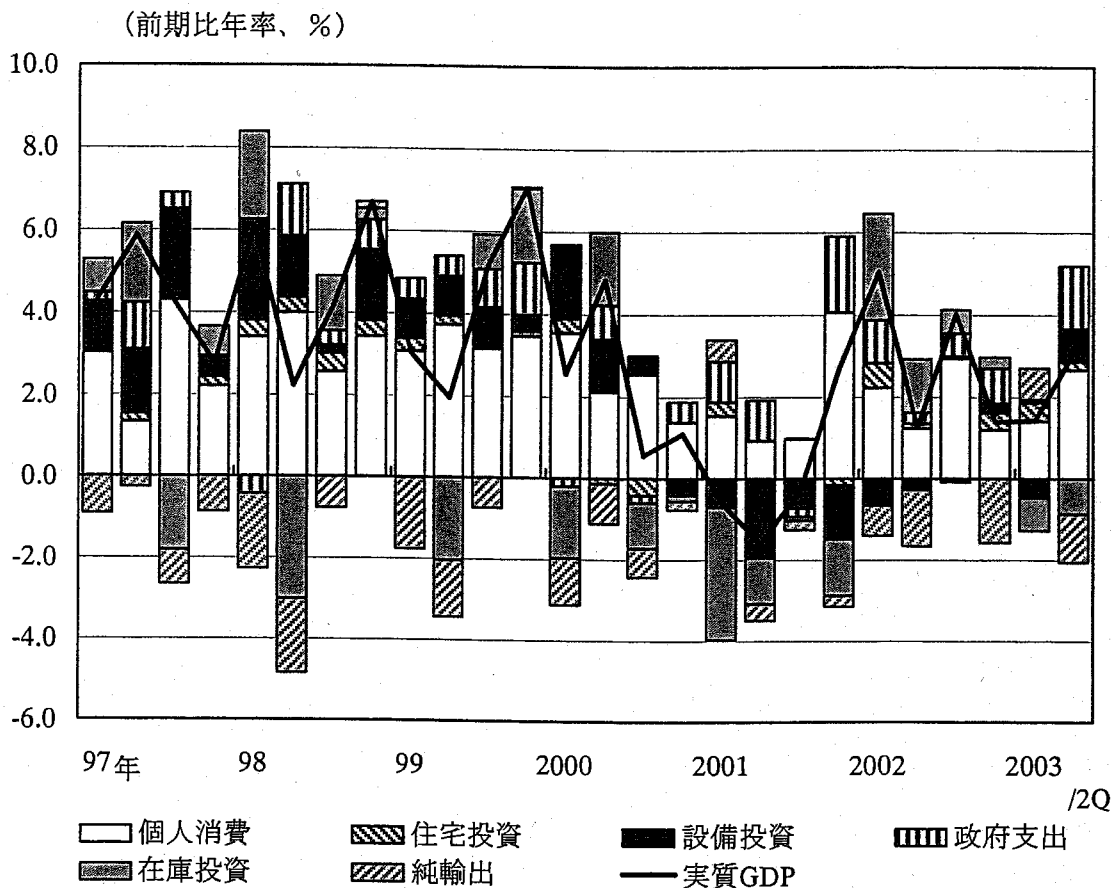
シャドーを付した計数は、前回会合(8月7日)以降に判明したもの。

	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	2003/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.4	3.1					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.2	0.5	0.7	1.6	0.5	0.2	1.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.5	0.9	1.0	0.6	0.4	0.6	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.6	3.3	3.8	3.4	3.1	3.8	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	1.4	1.3	2.1	0.5	0.9	1.4	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,621	1,661	1,765	1,640	1,670	1,765	1,899
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	68.3	82.7	79.2	83.6	83.5	77.0	
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,737	1,739	1,872	1,745	1,845	1,872	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.2	3.5	0.8	1.6	1.0	1.9	0.0	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,180.4	▲405.3	▲408.9		▲414.8	▲395.5		
11. ISM(旧称 NAPM) 製造業指数	52.4	50.2	48.2	53.3	49.4	49.8	51.8	54.7
非製造業指数	55.1	52.1	55.3	65.1	54.5	60.6	65.1	65.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	0.1	▲0.9	0.5	0.1	0.0	0.5	
		1.3	▲1.1	▲1.4	▲0.8	▲1.5	▲1.4	
13. 製造業稼働率(％)	73.7	73.2	72.6	72.8	72.6	72.7	72.8	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.8	6.2	6.2	6.1	6.4	6.2	6.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲39 ▲55	▲38 ▲35	▲60 ▲37	▲71 ▲62	▲76 ▲34	▲83 ▲75	▲49 ▲56	▲93 ▲67
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	2.3	▲0.5	0.4	▲0.3	0.5	0.1	
		3.3	2.6	3.0	2.5	2.9	3.0	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	1.0	0.1	0.3	0.0	0.2	0.2	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.0	0.2	
		1.8	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	5.4	2.1	6.8					
		2.6	4.1					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、18.非農業部門労働生産性)。
 ・自動車販売の[]内は業界速報値(同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。經常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

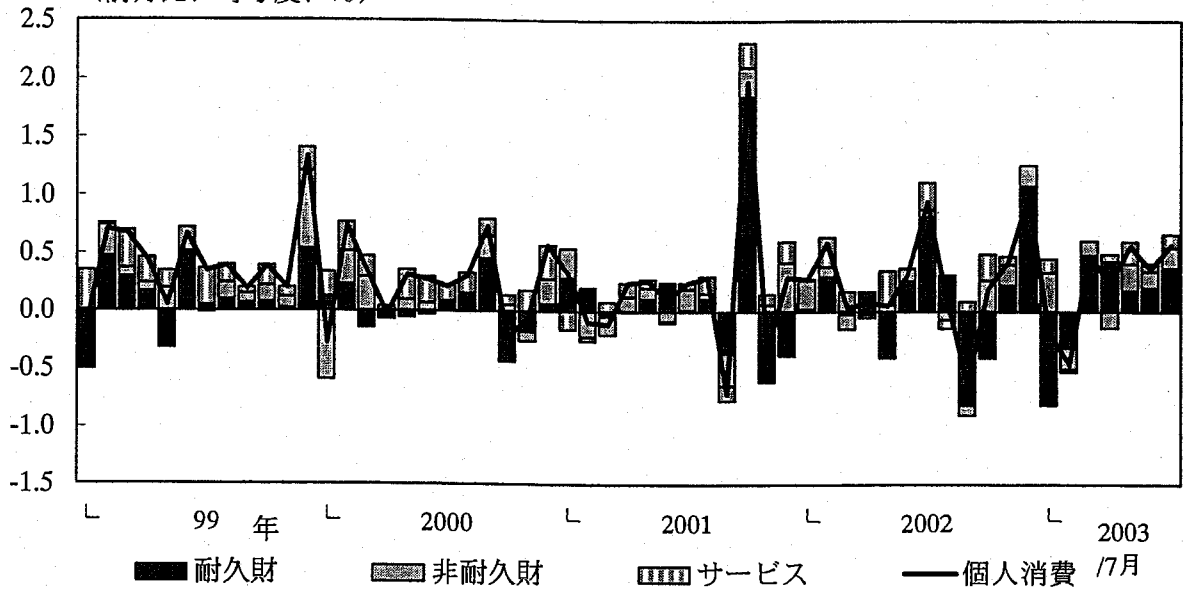
	2002年 対100	寄与度分解					前期比年率				
		2002年 通年	2002年 4Q	2003年			2002年 通年	2002年 4Q	2003年		
				1Q	2Q	(改訂前)			1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.4	1.4	1.4	3.1	2.4	2.4	1.4	1.4	3.1	2.4
個人消費	70	2.2	1.2	1.4	2.7	2.3	3.1	1.7	2.0	3.8	3.3
住宅投資	4	0.2	0.4	0.5	0.2	0.3	3.9	9.4	10.1	4.5	6.0
設備投資	13	▲0.7	0.2	▲0.5	0.8	0.7	▲5.7	2.3	▲4.4	8.0	6.9
在庫投資	0	0.7	0.3	▲0.8	▲0.9	▲0.8	(66.6)	(7.0)	(▲21.0)	(▲25.7)	(▲22.7)
純輸出	▲5	▲0.7	▲1.6	0.8	▲1.2	▲1.6	(▲72.6)	(▲44.2)	(21.9)	(▲33.3)	(▲43.3)
<輸出>	11	▲0.2	▲0.6	▲0.1	▲0.1	▲0.3	▲1.6	▲5.8	▲1.3	▲1.2	▲3.1
<輸入>	▲16	▲0.5	▲1.0	0.9	▲1.1	▲1.3	3.7	7.4	▲6.2	7.9	9.2
政府支出	18	0.8	0.9	0.1	1.5	1.4	4.4	4.6	0.4	8.2	7.5
最終需要	100	1.8	1.1	2.3	4.0	3.2	1.8	1.1	2.3	4.0	3.2

年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.4	1.8	2.7	0.7	0.9
個人消費デフレーター (コア)	1.7	1.5	0.8	0.9	1.2

(3) 米国の個人消費

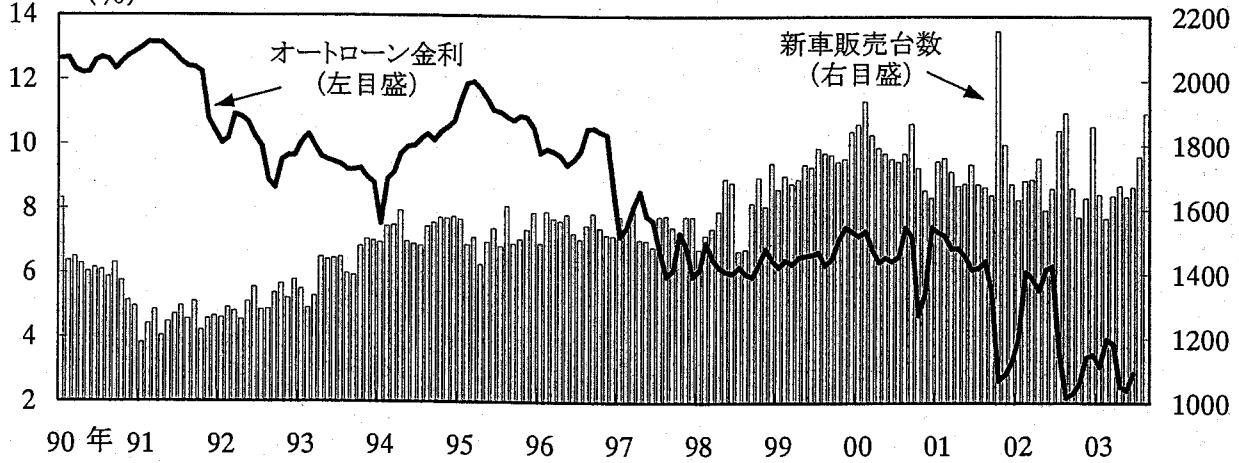
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

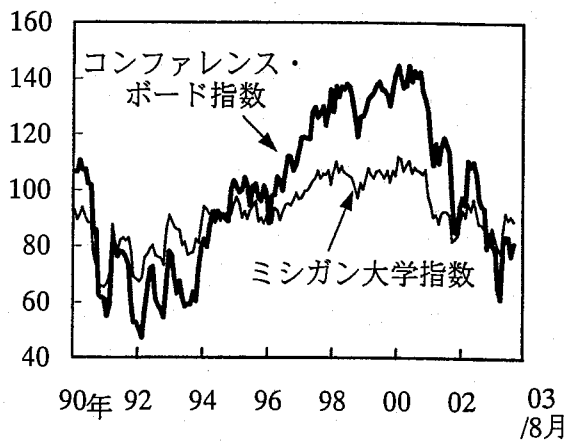
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が8月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が6月。

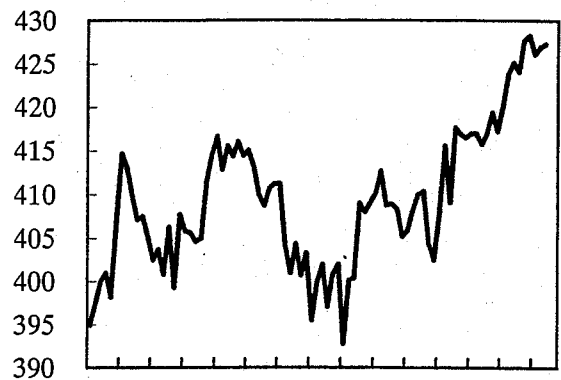
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

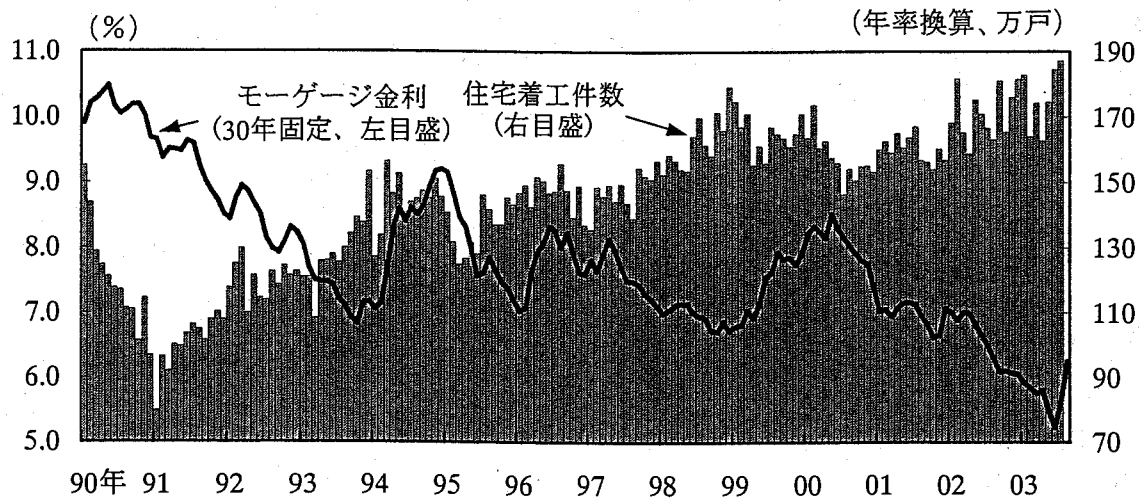
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



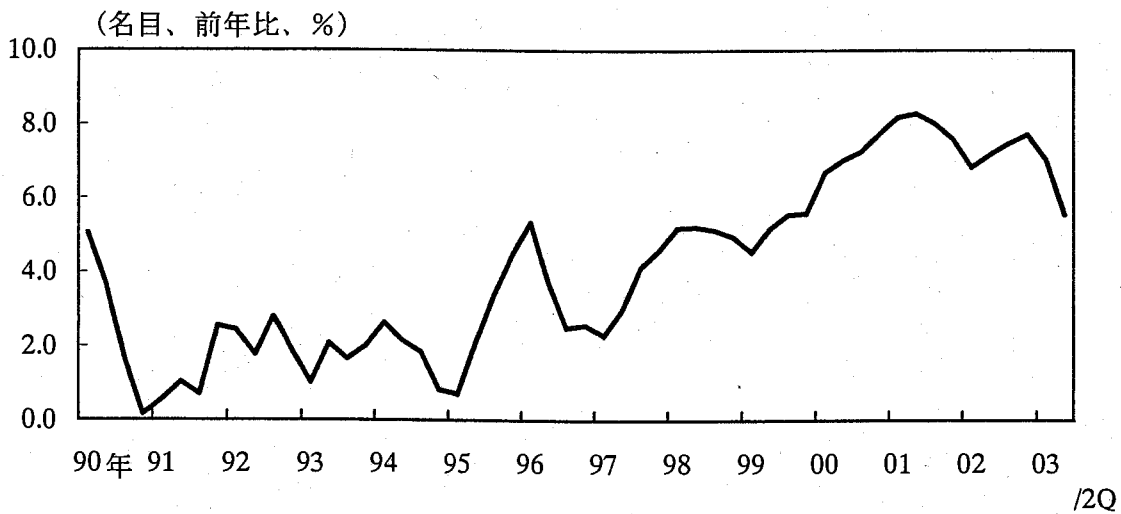
1/5 3/30 6/22 9/14 12/7 3/1 5/24 8/16
2002年 2003年
(注) 直近は、2003年8月30日週。
(出所) 東京三菱銀行

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

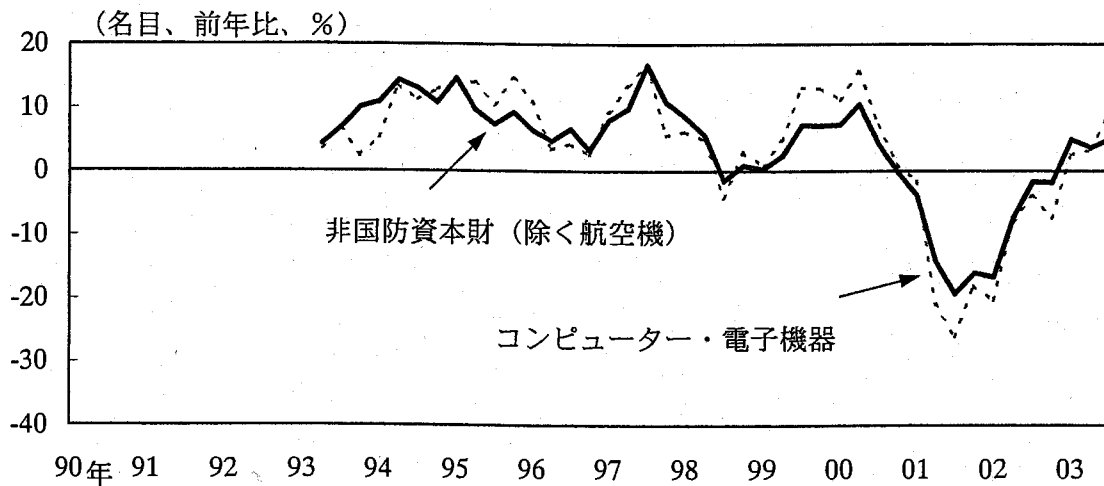


(注) 直近は、モーゲージ金利が8月、住宅着工件数が7月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

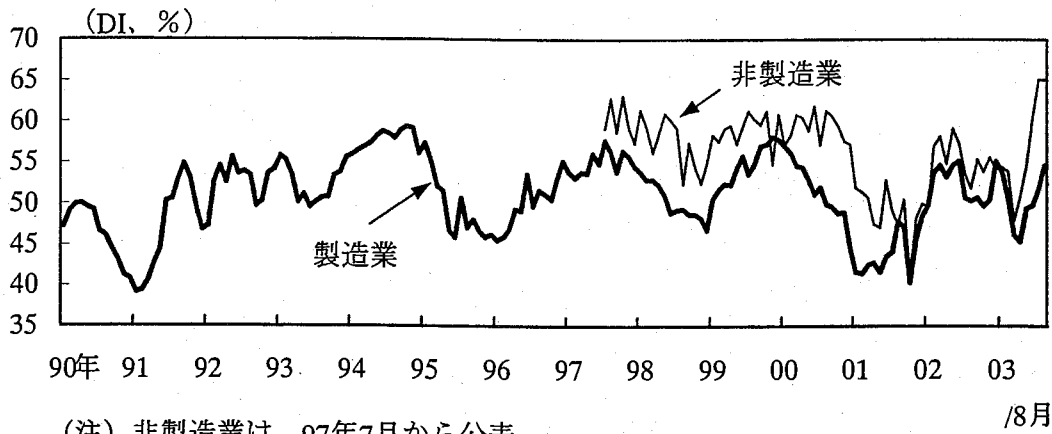


(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

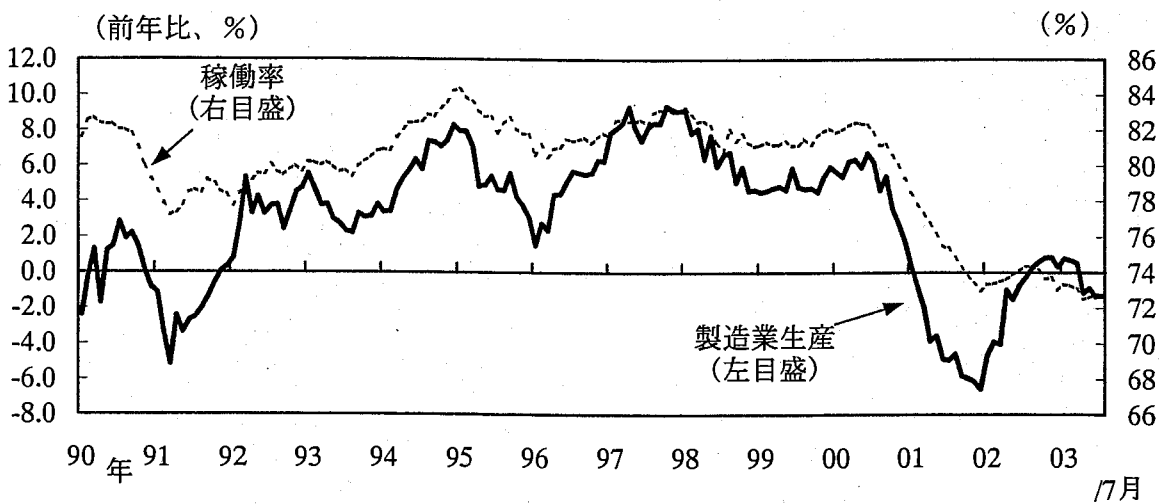
(注2) 2003/3Qは7月の値。

/3Q

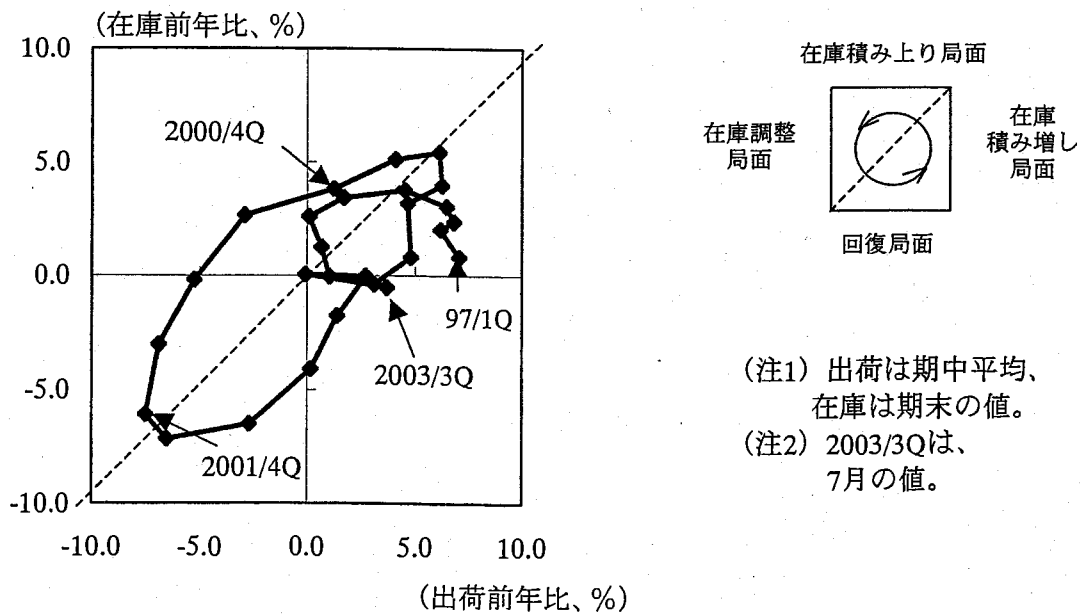
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



(11) 米国の製造業生産・稼働率



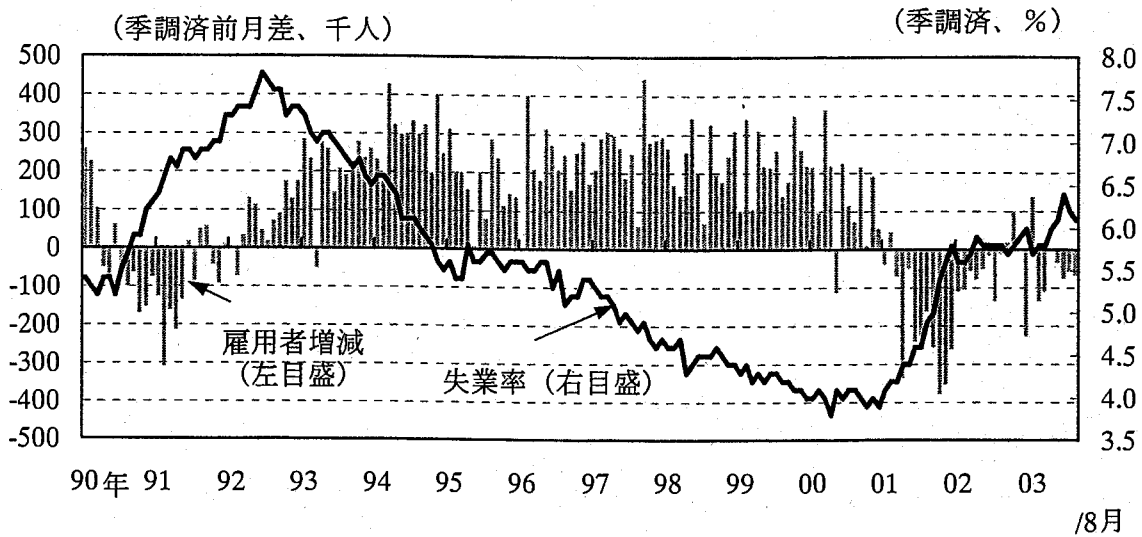
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



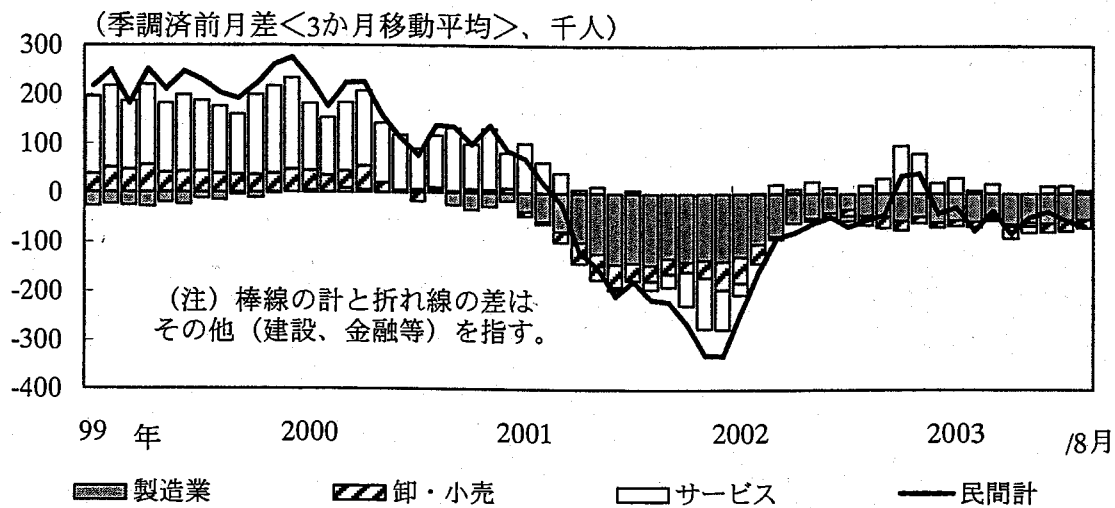
⑤ 雇用

(図表1-6)

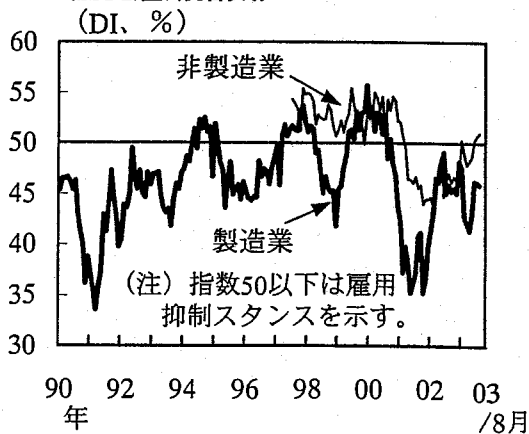
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

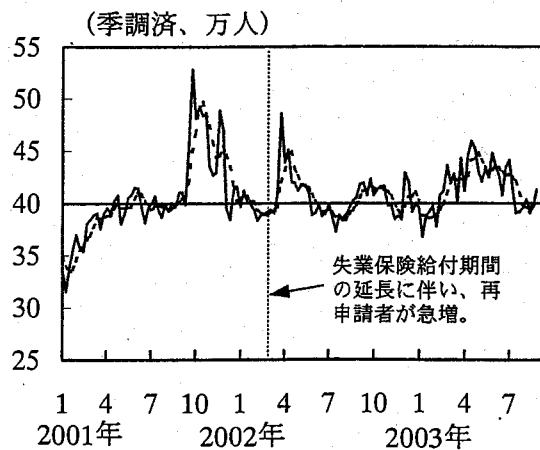


(15) 企業サイドの雇用スタンス
〈ISM雇用指数〉



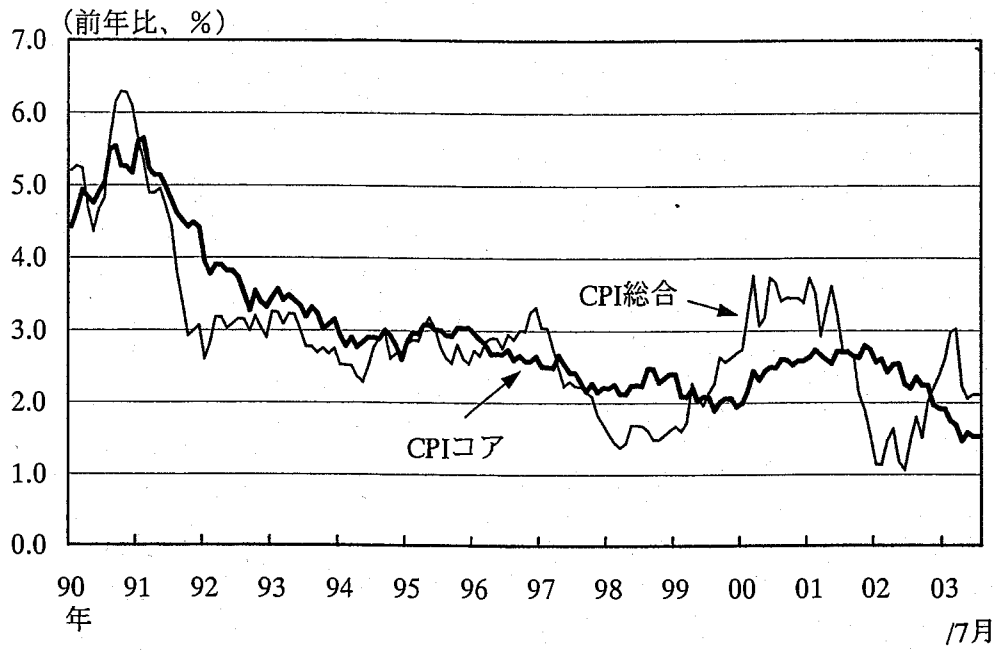
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

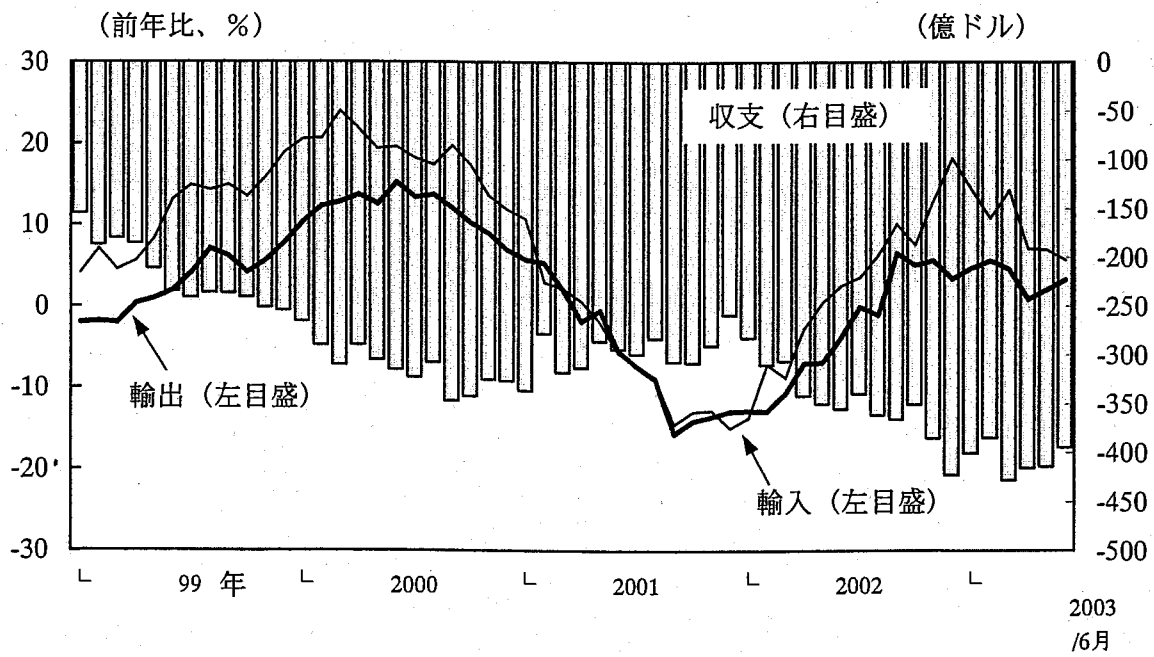


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2003年8月30日週。

(17) 米国のCPI



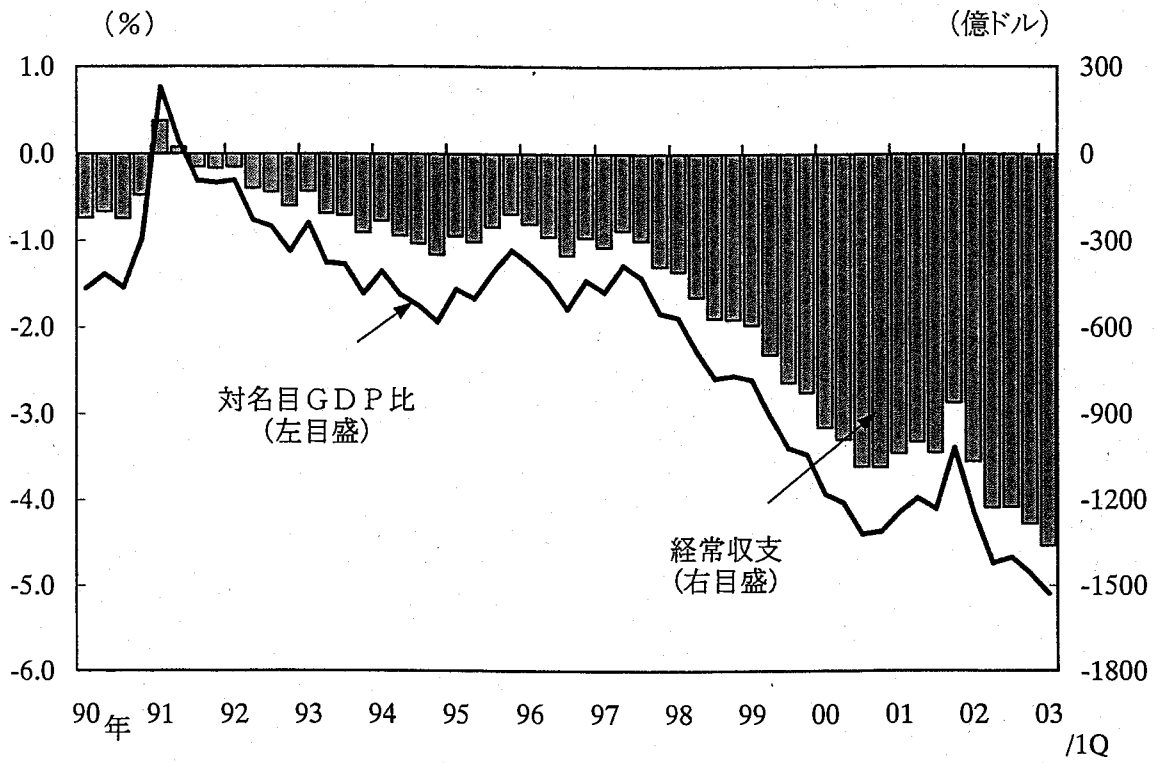
(18) 米国の財・サービス収支



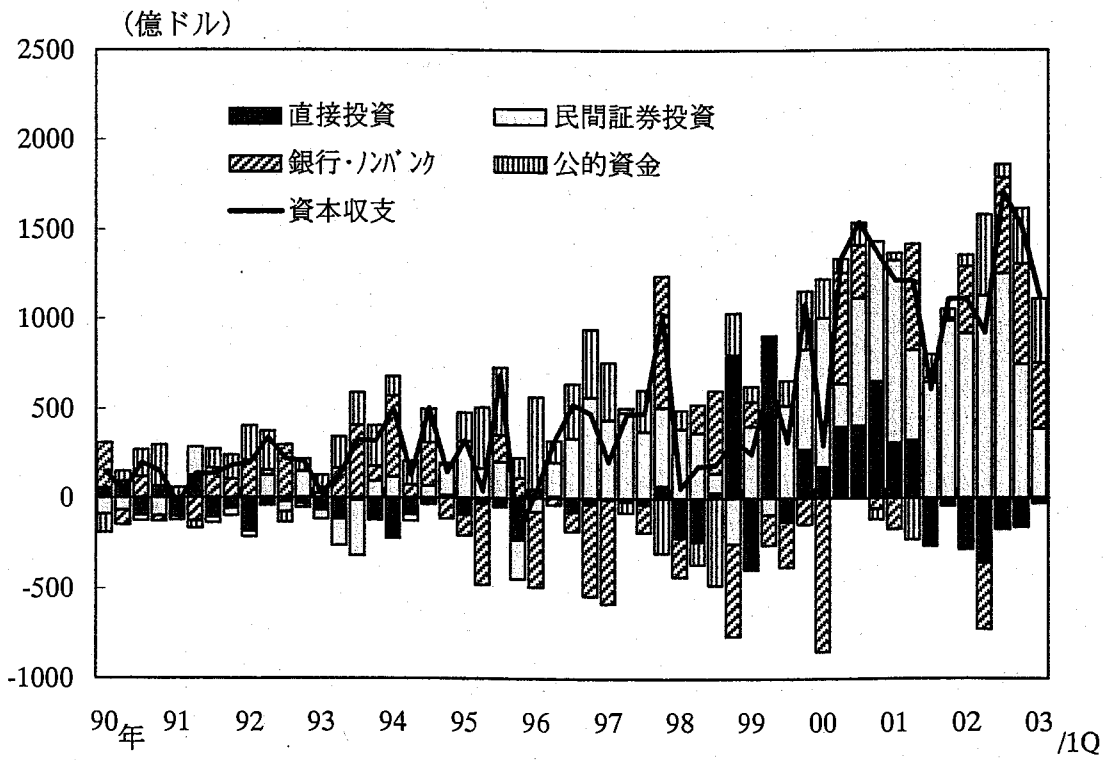
⑦ 対外バランス

(図表1-8)

(19) 米国の経常収支



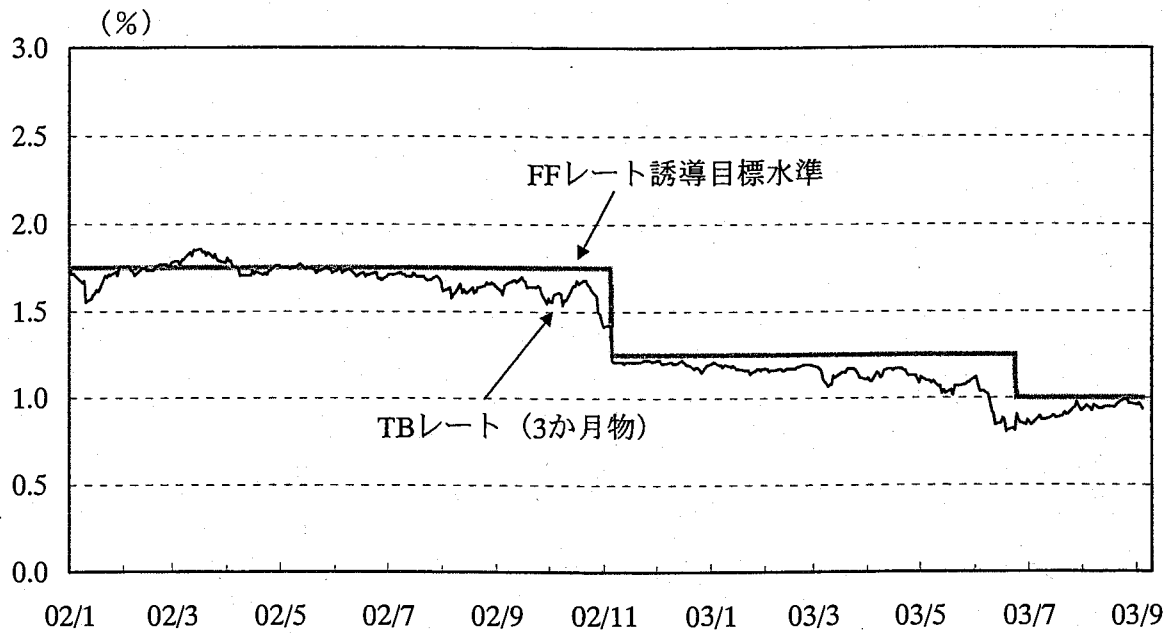
(20) 米国の資本収支



米国金融市場

金利 (米国)

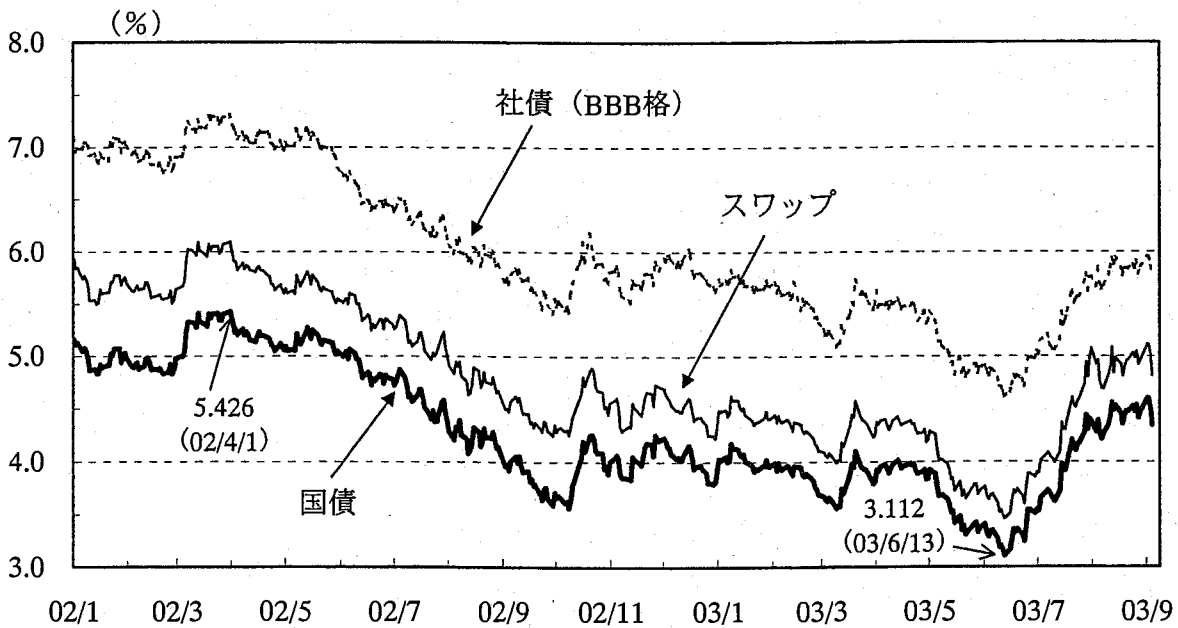
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は9月5日

(2) 長期金利 (10年物)



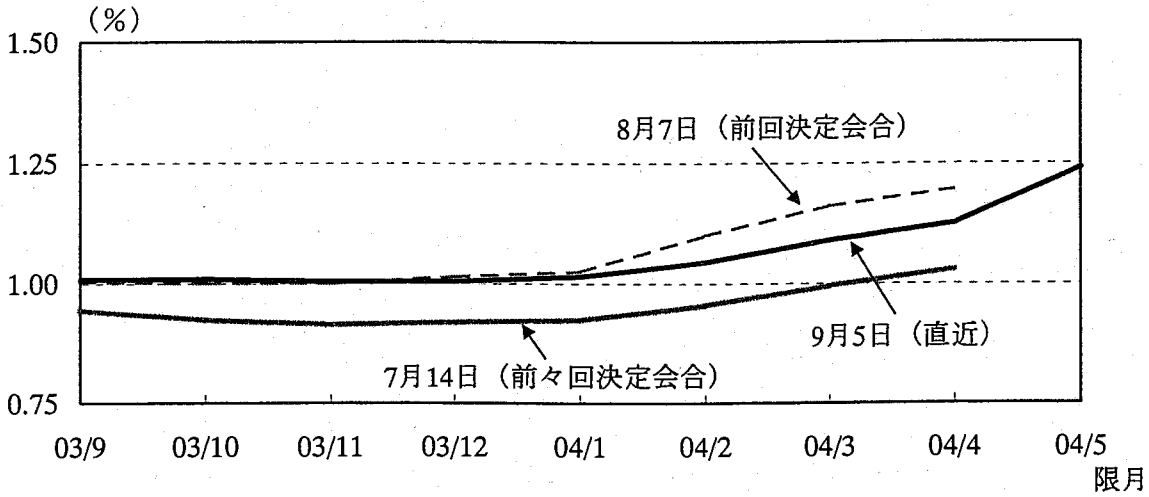
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

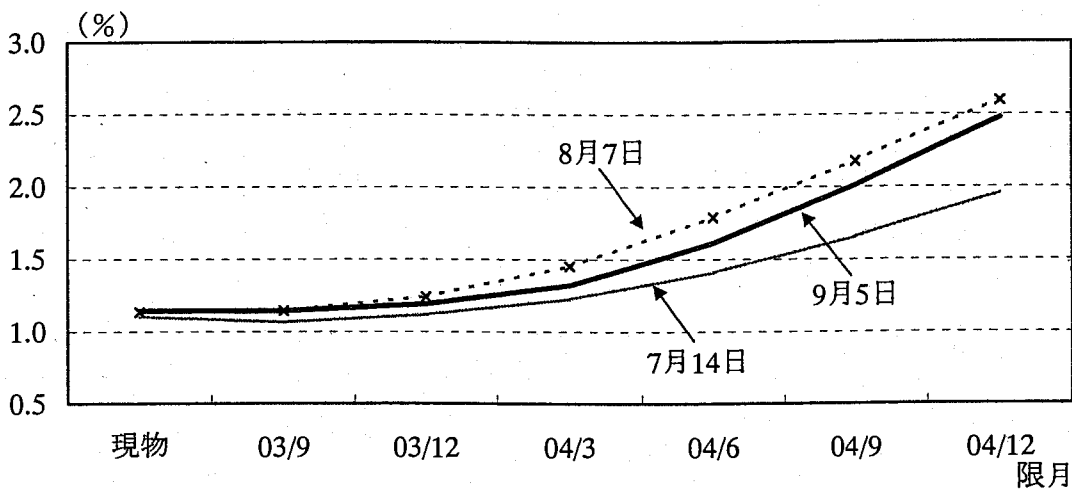
直近は9月5日

先行きの金利観 (米国)

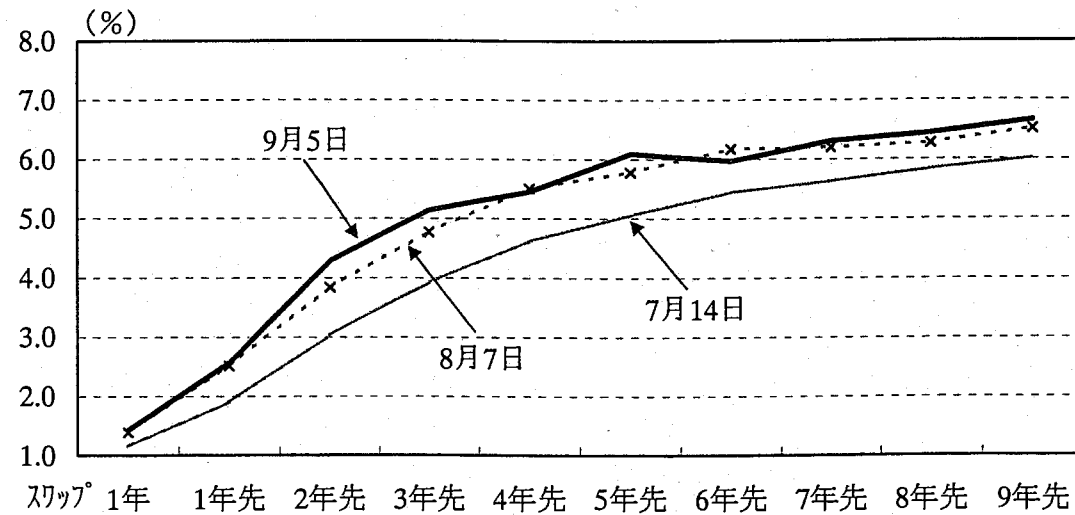
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



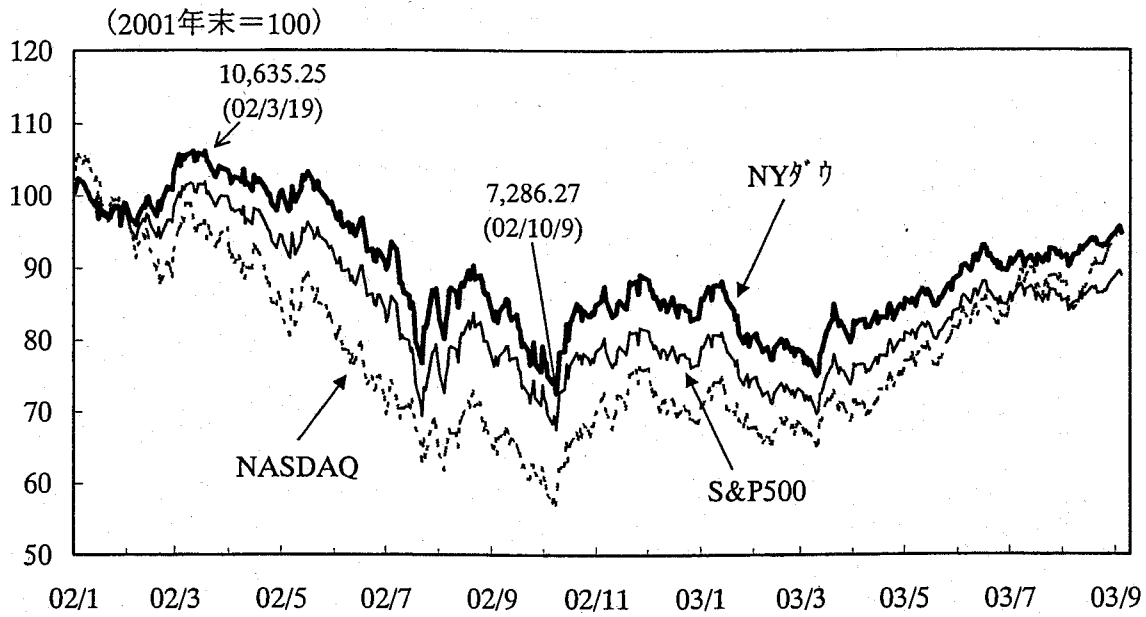
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

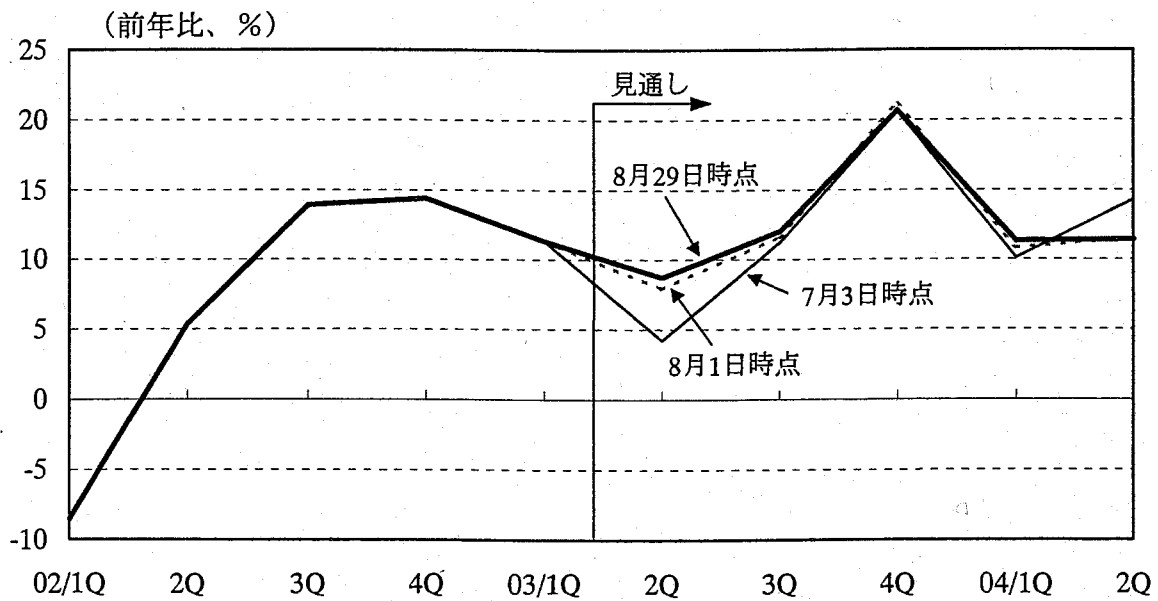
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

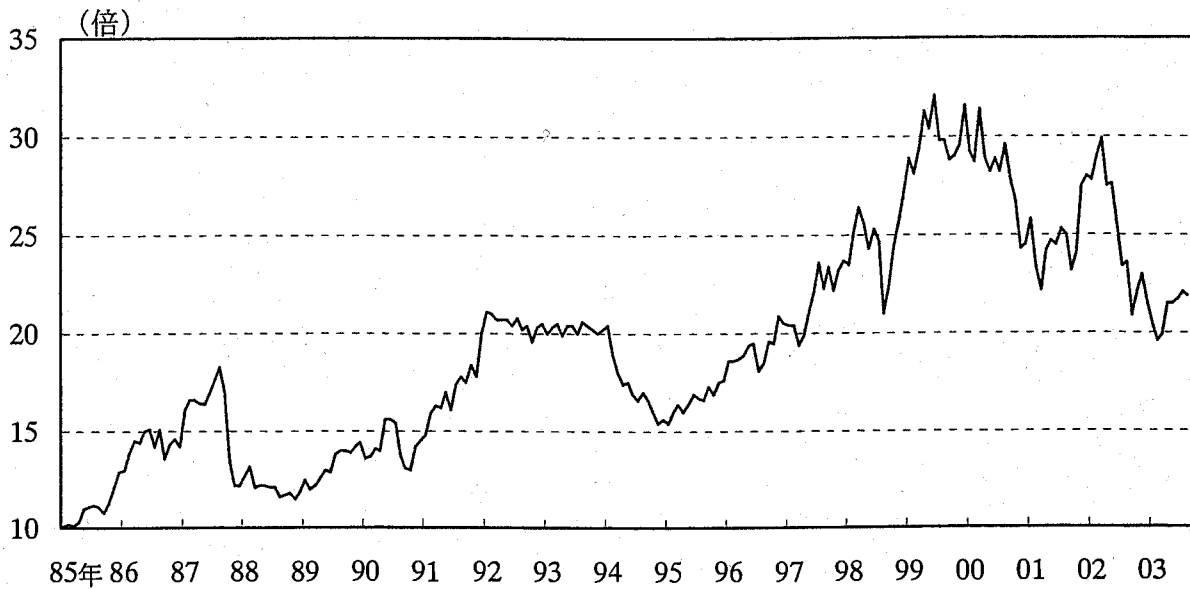
直近は9月5日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

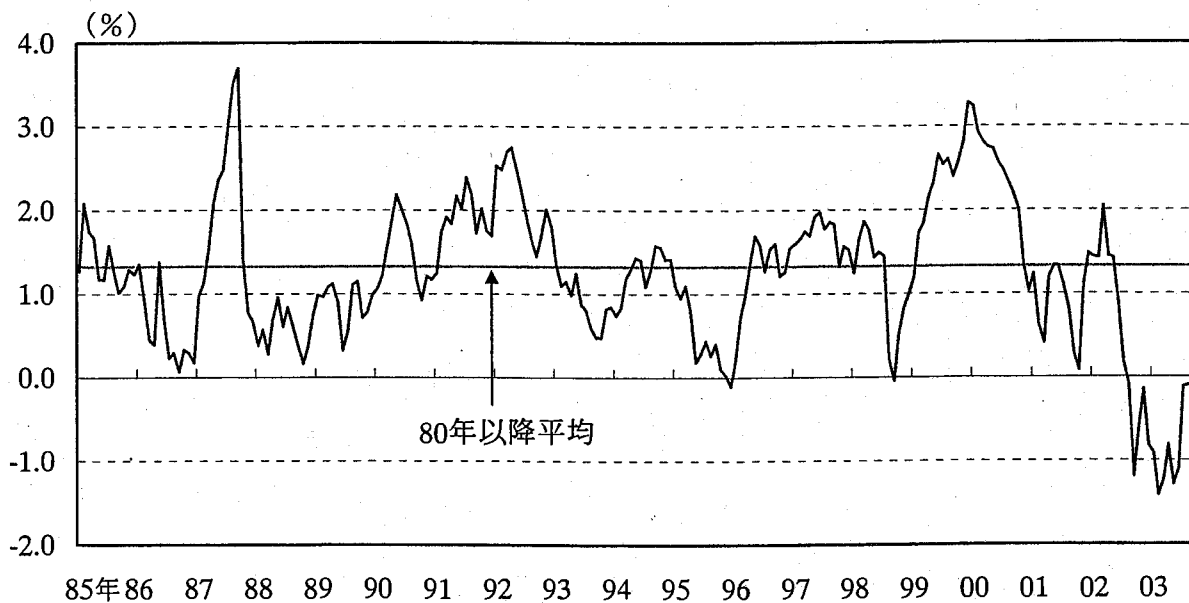


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は8月29日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



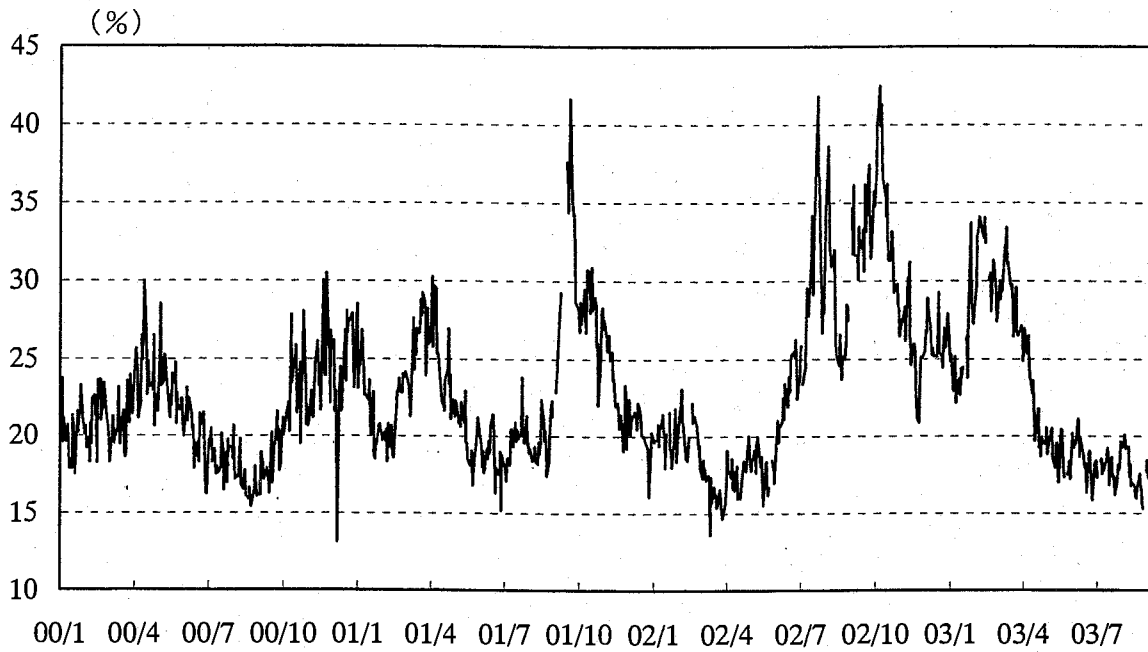
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は8月29日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

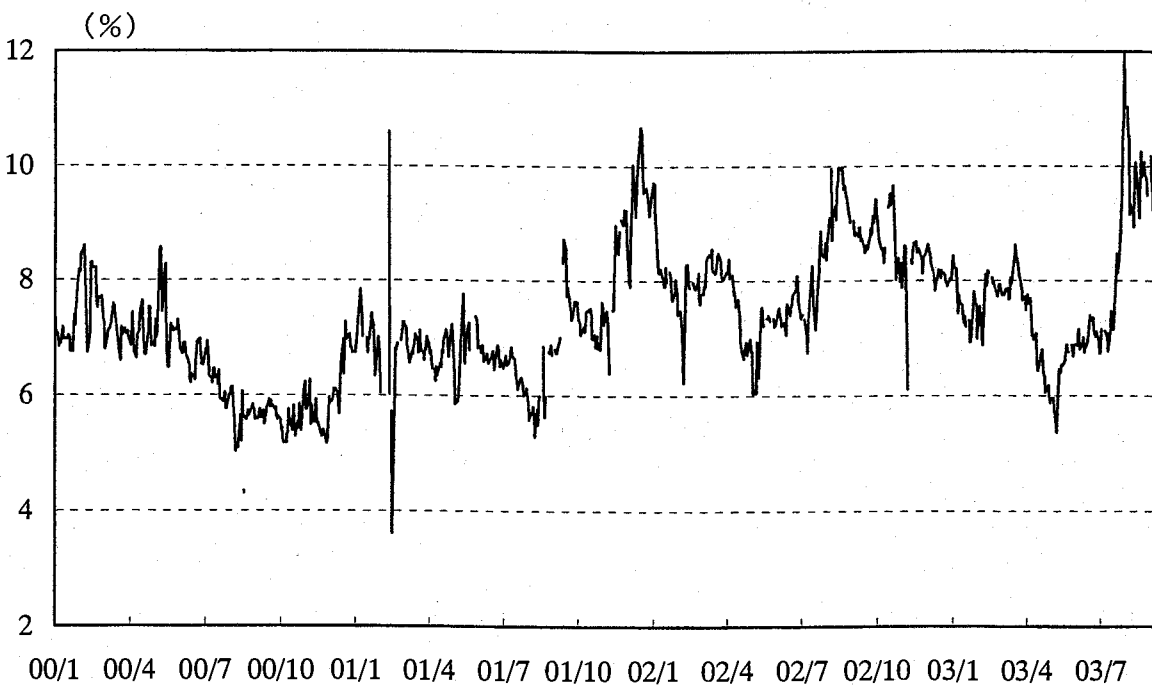
(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は9月5日

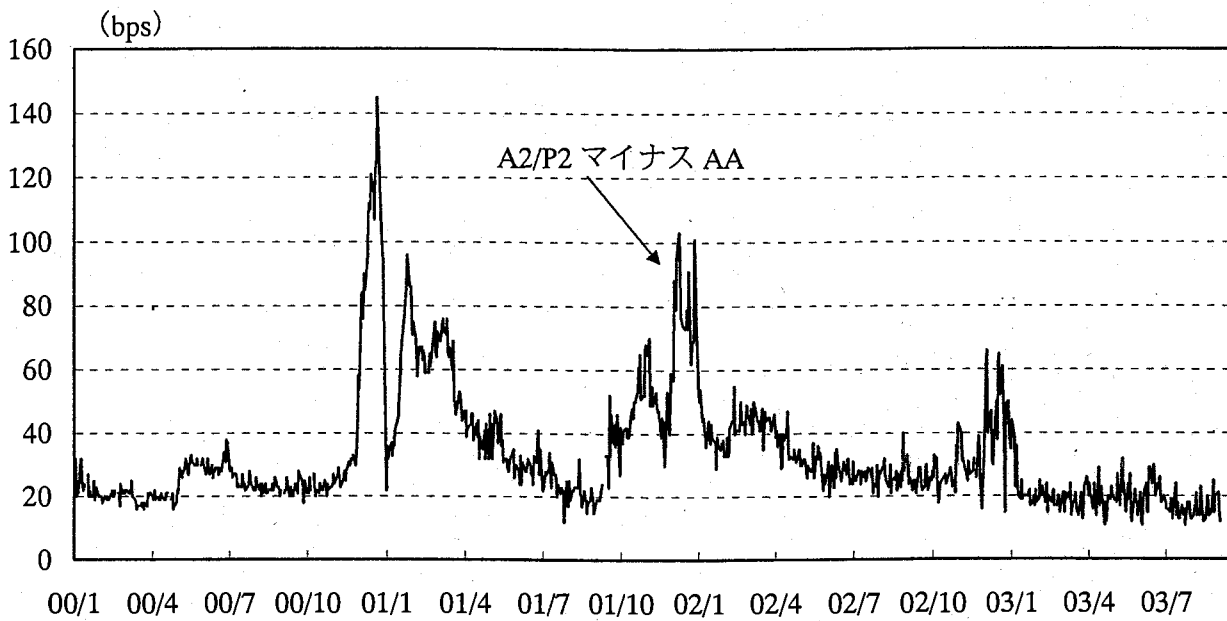
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は9月5日

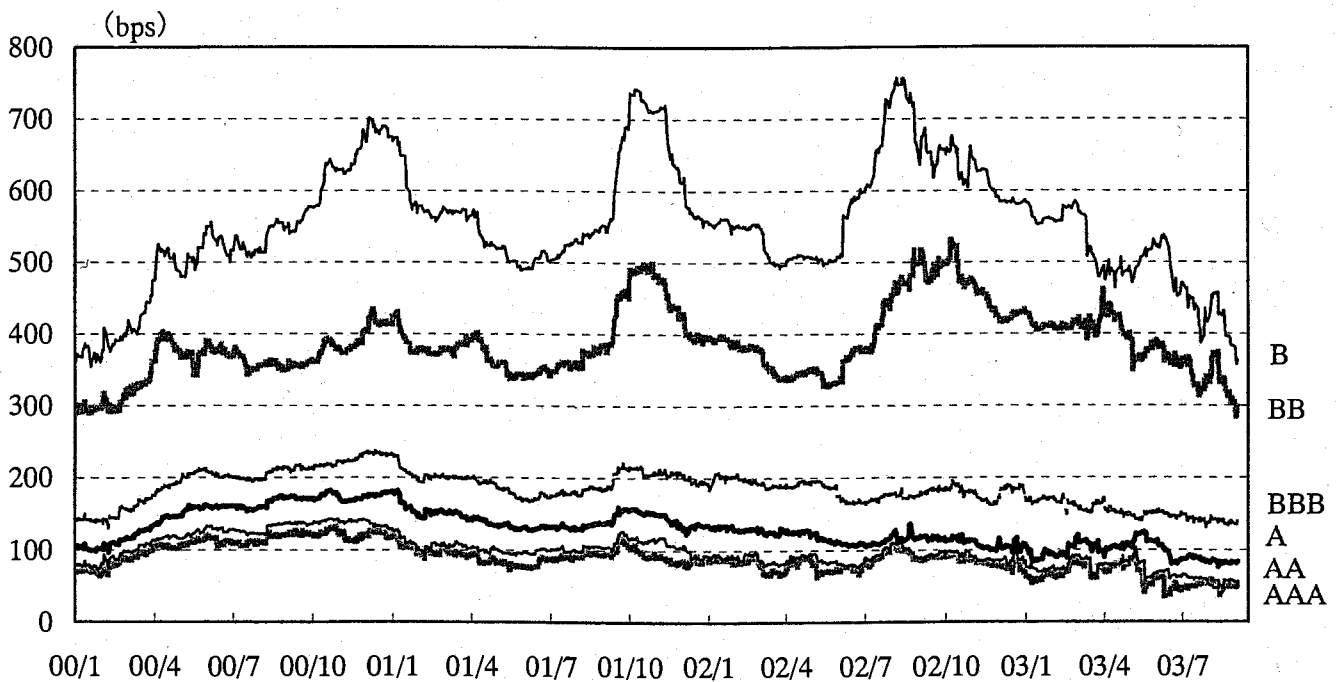
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は9月4日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



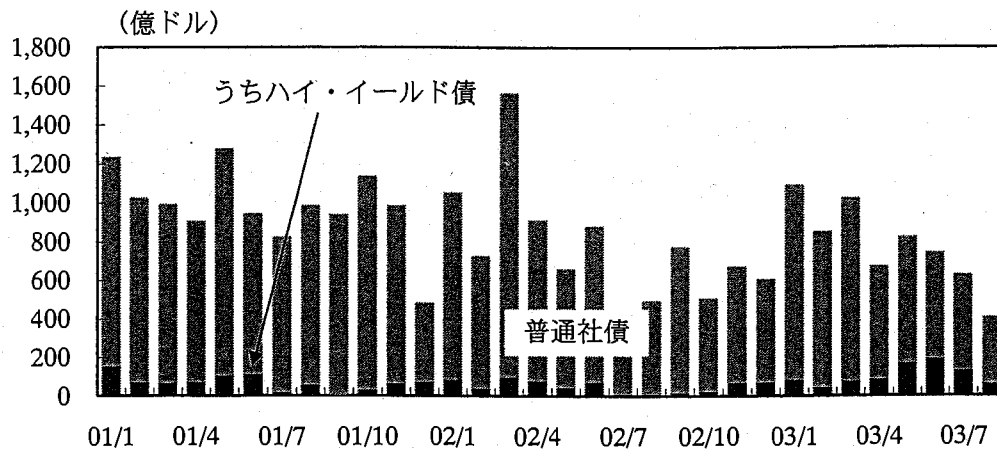
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は9月5日

企業の資金調達 (米国)

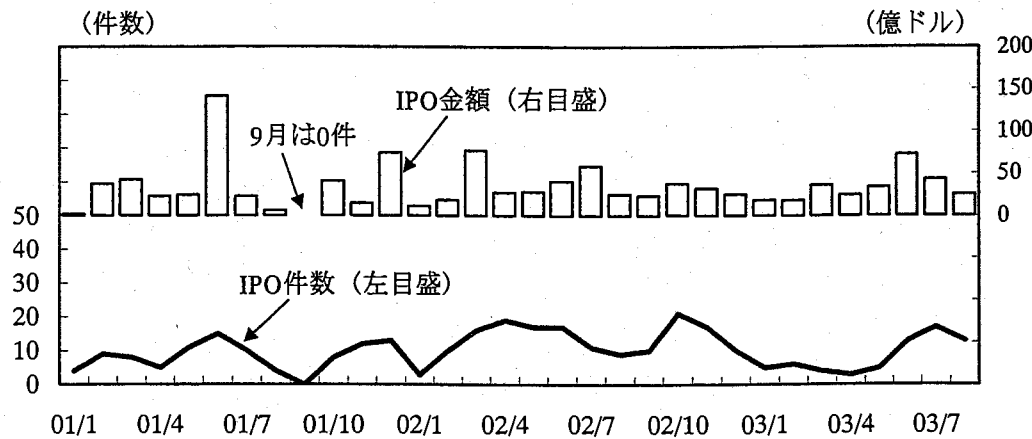
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は8月

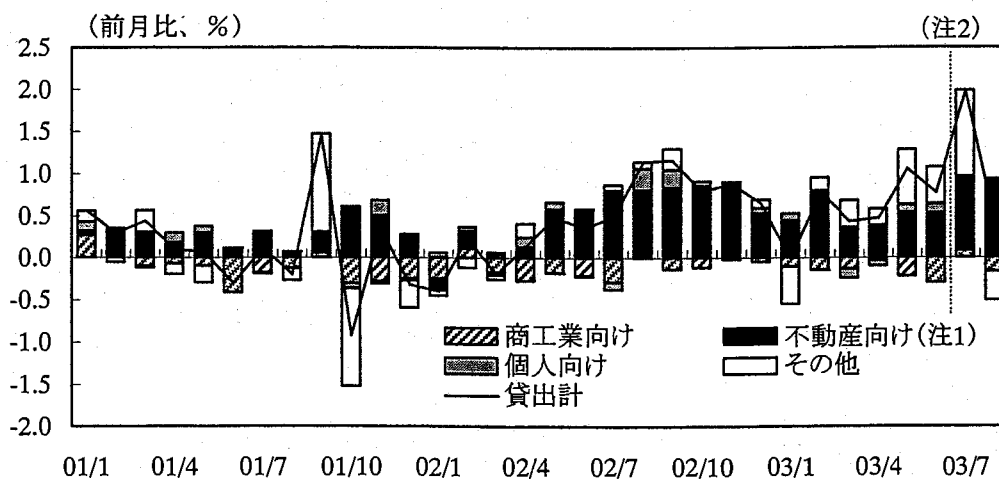
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は8月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

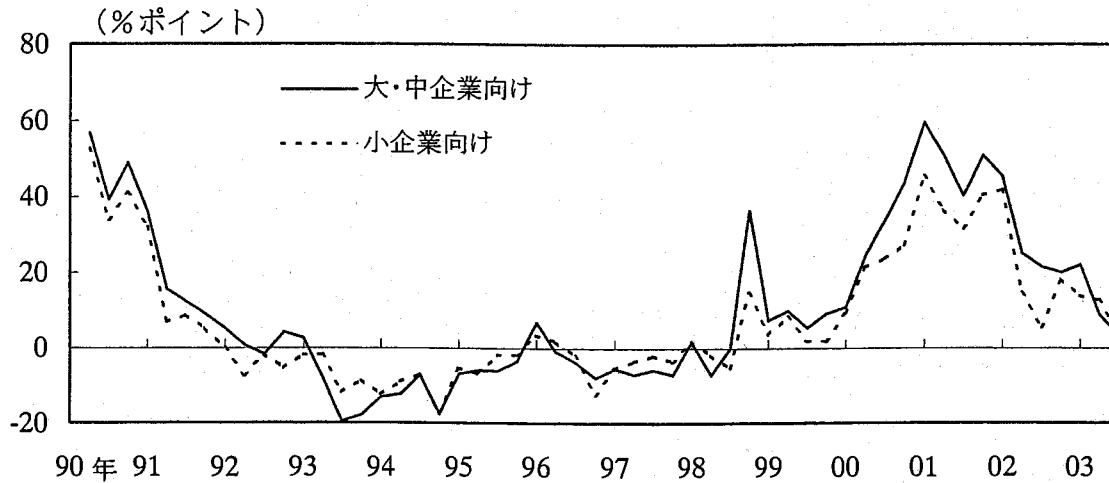
(注2) 会計基準の変更に伴い、7月2日週分から統計を改訂 (SPEのB/Sを連結)。

(出所) FRB

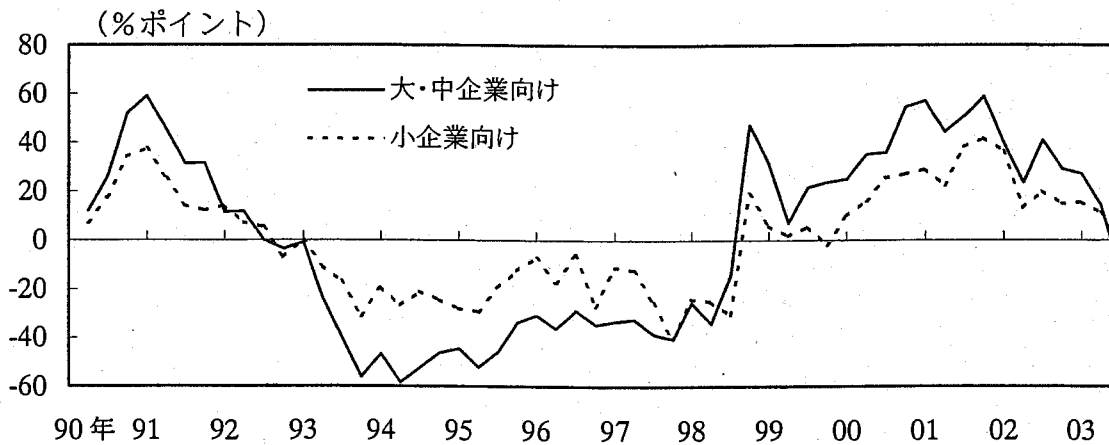
直近は8月27日週

FRBによる2003年8月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

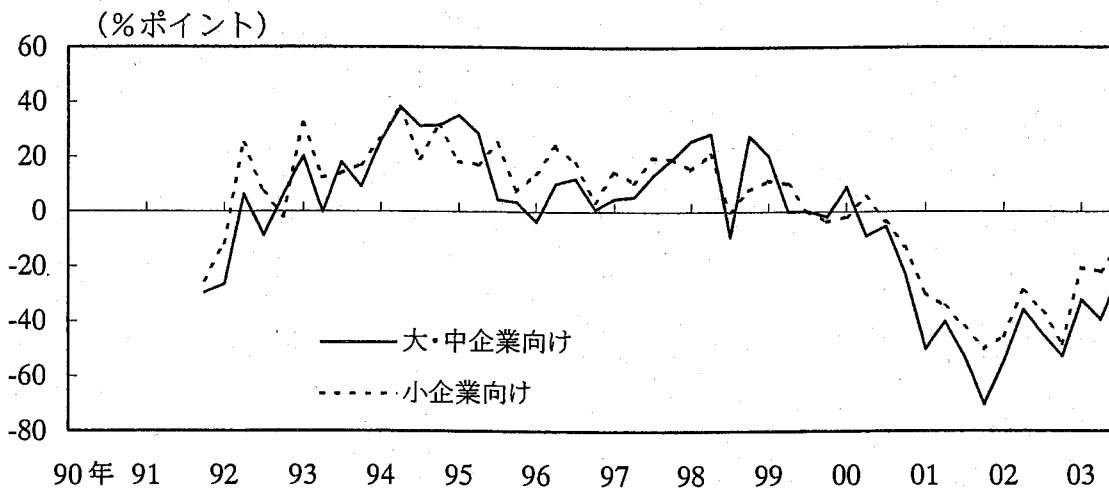
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)



(注) 直近は8月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月7日)以降に判明したもの。

※ < >内は公表日

	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	2003/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	0.2	0.2	0.2				
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲1.0	▲0.2	▲0.2				
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	0.7	▲1.3	▲1.3				
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.7	0.1	0.1	▲0.7	0.0		
(前年比、%)	0.1	0.9	1.1	1.1	0.4	0.7		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,111	1,075	1,062	1,062	1,040	1,094		
(前年比、%)	▲4.3	▲2.6	▲2.8	▲2.8	▲5.3	0.8		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲19	▲19	▲18	▲20	▲19	▲18	
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		0.9	▲2.5	0.9	1.4	▲1.4	1.4	
(前年比、%)	▲4.5	2.3	▲0.3	▲0.1	2.1	▲1.0	▲0.1	
6. 輸出 <前期比、%>		▲1.9	▲2.4	▲2.4	▲2.8	0.2		
(前年比、%)	1.5	▲1.3	▲5.9	▲5.9	▲7.2	▲5.5		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		0.7	▲2.0	0.6	▲5.1	6.0	▲1.5	
(前年比、%)	3.7	2.5	▲3.7	0.0	▲11.9	0.4	0.0	
8. 輸入 <前期比、%>		1.4	▲2.2	▲2.2	▲1.6	0.9		
(前年比、%)	▲3.5	3.8	▲2.5	▲2.5	▲3.1	▲0.1		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲0.0	▲0.8	▲0.8	▲0.9	▲0.1		
(前年比、%)	▲0.6	1.0	▲0.8	▲0.8	▲1.4	▲1.6		
10. 製造業PMI(購買マネージャー指数)(DI、%)	49.8	49.3	47.1	48.6	46.9	46.7	48.0	49.1
11. 失業率 (%)	8.4	8.7	8.8	8.9	8.8	8.9	8.9	8.9
12. 生産者物価 <前期比、%>		1.4	▲0.5	▲0.1	▲0.4	▲0.1	0.0	
(前年比、%)	▲0.0	2.4	1.5	1.3	1.3	1.4	1.3	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.7	0.7	▲0.1	0.0	0.1	▲0.2	
(前年比、%)	2.3	2.3	2.0	1.9	1.9	2.0	1.9	2.1
コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.8	1.6	1.8	1.8	1.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

※※ 2003年2Qのユーロエリアの実質GDPは、年率換算前の前期比。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

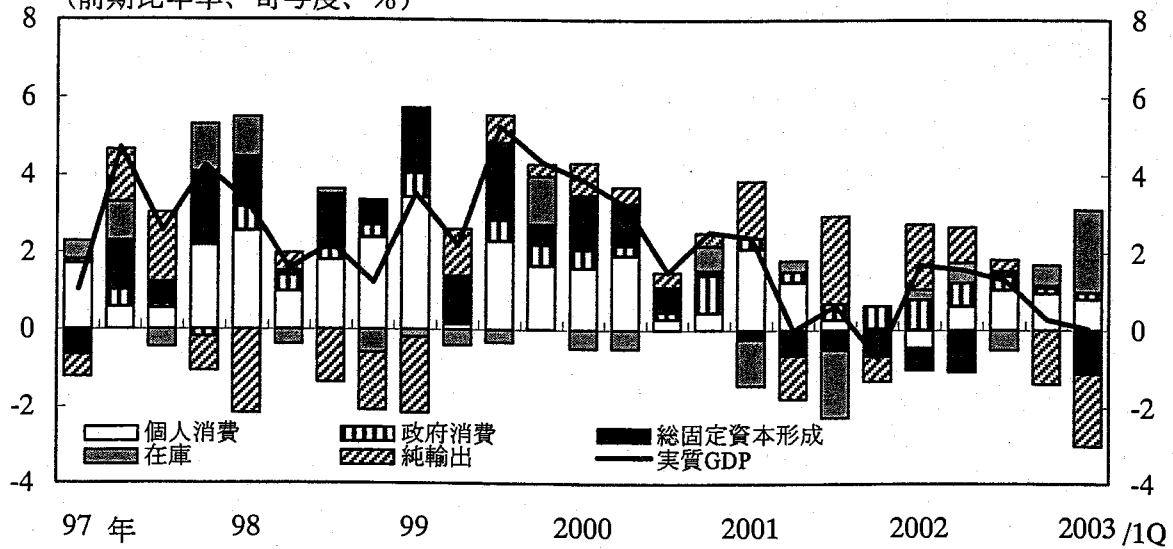
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近8月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。3Qの計数は7月ベース。

(図表3-2)

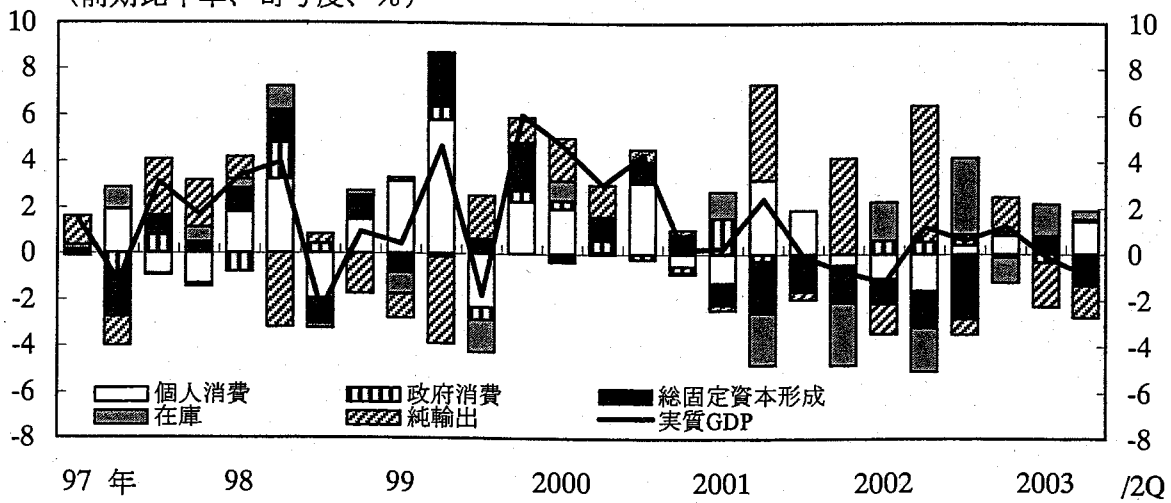
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



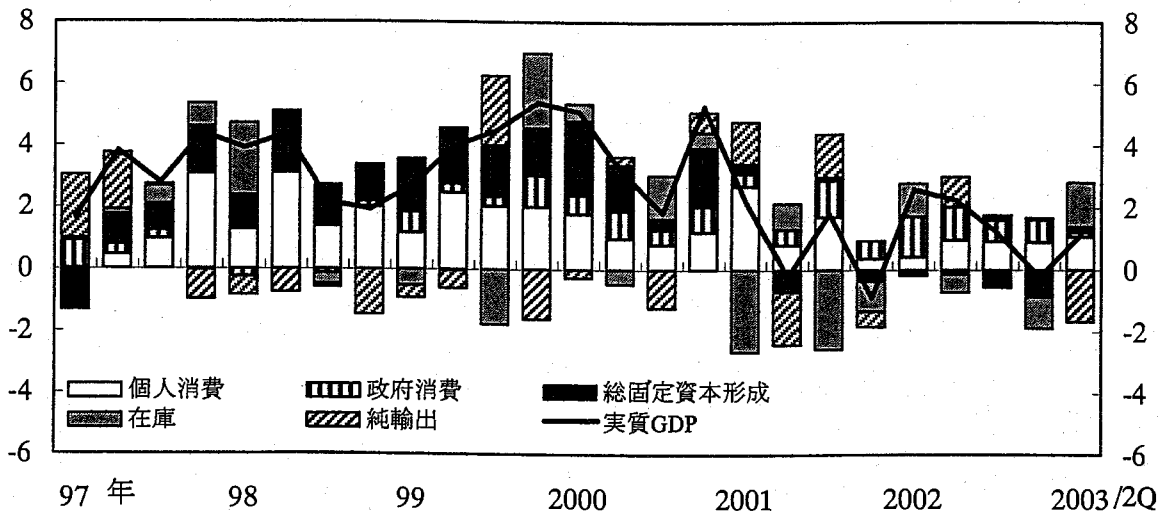
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



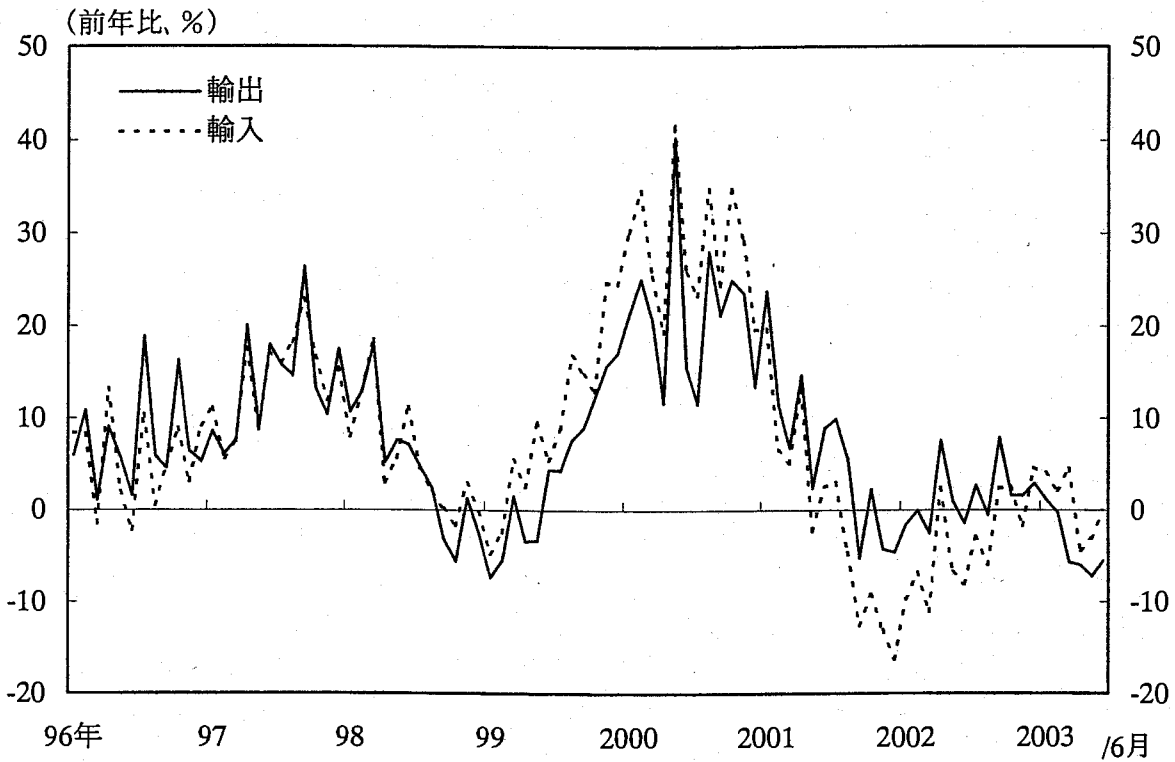
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

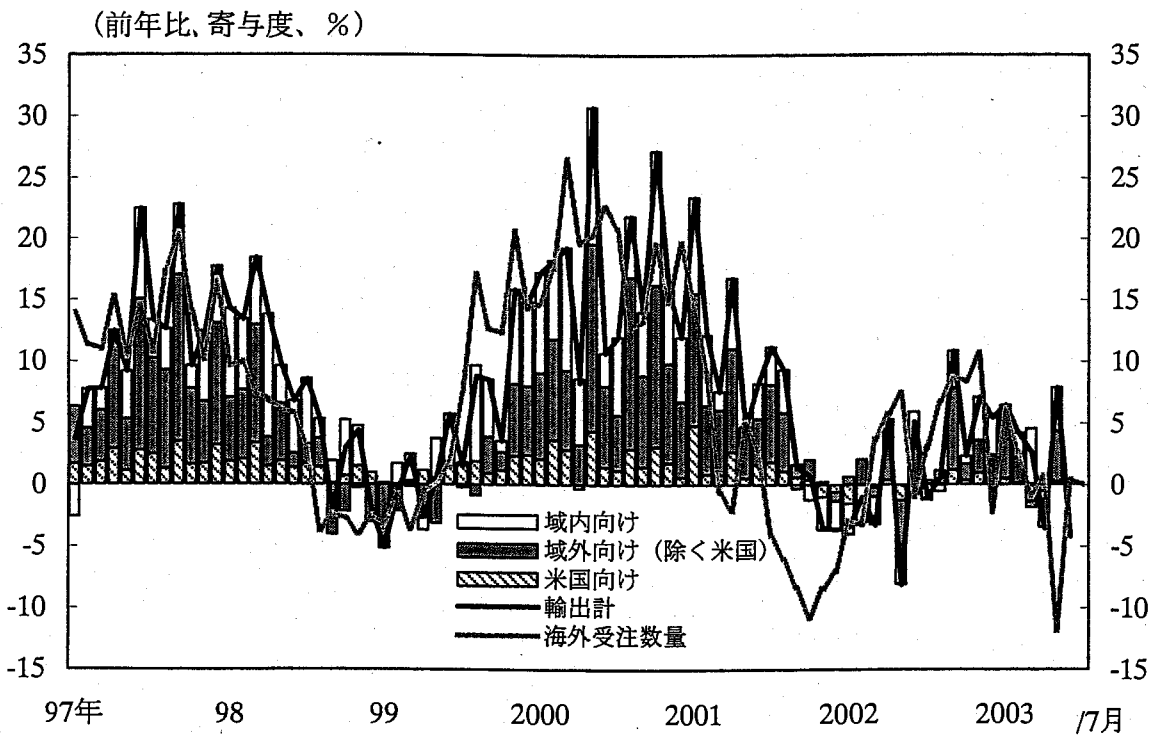


(図表3-3)

(4) ユーロエリアの域外貿易

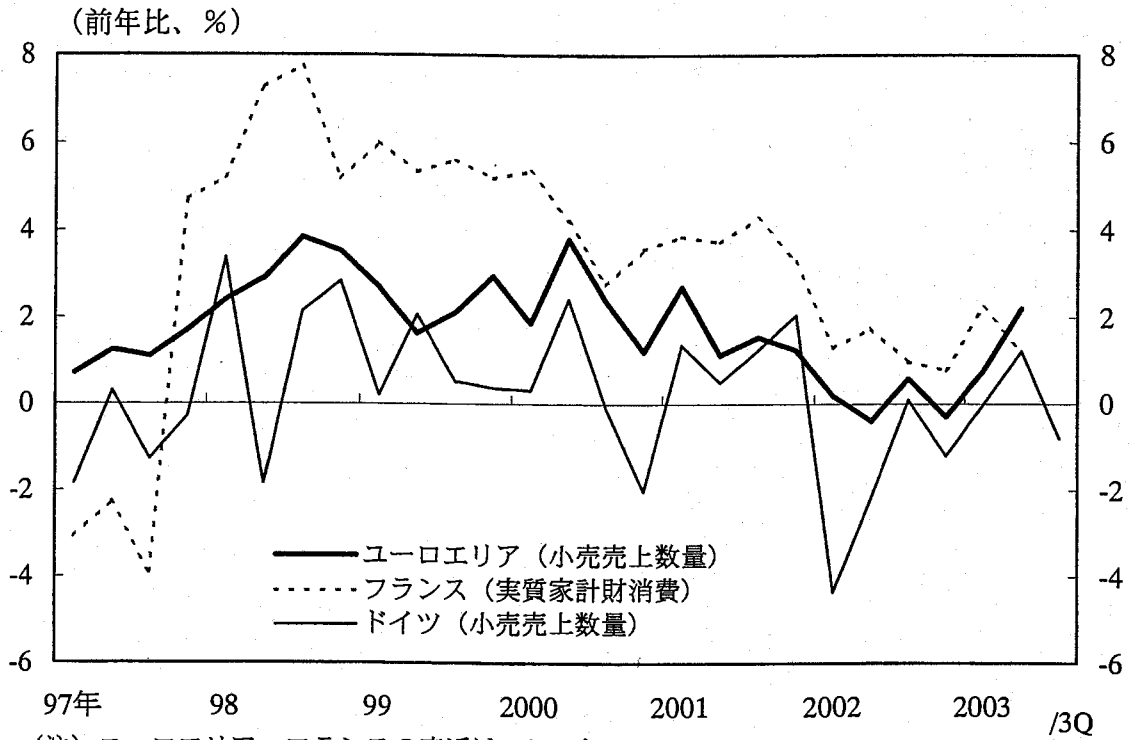


(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量



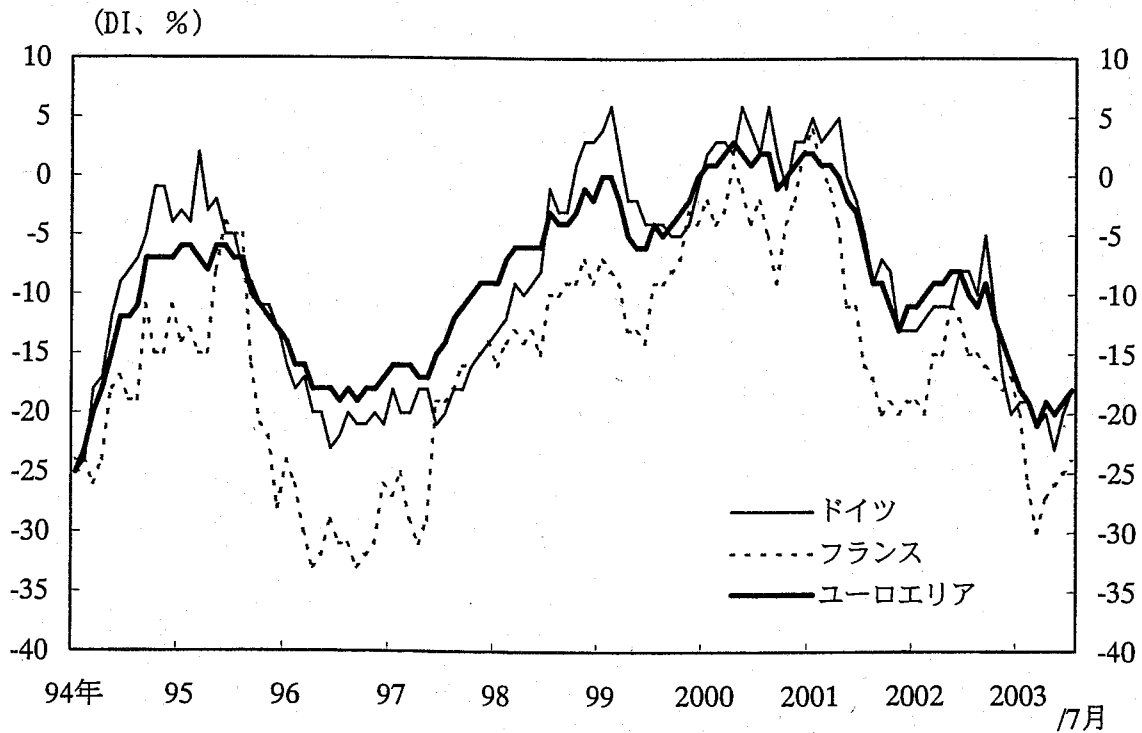
(図表3-4)

(6) 小売関連指標



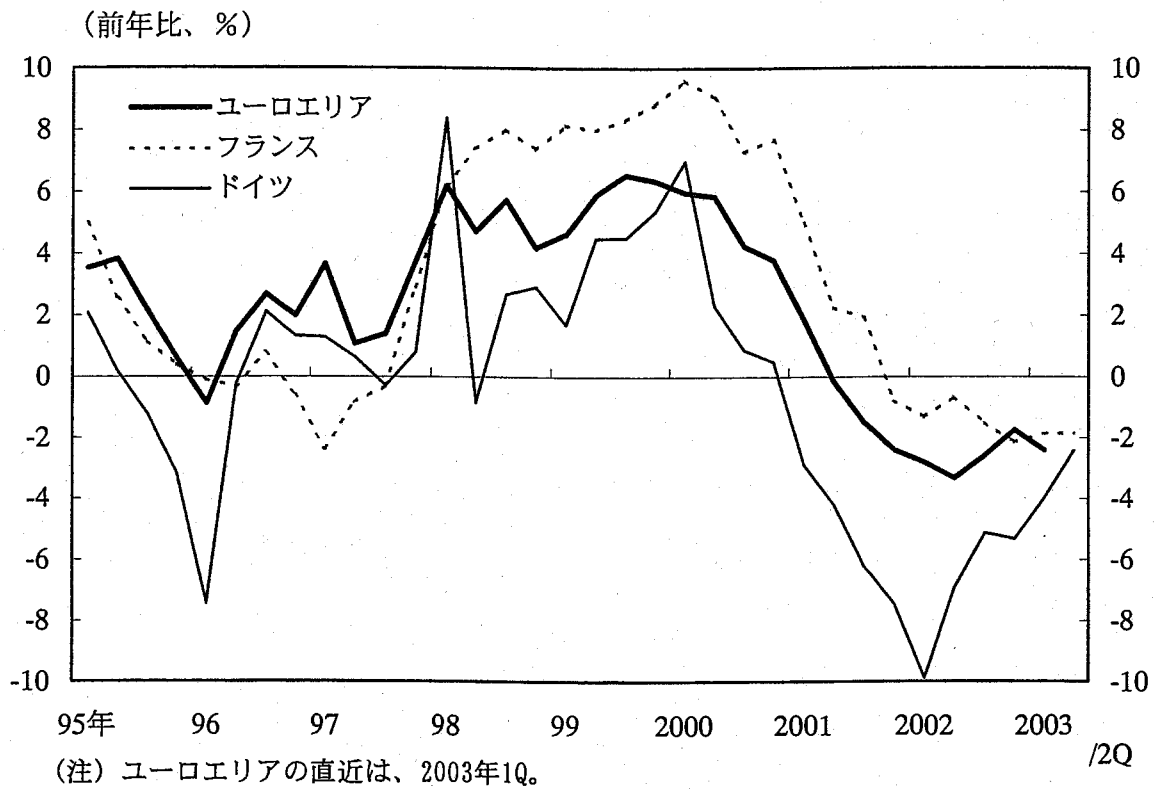
(注) ユーロエリア、フランスの直近は、2003年2Q。
ドイツの2003年3Qの計数は、7月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

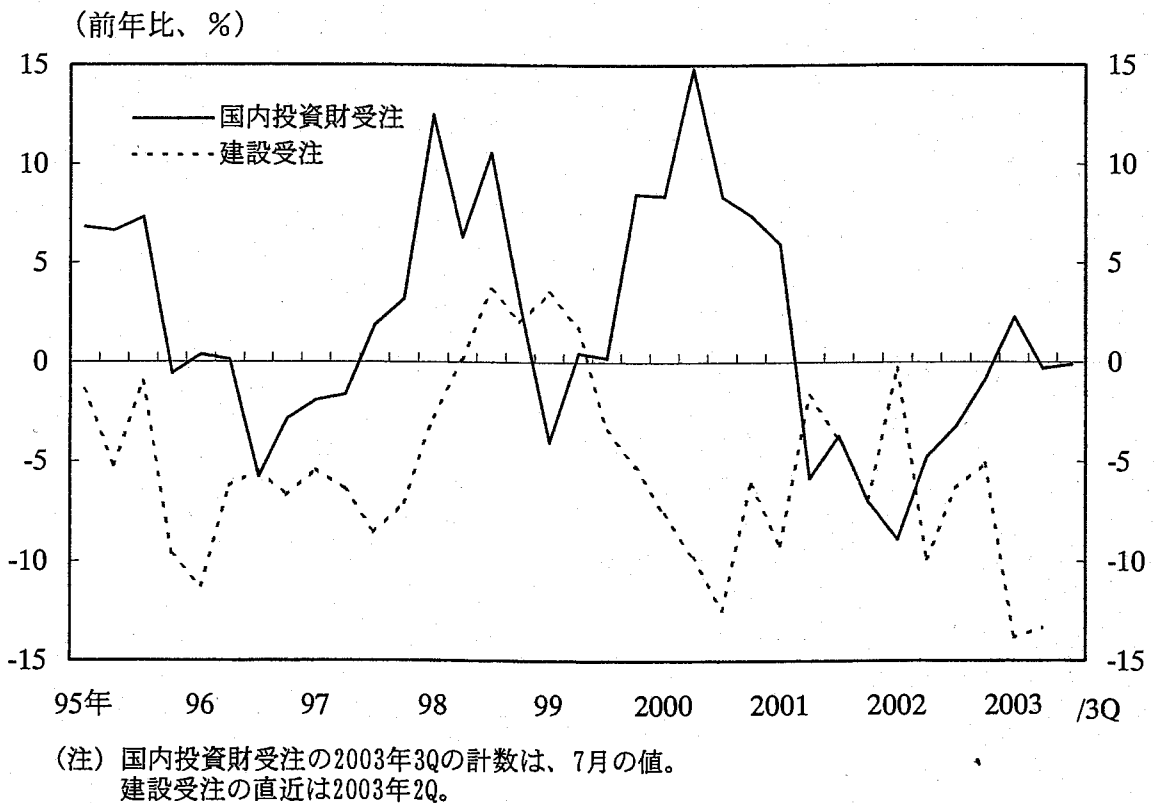


(出所) 欧州委員会

(8) 総固定資本形成

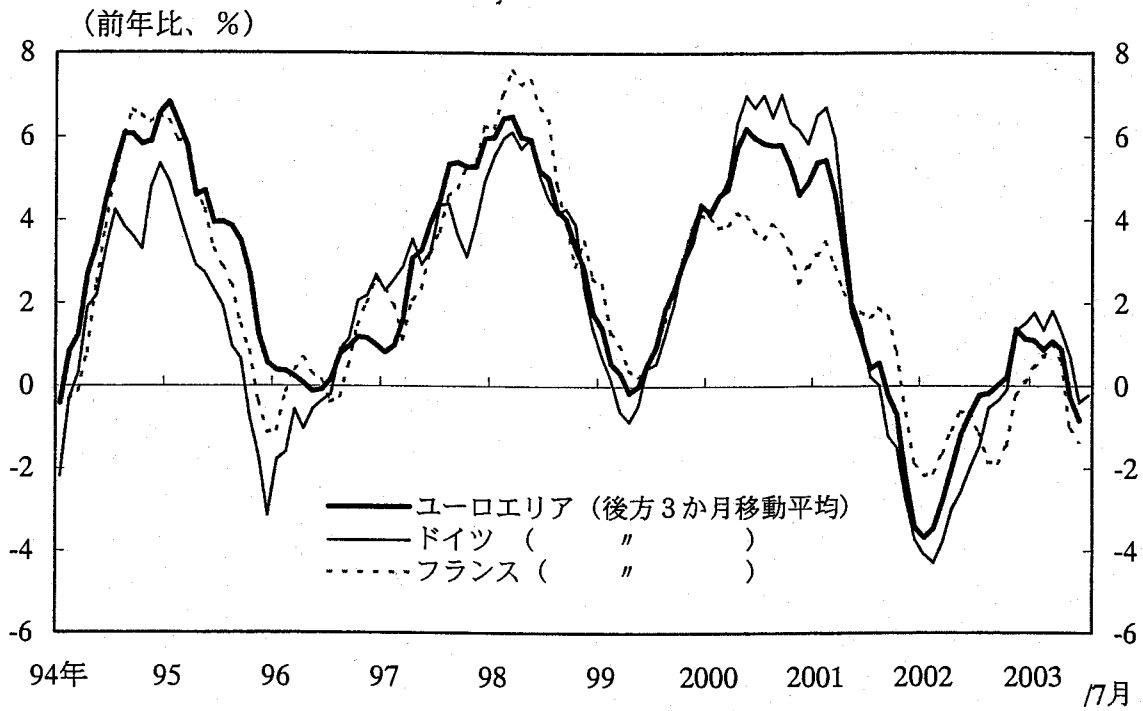


(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注



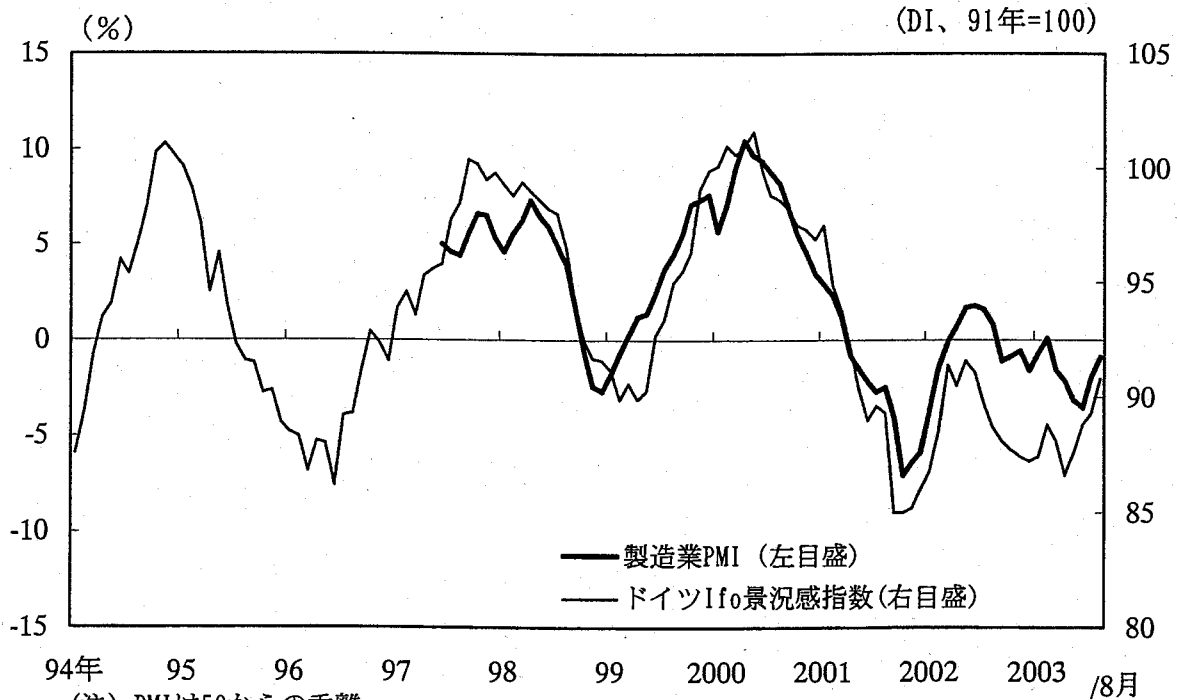
(図表3-6)

(10) 鉱工業生産



(注) ユーロエリア、フランスの直近は6月。

(11) 企業コンフィデンス

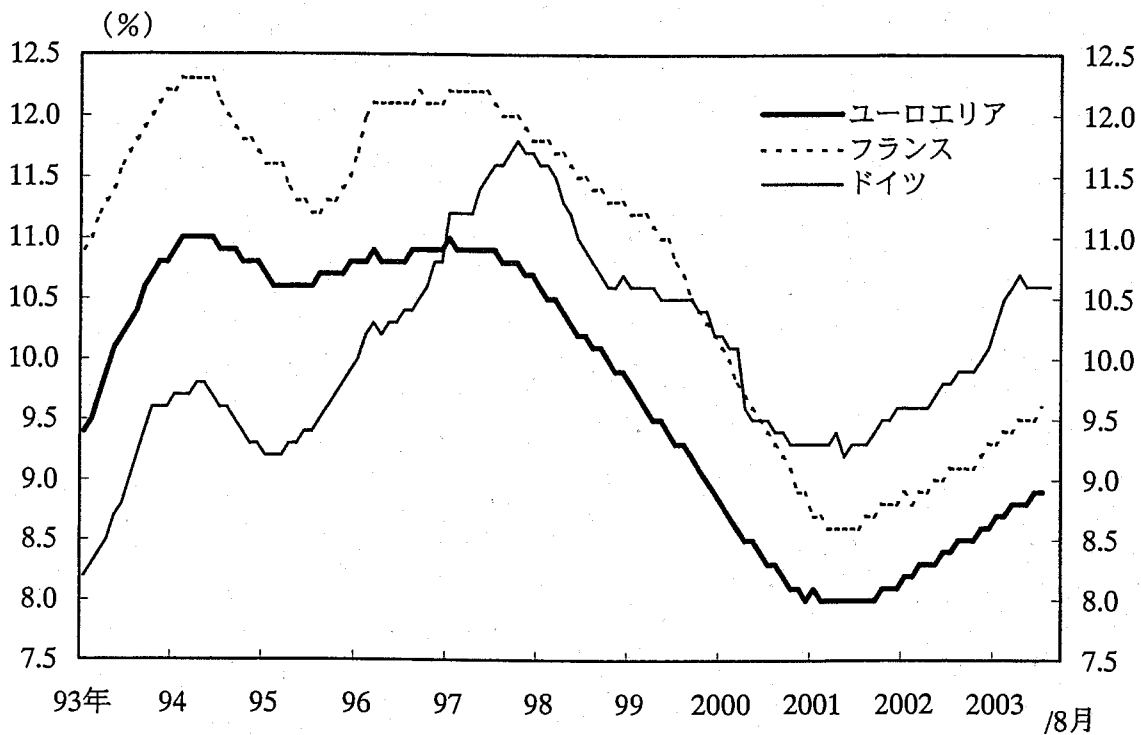


(注) PMIは50からの乖離。

(出所) ロイター、Ifo経済研究所

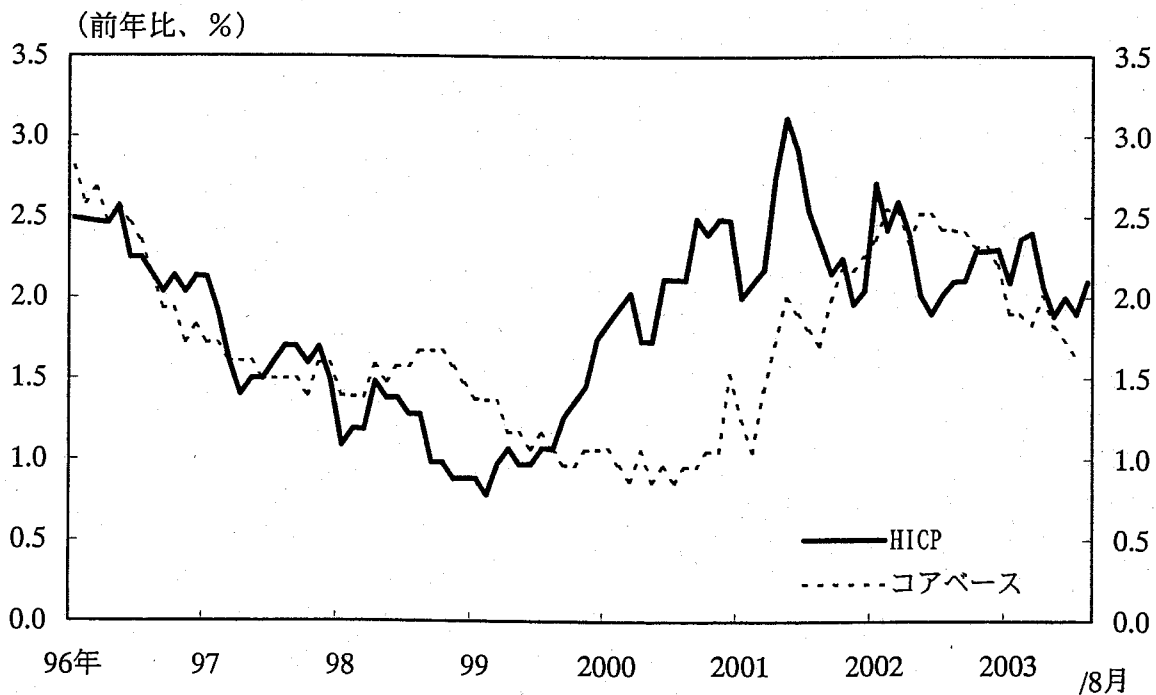
(図表3-7)

(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。
(注2) フランス、ユーロエリアの直近は7月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。
(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。
(注3) 直近8月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

(図表 3-8)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月7日)以降に判明したもの。

※

	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	2003/4月	5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP<前期比年率>	2.1	1.9	0.4	1.4	-					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.0	1.5	0.7	0.6	▲0.4	2.0	▲0.4	-
(前年比、%)	6.0	4.9	4.0	4.1	4.4	2.9	3.1	5.9	4.4	-
3. 輸出 <前期比、%>			6.0	▲1.6	-	8.6	▲7.9	▲5.6	-	-
(前年比、%)	1.1	▲2.0	2.5	▲6.2	-	0.9	▲12.2	▲7.2	-	-
輸入 <前期比、%>			0.6	▲1.2	-	▲1.6	1.5	▲2.5	-	-
(前年比、%)	4.3	0.8	1.6	▲3.8	-	▲5.3	▲4.4	▲1.6	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲405.7	▲462.9	▲110.7	▲111.0	-	▲25.1	▲41.1	▲44.8	-	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.4	0.1	-	0.3	▲0.1	0.7	-	-
(前年比、%)	▲2.2	▲3.6	▲0.6	▲0.7	-	▲1.7	▲2.7	2.3	-	-
5. 失業率 (%)	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	-
6. RPIX (前年比、%)	2.1	2.2	2.9	2.9	2.9	3.0	2.9	2.8	2.9	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	10.6	19.7	25.8	20.9	17.2	22.2	21.3	19.2	17.9	16.6

(注) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

スイスの主要経済指標

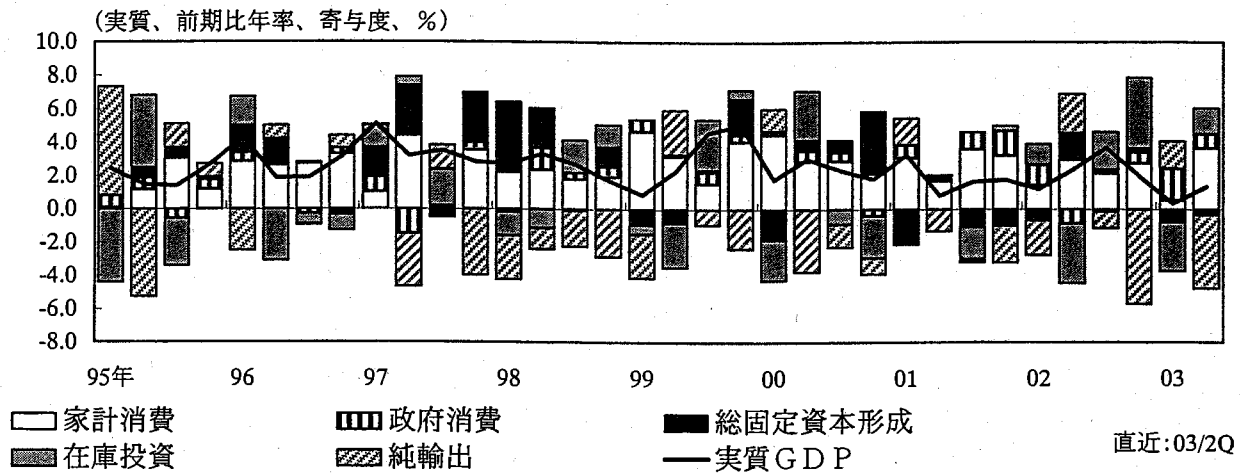
シャドーを付した計数は、前回会合(8月7日)以降に判明したもの。

※

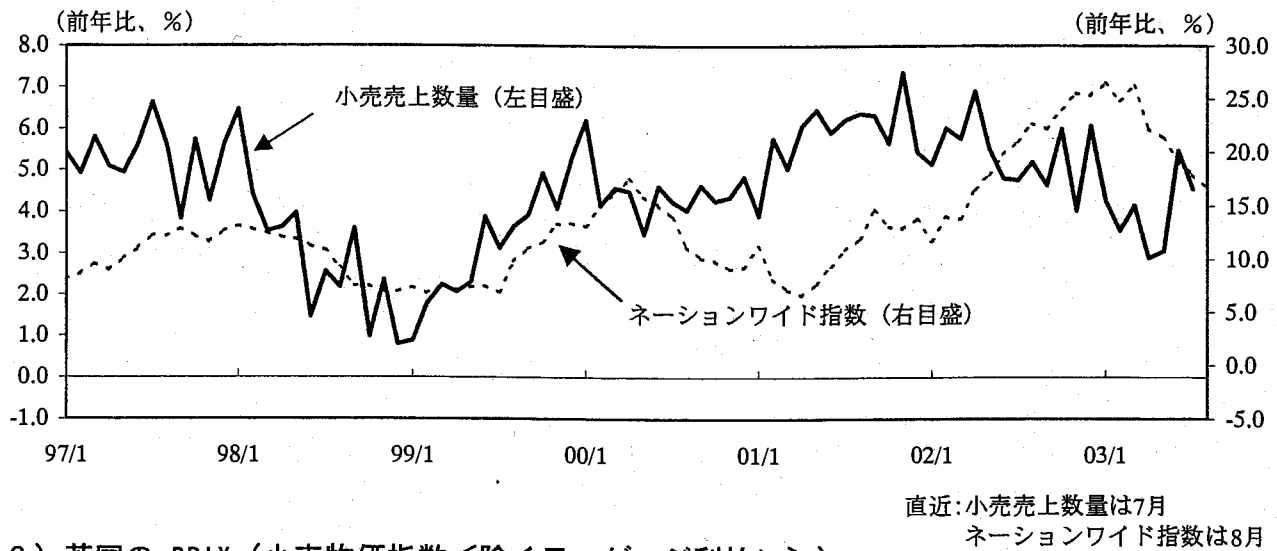
	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	2003/4月	5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率>	0.9	0.2	▲2.3	▲1.2	-					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.5	2.1	-	6.4	▲2.1	-	-	-
(前年比、%)	2.6	0.1	▲3.4	0.8	-	0.4	1.1	-	-	-
3. 輸出 <前期比、%>			0.1	▲1.7	0.6	▲0.5	1.4	▲1.8	1.3	-
(前年比、%)	4.1	▲1.0	▲1.4	▲2.9	▲0.7	▲2.7	▲1.4	▲4.4	▲0.7	-
4. CPI (前年比、%)	1.0	0.7	1.1	0.6	0.4	0.7	0.4	0.5	0.3	0.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

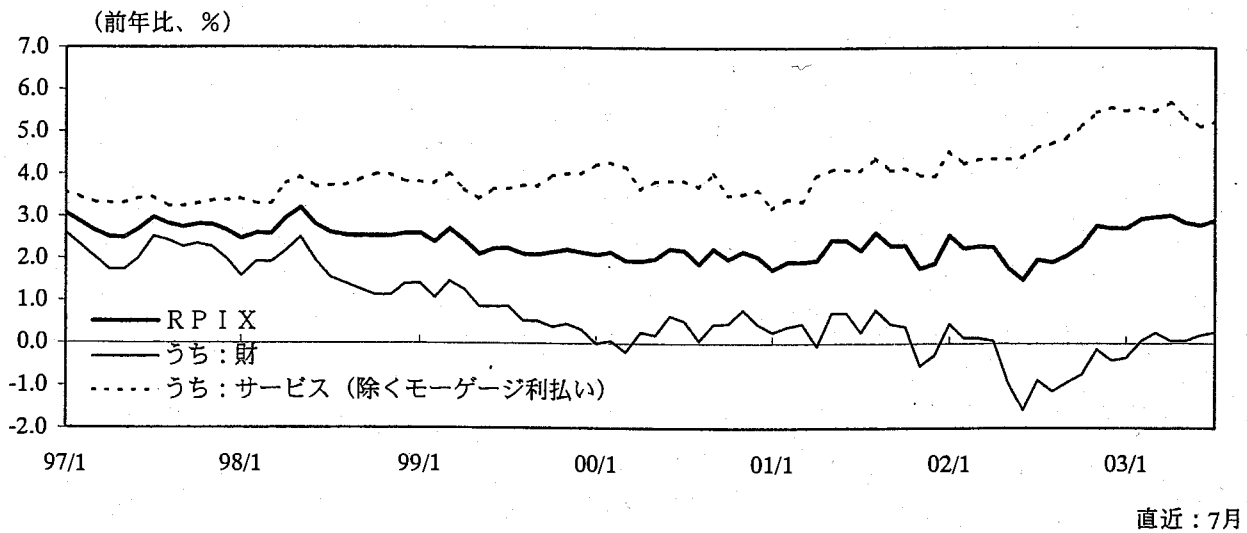
(1) 英国の実質GDP



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)



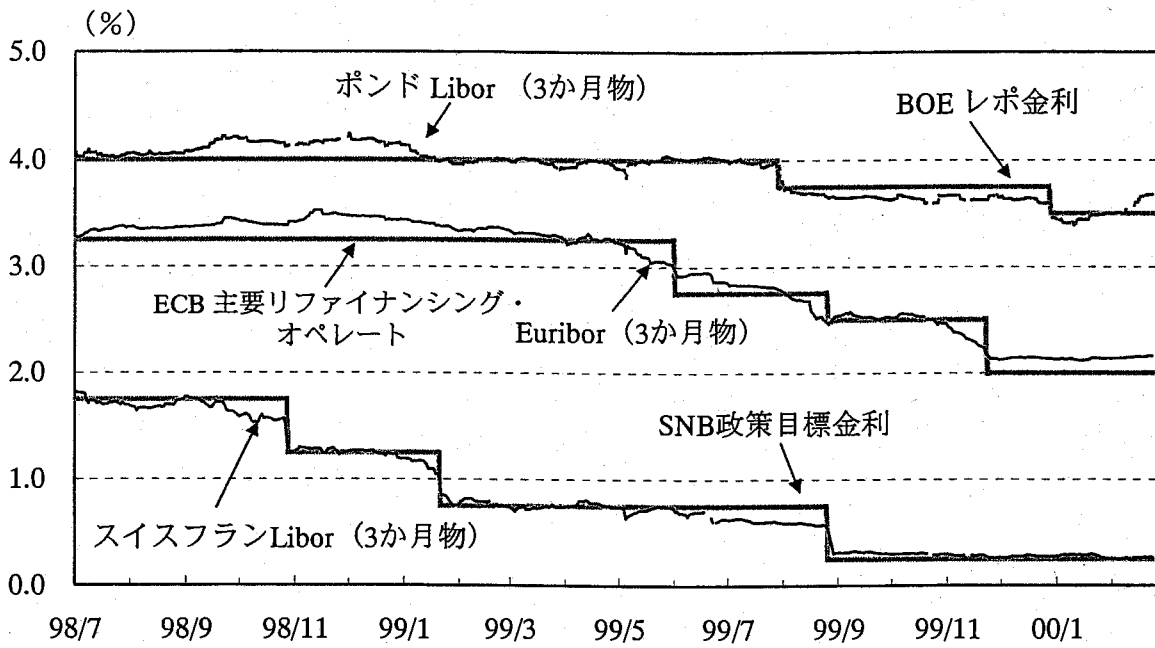
(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払い>)



欧州金融市場

金利 (欧州)

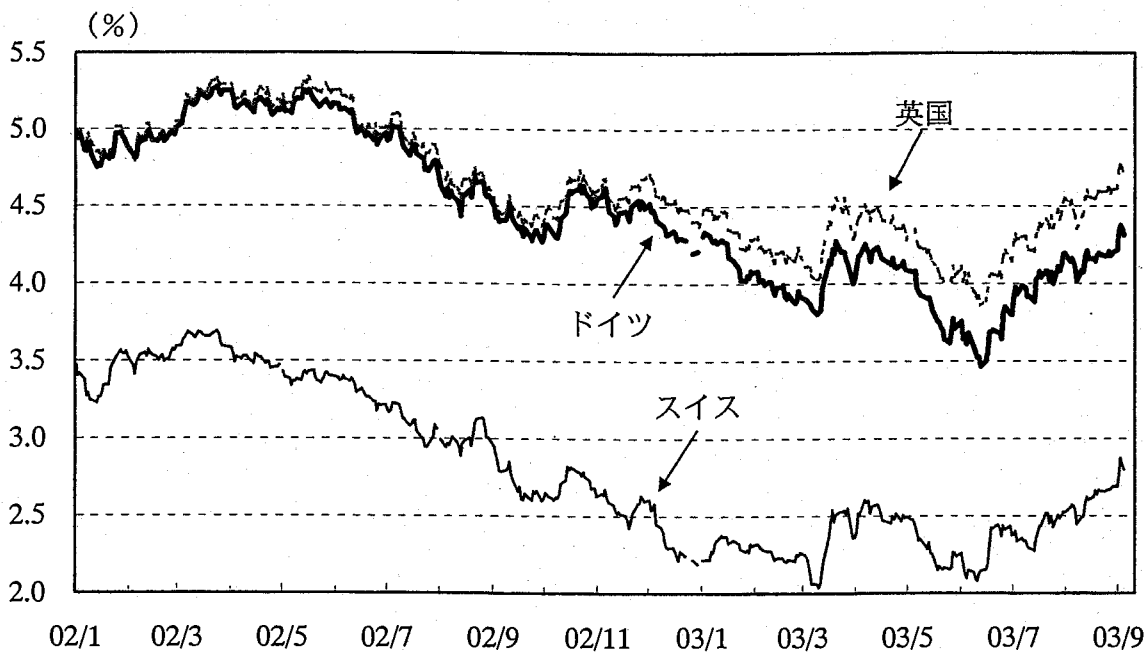
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英、スイス)



(出所) Bloomberg

直近は9月5日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

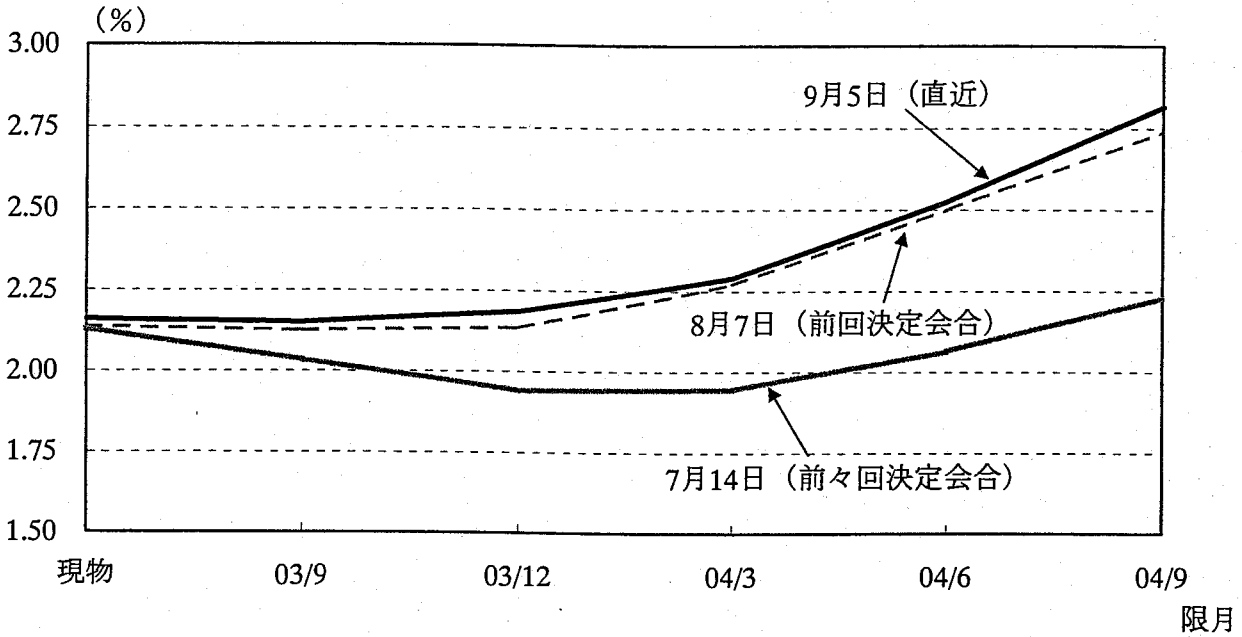


(出所) Bloomberg

直近は9月5日

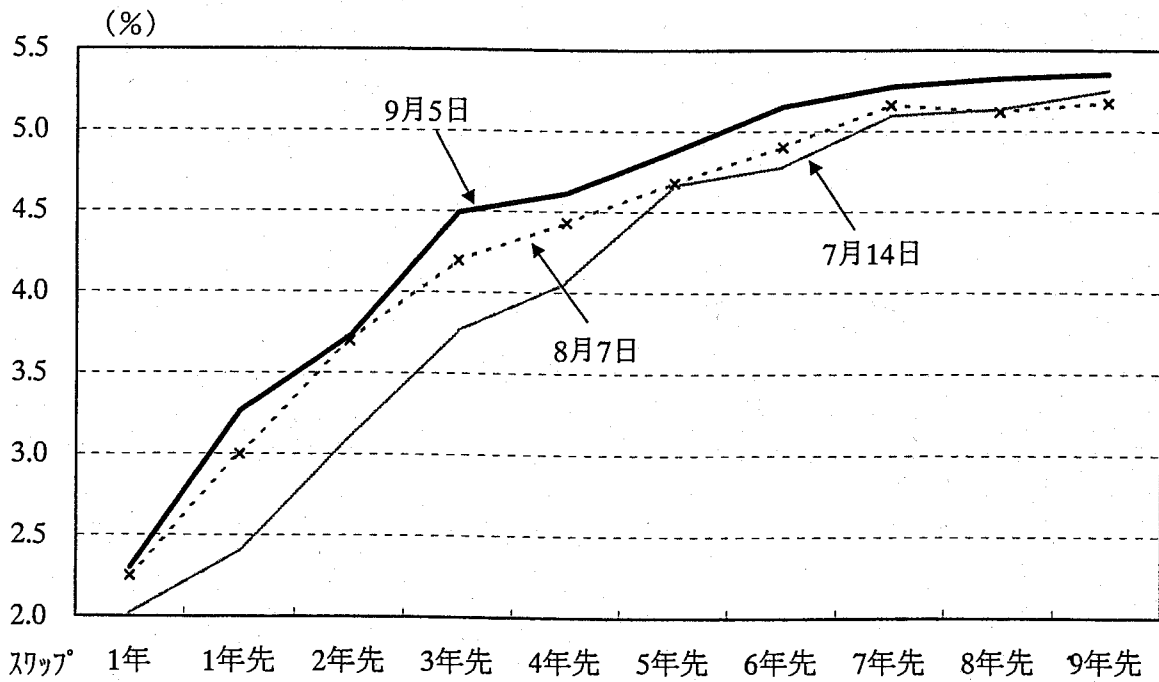
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

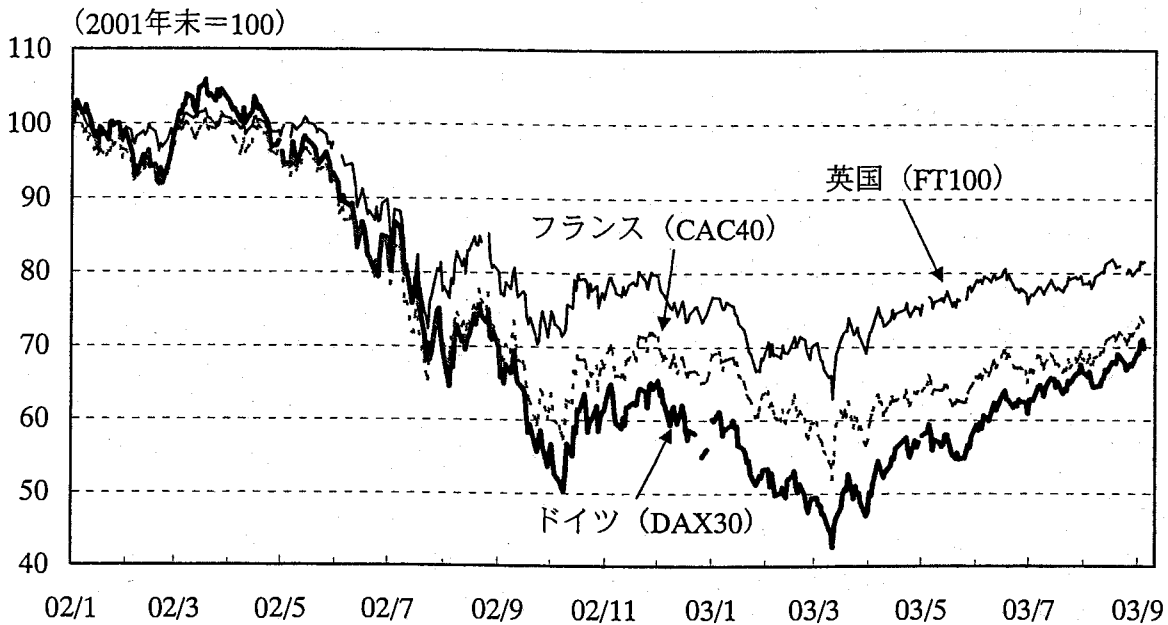
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

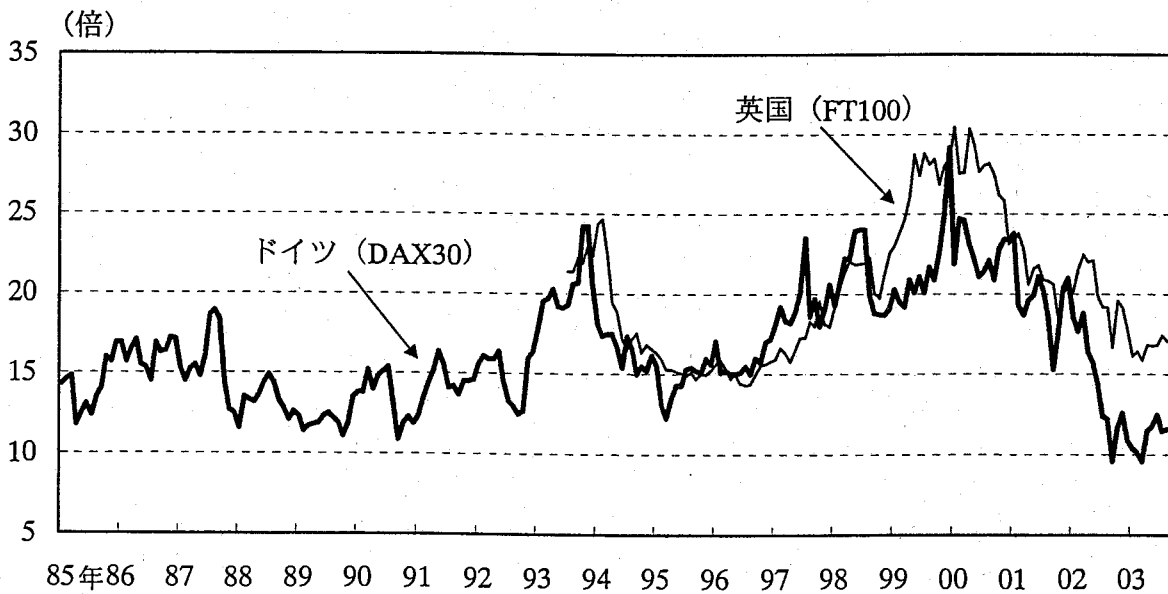
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は9月5日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



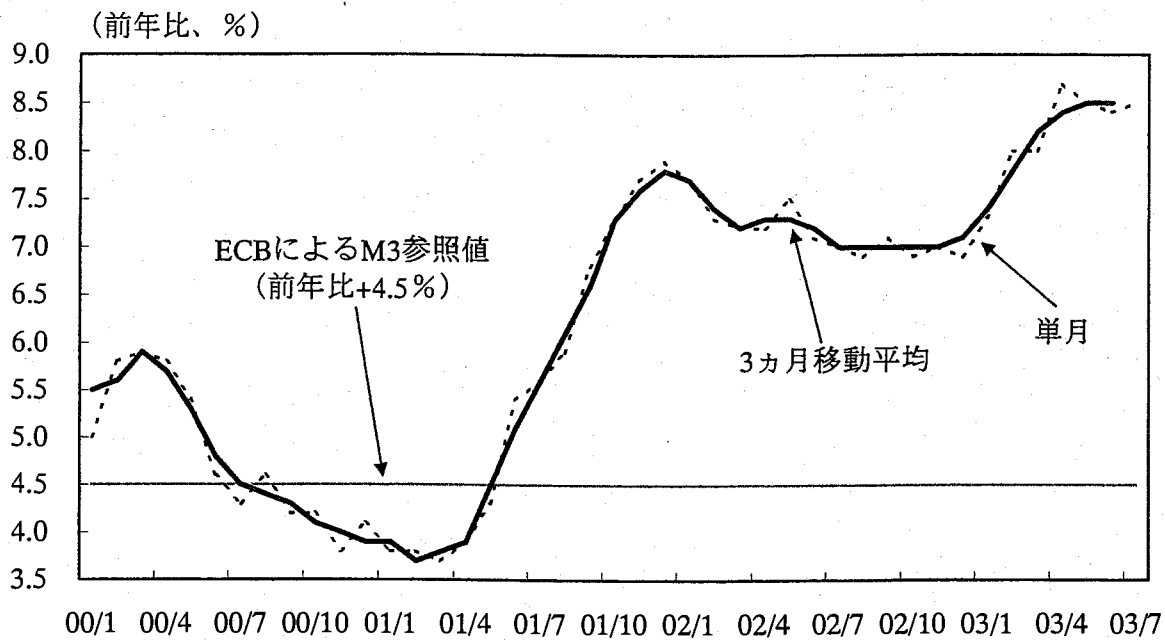
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は8月31日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

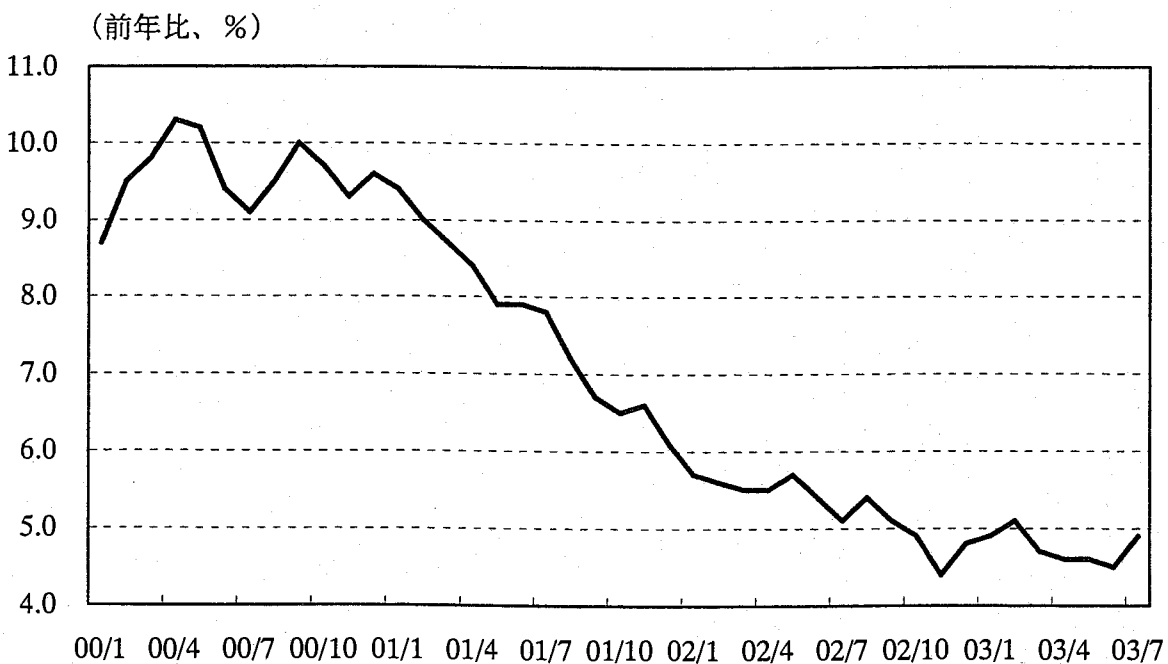
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は7月

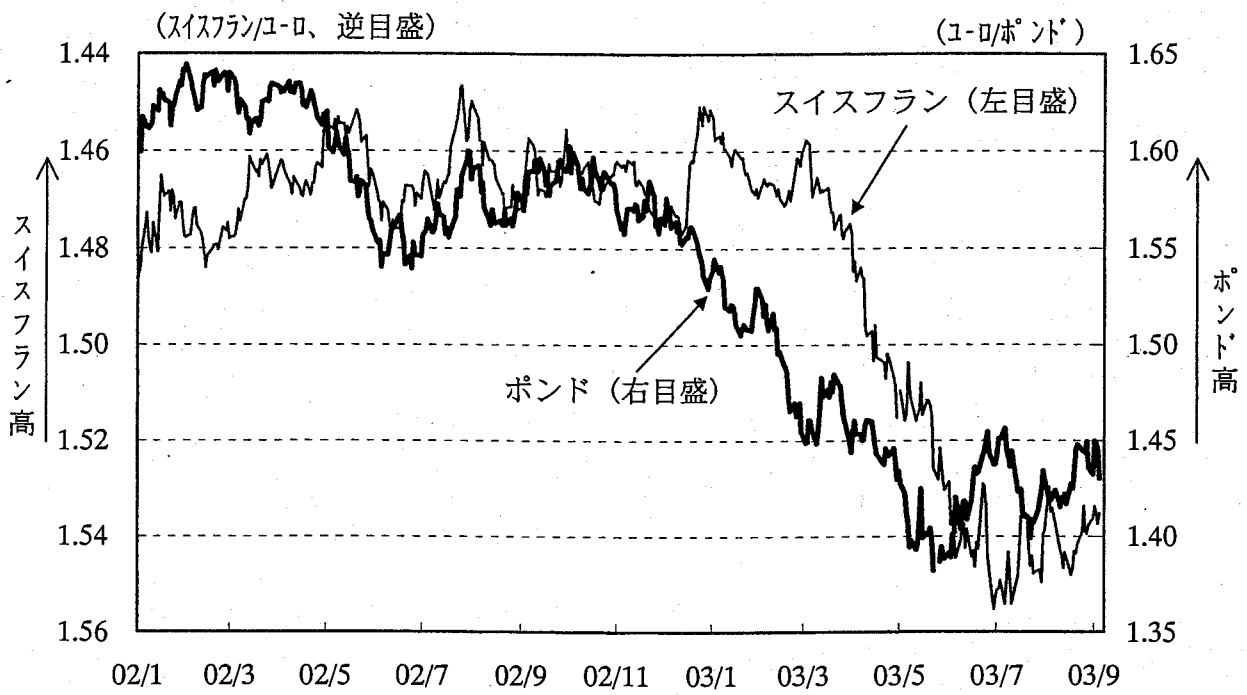
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は7月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は9月5日

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月7日)以降に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q
中国	7.3	8.0	7.7	6.6 (8.1)	6.4 (8.1)	18.0 (9.9)	▲3.3 (6.7)
韓国	3.1	6.3	3.3	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)	▲1.6 (3.7)	▲2.9 (1.9)
台湾	▲2.2	3.6	2.8	4.2 (5.2)	3.8 (4.5)	1.7 (3.5)	▲9.1 (▲0.1)
香港	0.5	2.3	1.6	8.2 (3.4)	7.0 (5.1)	▲1.2 (4.5)	▲14.0 (▲0.5)
シンガポール	▲2.4	2.2	1.0	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)	1.4 (1.7)	▲11.4 (▲4.2)
タイ	1.9	5.3	4.8	4.9 (5.8)	8.7 (6.2)	6.3 (6.7)	
インドネシア	3.4	3.7	3.6	4.3 (4.3)	▲0.3 (3.8)	3.8 (3.5)	6.9 (3.8)
マレーシア	0.3	4.1	4.1	7.3 (5.8)	2.2 (5.4)	3.0 (4.6)	5.5 (4.4)
フィリピン	4.5	4.4	3.8	4.4 (3.8)	10.0 (5.8)	▲2.1 (4.5)	0.3 (3.2)

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(8月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPMorgan試算値。

(2) 輸出

※(各目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	6.7 (30.5)	6.8 (33.5)	9.3 (34.3)	1.8 (30.5)	▲3.7 (32.5)	3.8 (30.5)		26.3
韓国	▲12.7	8.0	2.5 (24.6)	4.3 (20.8)	0.3 (14.6)	5.0 (13.1)	13.3 (21.9)	▲0.2 (15.5)	1.7 (10.9)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.8 (9.9)	1.8 (11.4)	▲1.7 (3.6)	6.3 (4.5)	▲0.7 (3.4)	8.5 (4.5)		46.3
香港	▲5.9	5.4	2.8 (15.5)	4.3 (17.6)	0.3 (12.2)	1.3 (7.6)	2.7 (14.0)	▲1.7 (7.6)		124.0
シンガポール	▲11.7	2.8	▲1.0 (13.2)	11.9 (23.0)	▲4.2 (8.8)	0.7 (6.1)	2.7 (10.5)	▲1.2 (6.1)		143.9
タイ	▲5.7	5.7	0.9 (14.3)	9.7 (21.8)	1.5 (15.6)	▲4.2 (11.4)	▲3.1 (11.5)	▲3.3 (11.4)		54.4
インドネシア	▲9.3	1.5	3.7 (15.8)	5.6 (17.9)	▲5.2 (4.4)	0.5 (5.0)	1.6 (3.7)	▲0.0 (5.0)		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	▲0.8 (9.9)	1.2 (7.8)	3.3 (5.9)	▲0.8 (▲0.8)	▲3.6 (6.0)	▲0.8 (▲0.8)		98.3
フィリピン	▲15.6	9.5	▲3.8 (10.2)	1.9 (4.9)	▲0.6 (▲0.5)	▲1.6 (▲7.9)	7.1 (4.2)	▲4.7 (▲7.9)		45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/5月	6月	7月
中国	9.9	12.6	(14.5)	(17.2)	(15.2)	(16.5)	(13.7)	(16.9)	(16.5)
韓国	0.7	8.1	2.3 (11.4)	0.3 (6.0)	▲0.4 (3.0)	▲2.4 (0.7)	▲0.8 (▲0.9)	2.8 (8.4)	▲3.9 (0.7)
台湾	▲7.3	6.4	2.1 (8.5)	0.7 (6.2)	▲2.8 (▲0.4)	8.4 (7.5)	▲1.8 (▲3.4)	3.0 (2.3)	7.0 (7.5)
シンガポール	▲11.6	8.5	▲3.2 (10.1)	5.0 (5.8)	▲5.3 (▲7.1)	▲0.1 (▲6.3)	▲2.2 (▲9.3)	2.0 (▲7.2)	▲0.6 (▲6.3)
タイ	1.3	8.5	2.6 (11.4)	4.1 (14.1)	3.0 (13.8)	▲0.3 (10.3)	▲1.9 (13.3)	▲3.2 (11.3)	2.5 (10.3)
マレーシア	▲4.1	4.6	▲0.0 (7.4)	3.3 (7.3)	3.3 (8.7)		5.6 (11.2)	▲4.0 (8.6)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※

(前年比、%)

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月
中国	0.7	▲0.8	▲0.6	0.5	0.7	0.5	0.3	0.5	
韓国	4.1	2.8	3.3	4.1	3.3	3.1	3.0	3.2	3.0
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.1	▲0.8	▲0.6	▲1.0	▲0.6
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.2	▲2.1	▲2.6	▲4.1	▲3.2	▲4.1	
シンガポール	1.0	▲0.4	0.2	0.7	0.1	0.3	▲0.3	0.3	
タイ	1.7	0.6	1.4	2.0	1.8	2.0	1.7	1.8	2.2
インドネシア	11.5	11.9	10.3	7.7	7.0	6.1	6.6	5.8	6.4
マレーシア	1.4	1.8	1.8	1.3	0.9	1.0	0.8	1.0	
フィリピン	6.1	3.1	2.6	2.9	3.0	3.2	3.4	3.4	3.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(5) 韓国の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月
1. 小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 1.1 4.5	▲ 2.5 ▲ 0.9	▲ 2.0 ▲ 3.8	1.1 ▲ 4.0	▲ 0.2 ▲ 3.1	0.5 ▲ 4.0	
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	81.9	98.3	83.0	72.3	64.8	62.1	62.7	62.1	
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			11.7 30.4	▲ 8.4 2.5	▲ 4.8 ▲ 5.5	▲ 6.1 ▲ 9.6	▲ 11.6 ▲ 17.2	1.6 ▲ 9.6	
4. 企業景気実査指数** (全経連)	91.1	109.7	98.1	86.4	84.6	82.1	81.5	79.1	85.1
5. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.3 11.4	0.3 6.0	▲ 0.4 3.0	▲ 2.4 0.7	2.8 8.4	▲ 3.9 0.7	
6. 製造業平均稼働率	75.3	78.3	78.8	78.6	77.1	73.8	77.6	73.8	
7. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.8	3.1	3.0	3.1	3.4	3.6	3.6	3.6	
8. 経常収支 (億ドル)	82.4	60.9	19.7	▲ 17.2	25.2	4.3	17.1	4.3	

(注) ・*印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。

・**印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.1 8.5	0.7 6.2	▲ 2.8 ▲ 0.4	8.4 7.5	3.0 2.3	7.0 7.5	
2. 輸出受注額(名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			3.2 13.4	1.2 10.2	1.8 6.8	9.3 14.8	4.3 11.7	6.9 14.8	
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	4.6	5.2	5.1	5.2	5.2	5.0	5.2	5.0	
4. 経常収支 (億ドル)	179.2	256.8	78.5	74.4	65.8				

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

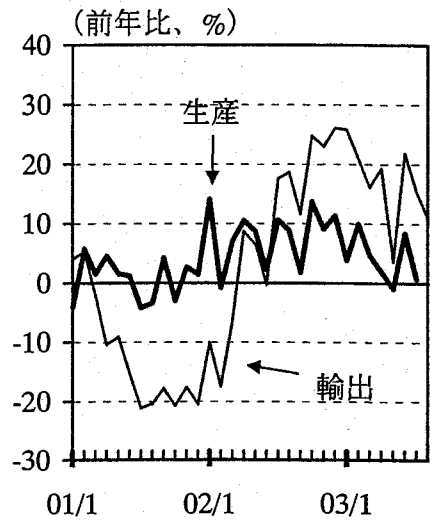
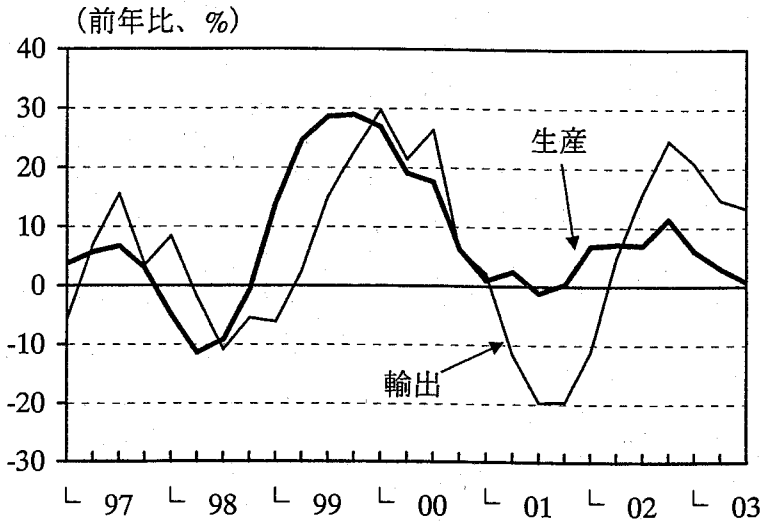
	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 3.2 10.1	5.0 5.8	▲ 5.3 ▲ 7.1	▲ 0.1 ▲ 6.3	2.0 ▲ 7.2	0.6 ▲ 6.3	
2. PMI(購買マネージャ-指数)	47.2	51.4	51.1	50.4	50.0	51.4	50.8	51.4	51.3
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.3	4.4	4.2	4.5	4.5				
4. 経常収支 (億ドル)	161.1	187.4	54.6	68.0	63.8				

(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

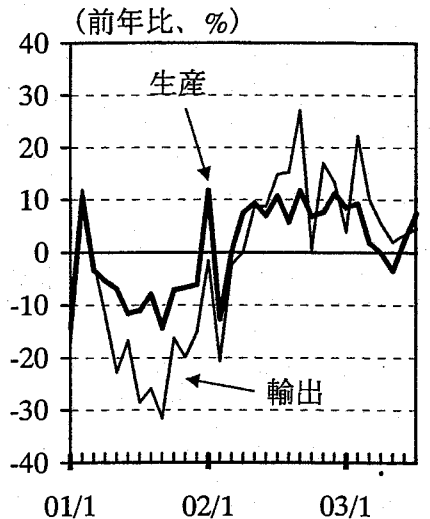
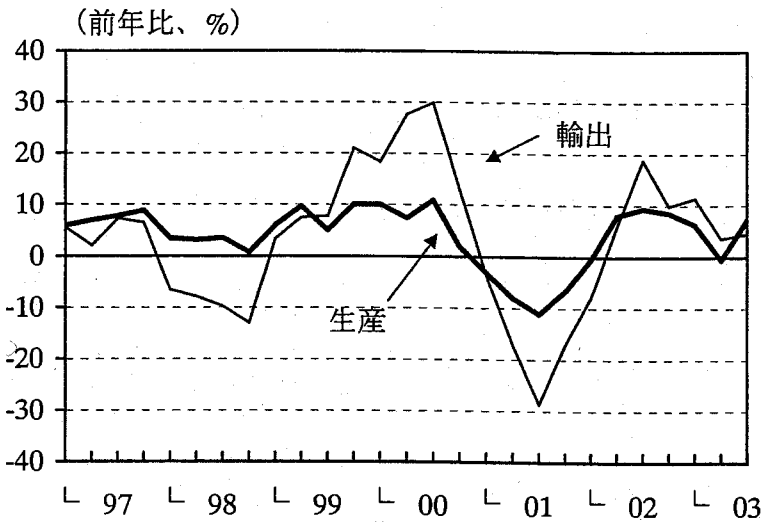
東アジア諸国・地域の生産と輸出

▽韓国



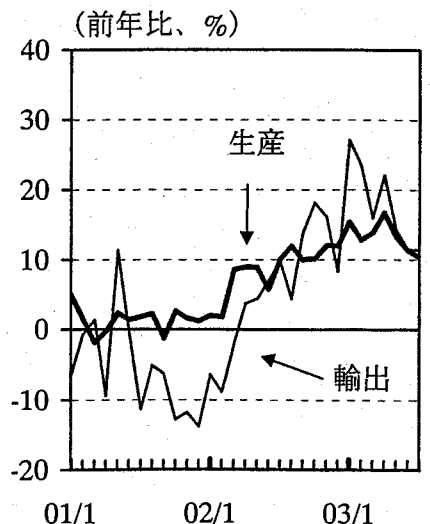
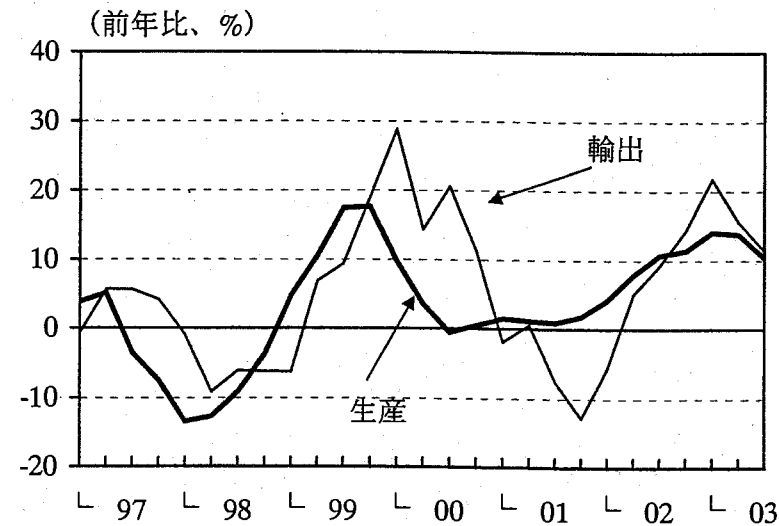
*直近は生産が7月、輸出が8月。

▽台湾



*直近は7月。

▽タイ



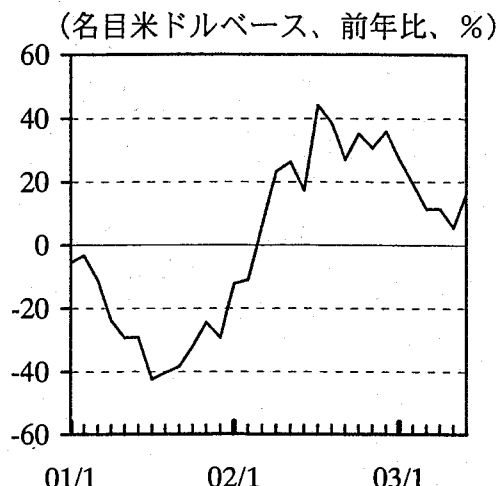
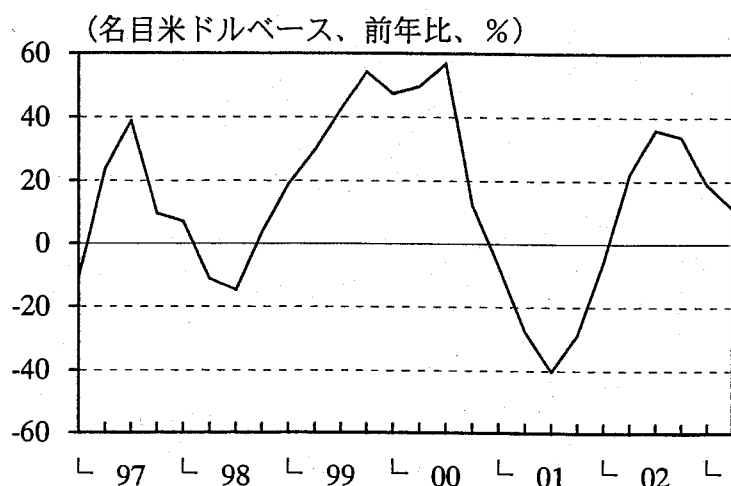
*直近は7月。

(注1) 輸出は名目ドルベースの前年比。

(注2) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

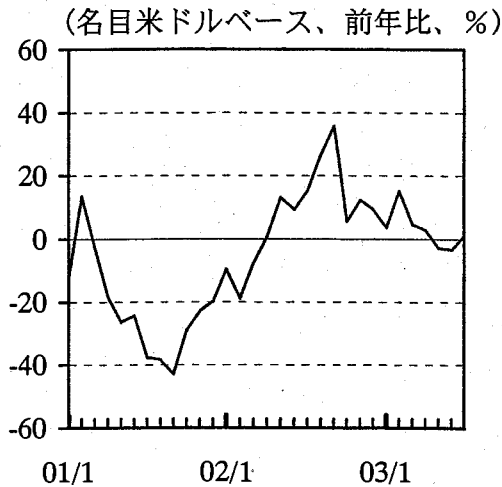
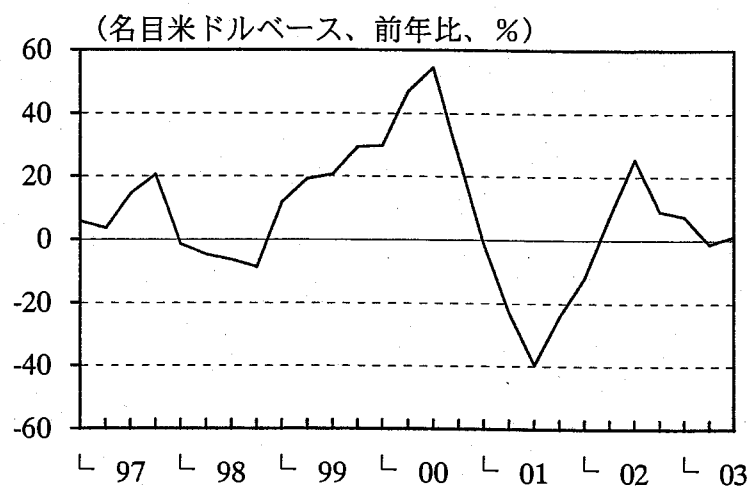
東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

▽韓国



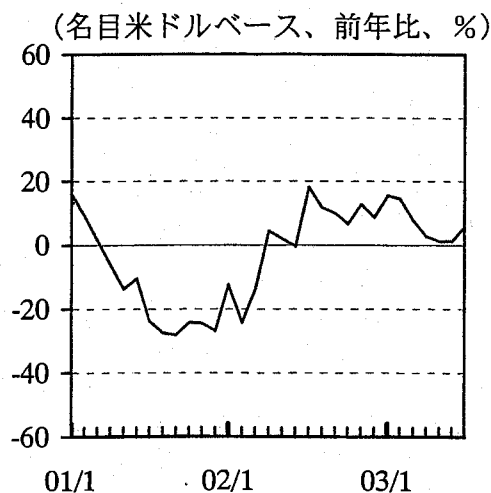
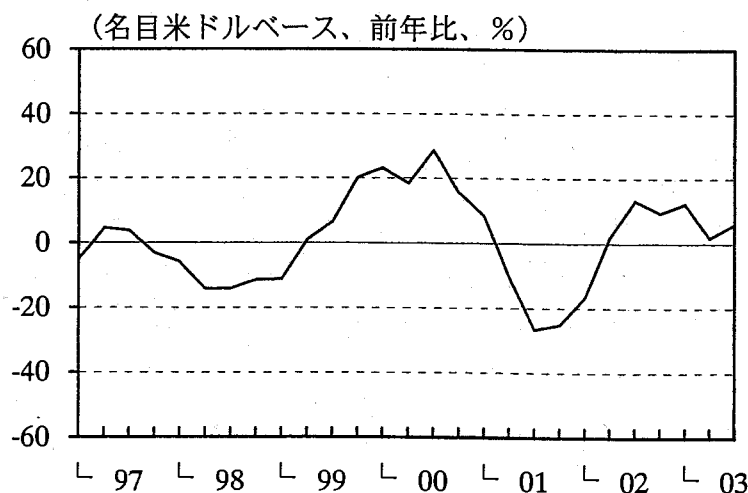
直近：6月

▽台湾



直近：7月

▽シンガポール



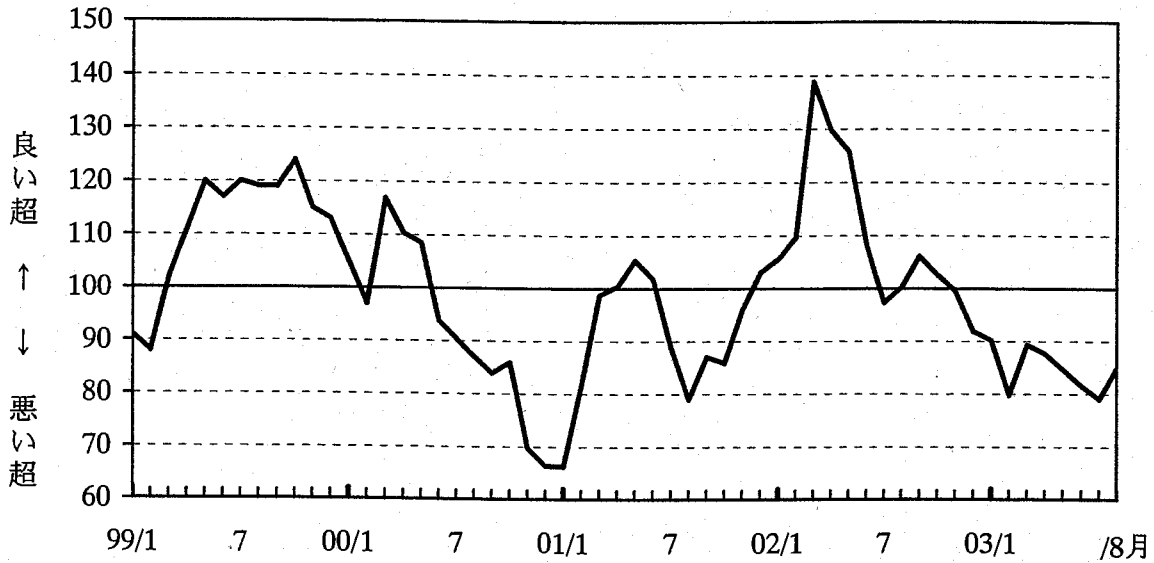
直近：7月

(注1) 韓国：半導体、情報通信機器、台湾：電子機器、情報通信機器、シンガポール：電子・電気機器。

(注2) 直近四半期の計数は、公表済月までの平均の前年同期比。

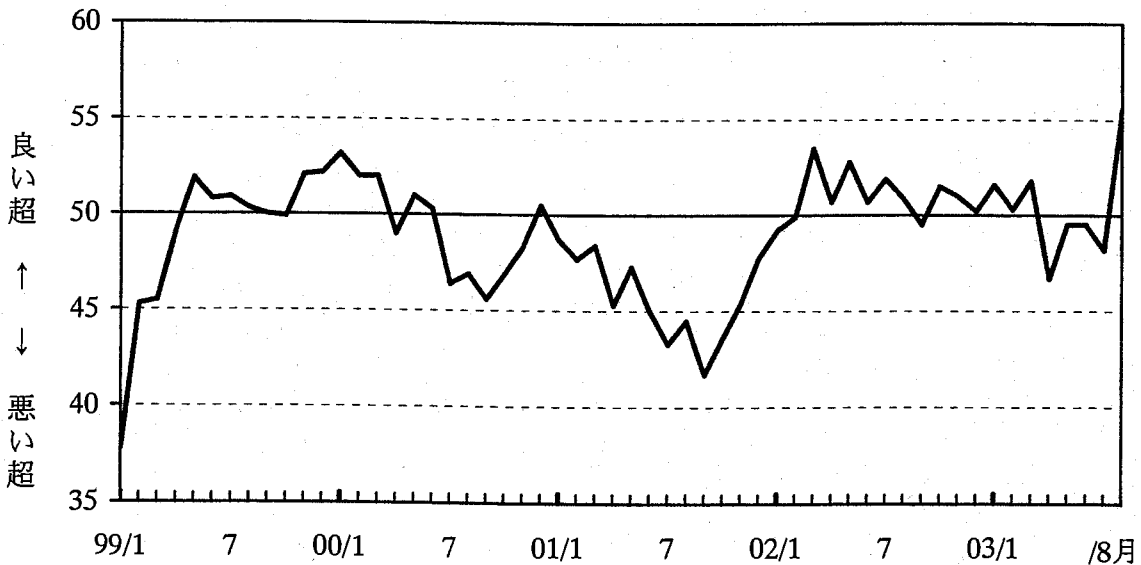
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



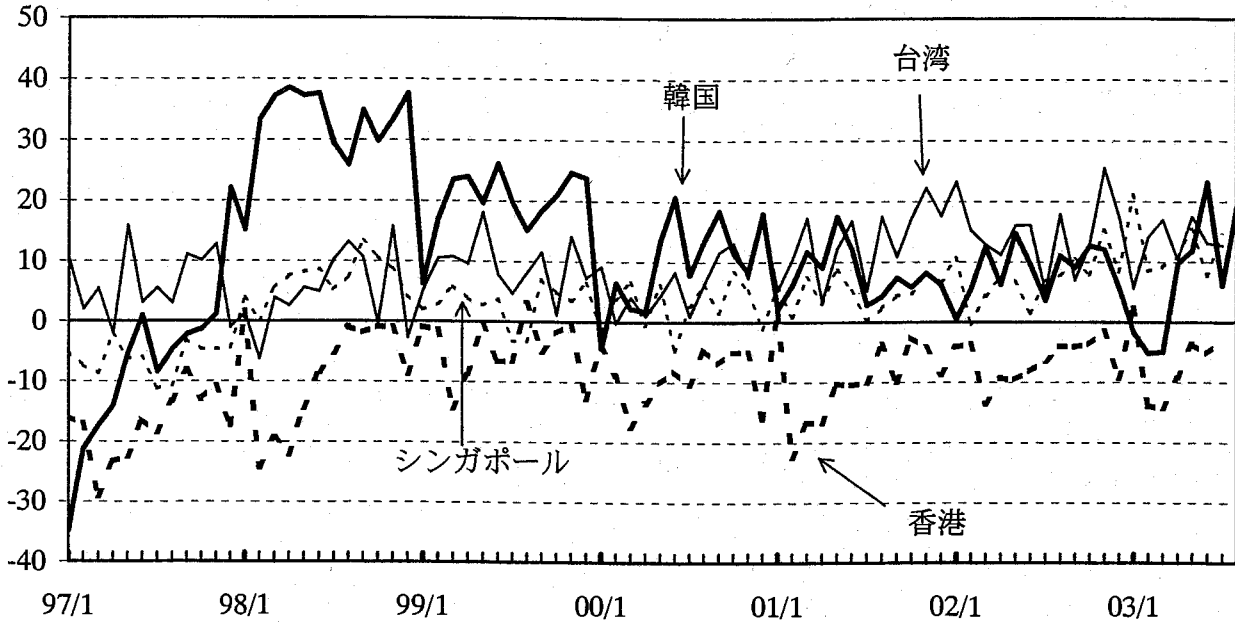
(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
BSI=ポイント数の和/全回答数×100

(注2) BSIの2003/7月までの値は、当該月の業況に対する指数。2003/8月の値は、2003/7月時点での先行き予測に対する指数。

NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs

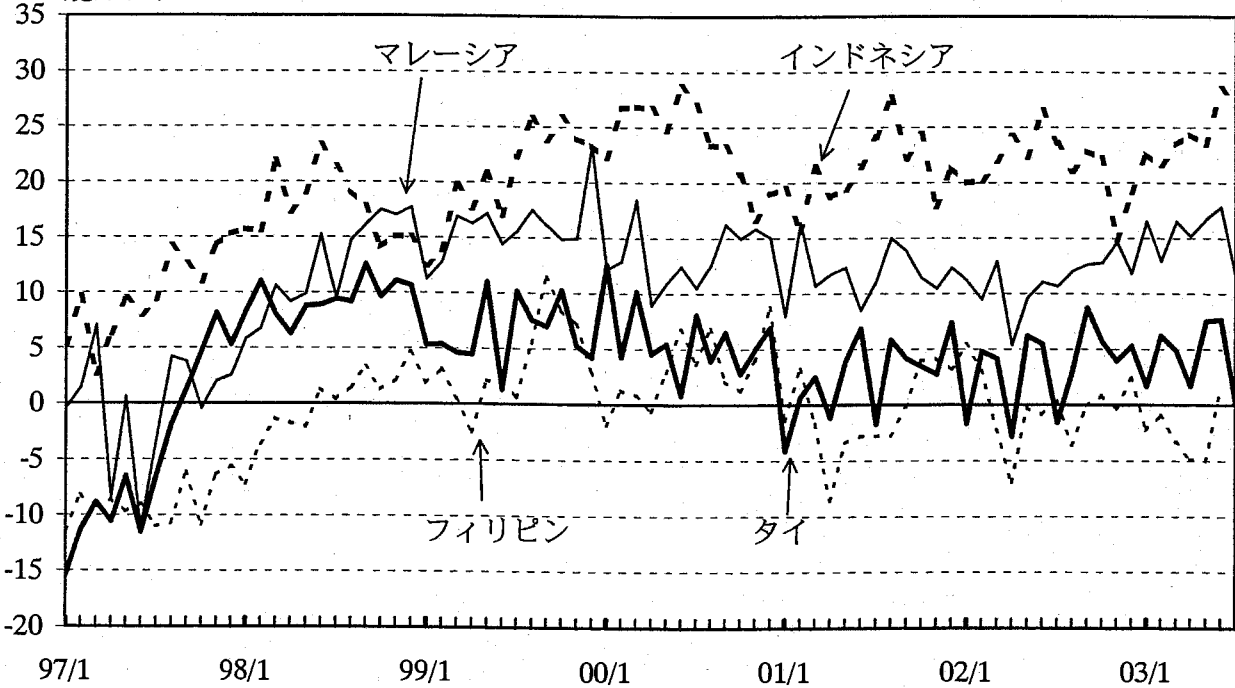
(億ドル)



*直近は韓国が8月、台湾、シンガポール、香港が7月。

(2) ASEAN

(億ドル)



*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが7月、フィリピンが6月。

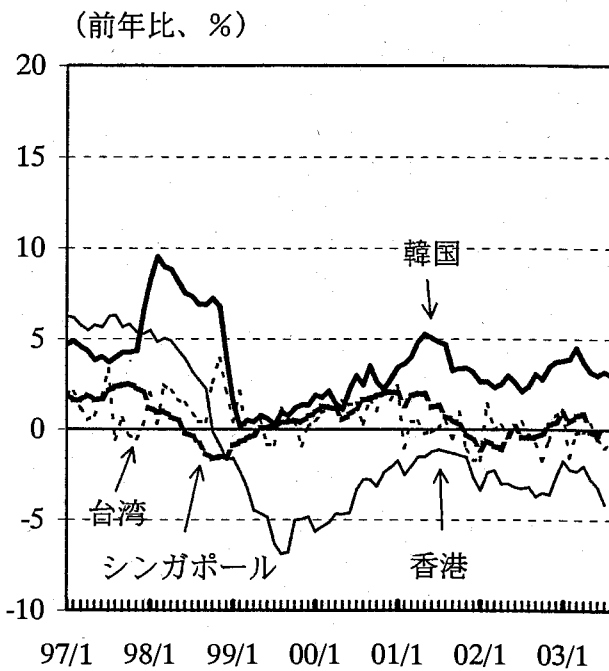
(図表5-8)

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

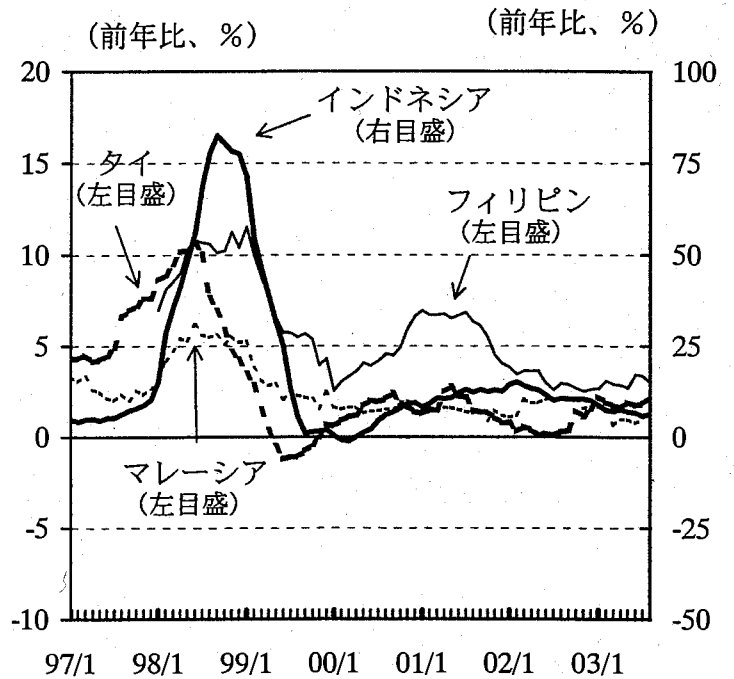
(1) CPI

NIEs

ASEAN



*直近は韓国、台湾が8月、香港、シンガポールが7月。

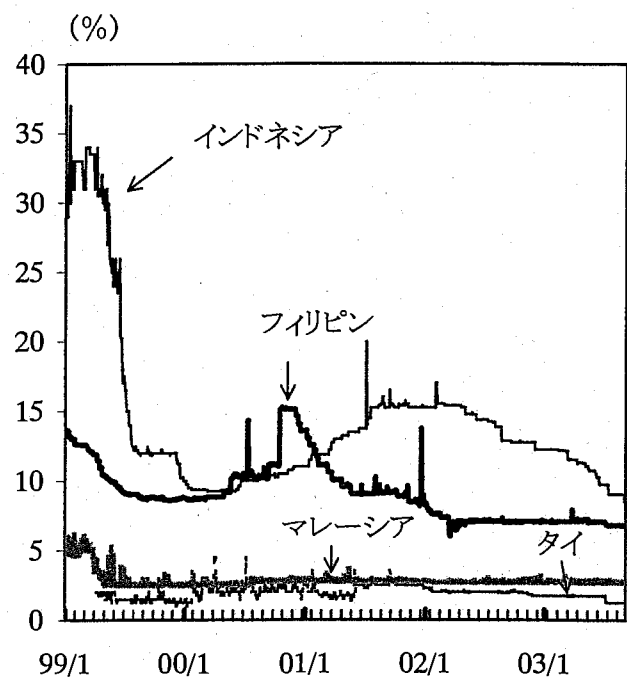
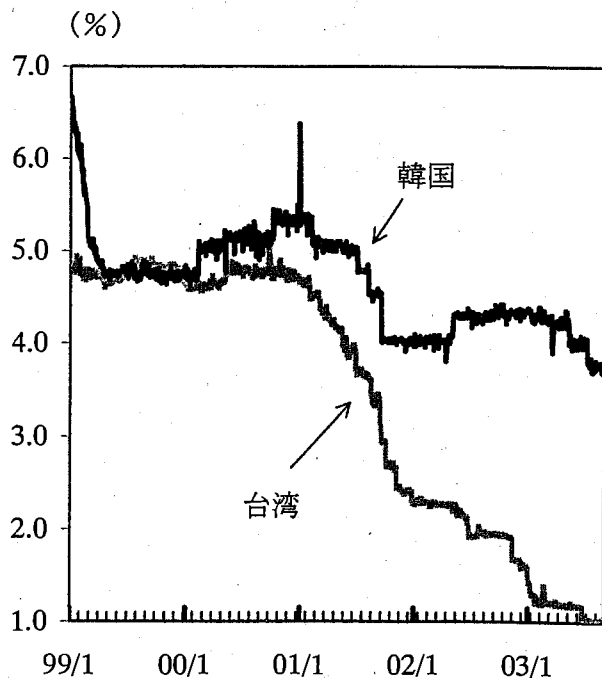


*直近はタイ、インドネシア、フィリピンが8月、マレーシアが7月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

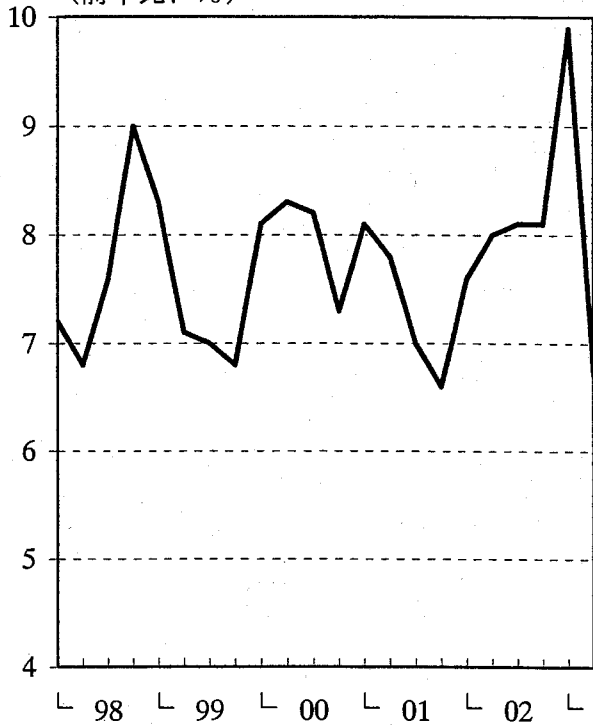
ASEAN



中国の主要経済指標

(1) 実質GDP成長率

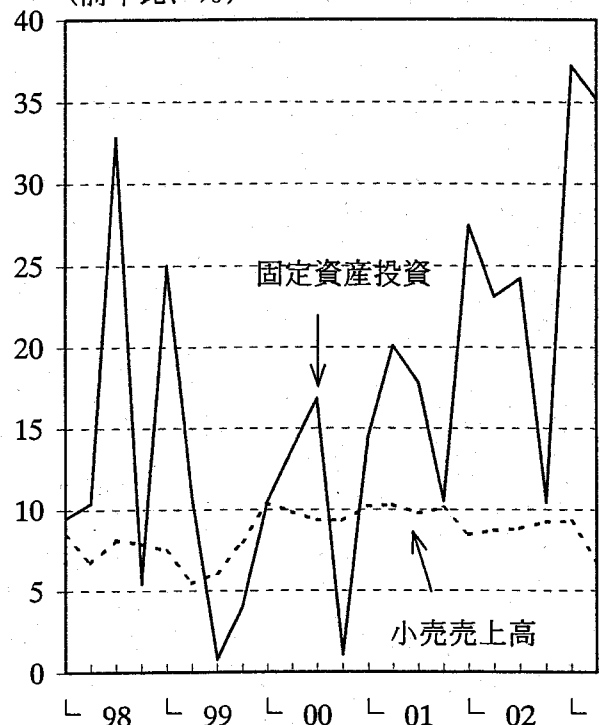
(前年比、%)



03/2Q

(2) 小売売上高と固定資産投資

(前年比、%)

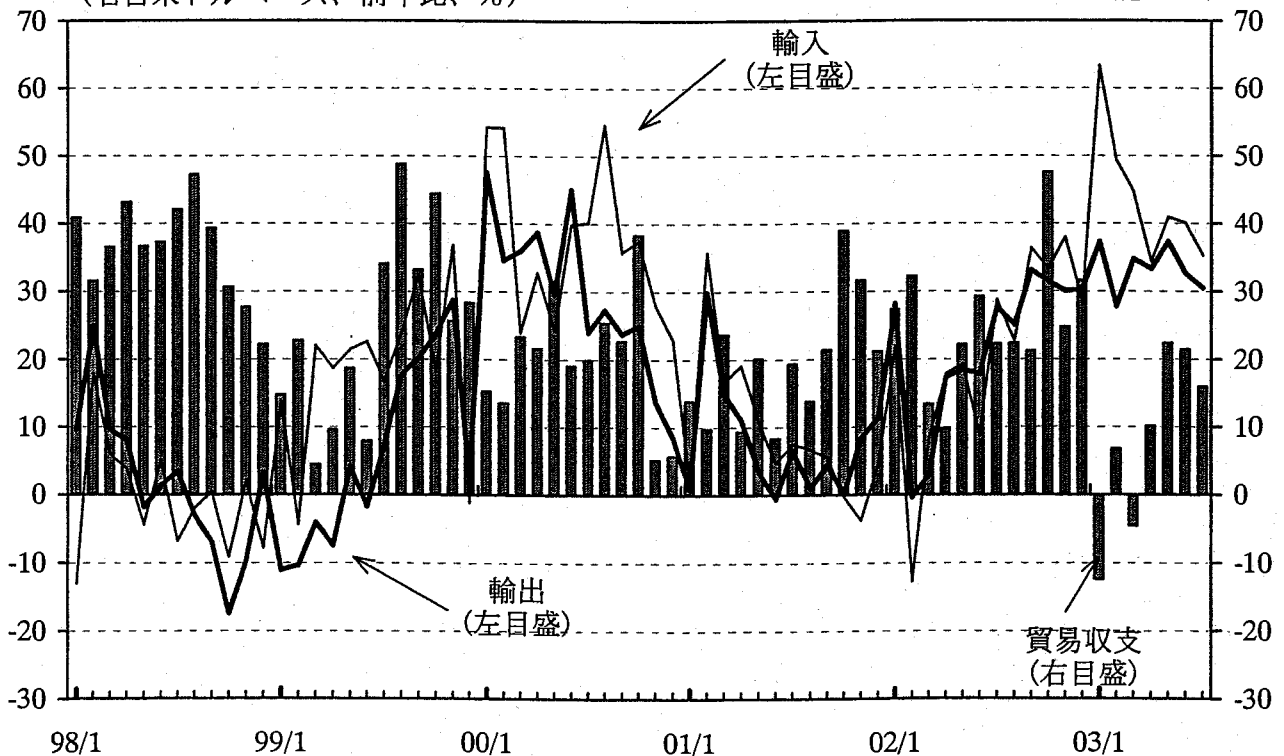


03/2Q

(3) 貿易動向

(名目米ドルベース、前年比、%)

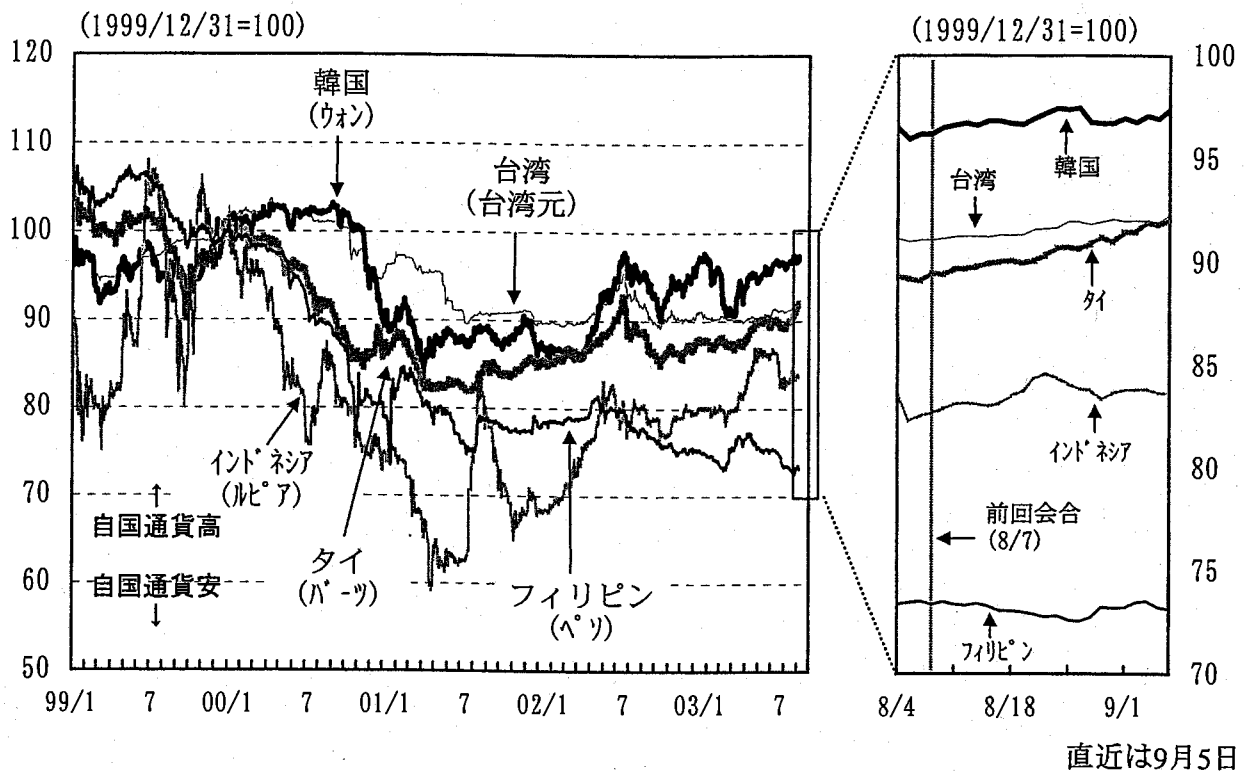
(億ドル)



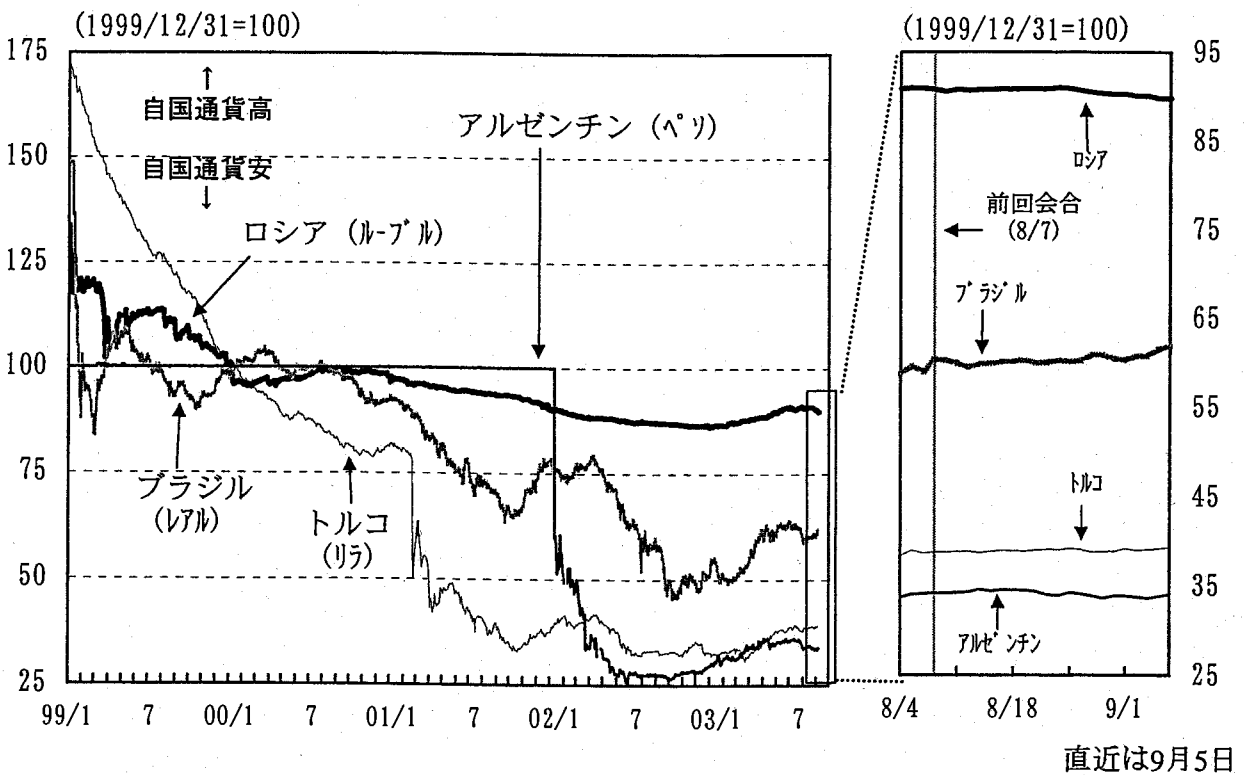
/7月

エマージング金融市場 通貨

(1) アジア

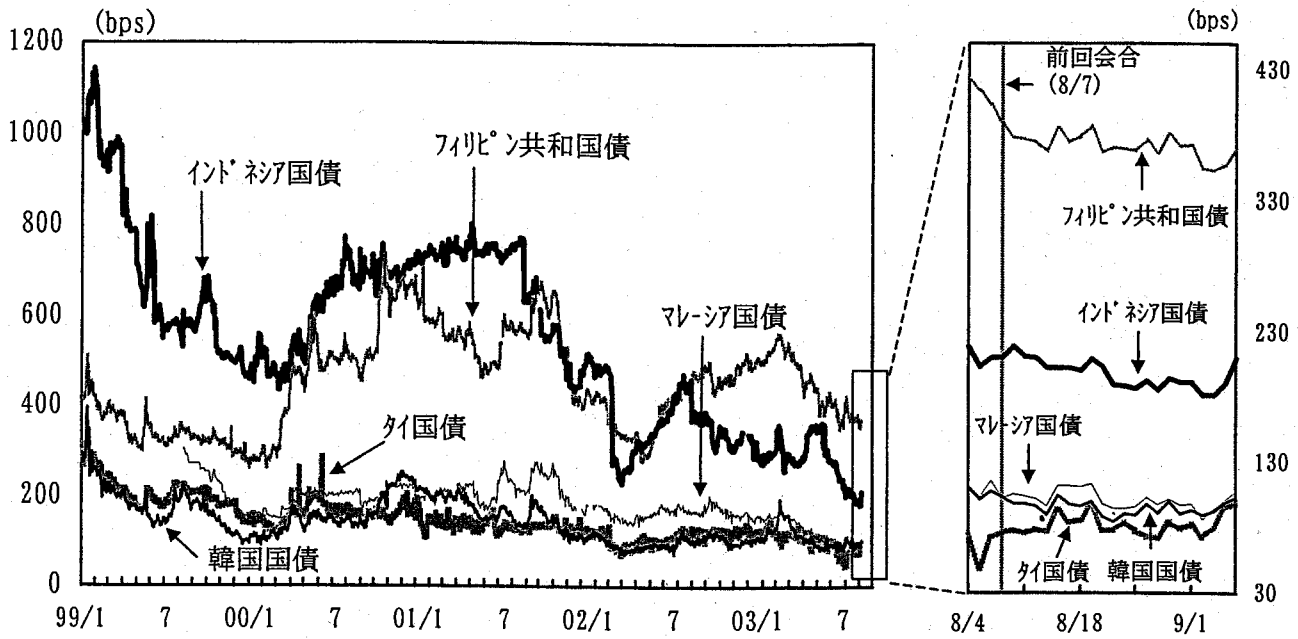


(2) 南米・ロシア・トルコ



対米国債スプレッド

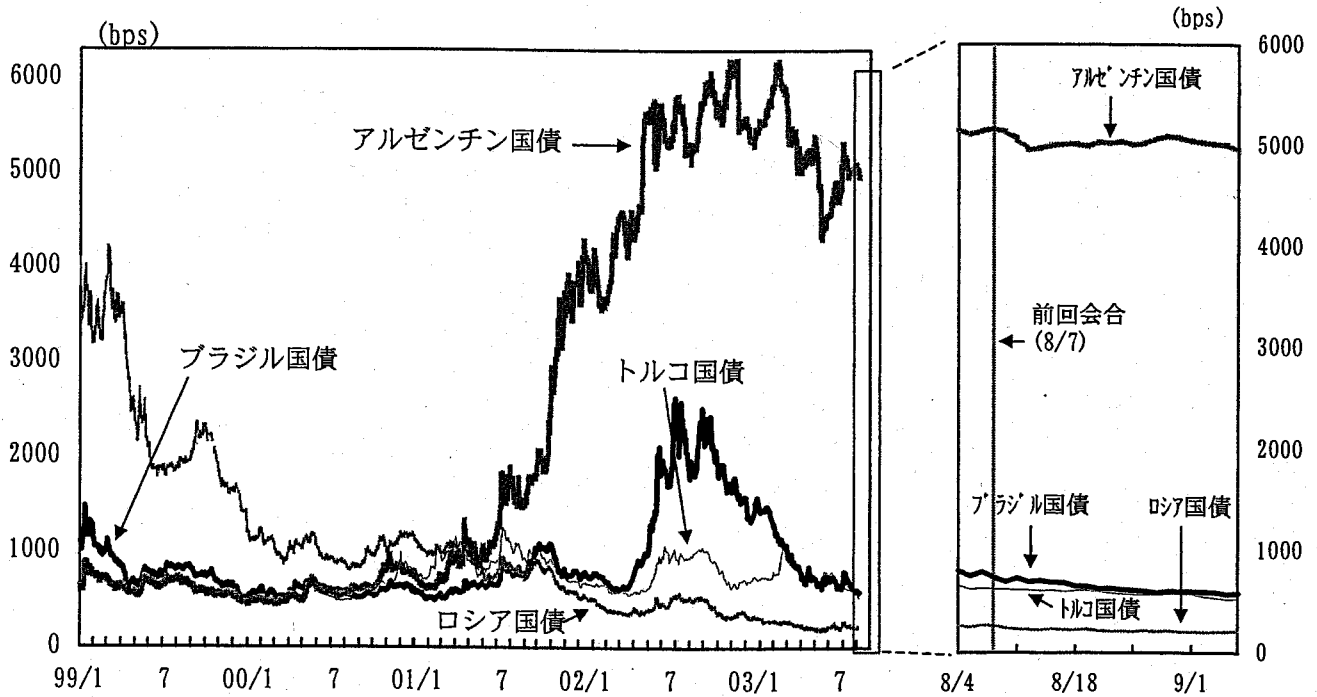
(1) アジア



直近は9月5日

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

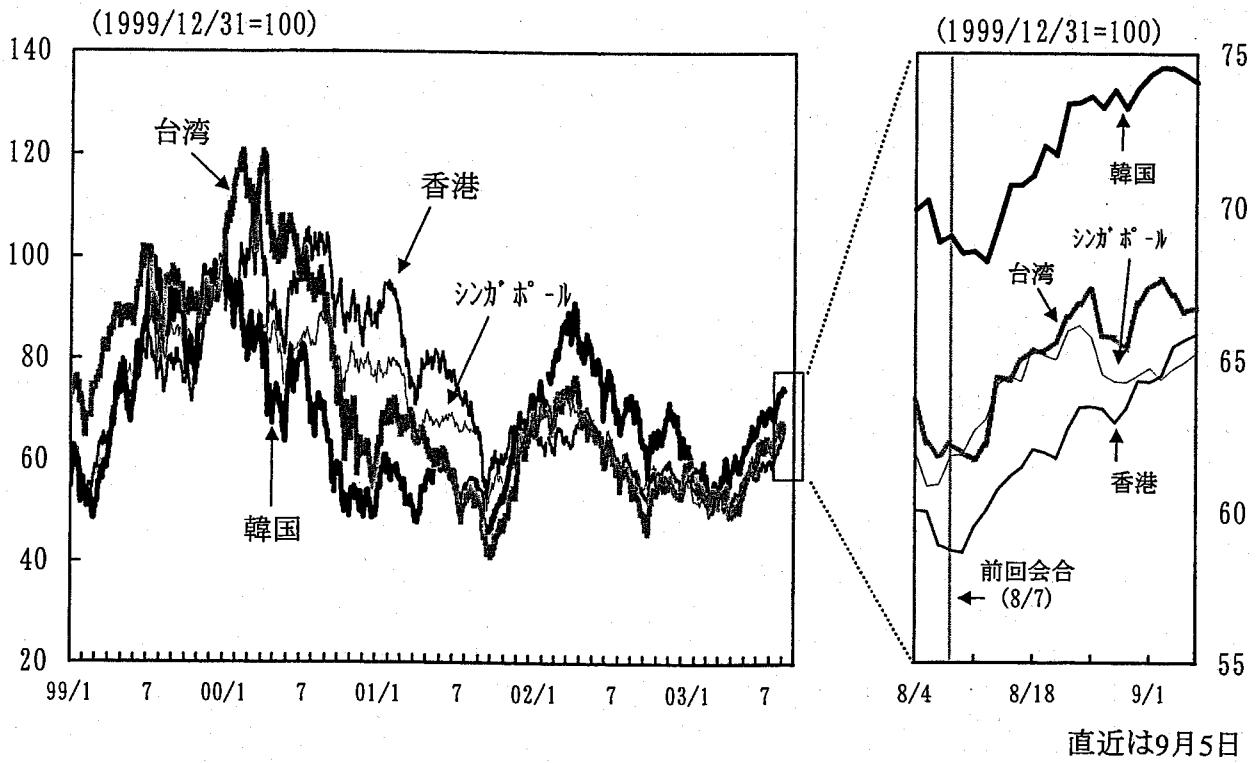
(2) 南米・ロシア・トルコ



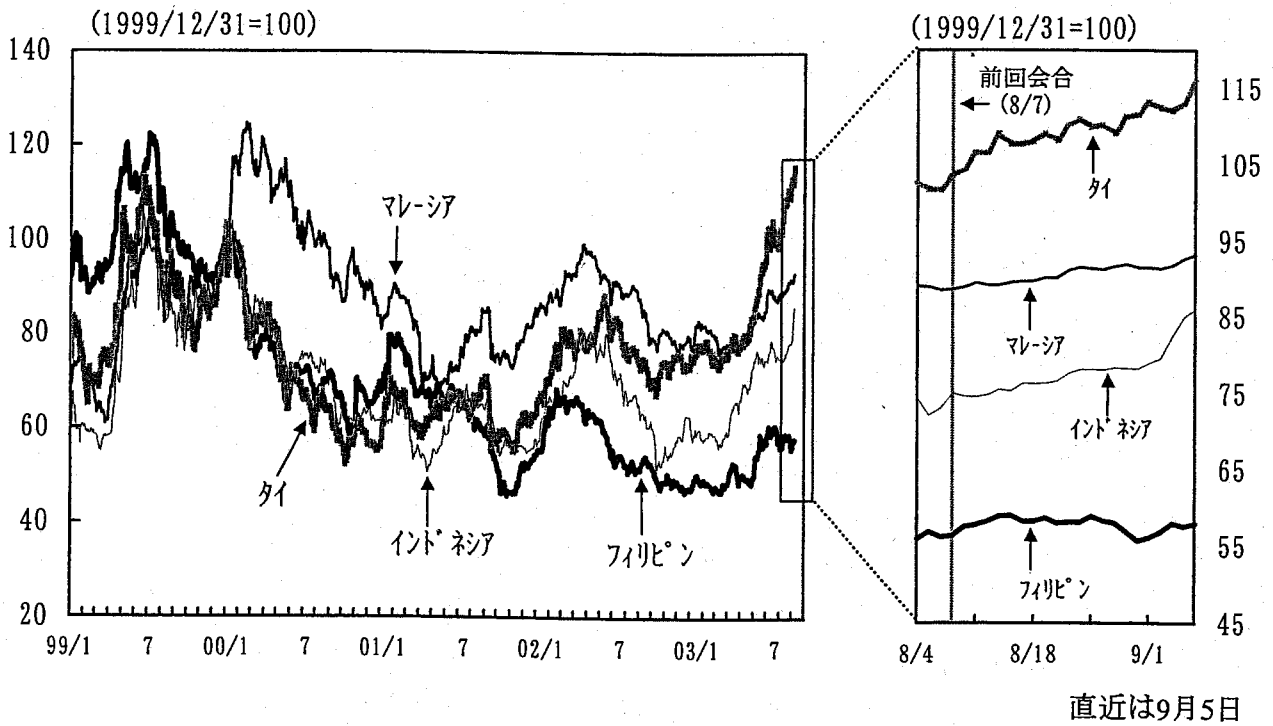
直近は9月5日

株価

(1) NIEs



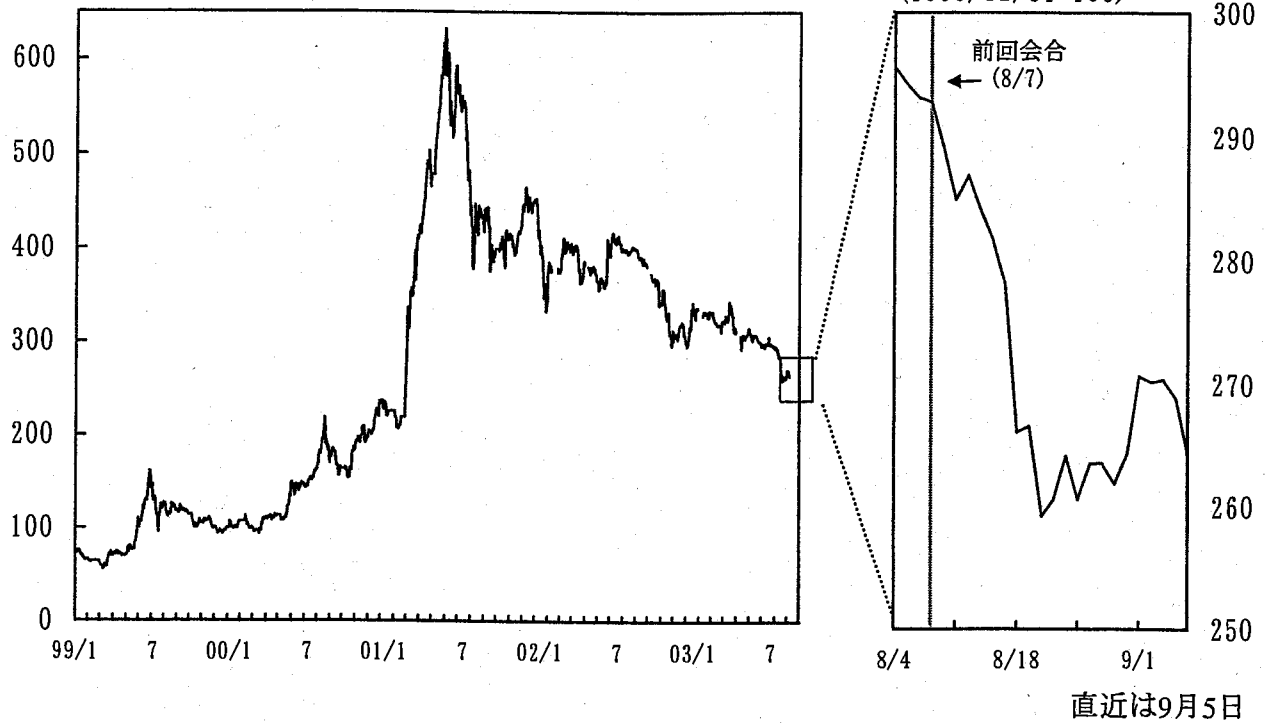
(2) ASEAN



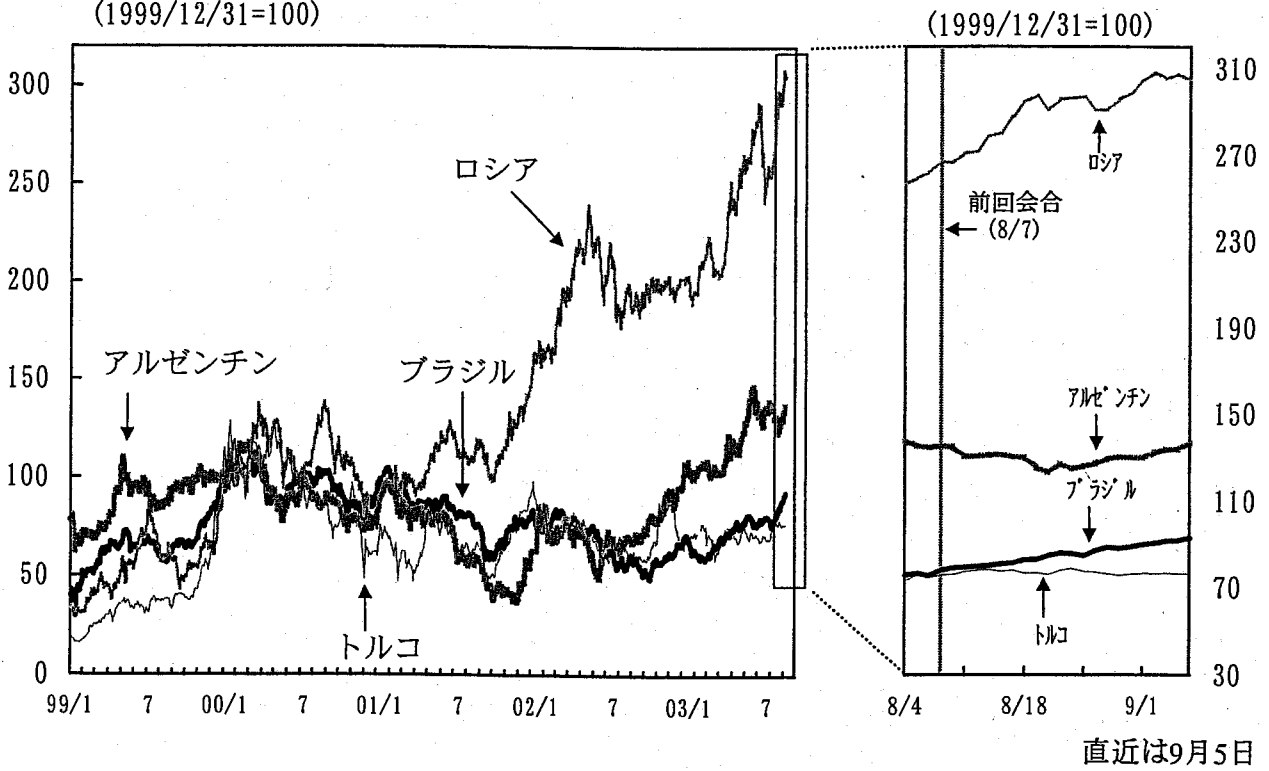
(図表6-4)

株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



(図表7)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2002年 実績	2003年			2004年			2002年 IMF GDP ウエイト
		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		
			5月時点	直近(8月)		5月時点	直近(8月)	
米 国	2.4	2.2	2.3	2.3	3.6	3.6	3.7	21.1
E U	1.0	1.3	1.2	0.9	2.4	2.1	1.9	19.7
ユーロエリア	0.8	1.1	1.0	0.6	2.3	2.0	1.6	15.7
ドイツ	0.2	0.5	0.6	0.1	1.9	1.8	1.5	4.4
フランス	1.2	1.2	1.0	0.7	2.4	2.0	1.7	3.2
英国	1.9	2.0	2.0	1.8	2.5	2.4	2.5	3.1
東 ア ジ ア	6.7	6.3	5.9	6.2	6.4	6.5	6.5	19.7
NIEs	4.7	4.1	3.4	2.8	4.5	4.7	4.8	3.4
ASEAN-4	4.3	3.9	3.7	4.0	4.3	4.5	4.6	3.7
中国	8.0	7.5	7.2	7.7	7.5	7.5	7.6	12.7
日 本	0.2	0.8	0.8	1.0	1.0	0.8	0.7	7.1
世界計	3.0	3.2	3.1	3.1	4.1	3.9	3.9	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2002年 実績	2003年			2004年		
		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し	
			5月時点	直近(8月)		5月時点	直近(8月)
米 国	1.6	2.3	2.5	2.2	2.3	2.1	1.8
E U	2.1	2.2	2.1	2.0	1.8	1.8	1.6
ユーロエリア	2.3	2.0	2.0	1.9	1.5	1.6	1.4
ドイツ	1.4	1.0	1.2	0.9	0.7	1.2	0.8
フランス	1.9	2.0	1.9	1.9	1.6	1.5	1.4
英国	2.2	2.8	2.8	2.7	2.7	2.3	2.3
東 ア ジ ア	0.8	1.5	1.5	1.5	2.3	2.0	1.9
NIEs	1.0	1.8	1.7	1.5	1.9	1.7	1.6
ASEAN-4	6.2	5.3	5.0	4.2	4.9	5.4	4.2
中国	▲0.8	0.2	0.4	0.7	1.5	1.0	1.2
日 本	▲0.9	▲0.7	▲0.6	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.6

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は8月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウエイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカタ、ラオ、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデシュを対象としたベ-ス)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.9.11

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	米国の生産・在庫・在庫率	2
(図表3)	米国の金融指標	3
(図表4)	ユーロエリアの主要経済指標	4
(図表5)	欧州株価・金利	5
(図表6)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	6～7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月7日)以降に判明したもの。

	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	2003/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.4	3.1					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.2	0.5	0.7	1.6	0.5	0.2	1.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.5	0.9	1.0	0.6	0.4	0.6	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.6	3.3	3.8	3.4	3.1	3.8	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	1.4 4.3	1.3 5.0	2.1 6.5	0.5 5.1	0.9 5.4	1.4 6.5	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,621	1,661	1,765	1,640	1,670	1,765	[1,899]
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	68.3	82.7	79.2	83.6	83.5	77.0	81.3
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,737	1,739	1,872	1,745	1,845	1,872	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.2	3.5 5.0	0.8 3.7	1.6 5.0	1.0 1.8	1.9 6.9	0.0 5.0	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,180.4	▲405.3	▲408.9		▲414.8	▲395.5		
11. ISM(旧称 NAPM) 製造業指数	52.4	50.2	48.2	53.3	49.4	49.8	51.8	54.7
非製造業指数	55.1	52.1	55.3	65.1	54.5	60.6	65.1	65.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	0.1 1.3	▲0.9 ▲1.1	0.5 ▲1.4	0.1 ▲0.8	0.0 ▲1.5	0.5 ▲1.4	
13. 製造業稼働率(％)	73.7	73.2	72.6	72.8	72.6	72.7	72.8	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.8	6.2	6.2	6.1	6.4	6.2	6.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲39 ▲55	▲38 ▲35	▲60 ▲37	▲71 ▲62	▲76 ▲34	▲83 ▲75	▲49 ▲56	▲93 ▲67
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	2.3 3.3	▲0.5 2.6	0.4 3.0	▲0.3 2.5	0.5 2.9	0.1 3.0	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	1.0 2.9	0.1 2.1	0.3 2.1	0.0 2.1	0.2 2.1	0.2 2.1	
コアCPI ＜前期比％＞ (前年比％)	2.3	0.3 1.8	0.2 1.5	0.3 1.5	0.3 1.6	0.0 1.5	0.2 1.5	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	5.4	2.1 2.6	6.8 4.1					

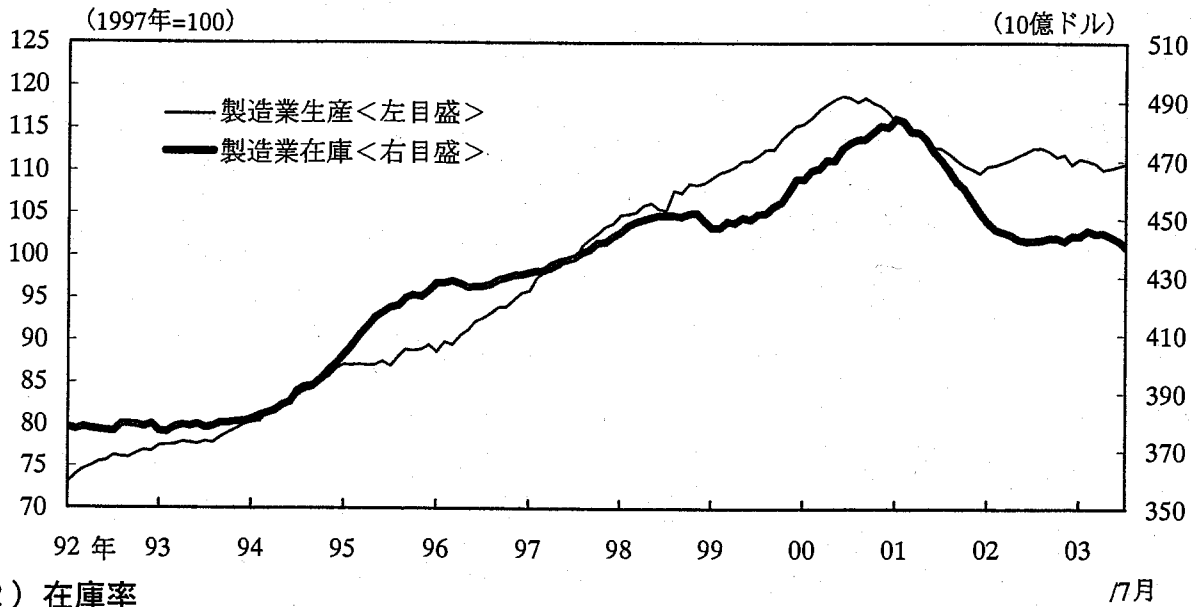
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、18.非農業部門労働生産性)。
 ・自動車販売の[]内は業界速報値(同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

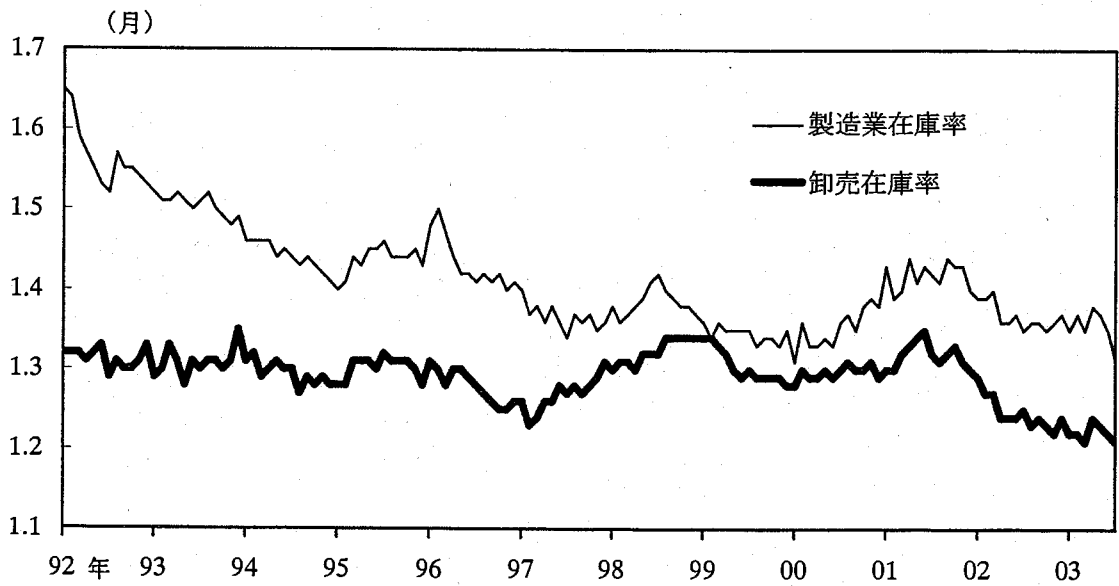
(図表2)

米国の生産・在庫・在庫率

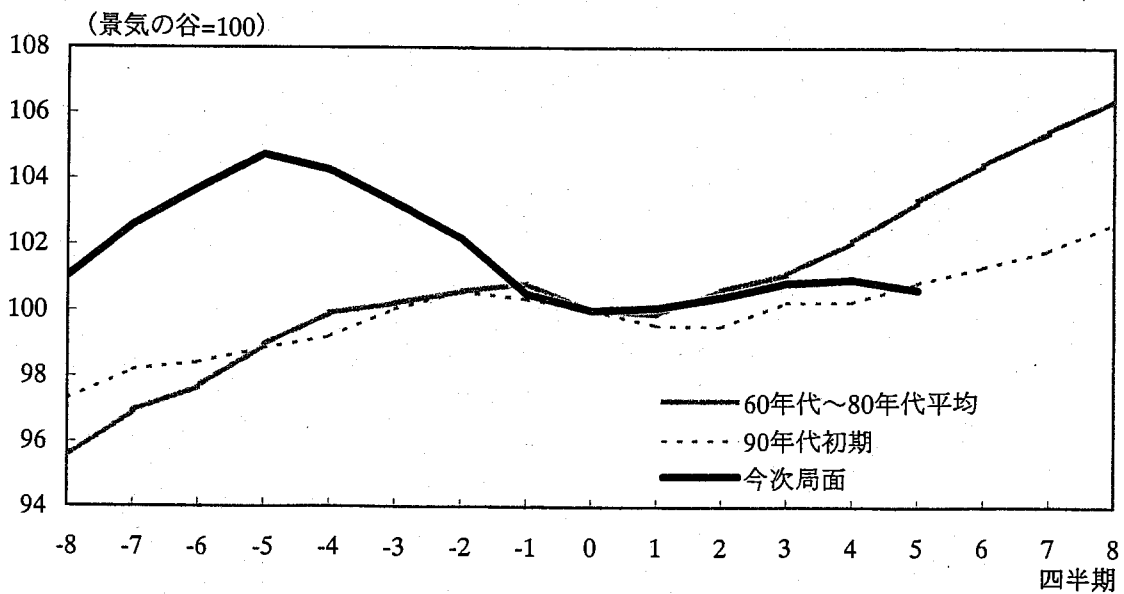
(1) 製造業の生産・在庫ストック



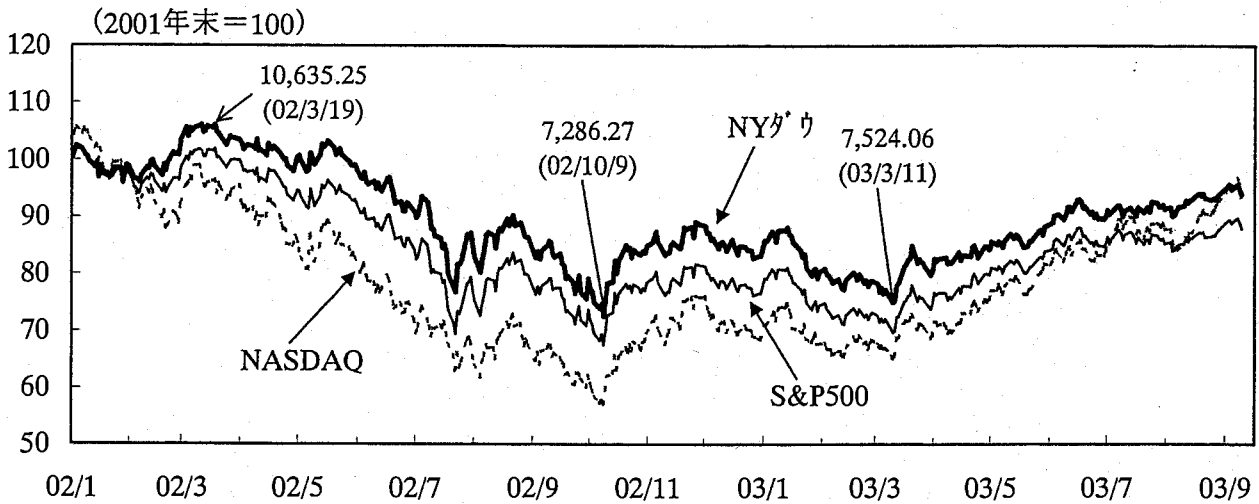
(2) 在庫率



(3) 在庫ストックの局面比較



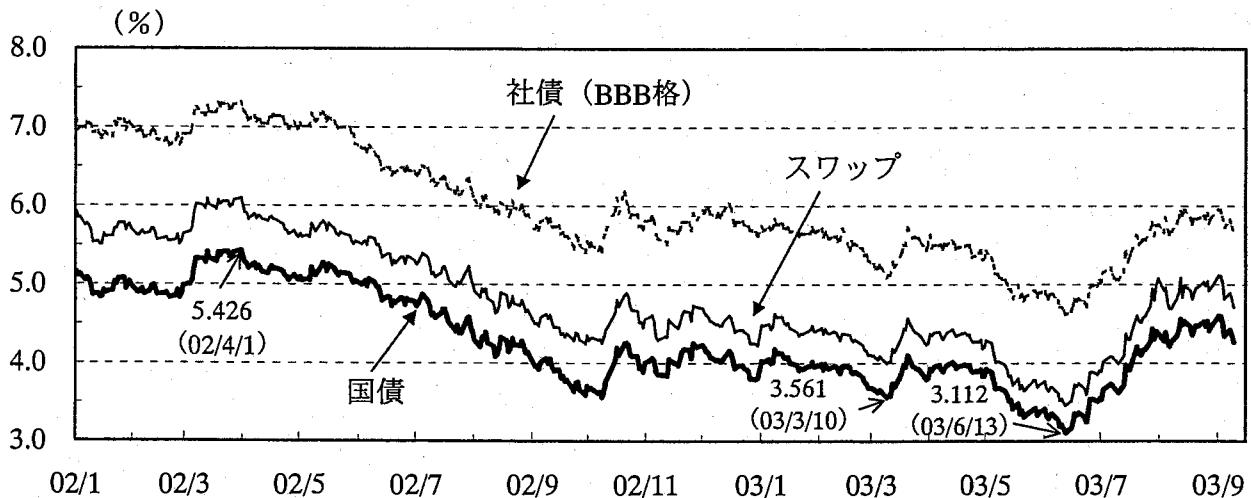
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

直近は9月10日

(2) 長期金利 (10年物)



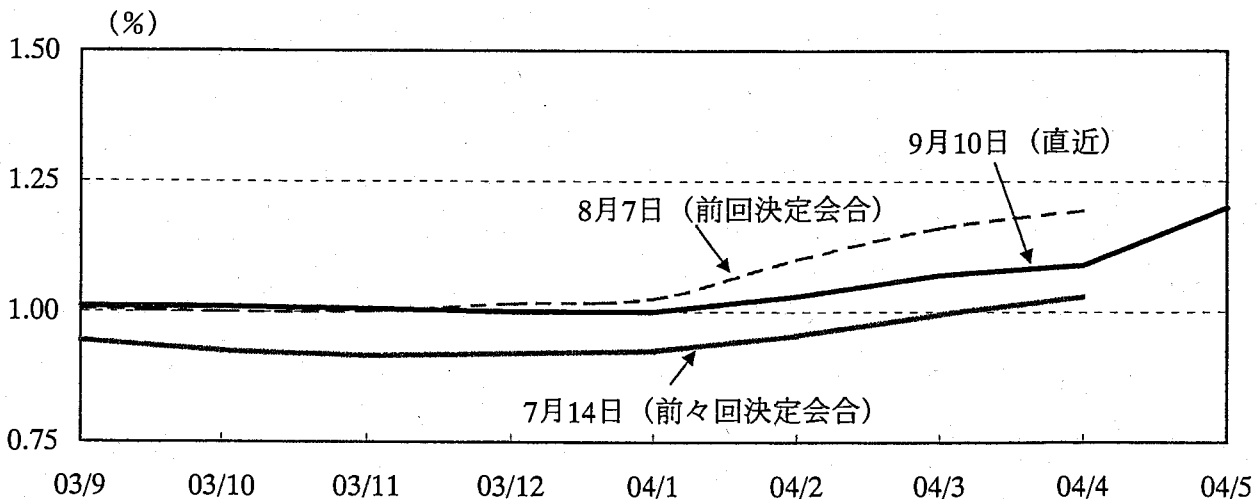
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。

因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

直近は9月10日

(3) FF先物金利



(出所) Bloomberg

限月

(図表4)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月7日)以降に判明したもの。

※ < >内は公表日

	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	2003/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	0.1	▲0.3 <9/9日改訂>					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲1.0	▲0.2 <8/21日>					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	0.7	▲1.3 <8/20日>					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.7	0.1		▲0.7 <9/3日>	0.0		
(前年比、%)	0.1	0.9	1.1		0.4	0.7		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,111	1,075	1,062		1,040 <8/7日>	1,094		
(前年比、%)	▲4.3	▲2.6	▲2.8		▲5.3	0.8		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲19	▲19	▲18	▲20	▲19	▲18	
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		0.9	▲2.5	0.9	1.4	▲1.4	1.4 <9/4日>	
(前年比、%)	▲4.5	2.3	▲0.3	▲0.1	2.1	▲1.0	▲0.1	
6. 輸出 <前期比、%>		▲1.9	▲2.4		▲2.8 <8/20日>	0.2		
(前年比、%)	1.5	▲1.3	▲5.9		▲7.2	▲5.5		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		0.7	▲2.0	0.6	▲5.1 <9/4日>	6.0	▲1.5	
(前年比、%)	3.7	2.5	▲3.7	0.0	▲11.9	0.4	0.0	
8. 輸入 <前期比、%>		1.4	▲2.2		▲1.6 <8/20日>	0.9		
(前年比、%)	▲3.5	3.8	▲2.5		▲3.1	▲0.1		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲0.0	▲0.8		▲0.9 <8/19日>	▲0.1		
(前年比、%)	▲0.6	1.0	▲0.8		▲1.4	▲1.6		
10. 製造業PMI(購買マネージャ指数)(DI、%)	49.8	49.3	47.1	48.6	46.9	46.7	48.0 <9/1日>	49.1
11. 失業率 (%)	8.4	8.7	8.8	8.9	8.8	8.9	8.9 <9/2日>	
12. 生産者物価 <前期比、%>		1.4	▲0.5	▲0.1	▲0.4 <9/2日>	▲0.1	0.0	
(前年比、%)	▲0.0	2.4	1.5	1.3	1.3	1.4	1.3	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.7	0.7	▲0.1	0.0 <8/19日>	0.1	▲0.2	
(前年比、%)	2.3	2.3	2.0	1.9	1.9	2.0	1.9	2.1 <8/29日>
コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.8	1.6	1.8	1.8	1.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

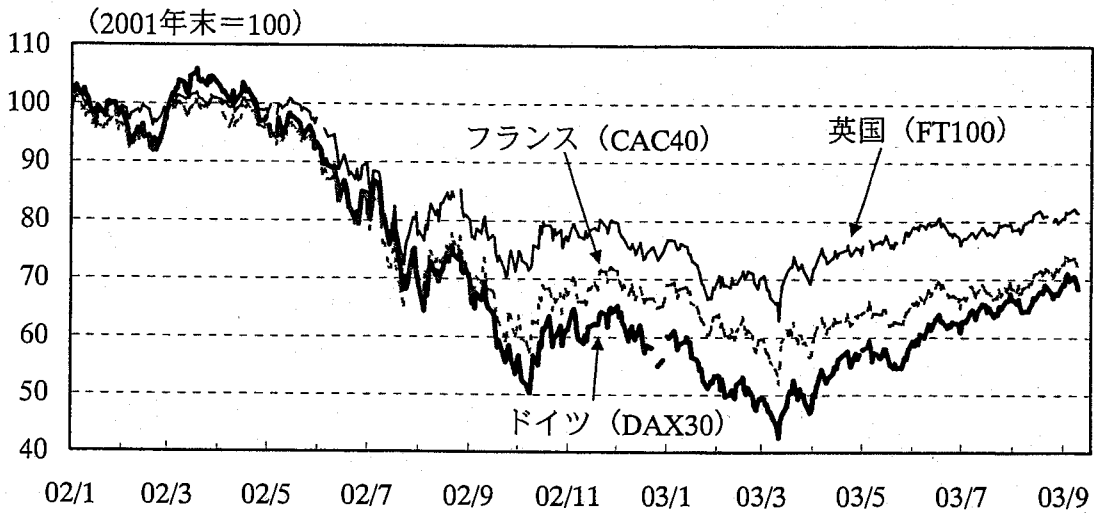
・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近8月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。3Qの計数は7月ベース。

欧州株価・金利

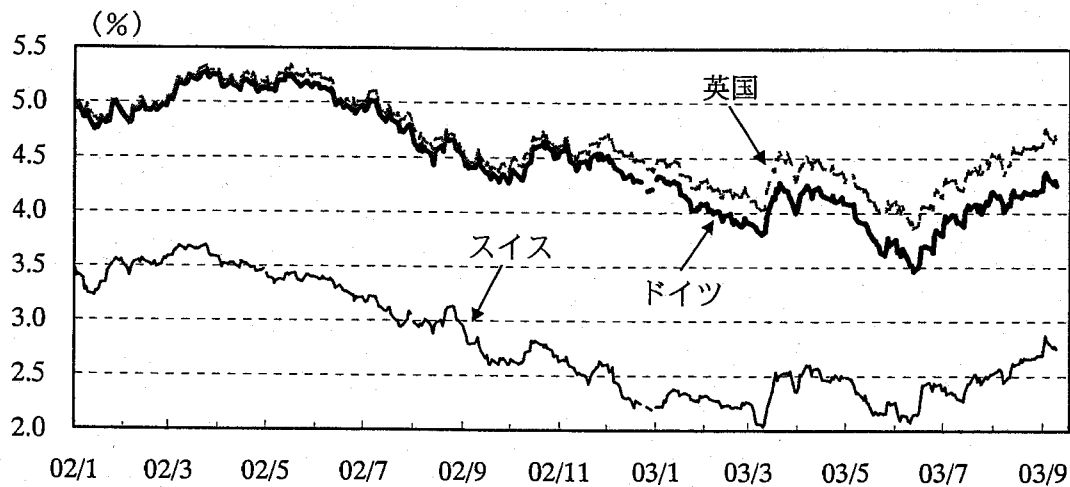
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は9月10日

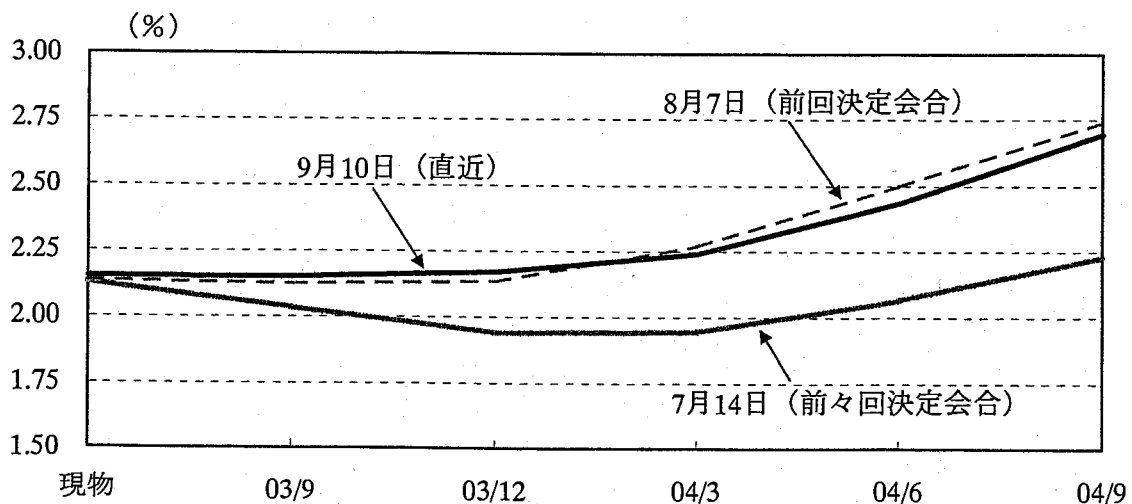
(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は9月10日

(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



(出所) Bloomberg

限月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月7日)以降に判明したものの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q
中国	7.3	8.0	7.7	6.6 (8.1)	6.4 (8.1)	18.0 (9.9)	▲3.3 (6.7)
韓国	3.1	6.3	3.3	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)	▲1.6 (3.7)	▲2.9 (1.9)
台湾	▲2.2	3.6	2.8	4.2 (5.2)	3.8 (4.5)	1.7 (3.5)	▲9.1 (▲0.1)
香港	0.5	2.3	1.6	8.2 (3.4)	7.0 (5.1)	▲1.2 (4.5)	▲14.0 (▲0.5)
シンガポール	▲2.4	2.2	1.0	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)	1.4 (1.7)	▲11.4 (▲4.2)
タイ	1.9	5.3	4.8	4.9 (5.8)	8.7 (6.2)	6.3 (6.7)	
インドネシア	3.4	3.7	3.6	4.3 (4.3)	▲0.3 (3.8)	3.8 (3.5)	6.9 (3.8)
マレーシア	0.3	4.1	4.1	7.3 (5.8)	2.2 (5.4)	3.0 (4.6)	5.5 (4.4)
フィリピン	4.5	4.4	3.8	4.4 (3.8)	10.0 (5.8)	▲2.1 (4.5)	0.3 (3.2)

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(8月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPEIが試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	6.7 (30.5)	6.8 (33.5)	9.3 (34.3)	4.5 (28.8)	▲3.7 (32.5)	5.0 (30.5)	5.5 (29.2)	26.3
韓国	▲12.7	8.0	2.5 (24.6)	4.3 (20.8)	0.3 (14.6)	5.0 (13.1)	13.3 (21.9)	▲0.2 (15.5)	1.7 (10.0)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.8 (9.9)	1.8 (11.4)	▲1.7 (3.6)	8.3 (8.7)	▲0.8 (3.3)	8.6 (4.5)	8.0 (15.0)	46.3
香港	▲5.9	5.4	2.8 (15.5)	4.3 (17.6)	0.3 (12.2)	1.3 (7.6)	2.7 (14.0)	▲1.5 (6.0)		124.0
シンガポール	▲11.7	2.8	▲1.0 (13.2)	11.9 (23.0)	▲4.2 (8.8)	0.7 (6.1)	2.7 (10.5)	▲1.5 (6.0)		143.9
タイ	▲5.7	5.7	0.9 (14.3)	9.7 (21.8)	1.5 (15.6)	▲4.2 (11.4)	▲3.1 (11.5)	▲1.5 (11.4)		54.4
インドネシア	▲9.3	1.5	3.7 (15.8)	5.6 (17.9)	▲5.2 (4.4)	0.5 (5.0)	1.6 (3.7)	▲0.0 (5.0)		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	▲0.8 (9.9)	1.2 (7.8)	3.3 (5.9)	▲1.4 (▲1.1)	▲1.6 (6.0)	▲0.0 (▲0.0)		98.3
フィリピン	▲15.6	9.5	▲3.8 (10.2)	1.9 (4.9)	▲0.6 (▲0.5)	▲1.6 (▲7.9)	7.1 (4.2)	▲4.7 (▲7.9)		45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月
中国	9.9	12.6	(14.5)	(17.2)	(15.2)	(16.8)	(16.9)	(16.5)	(17.1)
韓国	0.7	8.1	2.3 (11.4)	0.3 (6.0)	▲0.4 (3.0)	▲2.4 (0.7)	2.8 (8.4)	▲3.9 (0.7)	
台湾	▲7.3	6.4	2.1 (8.5)	0.7 (6.3)	▲2.8 (▲0.4)	8.4 (7.5)	3.0 (2.3)	7.0 (7.5)	
シンガポール	▲11.6	8.5	▲3.2 (10.1)	5.0 (5.8)	▲5.3 (▲7.1)	▲0.1 (▲6.3)	2.0 (▲7.2)	▲0.6 (▲6.3)	
タイ	1.3	8.5	2.6 (11.4)	4.1 (14.1)	3.0 (13.8)	▲0.3 (10.3)	▲3.2 (11.3)	2.5 (10.3)	
マレーシア	▲4.1	4.6	▲0.0 (7.4)	3.3 (7.3)	3.3 (8.7)		▲4.0 (8.6)		

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月
中国	0.7	▲0.8	▲0.6	0.5	0.7	0.5	0.3	0.5	
韓国	4.1	2.8	3.3	4.1	3.3	3.1	3.0	3.2	3.0
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.1	▲0.8	▲0.6	▲1.0	▲0.6
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.2	▲2.1	▲2.6	▲4.1	▲3.2	▲4.1	
シンガポール	1.0	▲0.4	0.2	0.7	0.1	0.3	▲0.3	0.3	
タイ	1.7	0.6	1.4	2.0	1.8	2.0	1.7	1.8	2.2
インドネシア	11.5	11.9	10.3	7.7	7.0	6.1	6.6	5.8	6.4
マレーシア	1.4	1.8	1.8	1.3	0.9	1.0	0.8	1.0	
フィリピン	6.1	3.1	2.6	2.9	3.0	3.2	3.4	3.4	3.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.9.8
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、設備投資は緩やかに回復している。一方、個人消費が弱めの動きを続けているほか、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。また、純輸出は横這い圏内で推移している。

以上の最終需要動向を反映して、鉱工業生産は横這い圏内の動きを続けており、企業収益は緩やかな増加基調にある。雇用面では、常用労働者数は引き続き減少しているが、カバレッジの広い雇用者数は下げ止まってきている。また、賃金の下落にも歯止めがかかってきているため、雇用者所得も徐々に下げ止まりの様相を呈しつつある。ただし、失業率が依然として高止まるなど、家計の雇用・所得環境はなお総じて厳しい状況にある。

以上の動きを踏まえつつ、後述する海外環境を含めて総括すると、「わが国の景気は、輸出環境などに改善の兆しがみられるものの、横這い圏内の動きを続けている」と判断される。

—— この1か月に利用可能になった経済指標をみると、米国を中心に海外経済の回復を示す材料が増えてきており、遠からず輸出・生産が再び増勢に転じ、景気回復シナリオが実現する蓋然性は高まっていると判断される。

しかし、統計上確認できる7月時点の輸出は、未だ横這い圏内を脱していない。国内需要面では、機械受注が強めの結果となった反面、個人消費関連には、冷夏の影響もあって、むしろ弱い指標がやや目立った。こうしたもとで、生産についても、これまでの実績はなお横這い圏内にあり、先行きははっきりとした増加に向かうことがマイクロ情報によって確認されるには至っていない。また、夏季賞与も、下げ止まりはほぼ確実となったが、6月の大幅増が7月の大幅減で打ち消された結果、「下げ止まり」の確認

にとどまったとも言える。

以上を踏まえると、外部環境が明るさを増していることから、「輸出環境などに改善の兆しがみられる」点に言及しつつ、外部環境の変化が実際の輸出や生産の増加に反映されるに至っていない現時点では、「横這い圏内の動きを続けている」との基本的な判断は残すという形で、若干の上方修正にとどめることが適当と考えられる。

—— 4~6月の実質GDP(1次速報値)は、前期比+0.6%(年率+2.3%)と比較的高めの成長となった(図表1、なお2次速報値は10日に公表予定)。ただし、これには、①家計調査が強めに出了影響など一時的な振れが作用しているほか¹、②設備投資デフレーターを中心にGDPデフレーター下落が実勢以上に大きく、これが実質GDPを基調的に押し上げている可能性²にも留意が必要である。

物価面をみると、輸入物価や国内企業物価は、春先の原油価格急落の影響などから、下落している(8月分が10日に公表予定)。企業向けサービス価格は、価格改定期に当たる4月に下落幅が拡大した後、前年比-1%強の下落を続けている。一方、消費者物価(全国、除く生鮮食品)は、たばこ税引き上げの影響などから、7月は前年比-0.2%まで下落幅が縮小した。

(先行き)

先行きの経済情勢について、まず海外経済をみると、米国を中心に成長率が高まるとの想定が、徐々に現実味を増していると考えられる。したがって、輸出や鉱工業生産は、次第に緩やかな増加に転じていく可能性が高い。

¹ 他に一時的とみられる要因としては、①イラク戦争やSARSの影響により旅行関連の支払い(=サービスの輸入)が減少し純輸出を押し上げたこと、②排ガス規制強化前の駆け込みトラック需要が設備投資を押し上げたこと、を挙げることができる。

² GDPデフレーターは、CPIなどの物価指数と異なり、パーシェ指数と呼ばれる算式で作成されている。これは、様々な価格を合成する際のウェイトとして、その時々の「実質取引量」が用いられる形となる算式である。しかし、コンピューターなど品質調整後の価格下落が激しい品目の場合、名目取引額でみた経済全体に占めるウェイトがあまり変化していなくても、「実質取引量」は、基準時点からの年月が経過するにつれ、急激に高まっていくことになる。このため、基準時点が95年とかなり古くなっている現行GDP統計では、コンピューター等の価格下落が、実態以上に高いウェイトでデフレーターに反映されている(しかも、その傾向は2000年基準CGPI導入で加速している)。その結果、最近では、デフレーターの下落幅が過大評価される一方、「実質」の経済活動は過大評価される傾向が、かなり強まっているとみられる。

国内需要面をみると、個人消費は、雇用・所得環境に目立った改善が期待しにくいもとで、当面、弱めの動きを続ける可能性が高い。一方、設備投資は、収益改善にもかかわらず大幅に抑制されてきた製造業大企業を中心に、今後は回復傾向がより明確化していくと予想される。ただ、輸出や生産の増加テンポが緩やかな間は、設備投資の回復も力強さを欠くものにとどまる可能性が高い。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、海外経済の回復を背景に、次第に輸出や生産が増加基調に復することを通じて、前向きの循環が働き始めると考えられる。ただし、財政面では、各種社会保障関連の家計負担が増加しているほか、公共投資も減少傾向が続くことが見込まれる。また、企業の過剰債務や人件費の削減圧力、期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な調整圧力も根強く作用すると考えられる。これらを踏まえると、しばらくの間、国内需要の自律的な回復力が高まることは展望しにくい。

加えて、海外経済の先行きについては、米国の雇用面に引き続き弱さがみられることや、東アジアでも NIEs の景気回復がなお鈍いことなど、依然として不透明感が残っている。国内面でも、株価の上昇は好材料ながら、長期金利が不安定な動きを示していることなどには、引き続き注意を払う必要がある。

物価の先行きについて考えると、輸入物価は、春先の原油価格急落以降、国際商品市況が上昇に転じていることを踏まえると、一旦下げ止まる可能性が高いが、その後は、為替の動向次第という面があり、方向感が見きわめ難い。国内企業物価については、これまでの輸入物価下落の影響が減衰し、機械類の下落幅もこのところ縮小してきていることなどから、当面、下落テンポは緩やかなものにとどまると予想される。

消費者物価については、需給バランス、流通合理化、企業の低価格戦略といった基礎的な諸要因に、当面大きな変化が生じるとは考えにくく、基調的には緩やかな下落が続くと考えられる。もっとも、消費者物価（全国、除く生鮮食品）前年比のマイナス幅はすでにかなり小さくなっているため、今後、冷夏による米価の上昇など特殊要因の現われ方次第では、一時的にゼロ前後の動きとなる可能性も排除できないと考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表 2、3)、減少している。先行きについても、減少傾向を辿ると見込まれる。

—— 発注の動きを反映する公共工事請負金額は、4~6月まで5四半期連続の減少となった後、7月の4~6月対比は+7.3%となった。ただし、これには、大型案件の発注が重なったことによる一時的な振れが影響しているとみられる。

—— 今後の公共投資についても、2003年度の当初予算が地方中心にかなり減少しているため、減少傾向が続くと見込まれる。

(輸出入)

実質輸出は(図表 4、5(1))、4~6月が前期比-0.2%となった後、7月の4~6月対比も+0.9%と横這い圏内の動きとなった。

—— 7月の4~6月対比を地域別にみると(図表 6(1))、米国向け、EU向けが減少となった一方、東アジア向けは、SARSの終息もあって増加に転じた。

米国向け輸出を詳しくみると(図表 7)、自動車関連は、現地生産移管の動きや、一部企業の現地在庫調整などから、減少が続いている。また、4~6月に大幅増となったデジタル家電(図中「その他」に含まれる)が反動減となったことも、減少に寄与した。

東アジア向け輸出では(図表 8)、情報関連財のほか、半導体製造装置などの資本財・部品が増加しているうえ、4~6月に大幅減となった消費財も持ち直した。

—— 輸出を財別にみると(図表 6(2))、米国向けを中心に自動車関連が減少を続けているうえ、デジタル家電の反動減の影響から、消費財も減少した。一方、情報関連は、世界のIT需要が回復しつつあることを反映して(図表 9)、堅調に増加しているほか、資本財・部品(半導体製造装置等)も、ここに来て伸び率が高まっている。

先行きの輸出については、米国、東アジアを中心とした海外景気の回復を背景に(図表 10)、徐々に増加基調に復するものとみられる。ただし、NIEs

を中心に東アジアの景気回復の足取りがなお鈍いことなどから、輸出の増加は、当面は緩やかなものにとどまるとみられる。また、米国を含め、海外経済の回復のテンポや持続性には、依然として不透明感が残っている。

—— 海外経済の先行きについては、ポイントとなる米国経済で、地政学的なリスクの後退に伴う家計・企業のコンフィデンス回復や、大型減税をはじめとする金融財政政策の効果もあって、企業マインドや家計支出関連を中心に成長率の高まりを示す経済指標がこのところ増えている。また、東アジア経済も、SARSの終息や米国経済の好転を受け、経済活動に持ち直しの動きがみられてきている。ただし、米国経済については雇用面に引き続き弱さがみられることや、東アジアでもNIEsの景気回復がなお鈍いことなどからみて、先行きの不透明感が払拭されたとは言えない状況が続いている。

実質輸入は（図表4、5(1)）、基調としては、横這いの動きを続けている。

—— 実質輸入の動きを四半期ベースで見ると、4～6月に前期比+1.9%と増加した後、7月の4～6月対比は+0.6%にとどまった。4～6月の輸入がやや強めとなった点については、①振れの大きい航空機の輸入が集中したことや、②原発の再稼働がまだ確実ではなかったために素原料（原油など）の輸入が高水準を続けたこと、などの事情も影響したとみられる（図表12(2)）。

—— 7月の4～6月対比については、高水準の輸入が続いていた素原料が減少となる一方で、情報関連、消費財（家電製品）、食料品などが増加した。ただし、食料品については、8月のセーフガード発動前に牛肉・豚肉の駆け込み輸入がみられたことが影響している模様である³。

先行きの輸入については、素原料が原発再稼働に伴い引き続き減少するとみられるが、情報関連や資本財・部品は構造的な要因もあって増加を続けることとみられ、全体としては、国内生産が徐々に増加する中で、緩やかな増勢を辿ると予想される。

³ 牛肉は、年度初から累計した輸入数量の前年比が17%を超えるとセーフガードが発動されることとなっており、本年は6月でこの基準に抵触したため、8月からの発動が決定された（輸入数量の前年比増加は昨年の輸入量がBSEの影響で異常に落ち込んでいたためであるが、そうした特別な事情を考慮することなく機械的に発動）。

豚肉については、年度初からの累計した輸入数量が同じ累計期間に関する過去3年平均輸入量の19%を超えるとセーフガードが発動されることとなっており、これも本年は6月でこの基準に抵触したため、8月から発動されることとなった。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、上記輸出入の動きを反映して、多少の振れを伴いつつも、横這いの動きを続けている。先行きについては、輸出の増加を反映して、ごく緩やかに増加していく可能性が高い。

名目貿易・サービス収支については、原油価格の反落や旅行関連の支払い減少などを反映して、このところ緩やかに増加してきた。しかし先行きは、これらの要因が反転するとみられるため、実質貿易収支が多少増加しても、むしろ弱めの動きとなる可能性が高い。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は、緩やかに回復している。先行きについては、収益改善にもかかわらず大幅に抑制されてきた製造業大企業を中心に、回復傾向がより明確化していくと予想される。ただ、輸出や生産の増加テンポが緩やかな間は、設備投資の回復も力強さを欠くものにとどまる可能性が高い。また、企業の期待成長率の低さや、バランスシートの調整圧力、金融面の弱さといった種々の構造要因を踏まえると、中小企業や非製造業まで含めて力強い投資回復が広がっていく蓋然性は低い。

—— 法人季報で業種別の名目ベースの設備投資動向をみると（図表 13、14）、製造業、非製造業とも、1～3月に減少した後、4～6月は大幅に増加した。ただし、4～6月の増加には、振れの大きな事業所サービスの増加が寄与しており、これを均してみれば、緩やかに増加しているとみられる。

製造業についてみると、大企業は、ここ数四半期横這いの動きを続けた後、4～6月は小幅の増加となった。中小企業では、振れを均してみれば、緩やかな持ち直し傾向にあるとみられる。

非製造業については、大企業では、1～3月に減少の後、事業所サービスの増加を主因に、4～6月は大きく増加した。一方、中小企業では、横這い圏内の動きが続いている。

—— 設備投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、4～6月では前期比-2.9%の減少となった後、7月の4～6月対比では+1.0%の増加となった（図表 15）。

なお、輸送機械を含めた資本財出荷でみると⁴、本年10月に強化される排ガス規制の影響でトラックの買換え需要は増加しているものの、トラック・メーカーの生産能力の限界もあって、7月は4~6月対比で+0.1%の微増にとどまった。

— 先行指標について、まず機械受注をみると（民需<除く船舶・電力>、図表16(1)）、4~6月は、当初見通し（前期比-10.5%）対比大幅に上振れ、半導体製造装置等の電子通信機器を中心に、+3.4%の増加となった。また、7~9月についても+2.2%と増加を続ける見通しにある（7月分は9日に公表予定）。

一方、建築着工床面積は（図表16(2)）、四半期ごとに小幅のプラス・マイナスが繰り返されており、均せば横這い圏内の動きが続いている。

— 企業収益について、法人季報で売上高経常利益率をみると（図表17）、昨年はっきりと上昇した後、本年入り後は比較的高い水準で推移している。

売上高経常利益率を業種別・規模別にみると（図表18）、4~6月は、非製造業大企業でやや顕著な落ち込みをみせた以外は、全てのセクターで上昇した。なお、非製造業大企業の下落には、SARS流行時の旅行需要の大幅減少（運輸）が影響した模様である。

— この間、企業収益について8月時点の各種調査をみると（図表19）、大企業では、製造業・非製造業ともに増益が続く見通しにある。中小企業の収益については、利益額のDIでみる限り、緩やかな改善傾向が続いているとみられる。

（家計支出）

個人消費は、弱めの動きを続けている。各種の消費関連指標をみると（図表20~23）、4~6月に前期比マイナスとなった後、7月は4~6月対比でさらに減少となったものが多い。ただし、これには記録的な冷夏といった一時的な要因も作用しており、雇用者所得が下げ止まりの様相を呈していることや、消費者心理も一頃に比べて改善していることなどを踏まえると、個人消費に関する基本的な見方を変える必要はないと考えられる。

今後についても、雇用・所得環境の悪化には歯止めがかかってきているも

⁴ 設備投資関連指標として通常「除く輸送機械」ベースでみているのは、輸送機械に含まれる普通乗用車は消費動向も反映してしまううえ、船舶、鉄道車両といった振れの大きな品目があるためである。

の、当面、目立った改善も期待しにくいと、個人消費は全体として弱めに推移すると考えられる。とくに、足もとは天候要因が作用しているとはいえ、指標の弱さがやや目立っているため、当面、個人消費の動向を注意深くみていく必要がある。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車新車登録台数は、昨年の上昇トレンドを主導したスモールカー・ブームが一巡し、最近は均して横這い圏内の動きとなっている（図表 21(1)）。

—— 家電販売（NEBA ベース、実質）は、基調的にみれば、デジタルカメラや DVD レコーダーなどが好調を維持し、このところパソコンも回復してきているが、7月は冷夏の影響によるエアコン、冷蔵庫の落ち込みが響いて、大幅に減少した（図表 21(2)）。

—— 全国百貨店・スーパーの販売額も7月は減少した（図表 21(3)）。とりわけスーパーは、冷夏の影響から夏物衣料や飲料が振るわず、大幅な減少となった。また、コンビニエンス・ストアの販売額も、冷夏の影響に、たばこ税引き上げ前の駆け込み購入の反動も加わり、7月は記録的な落ち込みとなった。

—— サービス関連統計をみると、外食売上高も冷夏の影響で客数が伸び悩み、7月は減少した（図表 22(1)）。旅行取扱額は、SARS の終息宣言が6月末であったことから、現在確認できる6月までのデータでは引き続き落ち込んだ水準となっている。もっとも、業界ヒアリングによれば、国内旅行が海外からの振り替えも含めて好調を続ける中で、7月以降は海外旅行も回復に向かっている模様である。

—— 消費水準指数も、6月にかなり強めに出たことの反動もあって、7月は大幅な減少となった（図表 22(3)）。

—— 上記の各種販売統計を集計した販売統計合成指数（実質）をみると、4～6月にも天候要因が作用して既に弱さがやや目立つ動きとなっていたが、7月はそこからさらに低下した（図表 23(1)）。4～6月までは増加していた消費財供給数量をみても、7月は落ち込んだ（図表 23(2)）。

—— 消費者心理を示す指標をみると、春先まで総じて悪化傾向にあったが、イラク戦終結後は、株価の回復もあって、総じて持ち直している（図表 24）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 25、26）、年率 110 万戸台の低調な水準を続けている。先行きについては、雇用・所得面を含め、特段の

押し上げ材料は見当たらないことから、基調としては、低調な状態が続くと考えられる。

—— 住宅ローン減税の適用締め切りや建築基準法の改正等をにらんだ駆け込み着工によって、6月の着工戸数は120万戸を越える水準となったが、7月は再び110万戸台に戻った⁵。

—— 住宅金融公庫（個人住宅建設）の第2回申込み（募集期間：7月2日～9月1日）件数は、公庫金利引上げ（2.0%→2.3%、9月2日申込み分以降に適用）前の駆け込みもあって、1.3万戸と第1回申込み（0.7万戸）に比べて増加した。しかし、近年の住宅金融公庫のウェイトの低下により、その影響は限定的なものにとどまる可能性が高い。なお、住宅ローンの主たる供給主体である民間金融機関の住宅ローンについては、短期金利連動性型が多いため、これまでのところほとんど上昇していない。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は（図表27）、4～6月に前期比-0.6%となった後、7月の4～6月対比は+0.6%となり、横這い圏内の動きが続いている。

—— この間、7月の出荷は、主として耐久消費財の動きを反映して、4～6月対比で-0.9%と減少した（図表29）。具体的には、冷夏の影響からエアコン、冷蔵庫の出荷が落ち込み、輸出船待ちの関係で自動車の出荷が減少した。

在庫は、低水準横這いの動きとなっている。これは、企業が、先行き不透明感が強い中で、慎重な生産スタンスを維持していることを表わしていると同時に、在庫面での調整圧力がほとんど蓄積されていないことを示している。

—— 7月の在庫に限ってみれば、生産が増加する一方で出荷が減少したため、耐久消費財を中心に増加した（4～6月対比+1.4%）。しかし、こうした出荷減・在庫増の動きは、上記の通り冷夏、船待ちといった一時的な要因によるところが大きく、今後輸出の回復に伴って生産も増加基調に復するとの基本シナリオに大きな影響を与えるような懸念材料ではないと判断される。この間、アジア向け輸出環境の悪化などから4～6月に在庫が若

⁵ 現行の住宅ローン減税の適用を受けるためには、本年末までに入居しなければならず、工事期間等を考慮に入れると、持ち家の場合、夏頃までには着工する必要がある。このほか、建築基準法の改正から7月よりシックハウス対策を義務づけられることとなったため、コストを安く抑えられる6月中に駆け込み着工があったとみられる。

干過剩気味となっていた素材業種（化学、鉄鋼等）については、7月の在庫は減少しており（同-0.4%）、在庫調整が進んでいる。

—— 最終需要が概ね横這いを続け、企業も慎重な生産姿勢を続けてきた結果、出荷、在庫ともに前年比ベースでゼロに近づいている。このため、在庫循環図は（図表30）、第4象限の中で原点にかなり接近している。

生産の先行きについては、全体としてみれば在庫の調整圧力がほとんど蓄積されていないため、今後、輸出の増加を主因に次第に増加基調に復すると考えられる。ただし、そのテンポは、緩やかなものにとどまるとみられる。

—— 7~9月の生産は、8月（前月比+2.0%）、9月（同+1.5%）の生産予測指数から計算すると、前期比+2.5%と比較的大幅な増加となる（図表28）。これには、電子部品のボトルネックがかなり緩和されることも前提とされている模様である。ただし、生産の実績が当初の予測に比べて下振れるという傾向が足もとなお続いていることや、企業ヒアリングから窺われる企業の慎重な生産姿勢を踏まえると、上記予測指数のような高い伸び率が実現する可能性は低いと考えられる。

—— 7~9月の生産見通しに関する企業ヒアリングによれば、生産が増加する蓋然性は前月よりは高まっているが、全体としての増加テンポは、+1%に達するかどうかの緩やかなものにとどまるとの感触である。業種別には、生産予測指数にも現われている通り、電気機械類（デジタル家電およびその電子部品）、一般機械（半導体製造装置、アジア向け資本財）が生産増加の主役となる見通しである。この間、輸送機械は、駆け込み需要が旺盛なトラックについては生産余力が乏しいため、新車投入効果の見込まれる乗用車を加えても、若干の増加にとどまる計画である。一方、軽度の在庫調整を続ける鉄鋼、化学は、小幅の減少となる見込みである。

—— 10~12月の生産についても、企業ヒアリングから得られるイメージは、海外経済の回復等を背景にした小幅増加であるが、現時点ではまだかなり柔らかい感触であり、企業の慎重な生産スタンスの表われと考えられる。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると、常用労働者数は引き続き減少しているが、新規求人が緩やかな増加基調にあるもとの、カバレッジの広い雇用者数は下げ止まってきている。また、賃金の下落にも歯止めがかかってきており、雇用者所得は徐々に下げ止まりの様相を呈しつつある。ただし、失業率は引き

続き高止まっており、雇用や賃金も直ちに増加に転じる勢いはない。このように、家計の雇用・所得環境はなお総じて厳しい状況にある。

先行きについては、生産活動が増加基調に復し、企業収益の改善が続けば、その好影響が雇用・所得面により明確に及んでいくと考えられる。しかし、生産が当面は緩やかな増加にとどまると予想されるほか、高い失業率にみられるようにマクロの労働需給が引き緩んでいるもとの、企業にとっては、パートシフトをはじめ人件費抑制に引き続き取り組みやすい環境にある。このため、雇用者所得には、当面目立った改善は期待しにくい。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 31、32）、新規求人は、サービス業を中心に緩やかに増加しており、有効求人倍率もごく緩やかな改善傾向にある。一方、所定外労働時間をみると、生産活動の状況を反映して、横這い圏内の動きとなっている。また、失業率は、非自発的離職者が高止まっていることから、高水準横這い圏内で推移している。

このように指標によってばらつきはあるものの、目立った改善を示すものは見当たらず、労働需給を取り巻く環境はなお総じて厳しい状況にあると判断される。

—— 雇用について（図表 31、33）、毎勤の常用労働者数をみると、企業の人件費削減姿勢が根強いことから、概ねこれまでのペースで減少している。一方、振れは大きいがかバレッジの広い労働力調査の雇用者数をみると、最近は前年比ゼロ近傍で推移しており、季調済み前期比ベースでも、本年入り後は小幅のプラスが続いている。

—— 賃金について（図表 31、34）、前年比でみると、所定外給与がプラスを続けるもとの、所定内給与も下げ止りつつある。また、夏季賞与について毎勤統計の特別給与でみると、6月大幅増、7月大幅減と大きく振れたが、6～7月支給分を合わせると、前年比+1.0%（速報）となっている（図表 35）。8月分まで含めてプラスで着地するかどうかは判然としないが、6～7月支給分で夏季賞与全体の9割以上を占めるため、少なくとも賞与の減少に歯止めがかかってきたことはほぼ確認されたと言える。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

輸入物価を取り巻く環境をみると（図表 36、37）、原油価格（北海ブレン

ト、1バレル当たり)は、3月のイラク戦争直前から急落したが、その後夏場にかけて30ドル弱の水準まで上昇し、最近は大値横這いで推移している。また、非鉄についても、世界景気の回復期待を背景に、基調的にみると春頃から緩やかな上昇傾向にある。一方、為替相場(円/ドル)は、5月半ばにいったん115円近くまでドル安・円高に振れた後、120円前後で推移していたが、最近では再び円高方向に振れている。

円ベース輸入物価を3か月前比でみると(図表36、38)、上述した春先の原油価格急落の影響などから、5月には下落に転じた。その後、原油価格が上昇に転じていることを踏まえると、3か月前比でみて、5月分の影響が消える8月には下げ止まる可能性が高い(8月分は10日に公表予定)。その後は為替の動向次第という面があり、方向感が見きわめ難い。

国内商品市況をみると(図表39)、昨年から今春にかけて上昇した後、原油価格下落の影響を受けた局面でも、鉄鋼や化学などの素材市況は総じて堅調に推移したため、春以降は、全体として概ね横這いの動きを続けている。この間、半導体市況は、年央以降やや上昇している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表36、40)、3か月前比でみると、原油価格急落の影響から5月以降下落している。ただし、7月には、たばこ税引き上げの影響(たばこは図中「その他」に分類)や機械類の下落テンポ鈍化等から、下落幅が縮小した。先行きについては、機械類の趨勢的な下落は残るものの、輸入物価下げ止まりの影響が及んでくるため、3か月前比でみて、目先、下落幅をさらに縮小すると考えられる(8月分は10日に公表予定)。

—— 趨勢的な下落が続く機械類も、下落テンポにはそれなりの変動がある。この点、直近7月は3か月前比でみて下落幅が縮小し、これが企業物価指数全体の下落幅縮小にもある程度寄与した。この7月の動きは、①価格改定の多い4月に行われた実質値下げの影響が剥落したことや、②デジタルカメラなど需要好調品の価格が下がりにくくなっていること、などを反映したものである。

企業向けサービス価格(国内需給要因)は(図表36、42)、価格改定期に

当たる4月に下落幅が拡大した後、前年比-1%強の下落を続けている。先行きも、企業の経費削減圧力等を反映して、下落が続くと考えられる。

—— 今年度初よりマイナス幅が拡大したのは、一般サービス（ソフトウェア開発）で年度初の価格改定期に大きめの値下げが行われたことが、影響している。ただし、これには、数年振りに大幅な価格改定を行った大口先が調査サンプルに含まれていたため、下落幅が実勢以上に大きく出た面がある。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）を前年比でみると（図表36、43）、診療代が引き上げられた4月以降、-0.4%で推移していたが、たばこ税の引き上げ等の影響により、7月は-0.2%までマイナス幅を縮小した（たばこは図中、「財（除く農水畜産物）」の「その他」に分類）。

—— 7月は、たばこ税の引き上げのほかに、①ハンバーガーの値上げ（外食）、②振れの大きな宿泊費、外国パック旅行費の上昇（他のサービス）、③1~3月の原油高の原燃料調整による電力料金引き上げ（公共料金）⁶、④航空運賃値上げ（公共料金）、といった様々な前年比押し上げ要因が集中したため、全体で0.2%ポイントのマイナス幅縮小となった。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、①マクロの需給ギャップ、②小売業界における合理化努力、③企業の低価格戦略、などの基礎的な要因に、当面大きな変化が生じると考えるべき積極的な根拠はない。したがって、基調的には、消費者物価は緩やかな低下を続けるとみるのが妥当であろう。もっとも、消費者物価前年比のマイナス幅がすでに-0.2%まで縮小しているだけに、今後、冷夏による米価の上昇など特殊要因の現われ方次第では、一時的にゼロ前後の動きとなる可能性も排除できないと考えられる。

—— ちなみに、8月の東京の消費者物価（中旬速報値）でみると、除く生鮮の前年比は-0.3%であり、7月（-0.4%）よりもマイナス幅が縮小している。しかし、東京の場合は7月分において、たばこ等の特殊要因が、たまたま他の品目（被服、食料工業製品）の下落によって覆い隠され、全体のマイナス幅が縮小しなかったという事情がある。このように7月の時点で全国と異なる動きであったため、7月から8月への変化も、全国の動きを占うための参考にはあまりならないと考えられる。

⁶ 一部電力会社が昨年7月に電気料金を引き下げたため、そのウラ要因で本年7月の前年比が6月対比押し上げられた面もある。

- 米は生鮮食品ではなく、「農水畜産物」として「除く生鮮」に含まれている。ちなみに、93年の冷夏の後には、米価は翌年春にかけて上昇し、前年比の最大上昇率は2割強に達した(94年5月)。現在、仮に当時と同程度の米価上昇が生じれば、消費者物価(全国、除く生鮮)の前年比は0.2%ポイント押し上げられる計算になる。
- なお、生鮮食品に対する冷夏の影響は判然としない。一部の葉物野菜の価格が供給不足から上昇する一方で、トマトや果物など品質劣化で価格低下を招いているものもみられる。ちなみに、8月の東京(中旬速報値)では生鮮食品の前年比は下落幅を拡大しており(7月前年比-4.0% → 8月同-7.4%)、このため生鮮を含む東京の消費者物価全体も8月は下落幅が拡大している(7月前年比-0.5% → 8月同-0.6%)。

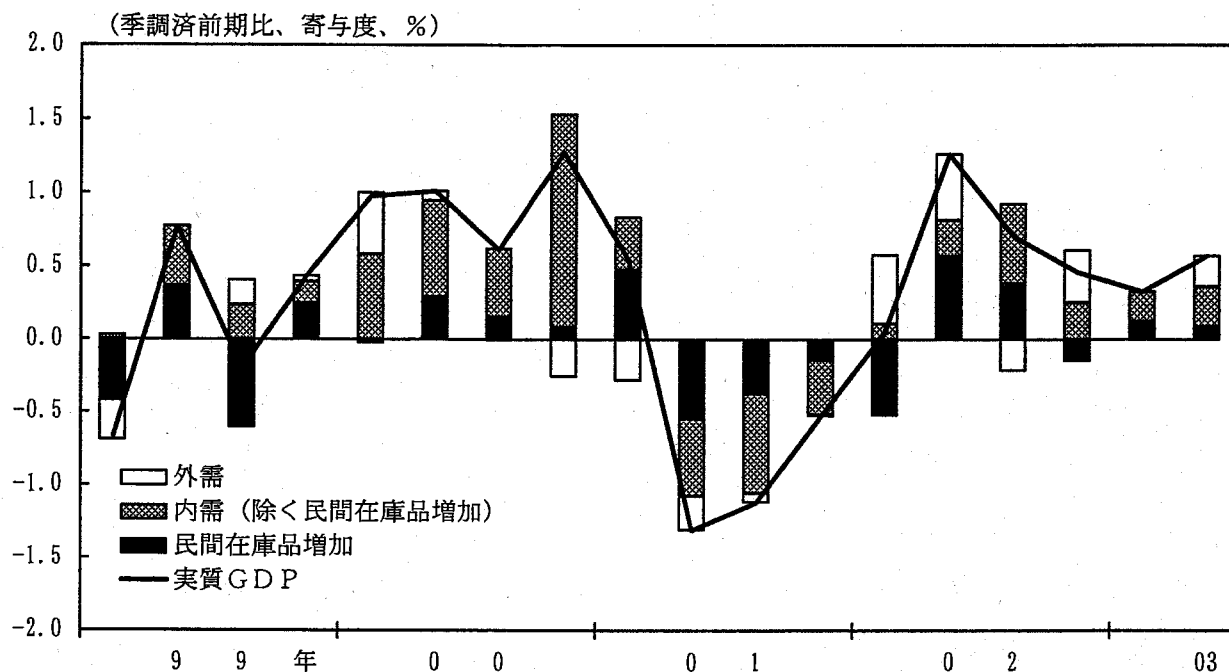
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|----------------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDPの推移 | (図表 25) 住宅関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 26) 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) 公共投資の推移 | (図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 28) 生産 |
| (図表 5) 実質輸出入の推移 | (図表 29) 財別出荷 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 30) 在庫循環 |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向 | (図表 31) 雇用関連指標 |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 32) 労働需給 |
| (図表 9) 情報関連輸出の動向 | (図表 33) 雇用者数 |
| (図表 10) 海外経済 | (図表 34) 所得 |
| (図表 11) 実質実効為替レート | (図表 35) 夏季賞与 |
| (図表 12) 実質輸入の内訳 | (図表 36) 物価関連指標 |
| (図表 13) 設備投資関連指標 | (図表 37) 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 14) 設備投資の業種別・規模別推移
(法人季報) | (図表 38) 輸入物価 |
| (図表 15) 設備投資一致指標 | (図表 39) 国内商品市況 |
| (図表 16) 設備投資先行指標 | (図表 40) 国内企業物価 |
| (図表 17) 企業収益関連指標 | (図表 41) 企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 18) 企業収益の業種別・規模別推移
(法人季報) | (図表 42) 企業向けサービス価格 |
| (図表 19) 企業収益の動向 | (図表 43) 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 20) 個人消費関連指標 | (図表 44) 消費者物価（東京、前年比） |
| (図表 21) 個人消費（その1） | (図表 45) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 22) 個人消費（その2） | (図表 46) 地価関連指標 |
| (図表 23) 個人消費（その3） | |
| (図表 24) 消費者コンフィデンス | |

実質GDPの推移

(1) 実質GDPの前期比



(注) 1999/10~12月以前については、「参考系列」を使用した。

(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%, () 内は寄与度%)

	2002年			2003年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	1.3	0.7	0.5	0.3	0.6
国内需要	0.8	0.9	0.1	0.3	0.4
民間最終消費支出	0.3	0.7	0.0	0.3	0.3
民間企業設備	1.5	1.5	2.8	1.2	1.3
民間住宅	-0.4	-0.1	-0.8	-1.0	-0.4
民間在庫品増加	(0.6)	(0.4)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)
公的需要	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5	-0.5
公的固定資本形成	-3.1	-2.7	-2.3	-2.9	-0.9
純輸出	(0.4)	(-0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.2)
輸出	6.9	0.1	4.3	0.6	1.0
輸入	3.4	2.6	1.5	0.7	-1.1
名目GDP	-0.1	0.3	-0.6	-0.2	0.1

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	02年度	03/1～3月	4～6	7～9	03/5月	6	7
公共工事請負金額	17.9 (- 7.2)	4.3 (-12.6)	4.1 (-13.0)	4.4 (- 5.1)	1.3 (-16.4)	1.4 (-10.2)	1.5 (- 5.1)
		〈- 3.1〉	〈- 5.6〉	〈 7.3〉	〈- 1.9〉	〈 5.0〉	〈 4.6〉
うち国等の発注 〈ウエイト36.0%〉	6.4 (- 5.3)	1.6 (-10.8)	1.4 (-12.7)	1.6 (1.0)	0.5 (-12.2)	0.5 (-17.5)	0.5 (1.0)
		〈 1.3〉	〈-13.0〉	〈15.9〉	〈- 3.9〉	〈- 4.1〉	〈20.8〉
うち地方の発注 〈ウエイト64.0%〉	11.5 (- 8.3)	2.7 (-14.2)	2.6 (-13.2)	2.7 (- 7.6)	0.8 (-19.5)	0.9 (- 4.9)	0.9 (- 7.6)
		〈- 5.7〉	〈- 1.1〉	〈 2.6〉	〈- 0.8〉	〈10.1〉	〈- 3.4〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2002年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 2003/7～9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：2000年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

02年度	03/1～3月	4～6	7～9	03/5月	6	7
89.1	89.0	80.8	79.7	80.9	82.1	79.7
(- 4.2)	〈 0.3〉	〈- 9.2〉	〈- 1.4〉	〈 1.8〉	〈 1.5〉	〈- 3.0〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2003/7～9月は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

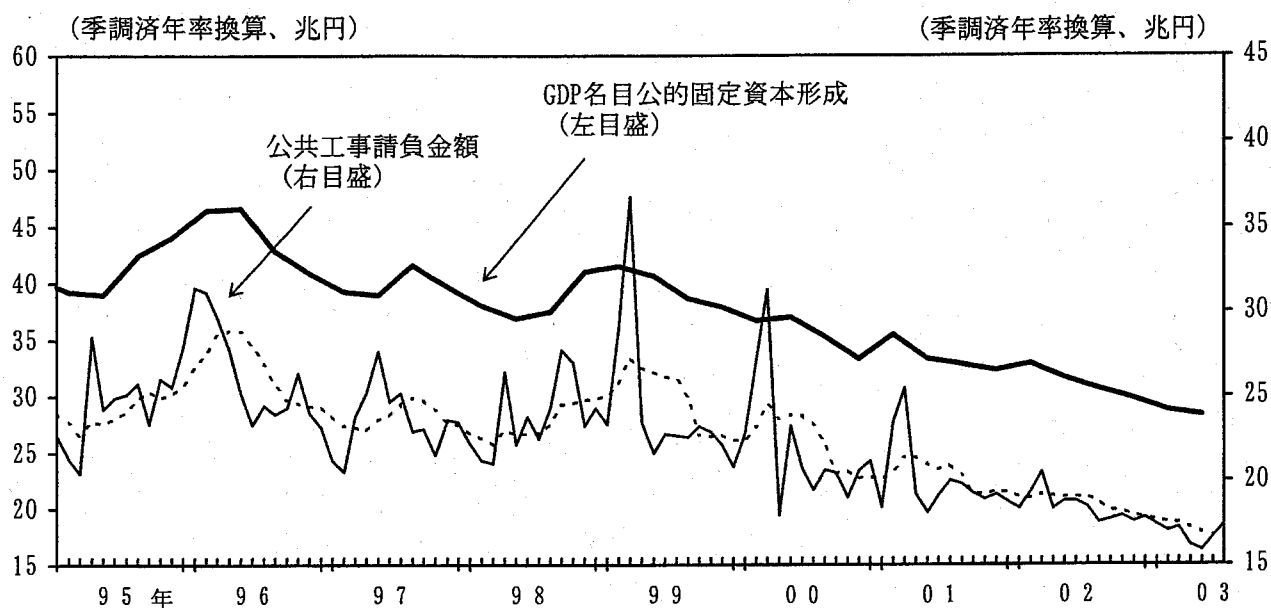
	02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/4月	5	6
公共工事出来高金額	27.3 (- 6.5)	6.8 (- 6.2)	6.6 (- 9.9)	6.3 (-11.2)	2.2 (-10.4)	2.0 (-12.0)	2.1 (-11.6)
		〈- 2.4〉	〈- 3.2〉	〈- 4.0〉	〈 1.4〉	〈- 6.8〉	〈 0.9〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。今月から公共表ベースから総合表ベースを用いることとした。なお、2002/3月以前の計数については、旧統計の前年比の伸び率を用いて遡及した。

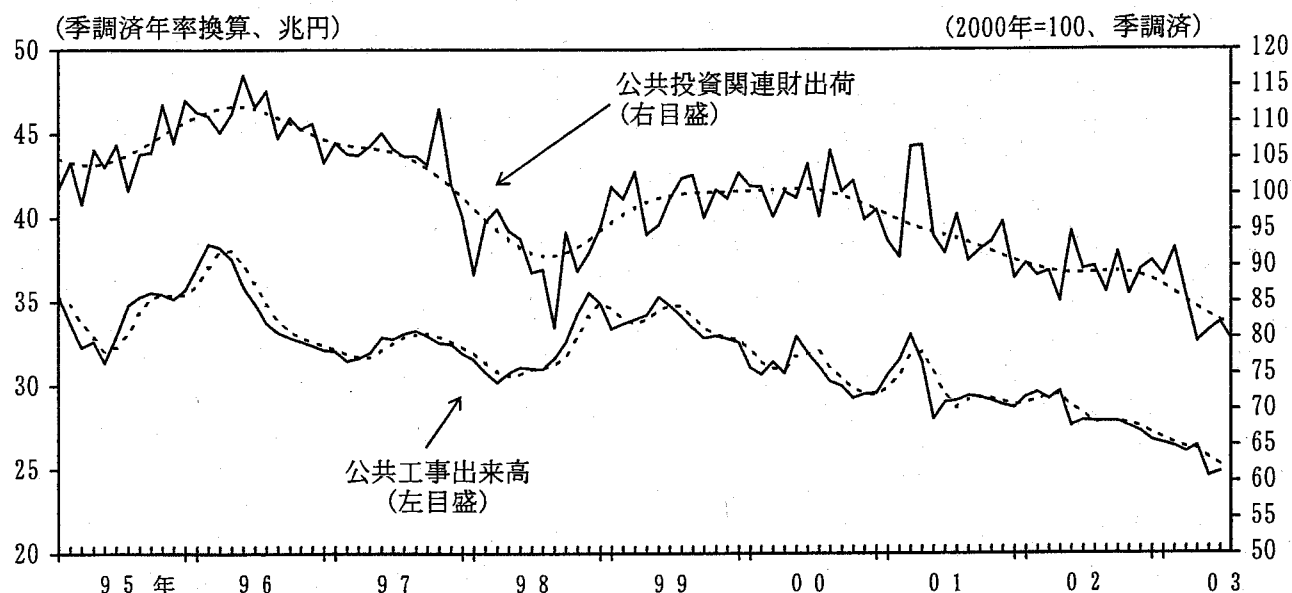
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1999/10～12月以前については、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、旧統計の前年比の伸び率を用いて遡及した。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/5月	6	7
実質輸出	(11.4)	<-0.8> (11.1)	<-0.2> (5.6)	< 0.9> (4.5)	< 3.3> (6.8)	<-3.2> (0.6)	< 2.1> (4.5)
実質輸入	(5.0)	< 0.2> (8.4)	< 1.9> (8.2)	< 0.6> (2.6)	< 1.9> (5.1)	< 1.9> (12.5)	<-1.3> (2.6)
実質貿易収支	(53.7)	<-5.0> (27.7)	<-9.6> (-5.4)	< 2.7> (14.7)	< 10.5> (17.7)	<-26.0> (-32.4)	< 22.3> (14.7)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2003/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

<国際収支>

— 季調済金額: 兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比: %

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/4月	5	6
経常収支	13.39	3.13	3.49	3.89	1.21	1.56	1.12
[名目GDP比率]		<-5.9> [2.5]	< 11.5> [2.8]	< 11.4> [3.1]	<-0.9>	< 29.2>	<-28.4>
貿易・サービス収支	6.36	1.51	1.79	2.10	0.63	0.87	0.60
		< 1.9>	< 18.2>	< 17.4>	<-2.4>	< 37.6>	<-30.7>

<通関収支>

— 原計数金額・名目: 兆円、()内は前年比: %

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/5月	6	7
輸出総額	52.73	12.98	13.34	13.93	4.30	4.43	4.64
	(8.5)	(5.1)	(2.8)	(5.6)	(3.6)	(-0.0)	(5.6)
輸入総額	43.06	10.98	10.97	11.55	3.61	3.59	3.85
	(3.7)	(8.2)	(6.3)	(5.4)	(2.1)	(11.7)	(5.4)
収支尻	9.68	2.00	2.38	2.39	0.69	0.84	0.80
	(36.6)	(-9.2)	(-10.8)	(6.9)	(12.5)	(-30.9)	(6.9)

(注) 2003/7~9月の原計数金額は7月の四半期換算値、前年比は7月の前年同月比。

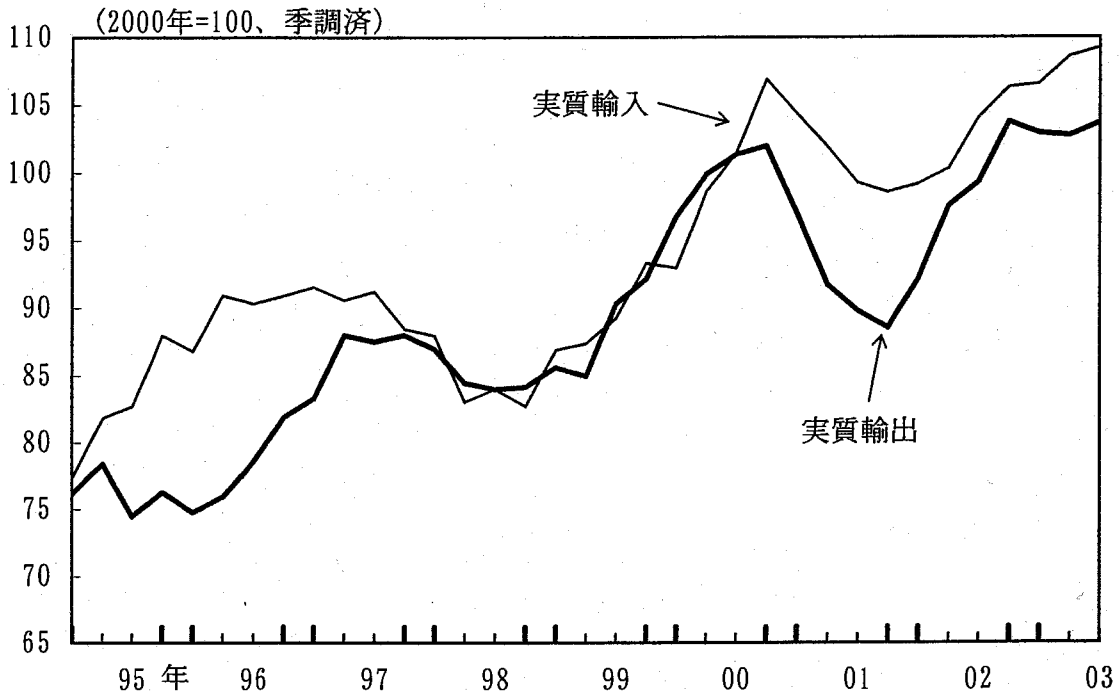
<為替相場>

	00年末	01	02	03/4月末	5	6	7	8
ドル-円	114.90	131.47	119.37	119.46	118.63	119.82	120.11	117.13
ユーロ-円	106.77	115.90	124.42	132.88	140.65	137.25	136.06	127.78

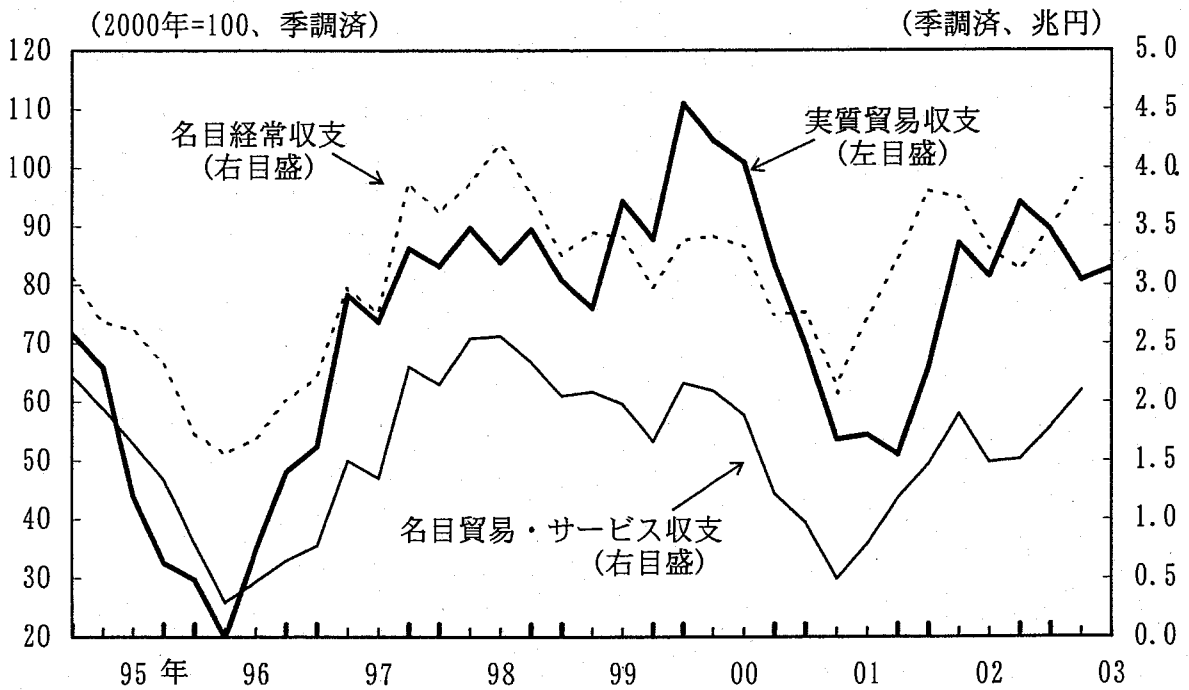
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7月の値。
- 3. 国際収支統計の95年以前は旧ベース。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 5月	6	7
米国	<28.5>	-7.7	1.4	-0.1	3.4	-9.9	0.9	-3.2	7.4	-7.2	-0.6
EU	<14.7>	-10.1	-0.0	4.8	1.4	6.3	0.1	-0.7	3.5	-0.5	-1.5
東アジア	<41.5>	-9.0	17.5	3.8	3.4	7.9	-2.5	2.6	3.3	-1.8	2.7
中国	<9.6>	12.4	35.5	10.2	3.3	21.7	0.6	2.2	4.6	-3.7	3.2
NIEs	<22.7>	-15.2	14.4	2.4	4.4	4.5	-5.2	3.5	3.9	-0.5	2.5
韓国	<6.9>	-8.4	19.1	4.3	6.2	7.7	-8.2	6.3	1.2	0.8	5.3
台湾	<6.3>	-25.3	14.6	2.4	2.1	4.9	-6.3	1.8	2.3	-0.9	1.6
香港	<6.1>	-4.9	16.9	3.3	6.7	4.2	-2.8	2.5	5.6	-0.9	1.3
シンガポール	<3.4>	-21.3	2.3	-3.3	-0.2	0.4	-2.3	1.8	14.0	-0.5	-2.0
ASEAN4	<9.3>	-7.8	10.2	1.1	1.0	2.1	0.2	1.2	0.4	-2.3	2.6
タイ	<3.2>	-3.6	16.5	8.0	4.0	0.2	2.5	4.6	10.4	-4.1	4.1
実質輸出計		-8.6	7.2	1.8	4.5	-0.8	-0.2	0.9	3.3	-3.2	2.1

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7月の4~6月対比。

(2) 財別

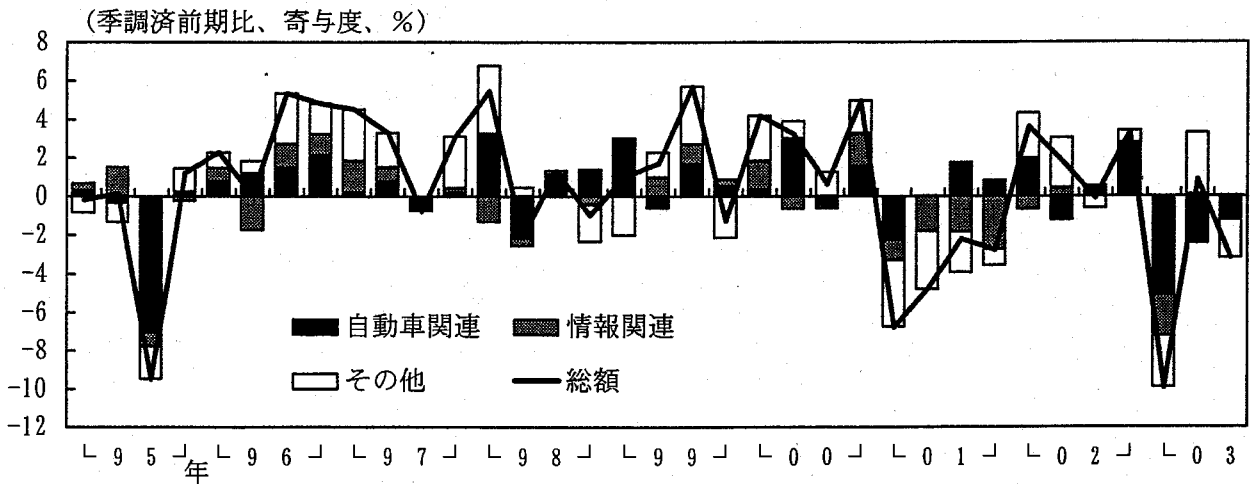
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 5月	6	7
中間財	<15.3>	-3.2	8.8	0.9	-2.4	4.3	0.2	-0.7	2.3	-5.6	2.4
自動車関連	<24.3>	-1.8	12.7	0.1	5.0	-1.3	-5.3	-3.8	5.0	-1.8	-4.2
消費財	<7.1>	-4.8	7.9	1.0	10.6	0.4	0.9	-6.9	1.9	-5.1	-4.1
情報関連	<14.8>	-10.5	0.3	6.0	3.0	-3.9	3.0	3.6	4.6	-3.7	4.7
資本財・部品	<27.3>	-14.6	7.8	3.8	5.2	1.9	1.5	4.3	2.9	-0.9	3.9
実質輸出計		-8.6	7.2	1.8	4.5	-0.8	-0.2	0.9	3.3	-3.2	2.1

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7月の4~6月対比。

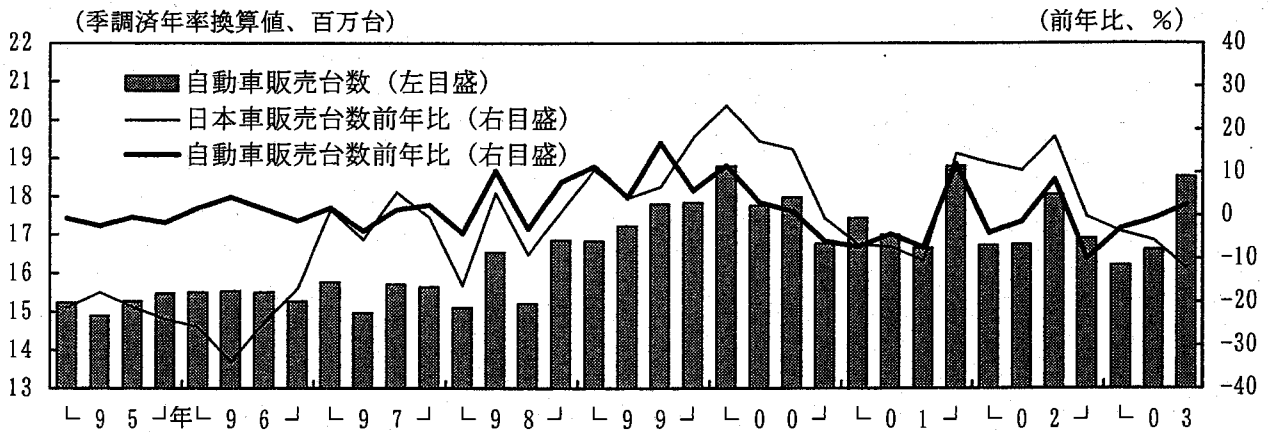
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

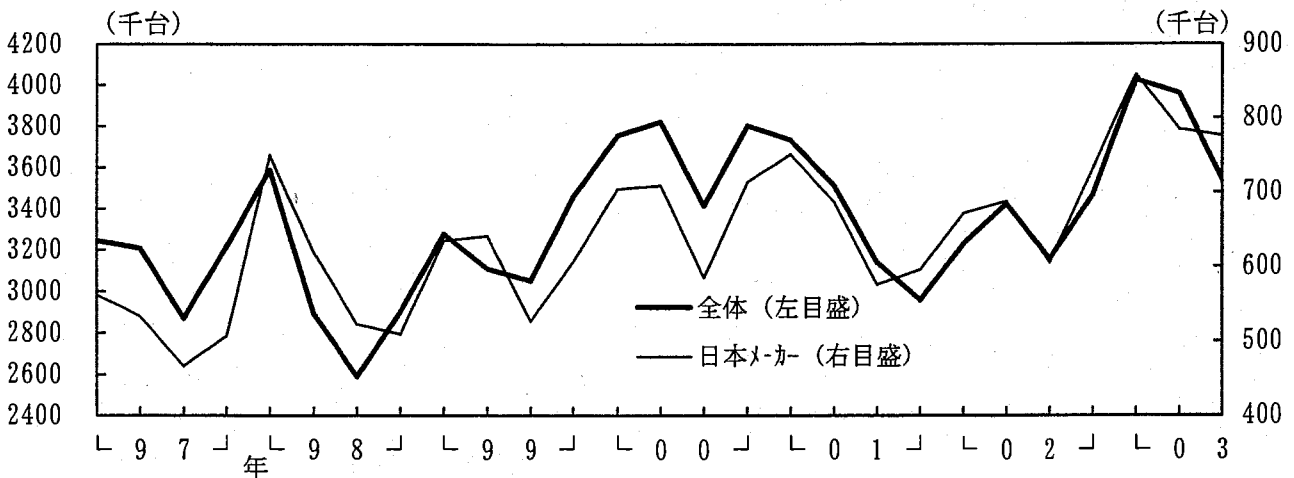
(1) 米国向け輸出の財別内訳



(2) 米国の自動車販売台数



(3) 米国の自動車在庫

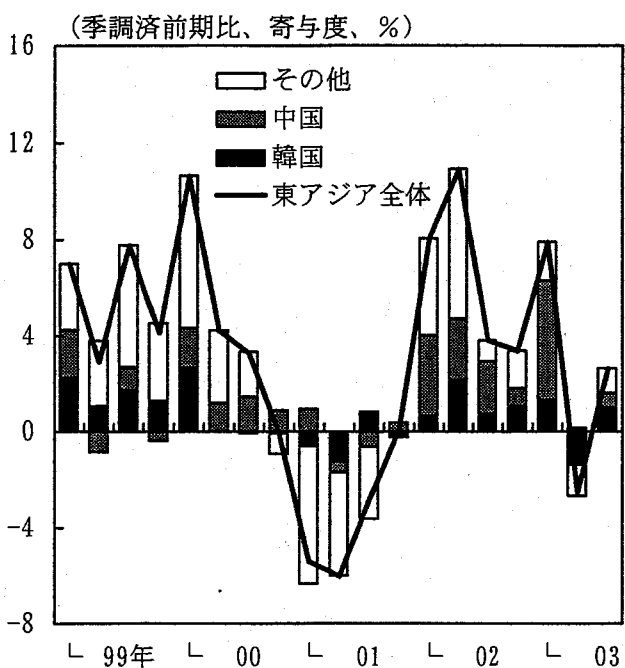


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。2003/3Qは7月の4～6月対比。
 2. (2) の自動車販売台数の2003/3Qは、7～8月の値。8月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,899万台(季調済年率)に2002年の大型トラック販売台数40万台を加えて算出した値。自動車販売台数前年比の2003/3Qは、7～8月の2002/7～9月対比。日本車販売台数前年比の2003/3Qは、7月の前年同月比。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2003/3Qは7月の値。

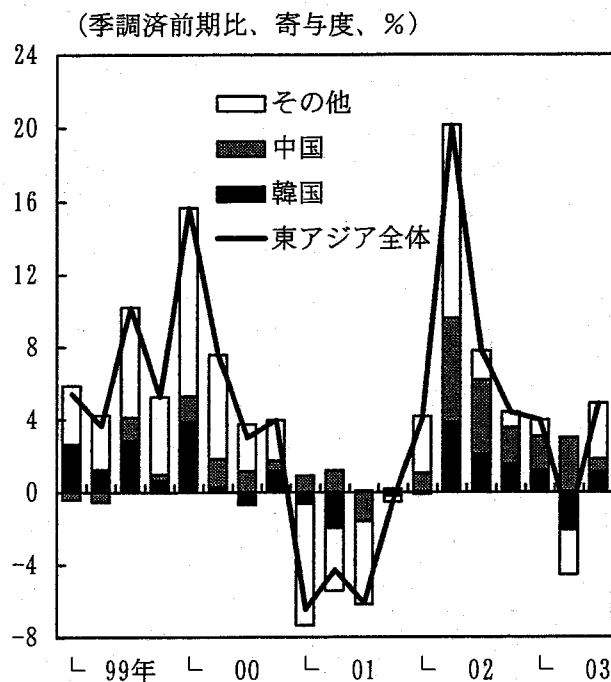
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units"、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Reuters News Service、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

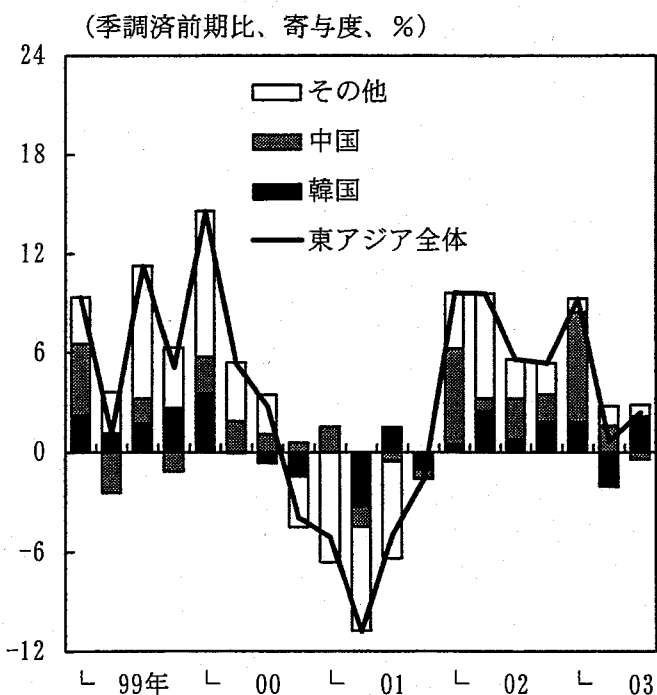
(1) 全体



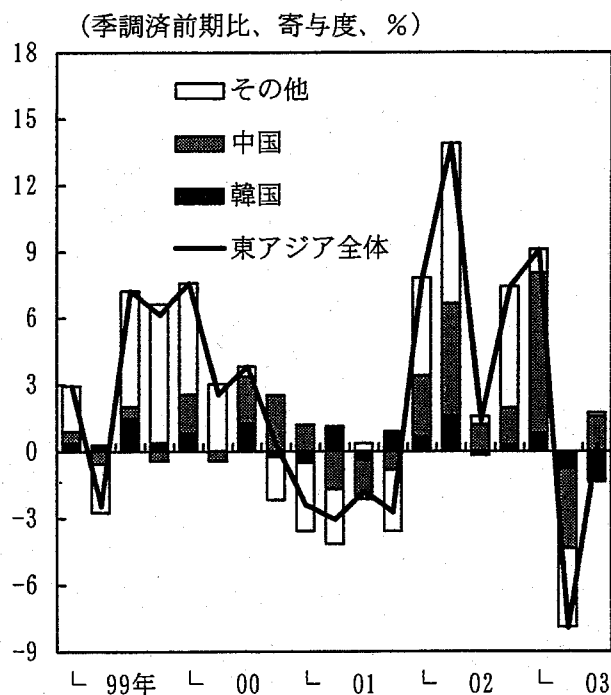
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)

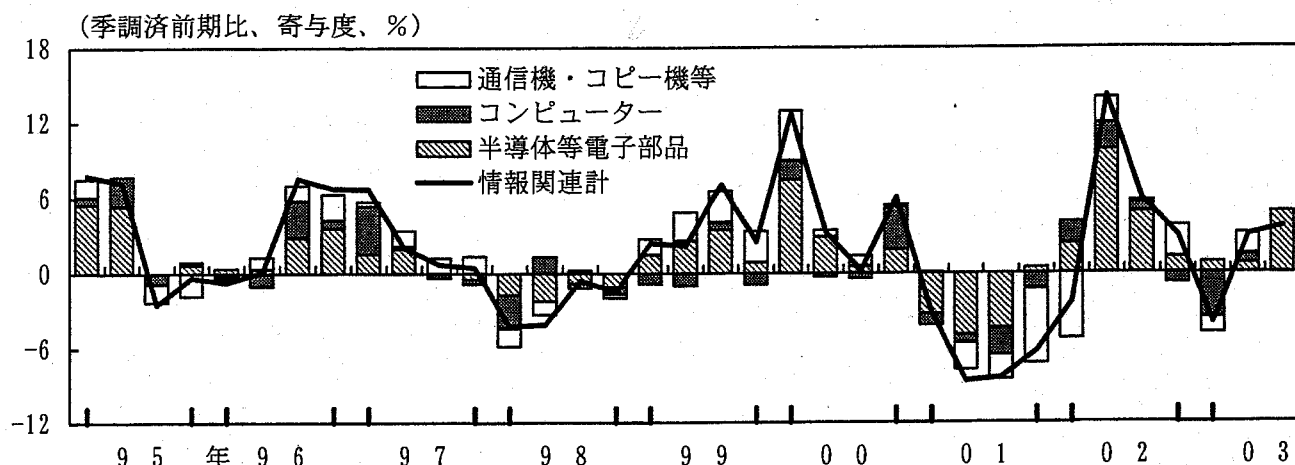


(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2003/3Qは7月の4~6月対比。

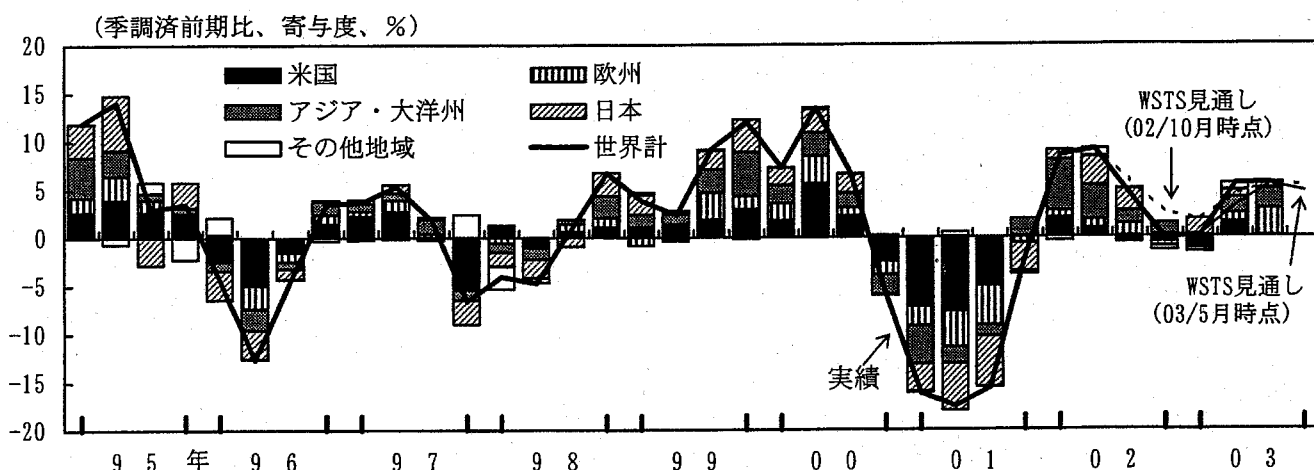
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

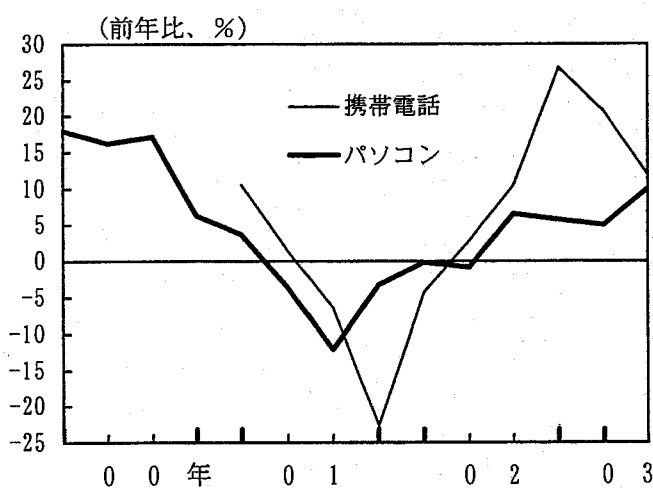
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



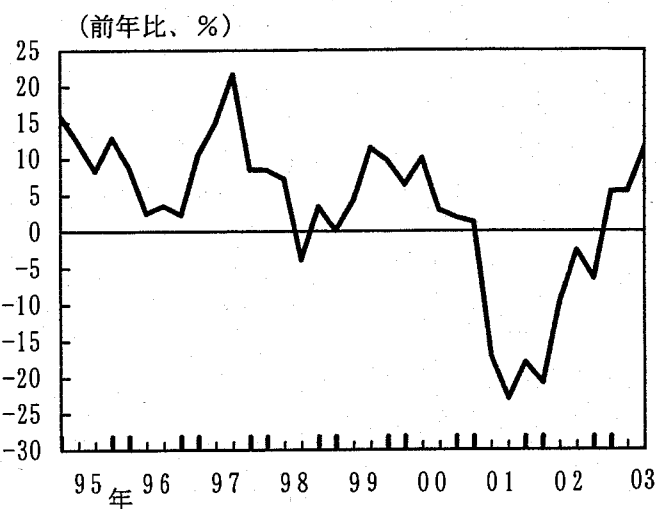
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1)、(2)の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2003/3Qは、7月の4~6月対比。
 2. (2)のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (3)はガ-トナー-デ-タリストによる。ただし、携帯電話の2003/2Qは、ガ-トナー-ジャパンのニュースリリースによる。
 4. (4)の2003/3Qは、7月の前年同月比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガ-トナー-デ-タリスト、ガ-トナー-ジャパンニュースリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

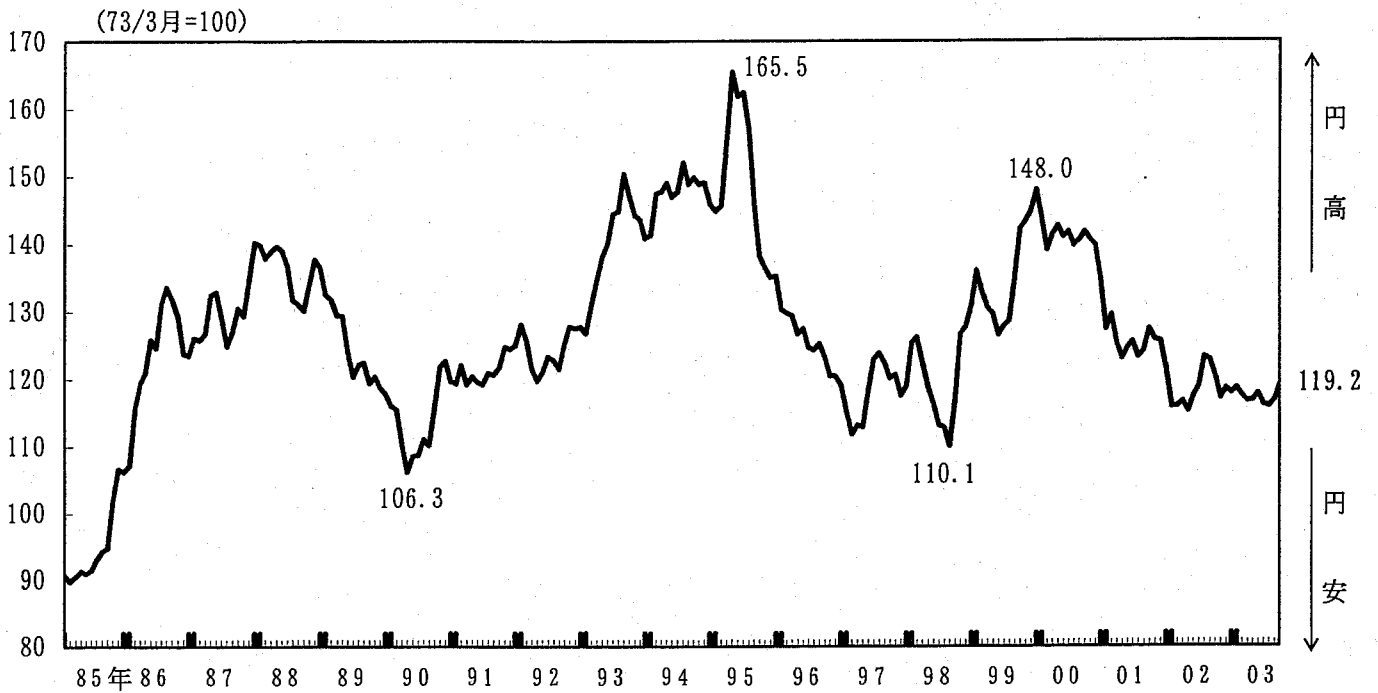
	2002年通関 輸出額ウエイト	2003年見通し		2004年見通し	
		今回	8/7・8日 決定会合時点	今回	8/7・8日 決定会合時点
米 国	[28.5]	2.3	(2.3)	3.7	(3.7)
E U	[14.7]	0.9	(0.9)	1.9	(2.0)
うち ドイツ	[3.4]	0.1	(0.1)	1.5	(1.5)
フランス	[1.5]	0.7	(0.8)	1.7	(1.7)
英国	[2.9]	1.8	(1.8)	2.5	(2.5)
東アジア	[41.5]	4.0	(3.9)	5.3	(5.2)
中国	[9.6]	7.7	(7.5)	7.6	(7.5)
N I E s	[22.7]	2.4	(2.4)	4.5	(4.5)
うち 韓国	[6.9]	3.3	(3.3)	5.3	(5.2)
台湾	[6.3]	2.8	(2.8)	4.1	(4.1)
ASEAN4	[9.3]	4.2	(4.0)	4.8	(4.7)
うち タイ	[3.2]	4.8	(4.5)	5.1	(5.0)
ラテンアメリカ	[3.9]	1.3	(1.5)	3.5	(3.6)
世界計	[100.0]	2.9	(2.9)	4.2	(4.2)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/8月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/8月号
「8/7・8日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/7月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/7月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2002年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

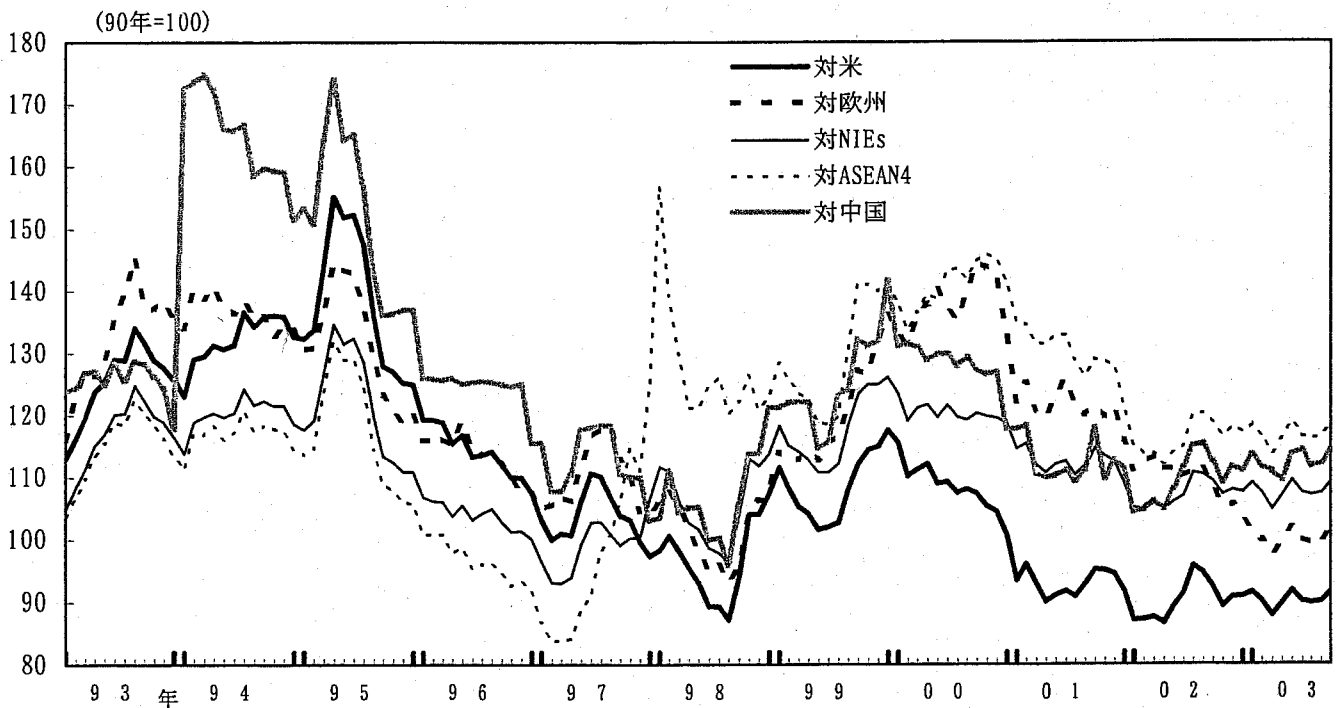
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近9月は5日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2001年	2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 5月	6	7
米国	<17.1>	-0.6	-3.8	1.6	-4.5	-2.8	5.1	0.4	-0.6	-2.1	2.0
EU	<13.0>	6.1	2.3	5.7	1.5	-1.6	2.5	-2.1	6.6	-0.9	-3.6
東アジア	<41.4>	6.1	6.4	3.6	5.7	0.7	4.3	3.0	0.7	1.6	1.7
中国	<18.3>	16.5	13.9	3.9	8.3	3.9	5.3	3.6	0.9	3.7	0.9
NIEs	<10.5>	-3.3	1.8	2.5	2.1	-2.0	2.4	5.6	0.3	0.7	5.0
韓国	<4.6>	-3.2	-1.5	3.7	2.8	-0.0	3.8	4.8	4.0	2.8	1.5
台湾	<4.0>	-5.1	5.5	2.1	-0.2	-2.8	0.6	6.3	-3.1	-0.5	7.8
香港	<0.4>	0.3	3.2	-0.7	3.9	0.7	-17.3	-2.0	2.4	3.8	-5.1
シンガポール	<1.5>	-0.8	1.9	2.1	2.6	-2.8	7.5	8.7	-2.2	0.2	9.4
ASEAN4	<12.6>	3.6	1.5	4.3	5.3	-1.4	4.5	0.1	0.8	-0.7	0.3
タイ	<3.1>	10.4	7.6	4.7	5.0	-1.5	2.5	2.1	1.9	-0.7	2.0
実質輸入計		1.2	1.2	3.7	2.2	0.2	1.9	0.6	1.9	1.9	-1.3

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2001年	2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 5月	6	7
素原料	<25.3>	-4.1	-2.7	6.0	4.0	4.0	-0.8	-2.3	9.4	-4.0	-2.5
中間財	<13.0>	-1.1	1.4	4.4	-0.1	1.0	-0.4	0.2	0.8	4.5	-2.9
食料品	<12.5>	-0.0	-2.5	1.2	-3.3	-1.0	-1.4	2.9	0.6	-1.4	3.7
消費財	<11.0>	7.9	-0.9	0.9	5.5	-3.8	3.5	4.1	2.6	4.3	0.4
情報関連	<14.4>	9.6	7.8	3.7	4.1	3.0	4.2	5.1	1.0	3.7	2.3
資本財・部品	<12.9>	10.6	11.5	6.2	1.4	-2.2	12.3	1.6	-0.9	-1.2	2.7
うち除く航空機	<11.8>	13.9	8.3	4.1	5.3	0.3	5.1	0.3	7.3	-1.6	-0.9
実質輸入計		1.2	1.2	3.7	2.2	0.2	1.9	0.6	1.9	1.9	-1.3

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9(注3)	2003/5月	6	7
機械受注(注1)	(-3.7)	< 5.8>	< 3.4>		< 6.5>	< 2.4>	
[民需、除く船舶・電力]		(10.4)	(9.7)		(12.2)	(12.1)	
製造業	(-1.9)	< 5.4>	< 8.6>		< 15.9>	<- 0.8>	
非製造業(除く船舶・電力)	(-4.8)	< 5.1>	< 1.3>		< 0.4>	< 4.6>	
建築着工床面積(注2)	(-2.9)	<- 2.2>	< 4.0>	<- 6.7>	< 2.9>	< 0.5>	<- 7.9>
[民間非居住用]		(3.0)	(0.8)	(3.5)	(- 6.2)	(5.9)	(3.5)
うち鉱工業	(-15.2)	<- 4.9>	< 0.3>	< 2.3>	< 8.9>	< 39.2>	<-18.9>
うち非製造業	(0.8)	<- 0.3>	< 3.0>	<- 9.2>	<- 0.4>	<- 3.9>	<- 6.6>
資本財出荷	(-5.4)	< 1.3>	<- 2.9>	< 1.0>	< 5.4>	< 5.4>	<- 4.0>
(除く輸送機械)		(1.1)	(0.4)	(0.4)	(- 4.6)	(6.5)	(0.4)

(注) 1. 機械受注の2003/7~9月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+2.2%、製造業-5.0%、非製造業(除く船舶・電力)+7.5%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 建築着工床面積と資本財出荷の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	01年度	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	4~6
全産業	(-6.2)	(-18.5)	<- 0.2>	< 2.7>	<- 4.6>	< 8.6>
うち製造業	(-14.7)	(-19.9)	<- 4.6>	< 6.6>	<- 4.8>	< 4.7>
うち非製造業	(-1.7)	(-17.9)	< 1.5>	< 2.6>	<- 3.8>	< 8.0>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2003/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は3月調査時点

<除くソフトウェア投資>	2002年度実績			2003年度計画		
			修正率			修正率
全国短観(6月調査)	全産業	-7.7 (-6.9)	-0.8	-0.1 (-3.1)		2.2
	製造業	-14.2 (-12.5)	-1.9	5.2 (0.2)		2.9
	非製造業	-5.4 (-4.9)	-0.5	-1.8 (-4.1)		1.9
	うち大企業・全産業	-13.6 (-8.7)	-5.4	4.9 (-0.8)		0.1
	製造業	-17.4 (-12.9)	-5.2	11.5 (2.9)		2.7
	非製造業	-11.1 (-5.9)	-5.5	1.0 (-3.1)		-1.6
	うち中小企業・全産業	-2.9 (-6.8)	4.3	-13.0 (-14.4)		6.1
	製造業	-4.0 (-9.2)	5.8	-13.0 (-11.2)		3.6
	非製造業	-2.5 (-6.1)	3.8	-12.9 (-15.4)		6.9

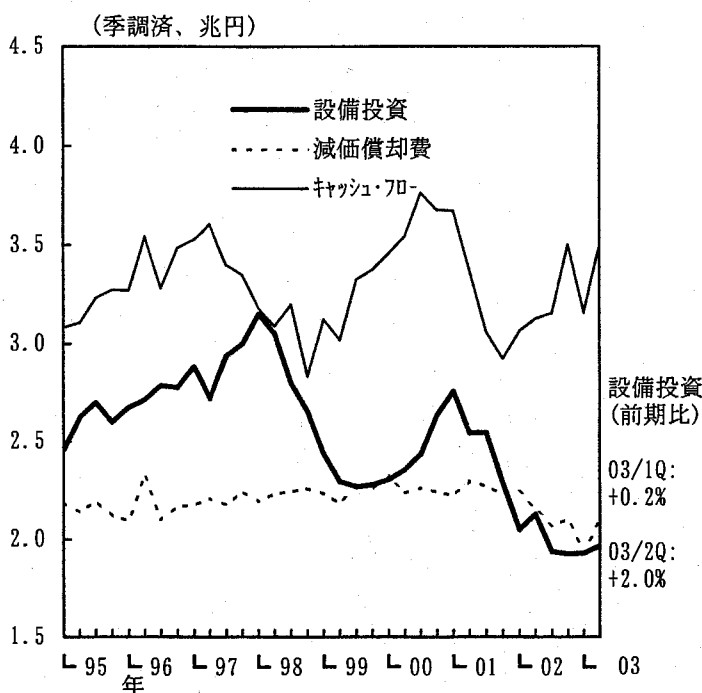
— 前年比: %、()内は2002年8月調査時点

	2001年度実績		2002年度実績見込		2003年度計画	
				修正率		修正率
日本政策投資銀行(2月調査)	-9.3	-3.8(-0.6)	-3.0		-3.0(-5.1)	0.0
うち製造業	-9.7	-11.4(-5.6)	-4.7		1.1(-3.9)	7.6
うち非製造業	-9.2	-0.2(1.7)	-2.2		-4.8(-5.3)	-1.3

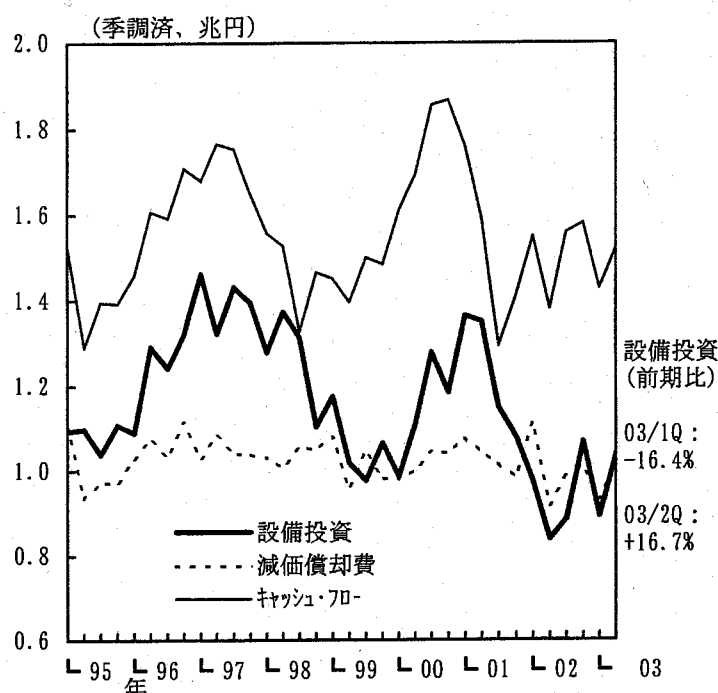
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資の業種別・規模別推移 (法人季報)

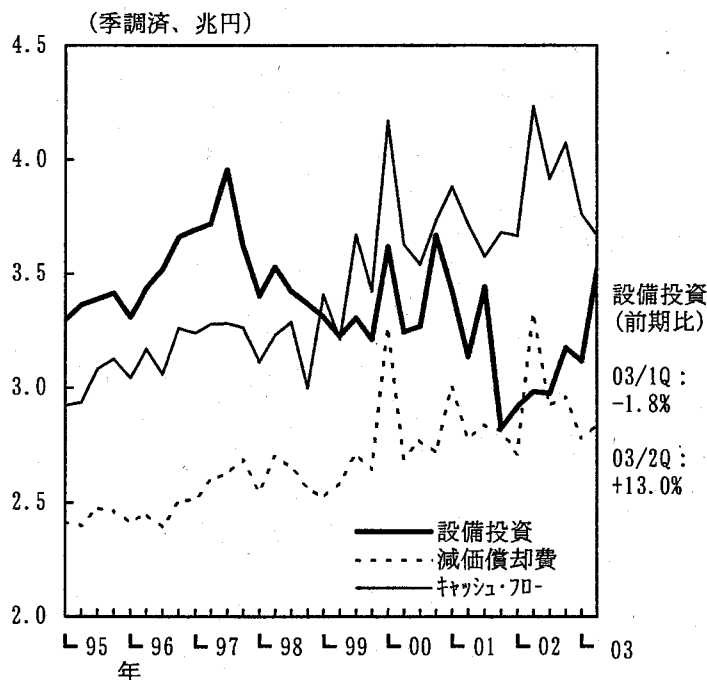
(1) 製造業・大企業



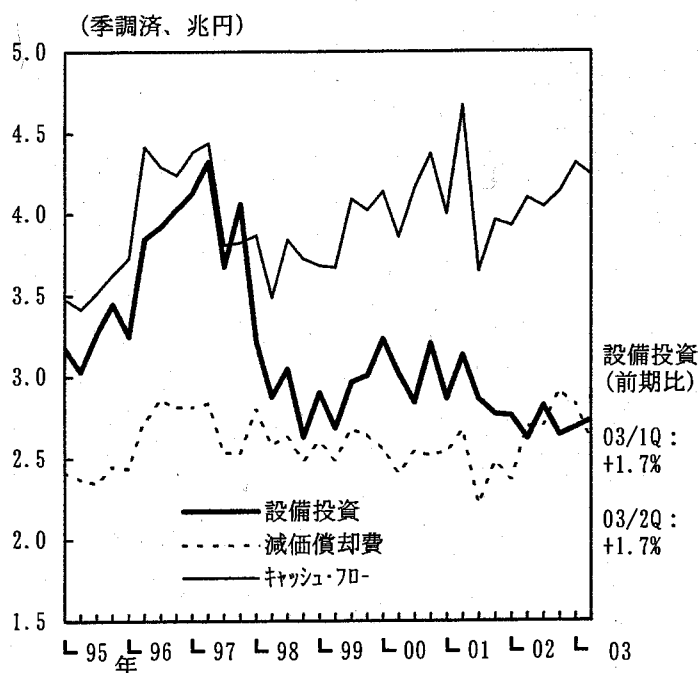
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



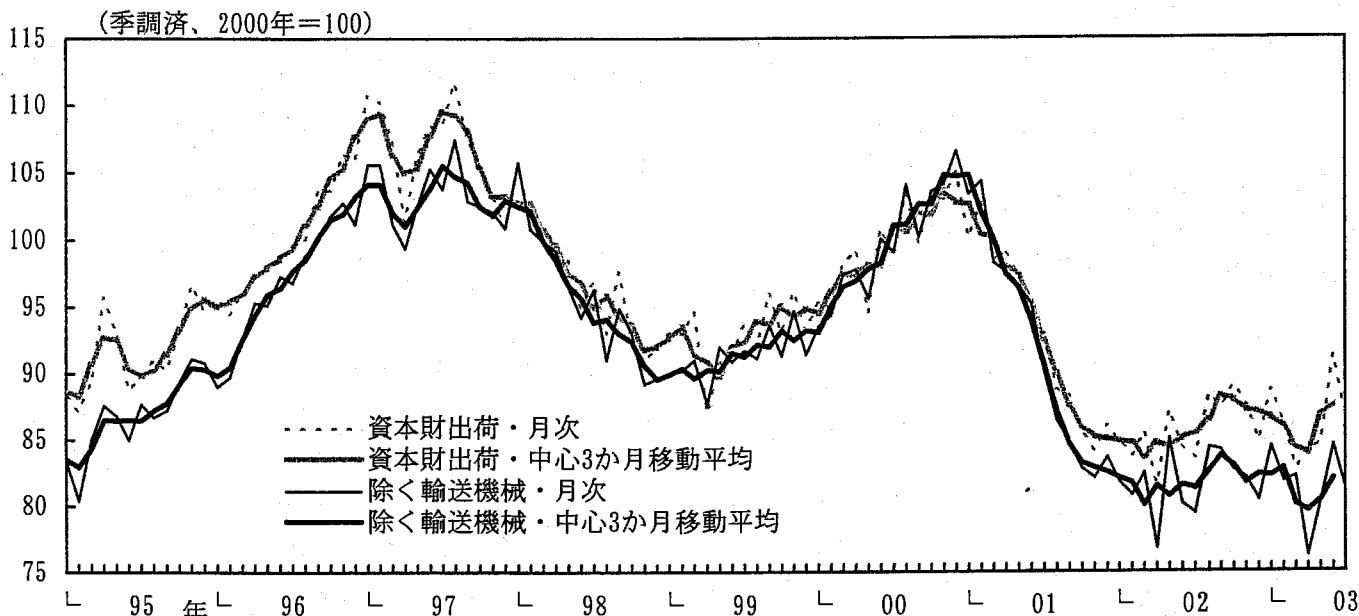
(4) 非製造業・中堅中小企業



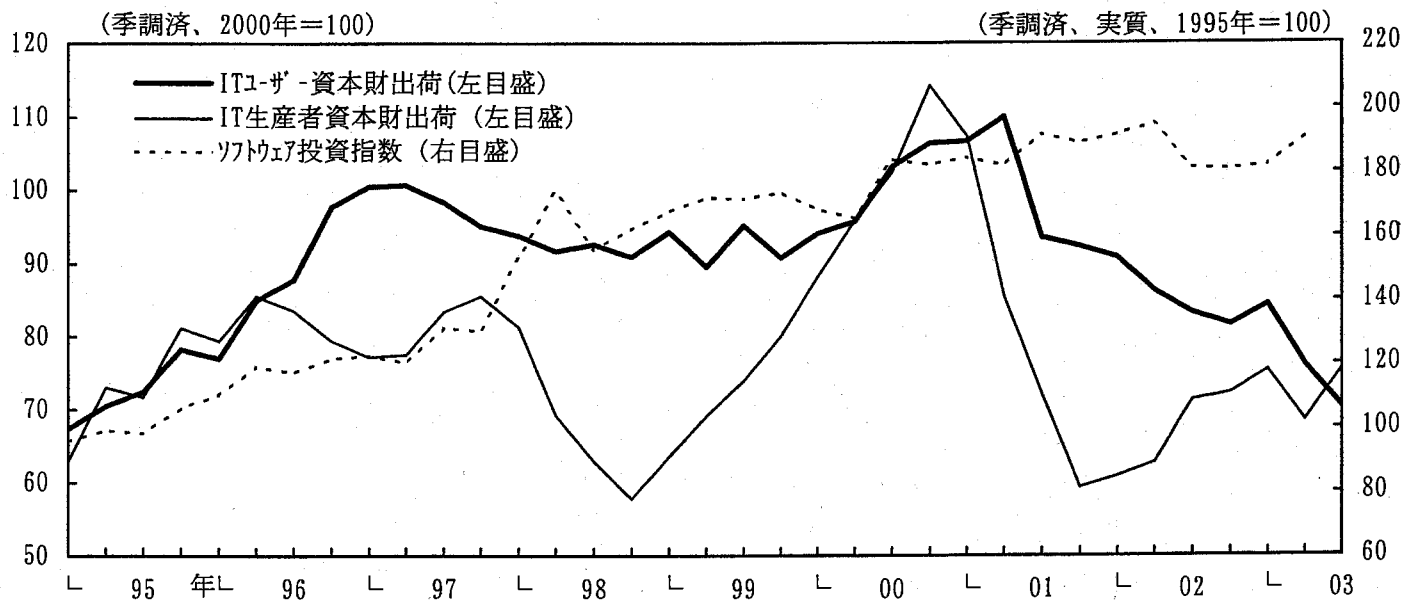
(注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 5. 計数は、X-11による季節調整値。
 (資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷



(2) 情報関連投資の推移

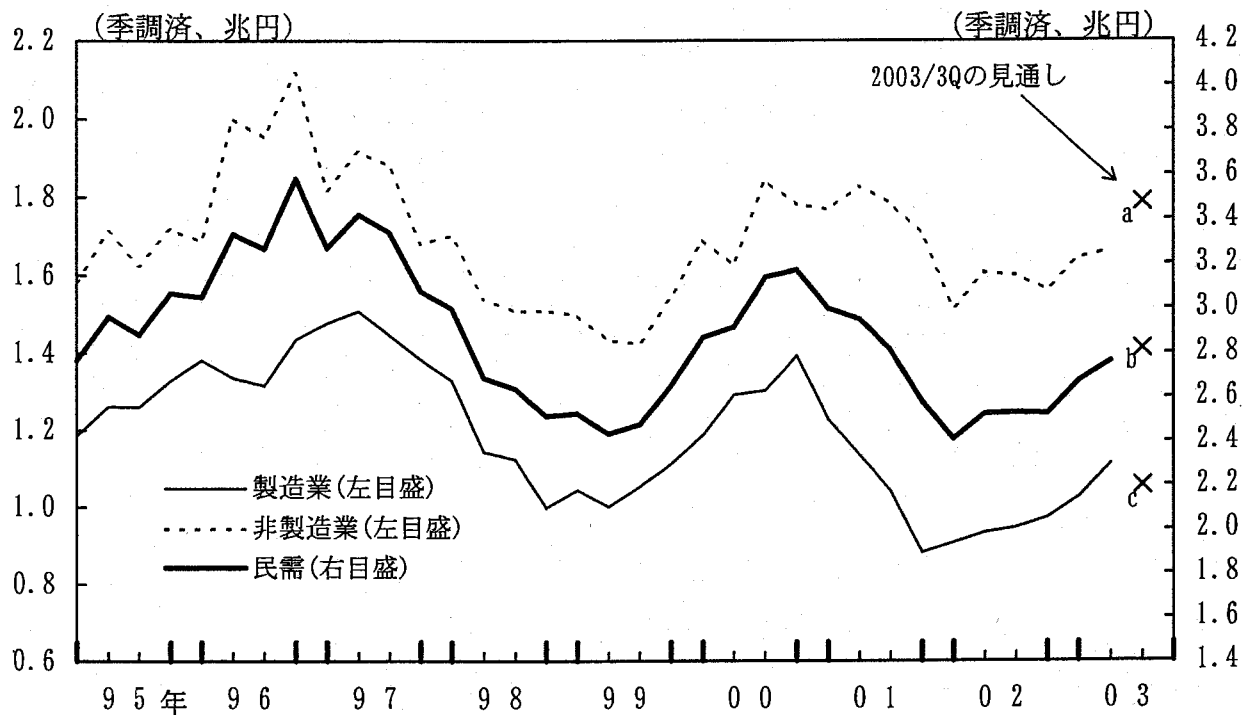


- (注)
- 「IT品-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報化関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・複写機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて週及した。
 - 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバクホット、数値制御ホット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 - IT品-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000(資本財<除く輸送機械>の同ウェイトは1375.5/10000)。
 - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSPI「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
 - 2003/3Qは、7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

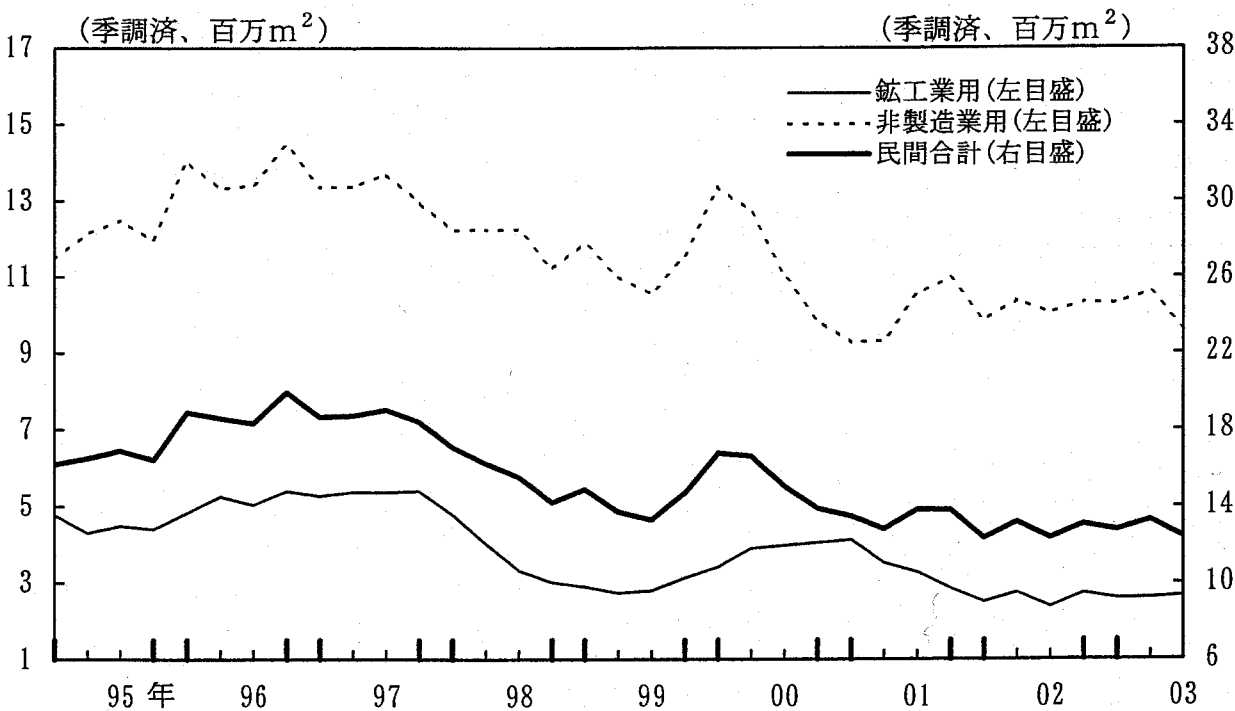
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2003/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2003/3Qは7月の計数を四半期換算。
 (資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

〈全国短観（6月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2002年度		2003年度		2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.10 (38.2)	0.17 (4.7)	4.62 (11.6)	0.21 (4.1)	3.59 (11.1)	4.58 (68.0)	4.02 (11.1)	5.17 (11.9)
非製造業	2.85 (9.1)	0.13 (4.4)	2.98 (3.9)	0.00 (-1.1)	2.91 (5.2)	2.79 (13.2)	2.60 (-11.0)	3.32 (18.2)

〈全国短観（6月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2002年度		2003年度		2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	2.46 (45.6)	0.09 (5.6)	3.14 (29.2)	0.10 (4.9)	1.83 (46.5)	3.06 (45.1)	2.54 (41.5)	3.70 (22.3)
非製造業	2.49 (5.7)	-0.01 (-0.3)	2.59 (3.1)	-0.04 (-2.0)	2.22 (6.1)	2.74 (5.4)	2.24 (0.1)	2.92 (5.4)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、%

		2002年			2003年	
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
全産業*	全規模	2.63	2.75	2.89	2.80	2.88
製造業	大企業	3.49	3.88	4.91	4.35	4.99
	中堅中小企業	2.48	3.04	3.05	2.61	2.65
非製造業	大企業*	3.01	3.17	3.38	2.97	2.56
	中堅中小企業	2.09	1.95	1.82	2.15	2.27

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2003/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2003年9月時点)〉

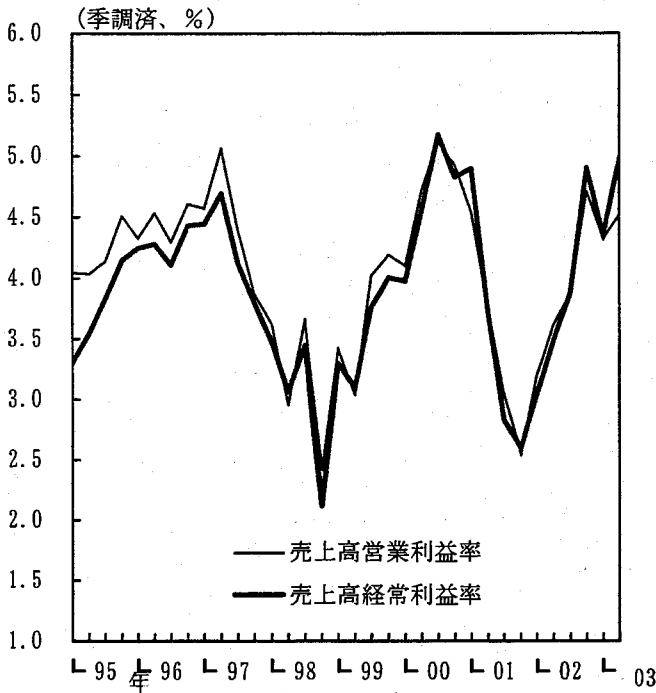
— 前年比、%、() 内は前回<2003年6月時点>

	2002年度実績	2003年度予想	2004年度予想
全産業	58.9	(12.9)	(13.3)
	72.9	15.2 (14.0)	13.0 (12.7)
製造業	101.8	(14.7)	(14.8)
	105.8	19.8 (17.6)	15.9 (15.5)
非製造業	19.2	(10.1)	(10.9)
	37.7	8.0 (8.2)	7.8 (7.9)

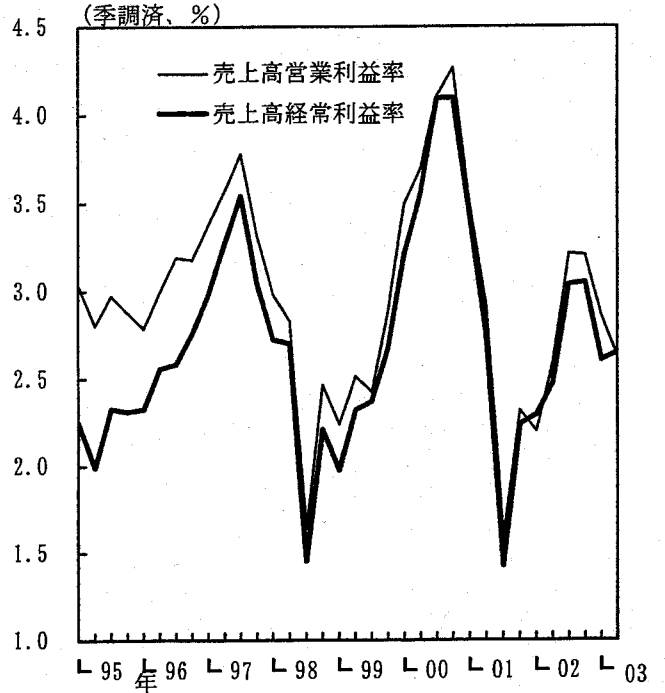
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の349社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

企業収益の業種別・規模別推移 (法人季報)

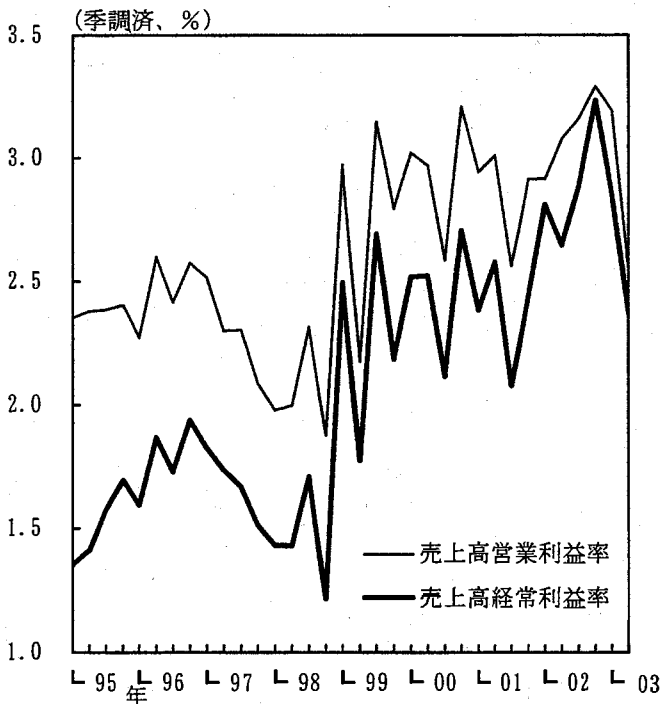
(1) 製造業・大企業



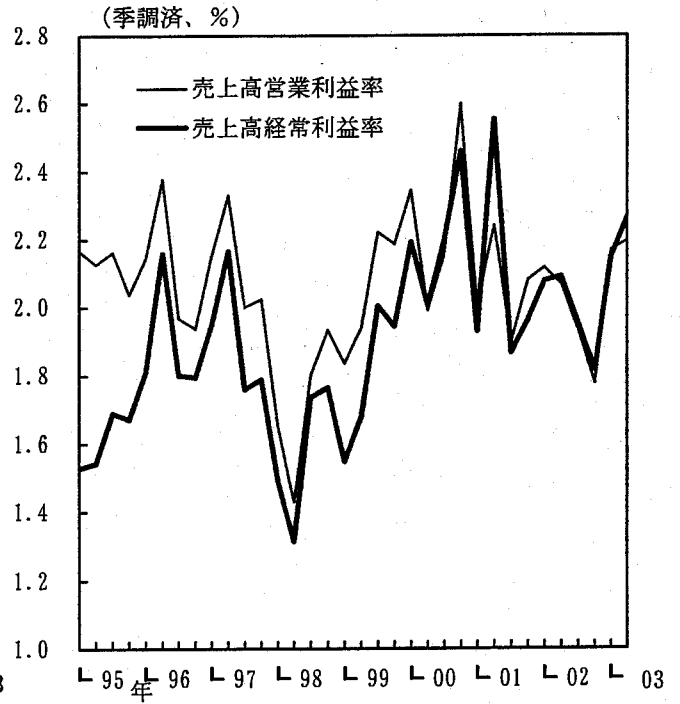
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。

3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。

4. 計数は、X-11による季節調整値。

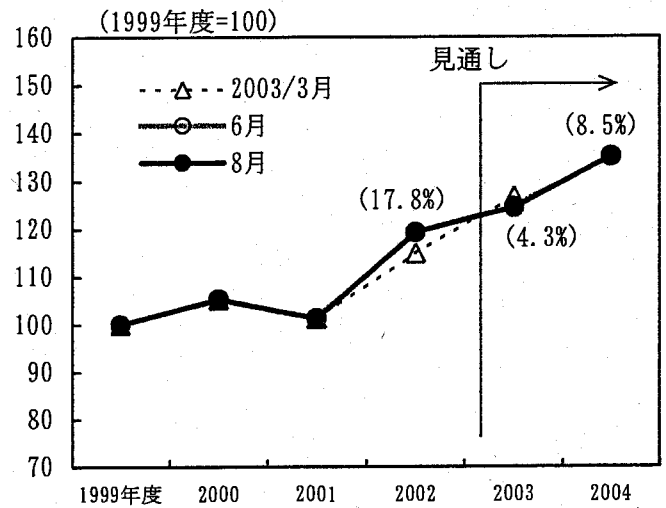
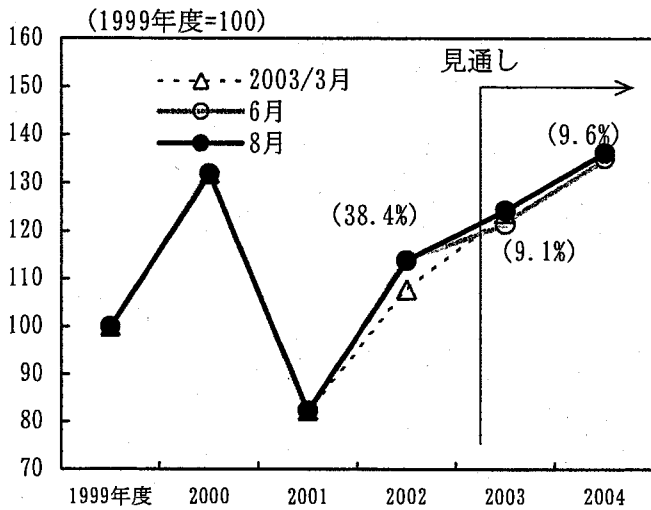
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)
① 製造業

転載ならびに引用不可

② 非製造業



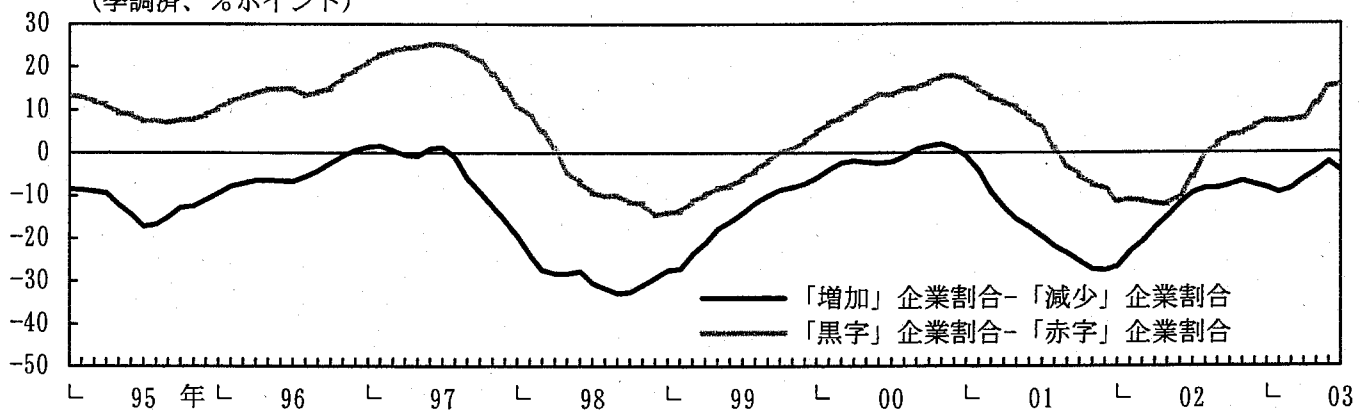
(注) () 内は前年比。単独経常利益ベース。

上場・公開企業363社 (製造業223社、非製造業140社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

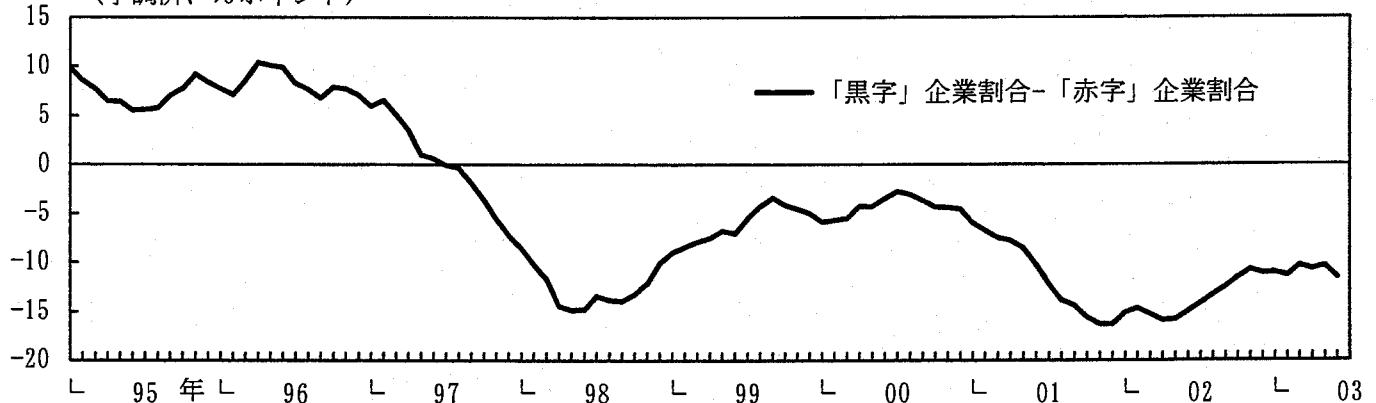
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2002年度売上高(名目、10億円)

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9 ^(注4)	03/5月	6	7	8
消費水準指数(全世帯)	(0.4)	(-1.8)	(-0.6)	(-4.1)	(-1.4)	(1.2)	(-4.1)	
		< -0.7>	< 0.9>	< -2.9>	< -1.6>	< 5.1>	< -5.5>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.4)	(-2.1)	(-1.1)	(-5.9)	(-2.2)	(0.2)	(-5.9)	
		< 0.2>	< 0.5>	< -4.5>	< -2.2>	< 4.8>	< -6.7>	
小売業販売額(実質)	(-1.7)	(-0.7)	(-1.8)	(-2.0)	(-1.6)	(-1.1)	(-2.0)	
[124,137]		< 0.6>	< -1.5>	< -1.6>	< 1.4>	< 0.0>	< -2.1>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(5.6)	(7.4)	(-3.6)	(-2.8)	(-0.8)	(-3.4)	(-0.7)	(-5.8)
[453万台]		< 2.1>	< -7.9>	< 2.6>	< 10.9>	< -7.4>	< 4.2>	< 0.3>
同 出荷額 ^ペ -ス	(4.7)	< 3.0>	< -7.5>	< 2.3>	< 13.7>	< -7.0>	< 2.2>	< 1.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(7.0)	(10.4)	(-1.3)	(-2.5)	(2.6)	(0.2)	(0.1)	(-6.2)
[323万台]		< 2.7>	< -8.7>	< 1.3>	< 17.1>	< -8.6>	< 2.3>	< -0.2>
家電販売(NEBA ^ペ -ス、実質)	(9.6)	(13.2)	(13.6)	(6.6)	(12.5)	(14.2)	(6.6)	
[2,434]		< 4.5>	< 3.7>	< -7.3>	< 3.5>	< -0.9>	< -7.8>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.3)	(-1.9)	(-3.3)	(-1.9)	(-3.0)	(-2.1)	(-1.9)	
[8,872]		< -0.3>	< -1.6>	< -0.1>	< 1.1>	< 1.8>	< -1.6>	
都内百貨店売上高	(-3.4)	(-3.2)	(-4.4)	(-4.0)	(-4.7)	(-2.8)	(-4.0)	
[2,070]		< -1.2>	< -1.5>	< 0.0>	< 0.3>	< 2.4>	< -1.6>	
全国 ^{ス・パ} -売上高(経済産業省)		(-1.9)	(-3.6)	(-5.6)	(-4.0)	(-3.5)	(-5.6)	
[12,119]								
<店舗調整後>	(-1.7)	< -0.7>	< -1.4>	< -3.8>	< 1.2>	< -0.8>	< -3.7>	
<店舗調整前>	(0.6)	< 0.4>	< -0.2>	< -4.6>	< 1.2>	< -1.1>	< -4.2>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.1)	(3.0)	(1.9)	(-3.9)	(1.1)	(4.0)	(-3.9)	
[6,693]		< 1.3>	< -0.6>	< -5.1>	< 1.2>	< 2.7>	< -7.2>	
旅行取扱額(主要50社)	(0.6)	(-1.4)	(-21.9)		(-22.7)	(-18.7)		
[5,220]		< -3.4>	< -17.9>		< 3.0>	< 0.9>		
うち国内	(-4.5)	< -1.5>	< 3.1>		< 9.9>	< 4.1>		
うち海外	(8.9)	< -8.3>	< -49.1>		< -16.9>	< 2.2>		
平均消費性向(家計調査、％)	73.7	73.1	73.2	73.4	69.2	77.4	73.4	

(注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ペ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。

2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^{ス・パ}-売上高は、表記がない限り店舗調整後。

3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

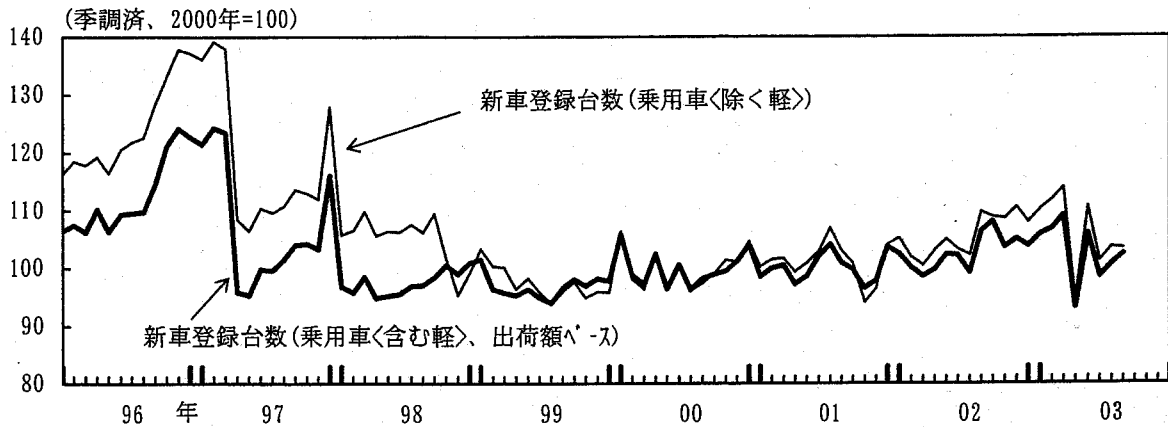
4. 2003/7~9月の新車登録台数は7~8月の値、それ以外は7月の値を使用。

5. 小売業販売額、全国百貨店・^{ス・パ}-売上高、コンビニエンスストア売上高の2003/7月の値は速報値。

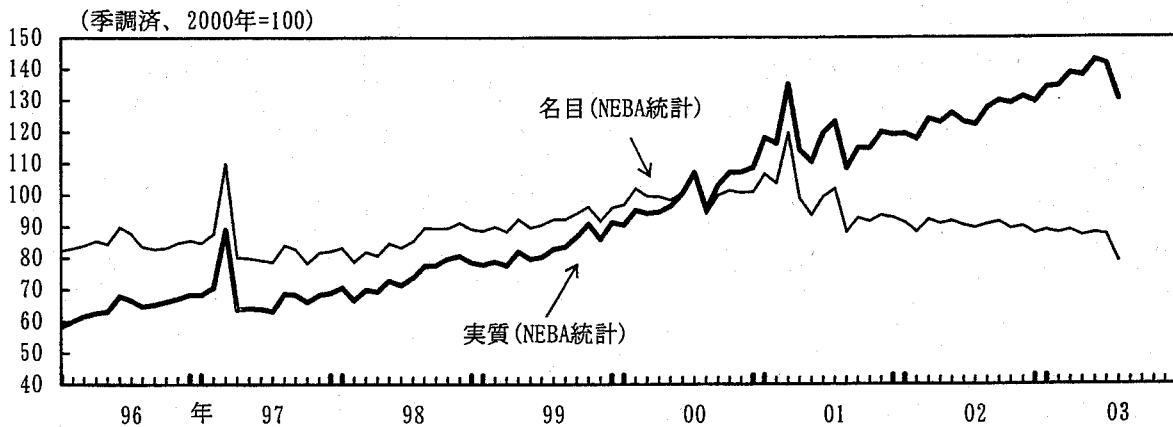
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

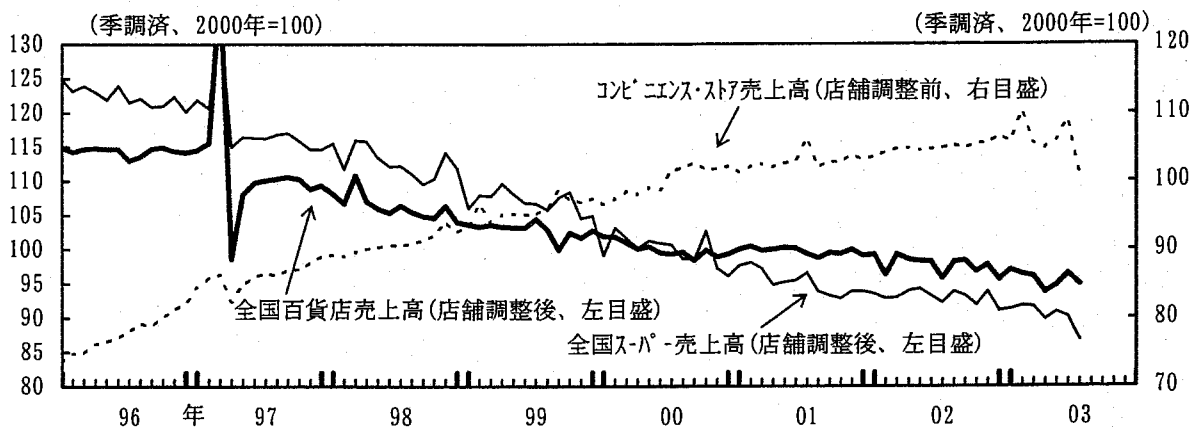
(1) 耐久消費財 (乗用車)



(2) 耐久消費財 (家電)



(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

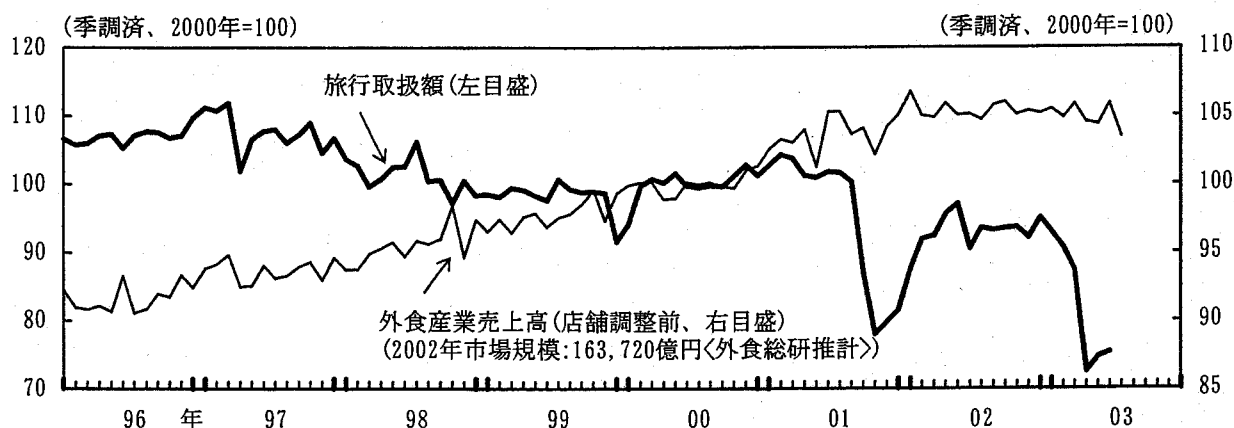


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるブリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

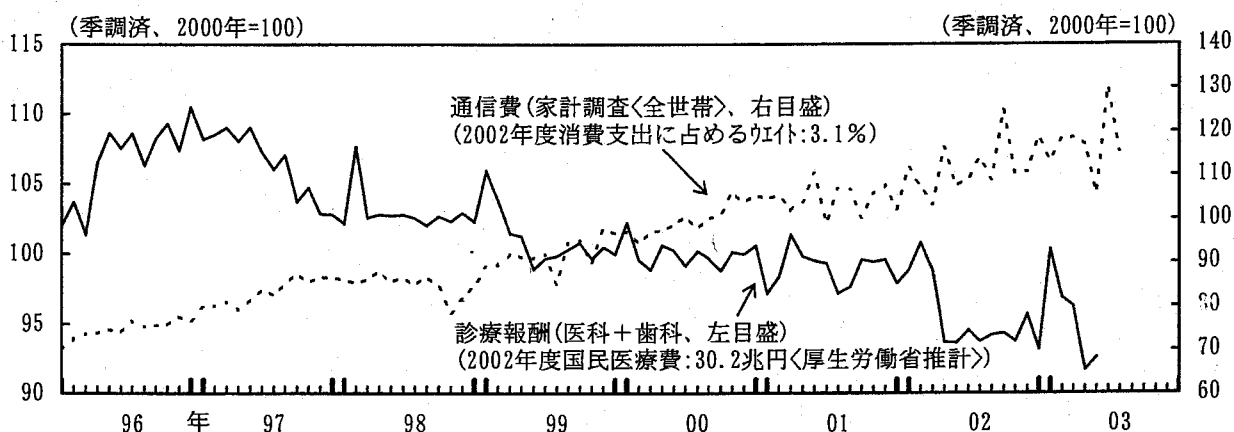
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その2)

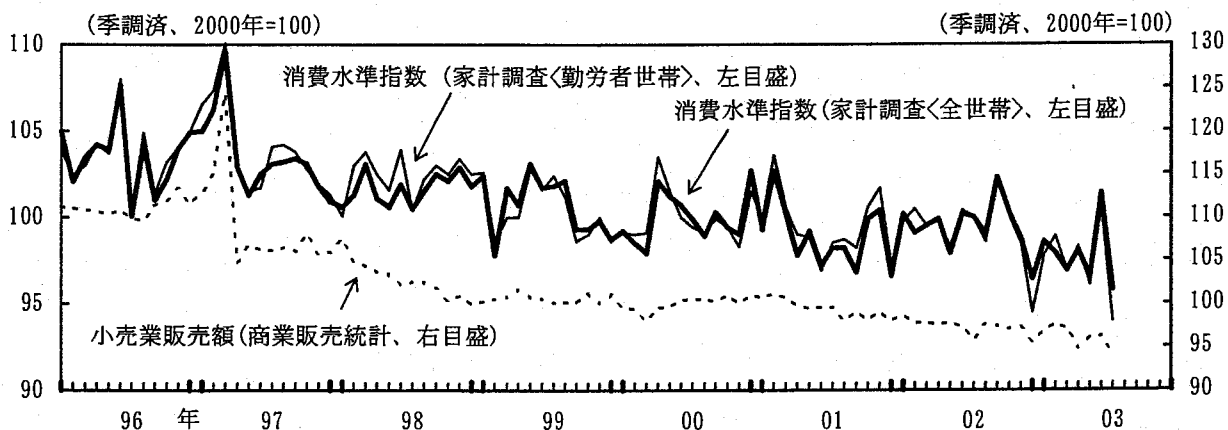
(1) サービス関連 (1)



(2) サービス関連 (2)



(3) 家計調査・商業販売統計 (実質)

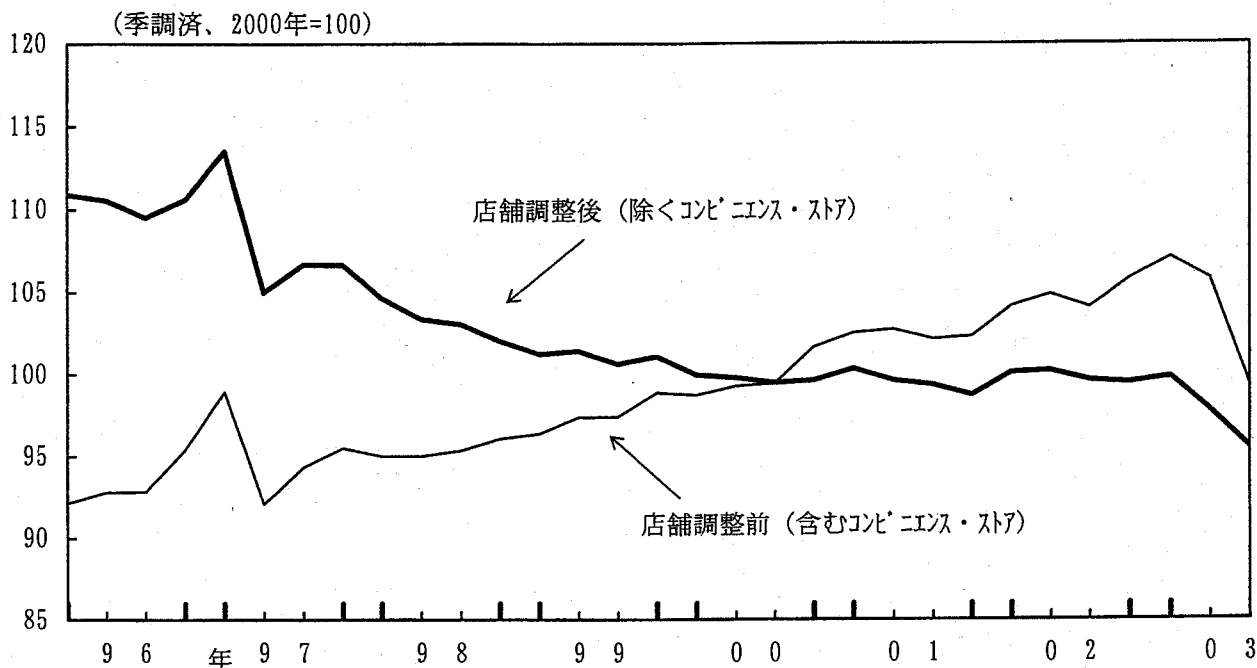


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

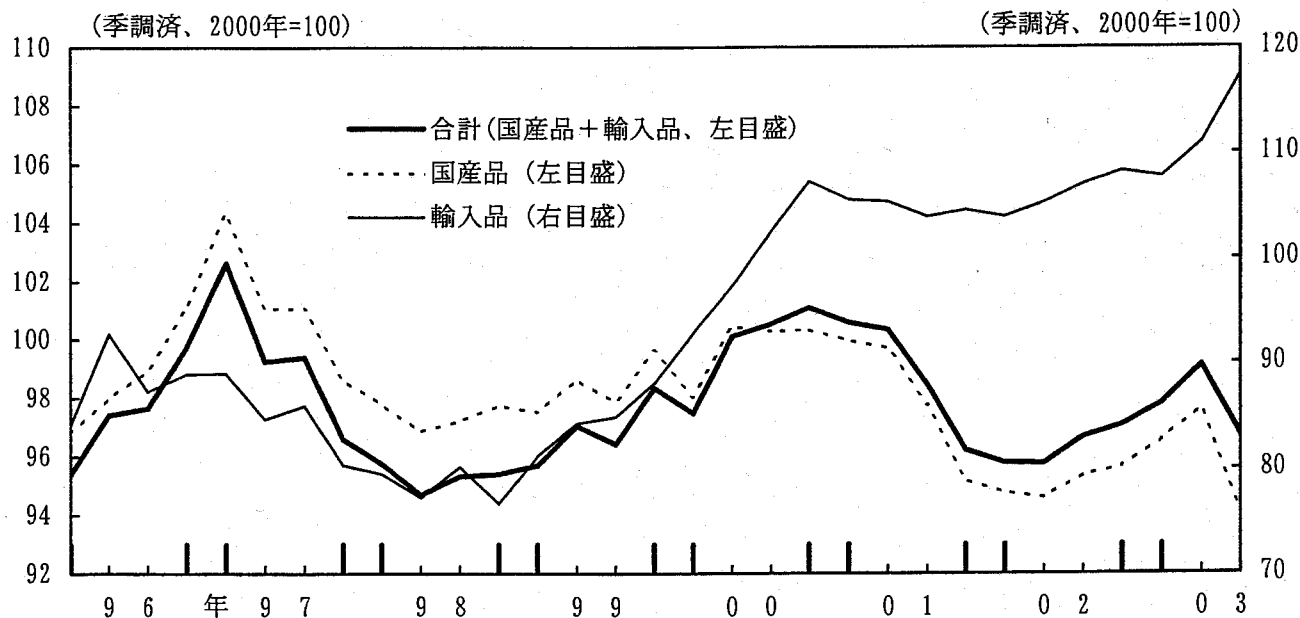
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」「平成14年外食産業市場規模推計値」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



(2) 消費財総供給

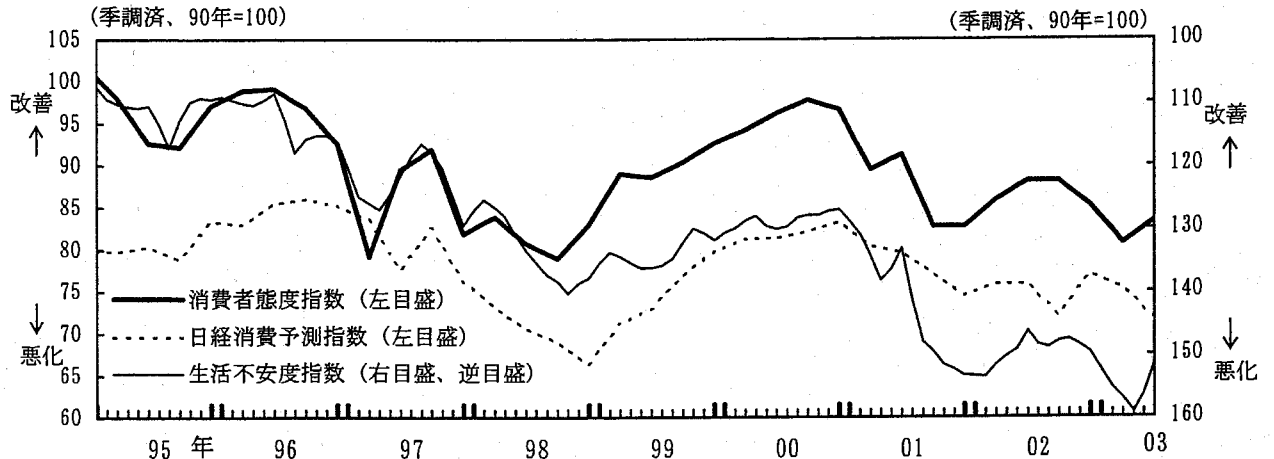


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニ・ストア売上高も合算している。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。
 3. 2003/3Qは、7月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 財務省「外国貿易概況」、日本電気大型店協会(NBBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

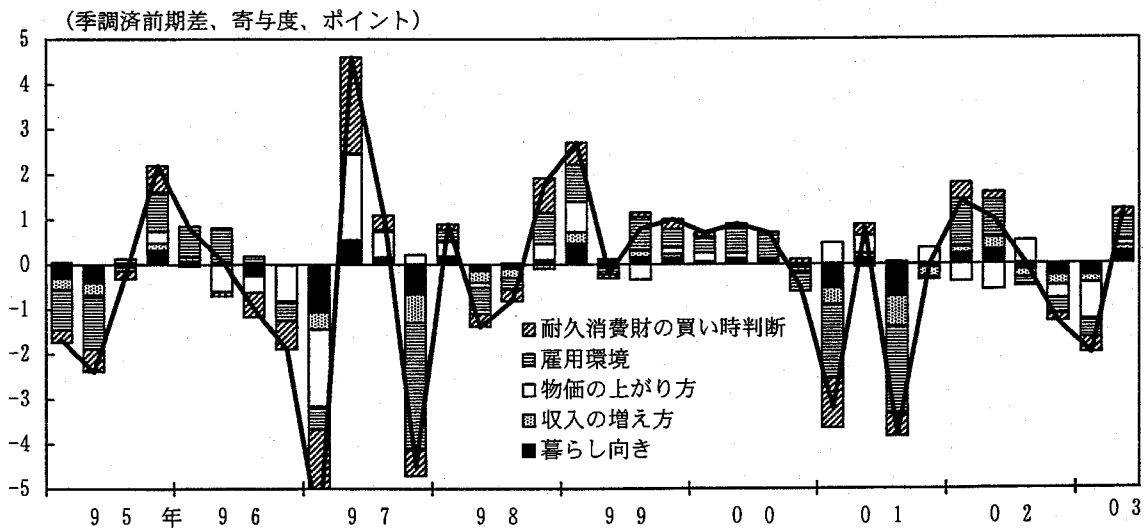
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

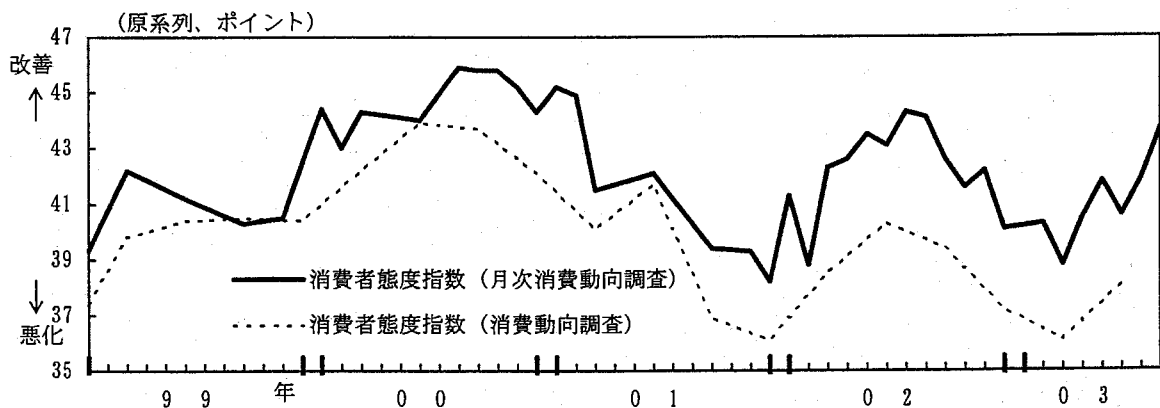


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(参考) 月次消費動向調査(東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施(調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補間を行った。
 (資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

一 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	03/1～3月	4～6	7～9	03/5月	6	7
総戸数	114.6 (-2.4)	114.9 〈 0.7〉 (-2.1)	119.8 〈 4.3〉 (2.2)	115.9 〈 -3.3〉 (2.6)	116.6 〈 0.6〉 (-7.7)	126.8 〈 8.7〉 (13.4)	115.9 〈 -8.6〉 (2.6)
持家	36.6 (-3.1)	35.6 〈 -0.8〉 (-3.1)	39.3 〈 10.4〉 (3.6)	37.0 〈 -5.8〉 (-2.1)	37.1 〈 2.5〉 (-3.2)	44.6 〈 20.2〉 (20.9)	37.0 〈 -17.0〉 (-2.1)
分譲	31.6 (-8.1)	31.6 〈 -2.3〉 (-9.4)	32.7 〈 3.5〉 (0.8)	33.2 〈 1.4〉 (13.8)	31.6 〈 -8.4〉 (-12.0)	32.1 〈 1.3〉 (3.8)	33.2 〈 3.6〉 (13.8)
貸家系	46.4 (2.6)	47.5 〈 6.6〉 (5.3)	49.1 〈 3.3〉 (2.0)	46.0 〈 -6.2〉 (-0.3)	48.8 〈 7.1〉 (-8.4)	52.9 〈 8.4〉 (13.4)	46.0 〈 -13.0〉 (-0.3)

(注) 03/7～9月の季調済年率換算戸数は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	02年度/第2回	3	4	5	6	03/1	2
公庫申込戸数（万戸）	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4	0.7	1.3
〈1日当たり件数〉	〈100〉	〈122〉	〈 67〉	〈 58〉	〈146〉	〈 87〉	〈156〉
基準金利（％）	2.55	2.55	2.40	2.30	2.20	2.10	2.00

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

一 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	03/1～3月	4～6	7～9	03/5月	6	7
全売却戸数（年率、万戸）	8.5 (-4.8)	8.1 〈 -6.9〉 (-7.4)	8.7 〈 7.0〉 (2.1)	7.7 〈 -11.1〉 (-8.7)	10.3 〈 21.3〉 (16.7)	7.4 〈 -27.7〉 (-7.3)	7.7 〈 4.4〉 (-8.7)
期末在庫（戸）	9,691	9,691	8,934	8,798	9,645	8,934	8,798
新規契約率（％）	75.2	76.1	78.8	80.7	77.2	84.2	80.7

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

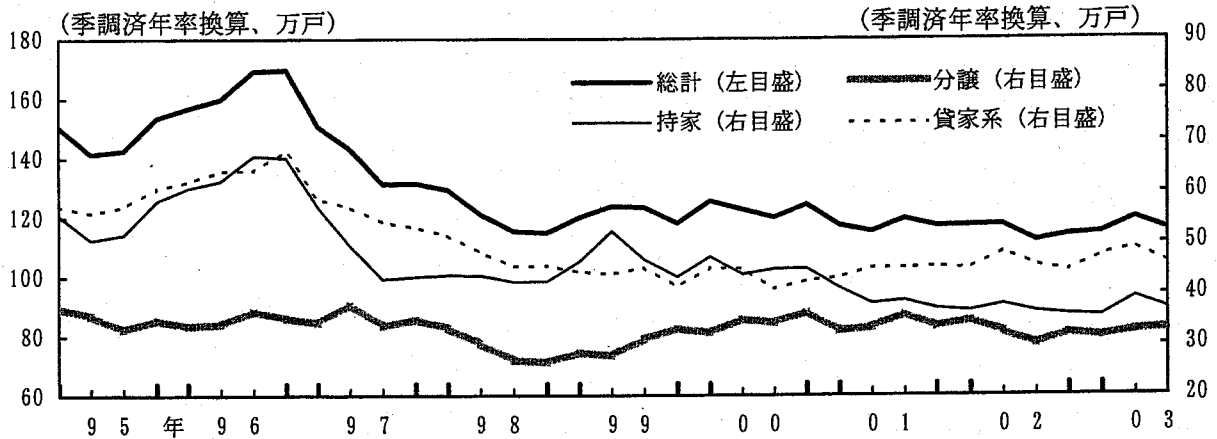
2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 03/7～9月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は7月の値、前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

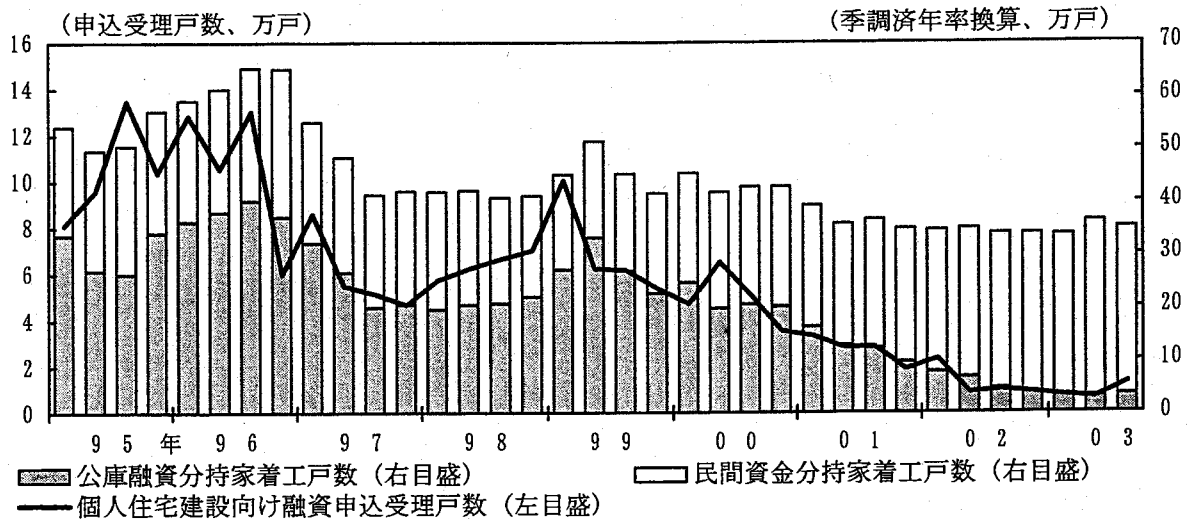
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



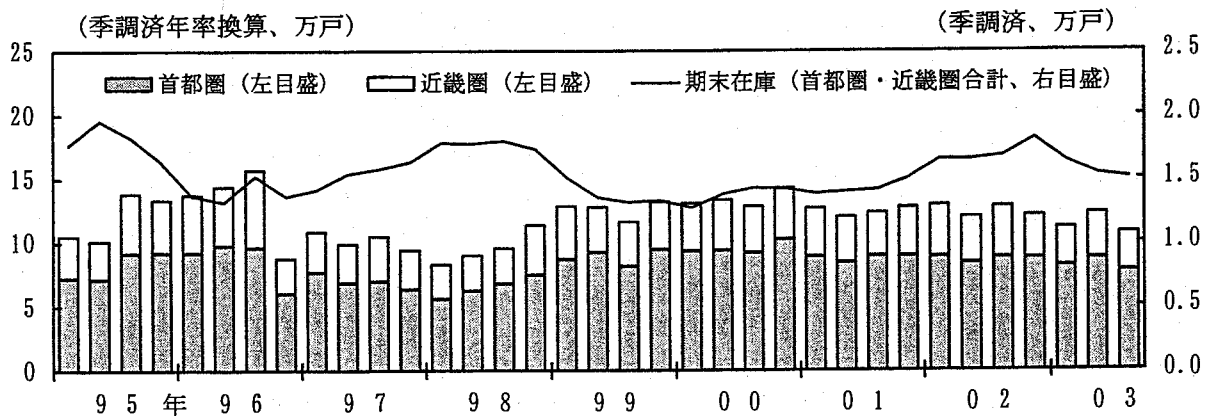
(注) 2003/3Qは7月の値。

(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の営業日数に応じて按分したもの。
 2. 2003/3Qの融資申込受理戸数は、2003年度第2回(7/2~9/1)の申込受付の結果。
 3. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2003/3Qは7月の値。

(3) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2003/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	02年度	03/1~3月	4~6月	7~9月*	03/5月	6	7	8*	9*
生産	(2.6)	< 0.3> (5.5)	<-0.6> (2.6)	< 2.5> (2.9)	< 2.6> (1.7)	<-1.2> (2.8)	< 0.5> (0.0)	< 2.0> (3.8)	< 1.5> (4.7)
出荷	(3.3)	< 0.5> (5.7)	< 0.4> (3.3)	<-0.9> (0.8)	< 1.8> (1.5)	<-0.5> (4.9)	<-1.1> (0.8)		
在庫	(-5.6)	<-1.5> (-5.6)	<-0.6> (-2.5)	< 1.4> (-1.2)	< 0.4> (-3.2)	<-0.9> (-2.5)	< 1.4> (-1.2)		
在庫率	99.9	99.9	98.1	99.5	96.9	98.1	99.5		
稼働率	95.0	96.0	96.2		97.3	96.1			
大口電力 需要量***	(1.9)	< 0.8> (4.2)	<-0.4> (1.8)	<-5.1> (-4.3)	< 1.0> (1.8)	<-2.2> (0.9)	<-4.0> (-4.3)		

* 生産の8、9月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫及び在庫率は7月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2003/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

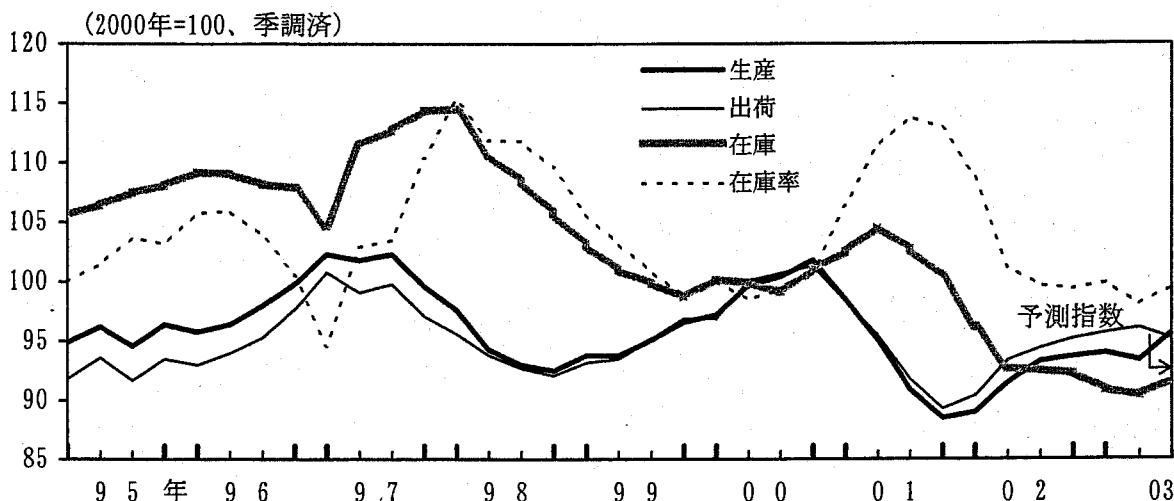
	02年度	02/10~12月	03/1~3月	4~6月	03/3月	4	5	6
第3次産業 活動指数	(-0.4)	<-0.4> (-0.5)	< 0.5> (0.6)	< 0.8> (1.2)	< 0.8> (0.9)	< 0.1> (0.6)	< 0.1> (0.5)	< 1.2> (2.4)
全産業* 活動指数	(0.1)	<-0.3> (0.6)	< 0.6> (1.2)	< 0.1> (0.9)	< 0.8> (1.1)	<-0.6> (0.7)	< 0.2> (0.3)	< 0.9> (1.9)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

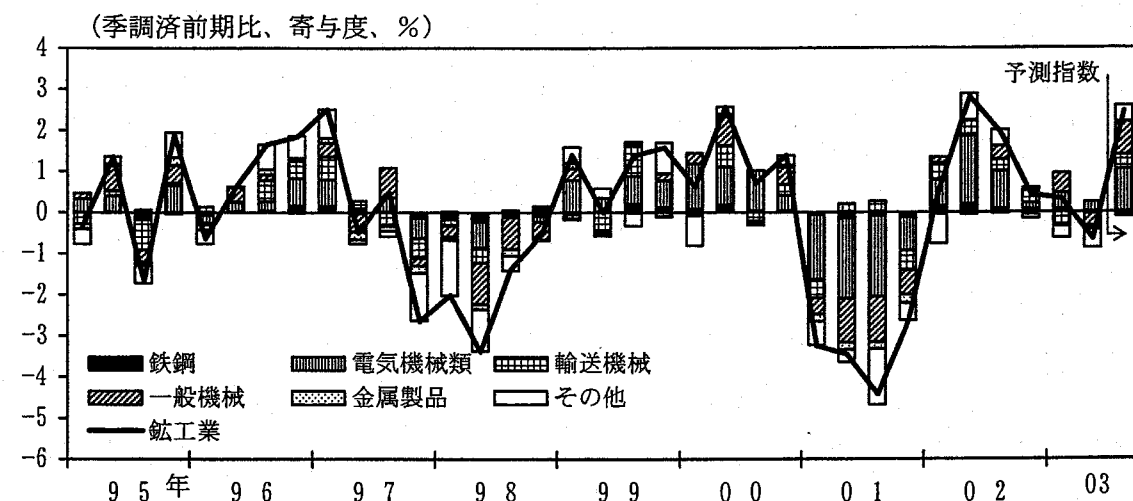
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生産

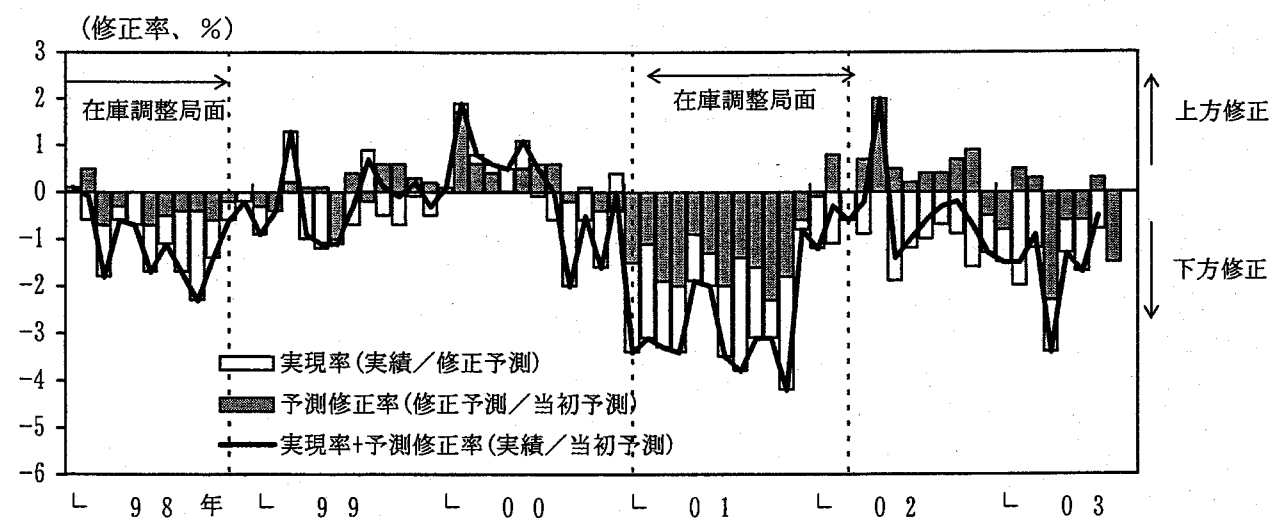
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

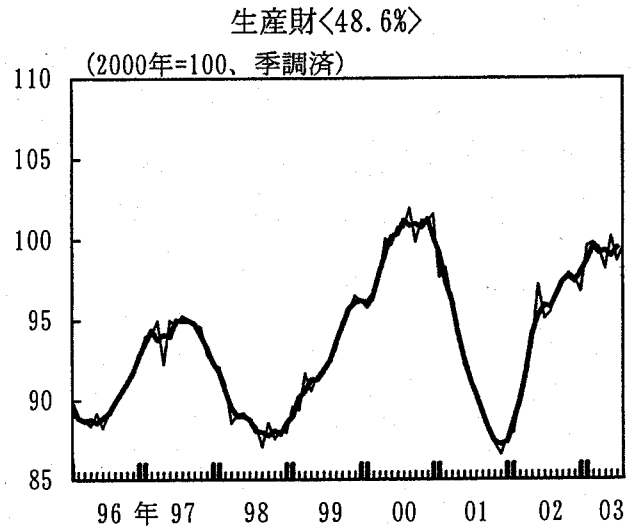
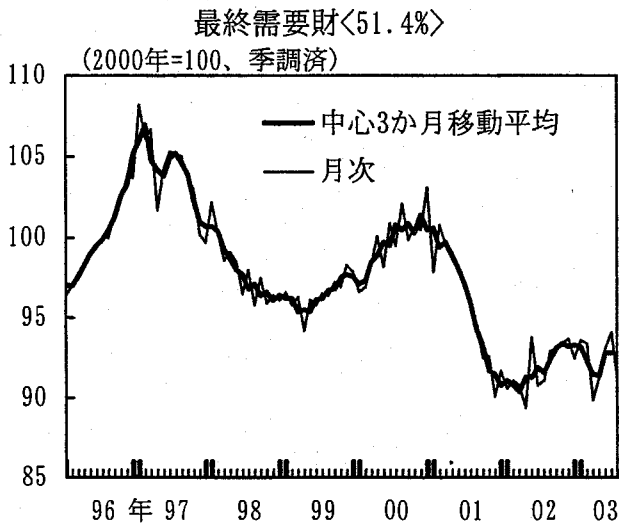


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2003/7~9月の出荷、在庫及び在庫率は7月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

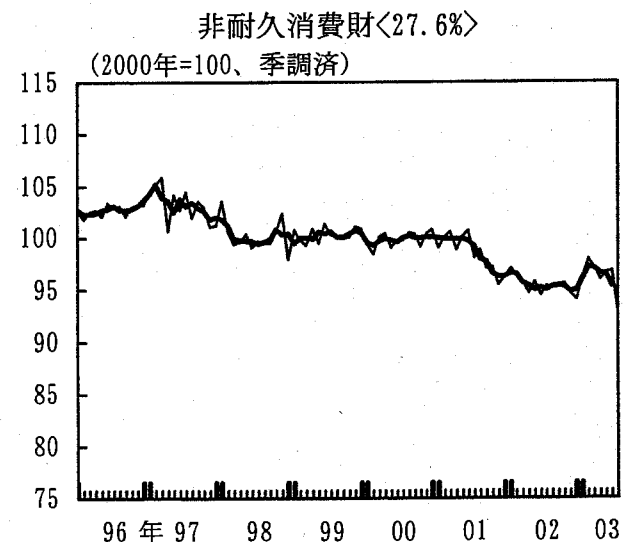
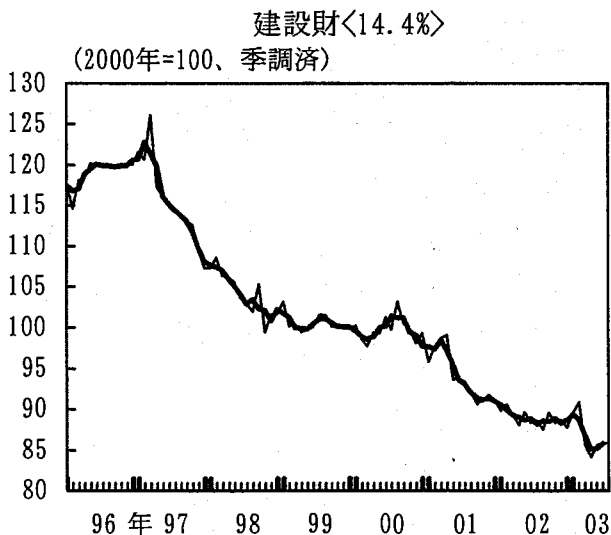
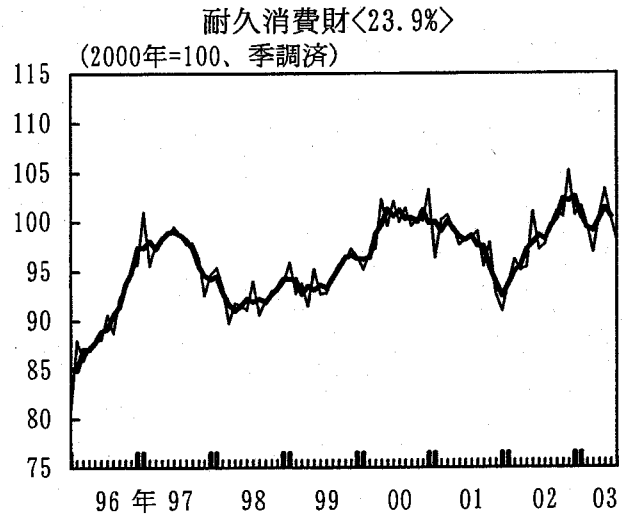
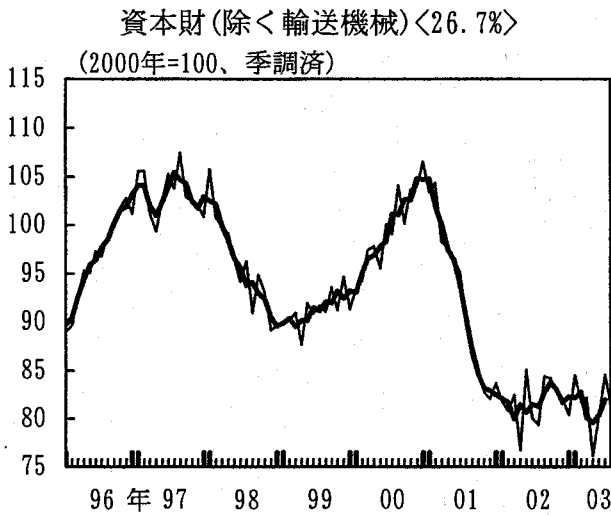
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

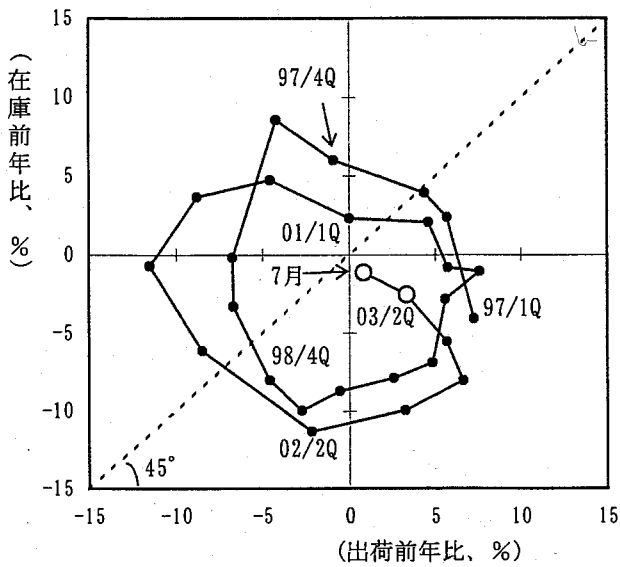


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

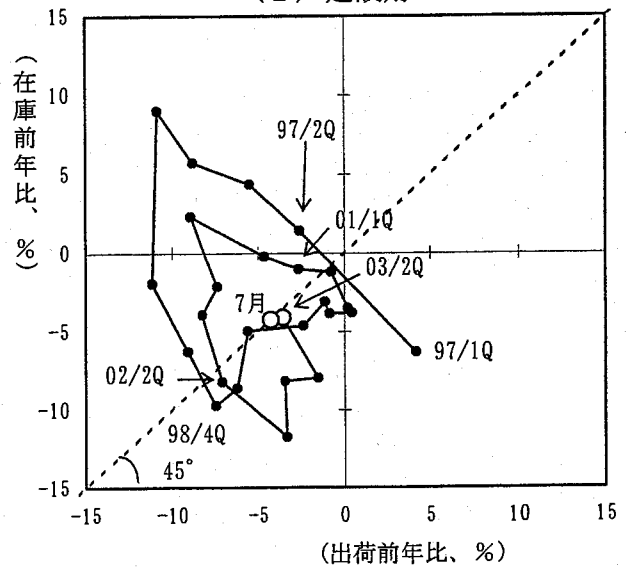
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

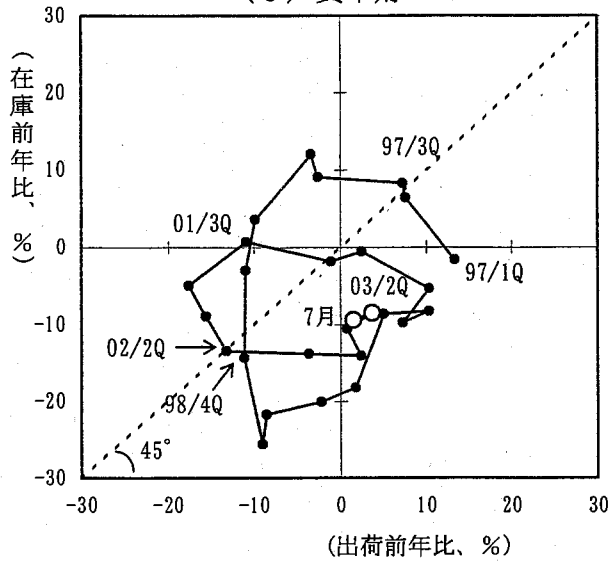
(1) 鉱工業



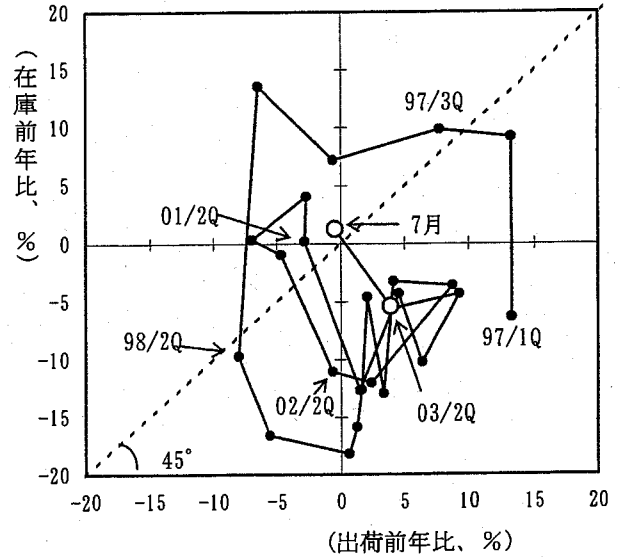
(2) 建設財



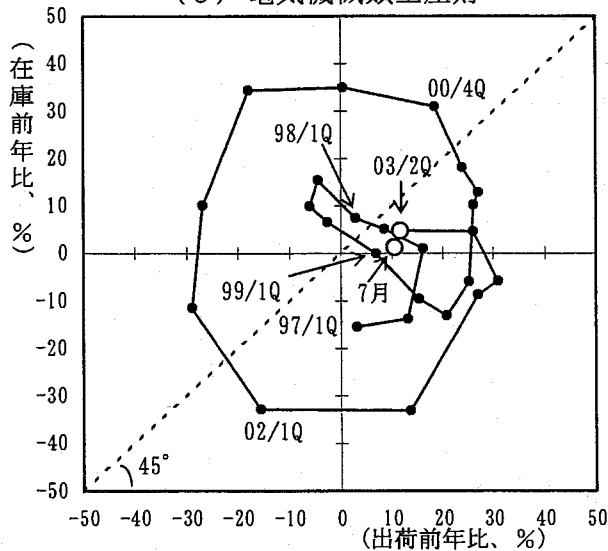
(3) 資本財



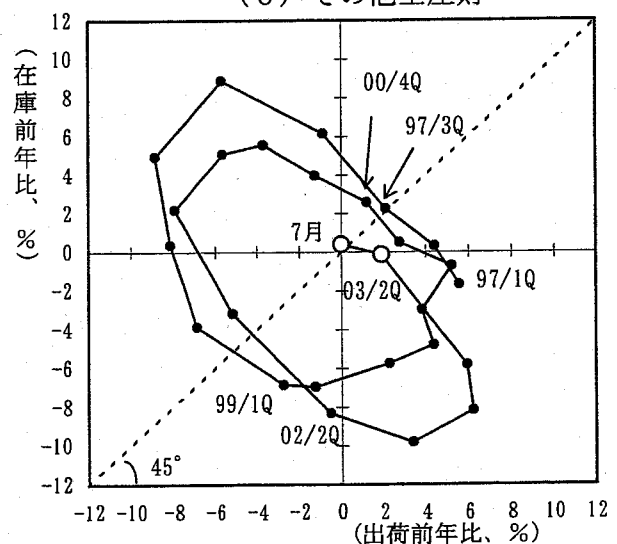
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械類生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表31)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.60	0.61	0.62	0.61	0.61	0.62
有効求職	(2.6)	<-2.7>	<0.7>	<0.6>	<-0.2>	<2.5>	<-1.0>
有効求人	(2.6)	<2.5>	<1.4>	<3.5>	<0.8>	<2.2>	<1.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	1.02	0.99	1.04	0.99	0.96	1.04
新規求職	(5.3)	<-1.1>	<4.8>	<-2.7>	<4.2>	<7.8>	<-8.6>
新規求人	(5.6)	<1.7>	<1.6>	<2.5>	<0.6>	<4.1>	<-0.3>
		(10.2)	(9.5)	(9.8)	(8.2)	(12.6)	(9.8)
うち製造業	(10.0)	(18.3)	(9.2)	(5.0)	(8.5)	(11.0)	(5.0)
うち非製造業	(4.8)	(9.0)	(9.6)	(10.7)	(8.2)	(12.9)	(10.7)
パートの有効求人倍率(季調済、倍)	1.36	1.41	1.39	1.38	1.40	1.38	1.38

<労働力調査>

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/5月	6	7
労働力人口	(-0.9)	(-0.7)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.4)	(-0.0)
		<0.1>	<0.2>	<0.0>	<0.0>	<0.6>	<-0.4>
就業者数	(-1.1)	(-0.8)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.6)	(0.1)
		<0.1>	<0.2>	<0.2>	<0.1>	<0.7>	<-0.3>
雇用者数	(-0.5)	(-0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.6)	(0.5)	(0.1)
		<0.2>	<0.4>	<0.4>	<-0.1>	<0.3>	<0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	360	359	360	352	361	356	352
非自発的離職者数(季調済、万人)	153	151	147	157	151	154	157
完全失業率(季調済、%)	5.4	5.4	5.4	5.3	5.4	5.3	5.3

<毎月勤労統計>

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/5月	6	7
常用労働者数(a)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)
		<-0.1>	<-0.3>	<-0.1>	<0.2>	<-0.1>	<-0.1>
製造業	(-4.0)	(-3.1)	(-2.4)	(-1.9)	(-2.3)	(-2.1)	(-1.9)
非製造業	(0.3)	(0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)
名目賃金(b)	(-2.1)	(-0.7)	(1.1)	(-1.9)	(0.6)	(2.5)	(-1.9)
所定内給与	(-1.0)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.1)	(0.4)	(0.0)	(-0.1)
所定外給与	(2.0)	(5.2)	(3.3)	(4.6)	(4.2)	(3.1)	(4.6)
特別給与	(-7.4)	(-12.8)	(5.2)	(-6.2)	(3.3)	(5.9)	(-6.2)
雇用者所得(a×b)	(-2.8)	(-1.4)	(0.5)	(-2.5)	(0.0)	(1.9)	(-2.5)

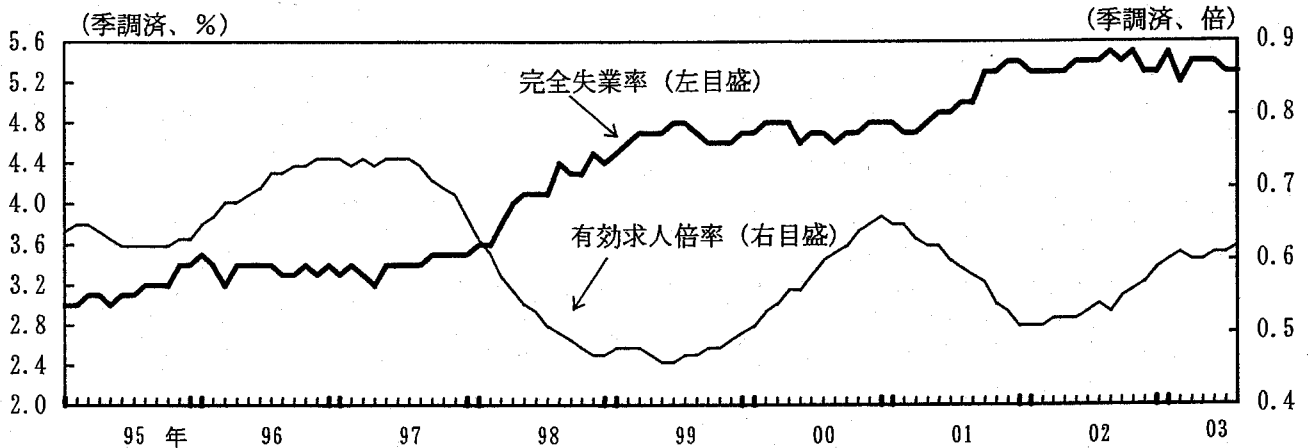
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2003/7月の値は速報値。

2. 2003/7~9月の季節調整値は7月の値、季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

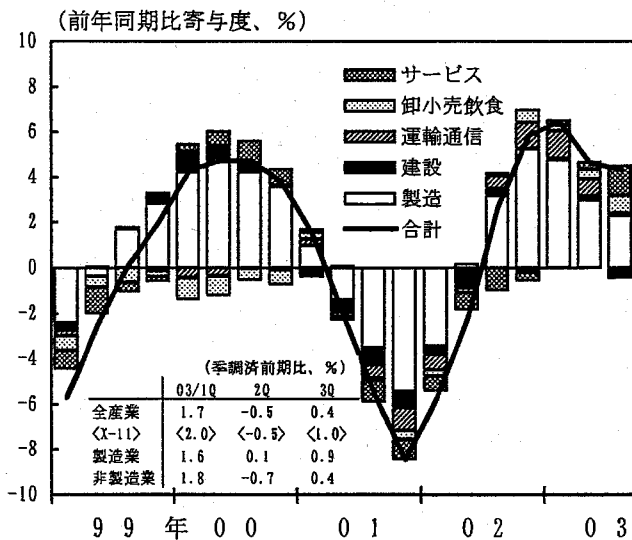
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

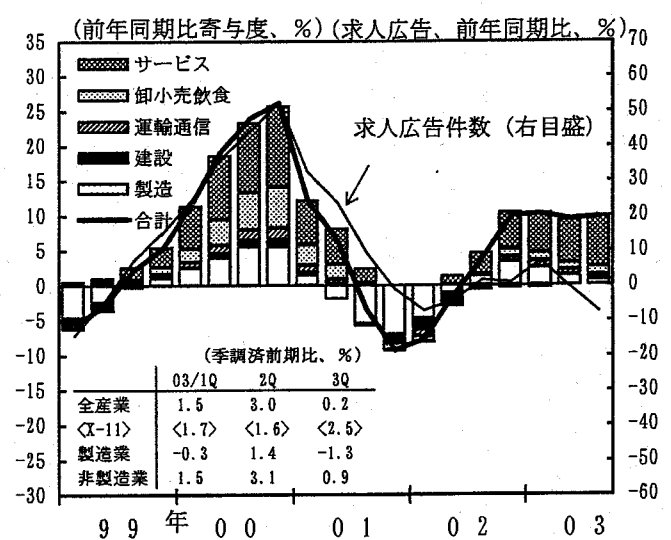
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

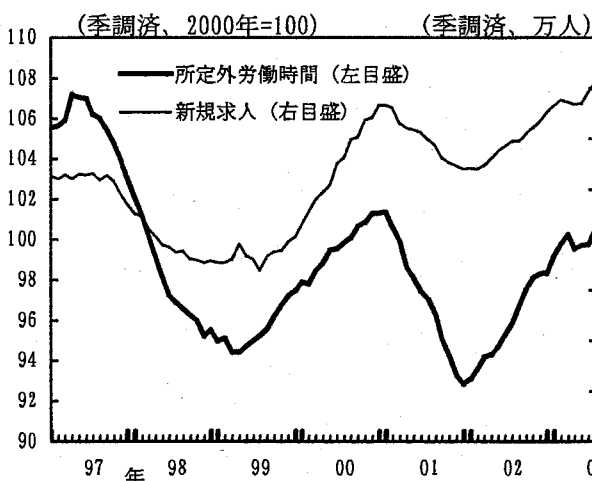


(3) 新規求人の内訳

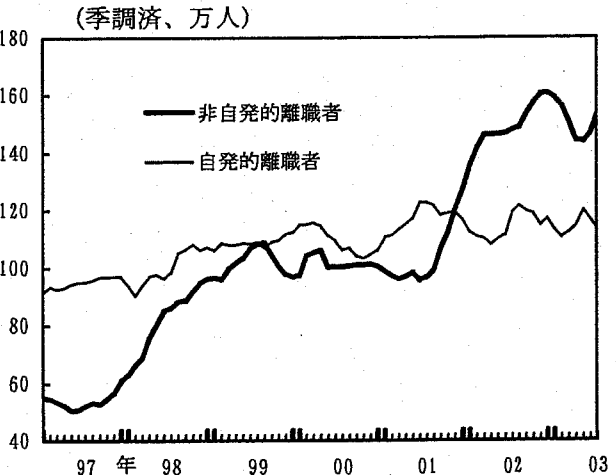


(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2003/7月の値は速報値 (下の図表も同じ)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2003/3Qは、7月の値を使用。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



(5) 失業者の内訳

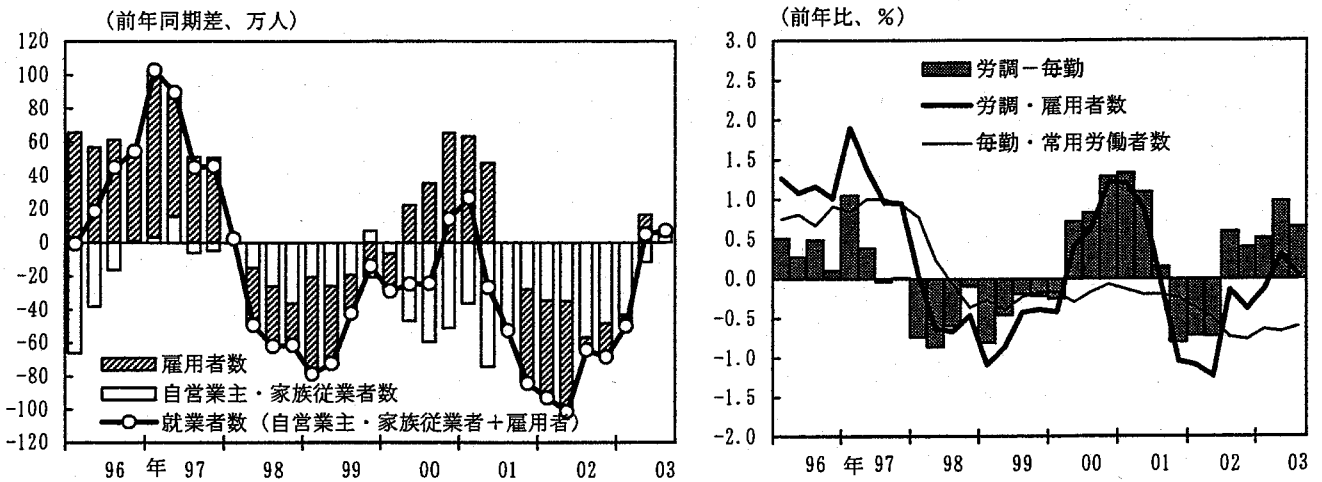


(注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者数

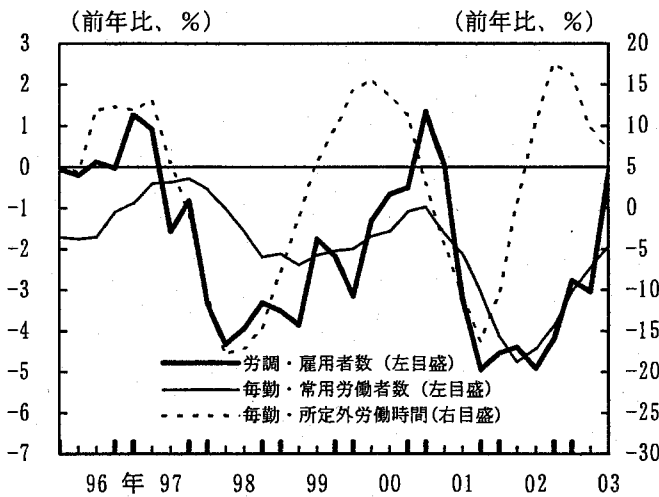
(1) 雇用者数・就業者数



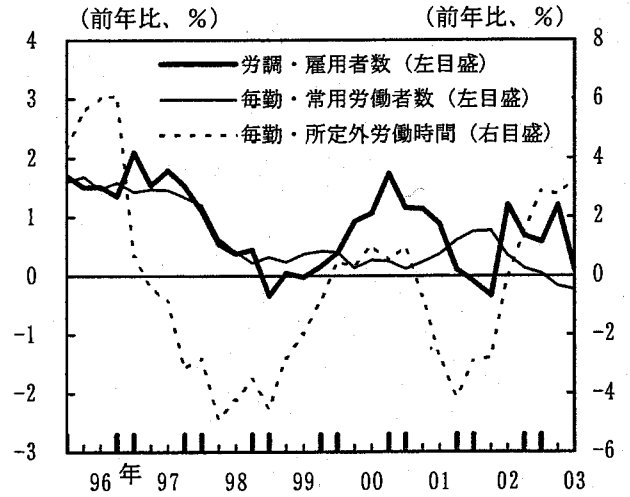
(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2003/7月の値は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 2003/3Qは7月の前年同月差及び前年同月比(下の図表も同じ)。

(2) 業種別雇用者数の推移

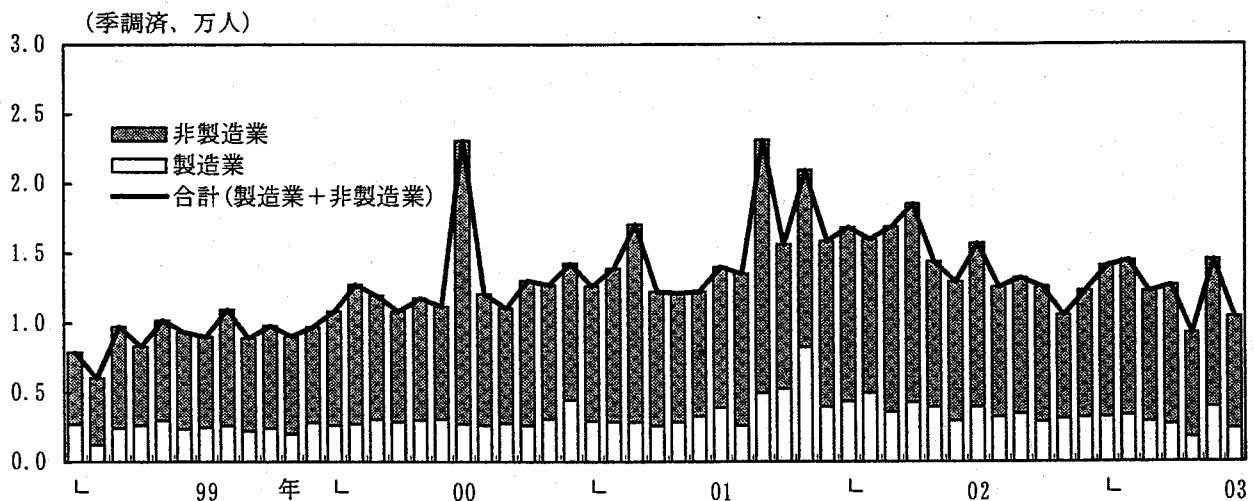
① 製造業



② 非製造業



(3) 倒産企業従業員数



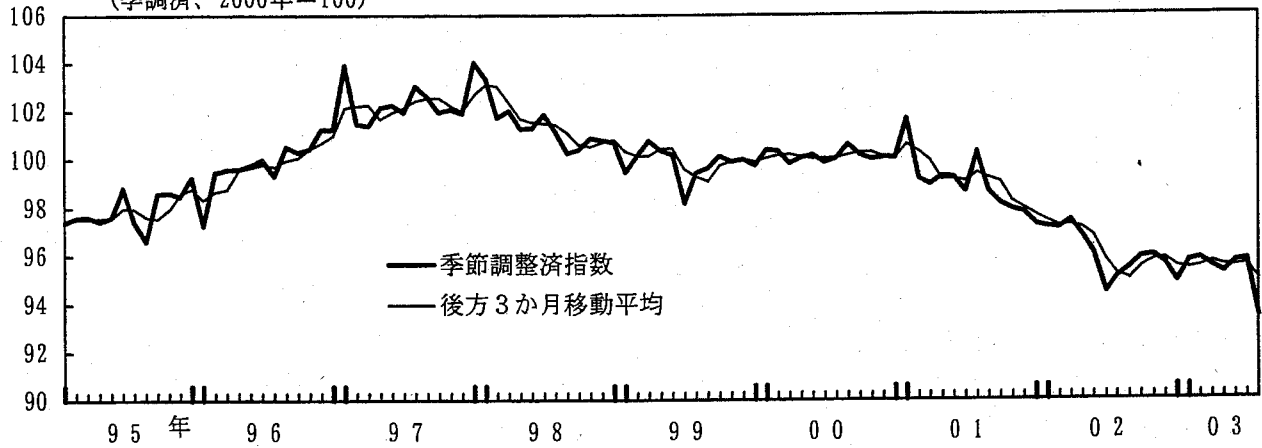
(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。
 (資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

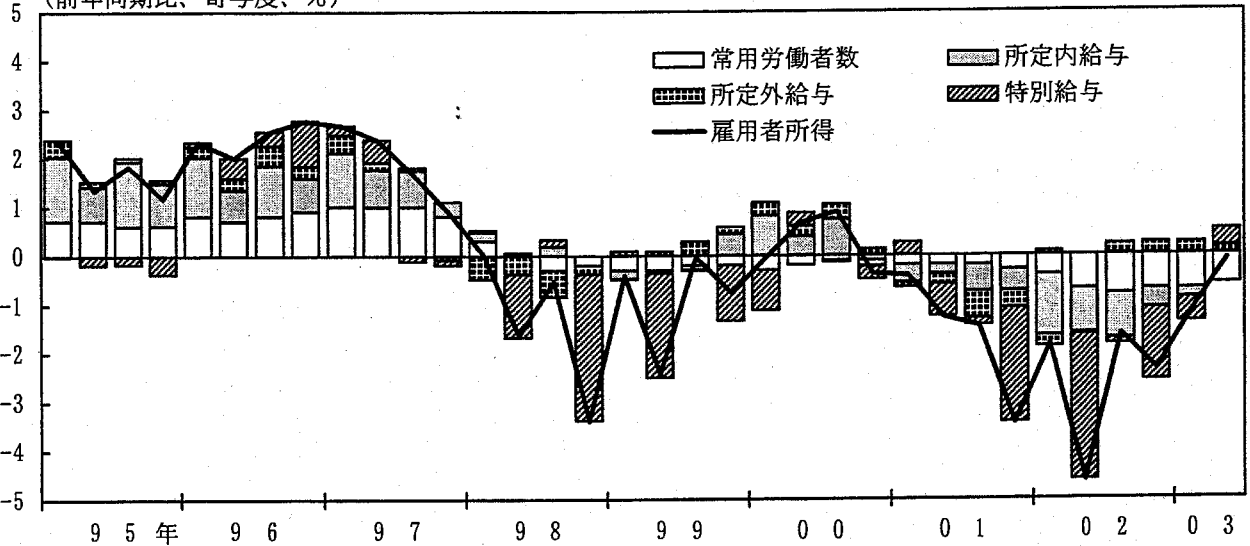
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2003/7月の値は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

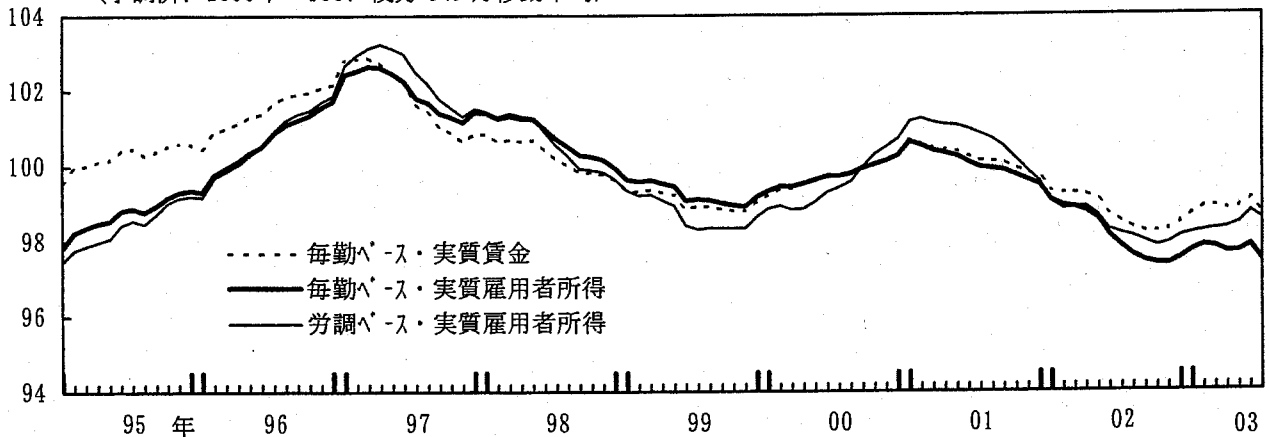
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。
 2. 2003/3Qは2003/6~7月の前年同期比。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)

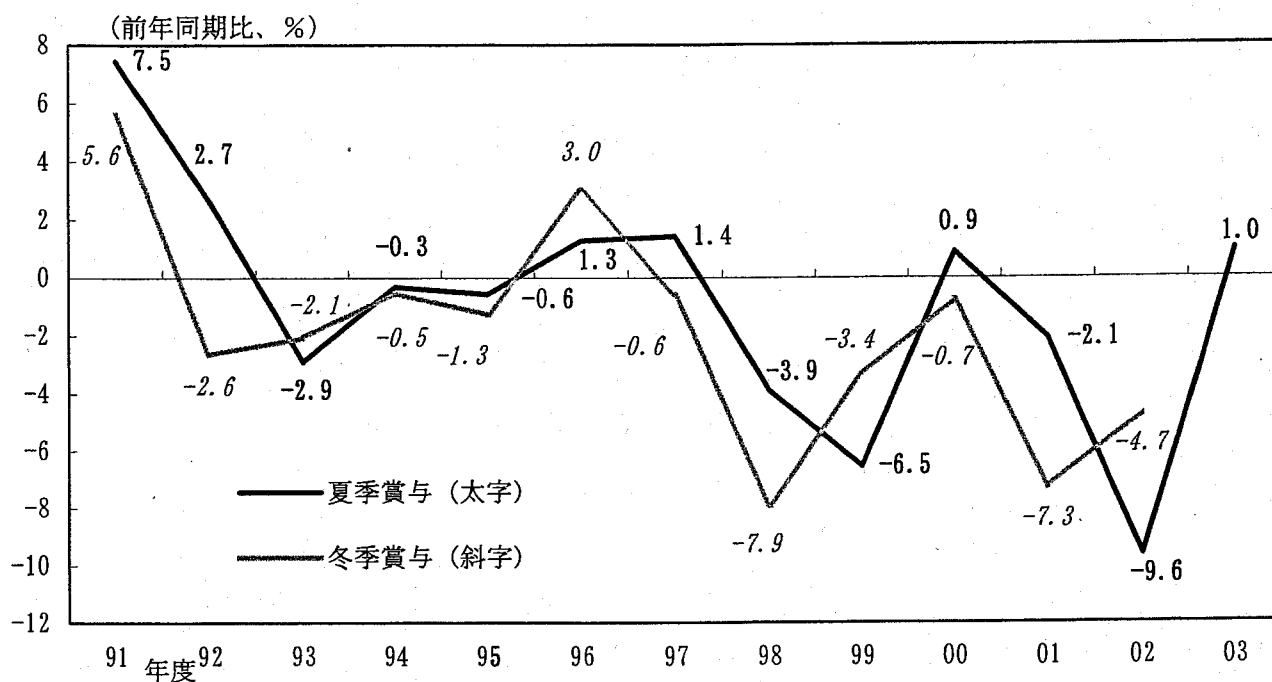


- (注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種・規模別動向

	(前年比、%)			<参考> 日経新聞調査
	02年 (6~8月)	02年 (11~1月)	03年 (6~8月)	
全 体 (5人以上)	-9.6	-4.7	1.0	3.1
製造業	-10.2	-3.9	3.4	5.1
非製造業	-9.2	-4.9	0.3	-1.2
建設	-11.9	-10.3	-17.1	
卸・小売	-12.0	-3.7	5.4	
サービス	-8.2	-5.0	1.8	
30人以上	-9.0	-3.9	3.0	
5~29人	-9.6	-5.5	-3.9	

- (注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。
 2. 事業所規模5人以上。2003年の夏季賞与は6~7月の前年同期比。
 3. 2003/7月は速報値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

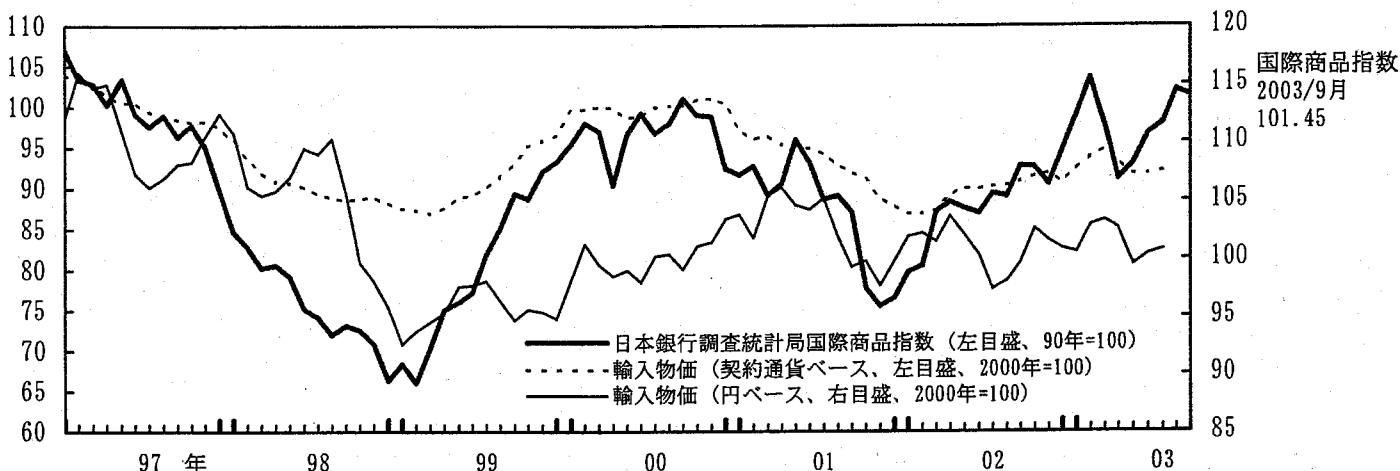
	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/5月	6	7	8
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-3.1)	(-6.3) <-1.1>	(-3.0) <0.5>	(1.0) <-0.4>	(-3.1) <-0.8>	(-1.0) <0.6>	(1.0) <-0.5>	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-2.7)	(-1.2) <0.1>	(-1.0) <-0.2>	(-1.5) <-0.6>	(-1.0) <-0.2>	(-0.7) <-0.1>	(-1.5) <-0.4>	
輸入物価(円 ^レ -ス)	(-0.9)	(0.4) <0.6>	(-1.3) <-1.5>	(3.5) <0.0>	(-2.5) <-3.0>	(0.0) <0.9>	(3.5) <0.4>	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(0.2)	(7.6) <2.5>	(2.8) <-1.5>	(2.1) <-0.1>	(1.9) <-1.7>	(2.0) <0.0>	(2.1) <0.4>	
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(8.8)	<8.1>	<-6.5>	<6.9>	<2.1>	<3.8>	<1.4>	<4.2>
日経商品指数(42種)	(2.2)	<3.0>	<-0.4>	<1.0>	<-0.8>	<0.4>	<1.3>	<-0.7>
国内企業物価	(-1.6)	(-0.9) <0.0>	(-1.0) <-0.3>	(-0.7) <-0.1>	(-1.1) <-0.3>	(-1.1) <-0.1>	(-0.7) <0.1>	
C S P I	(-0.9)	(-0.6) <-0.1>	(-0.8) <-0.4>	(-0.6) <0.0>	(-0.8) <0.0>	(-0.9) <-0.1>	(-0.6) <0.1>	
うち 国内需給要因	(-1.0)	(-0.9) <-0.2>	(-1.2) <-0.5>	(-1.3) <-0.2>	(-1.2) <0.0>	(-1.2) <-0.1>	(-1.3) <-0.1>	
全国CPI 総合	(-0.6)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.7) <-0.1>	(-0.4) <0.1>	(-0.2) <0.1>	(-0.4) [0.1]	(-0.4) [0.0]	(-0.2) [0.1]	
うち 財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.7)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.0)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(-0.7)	(-0.7)	(0.8)	(1.2)	(0.8)	(0.9)	(1.2)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.9)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)
うち 財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.5)	(-0.8)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	(-0.9)
一般サービス [4412]	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.4)
公共料金 [1705]	(-1.0)	(-0.7)	(1.4)	(1.7)	(1.5)	(1.4)	(1.8)	(1.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
 6. 東京CPIの2003/8月のデータは中旬速報値。
 7. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価、CSPI、全国CPIの2003/7~9月は、7月のデータを、日銀国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2003/7~9月は、7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

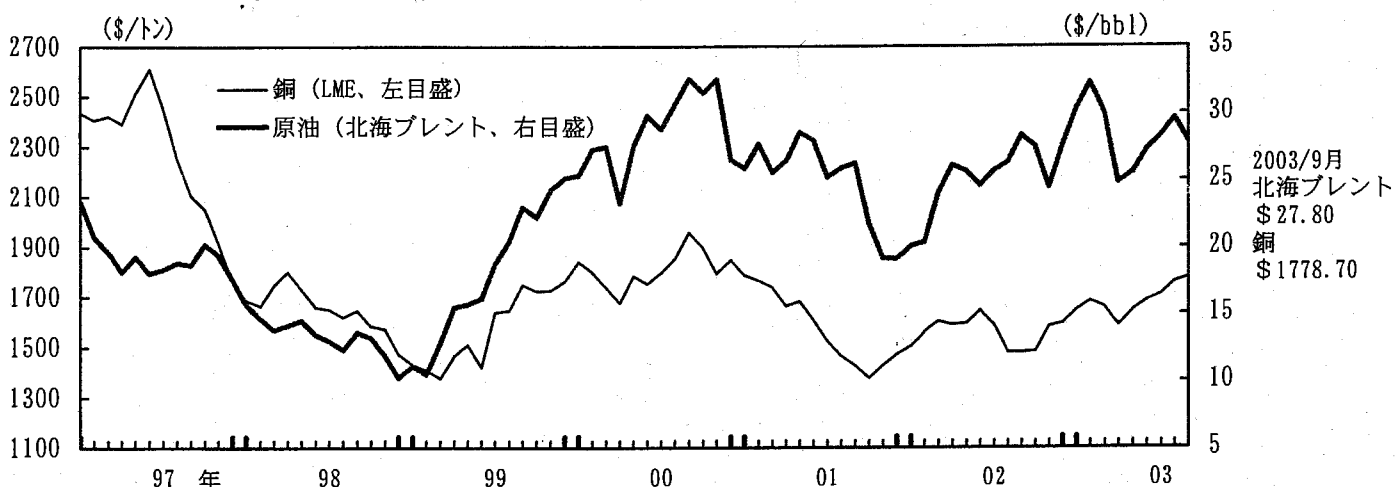
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



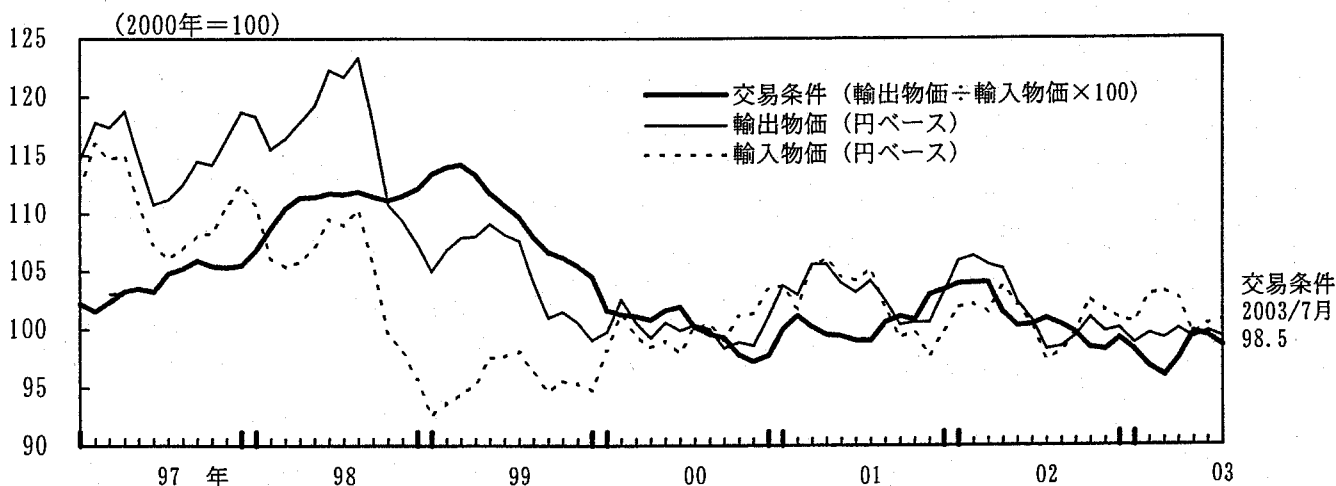
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近9月は5日までの値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近9月は5日までの値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/4月	5	6	7
輸入物価	[100.0]	2.6	0.4	-1.3	3.5	-1.1	-2.5	0.0	3.5
金属・同製品	[8.1]	5.3	-2.9	-0.9	8.1	-4.1	-0.6	2.1	8.1
木材・同製品	[3.2]	4.7	-4.2	-3.5	-1.4	-2.9	-3.6	-4.3	-1.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	13.3	25.2	5.4	8.7	12.3	0.3	3.4	8.7
化学製品	[6.7]	7.8	7.1	9.2	7.6	10.8	8.7	8.5	7.6
その他	[59.9]	-2.3	-8.1	-4.9	0.5	-7.0	-5.1	-2.3	0.5

— []はウェイト (%)

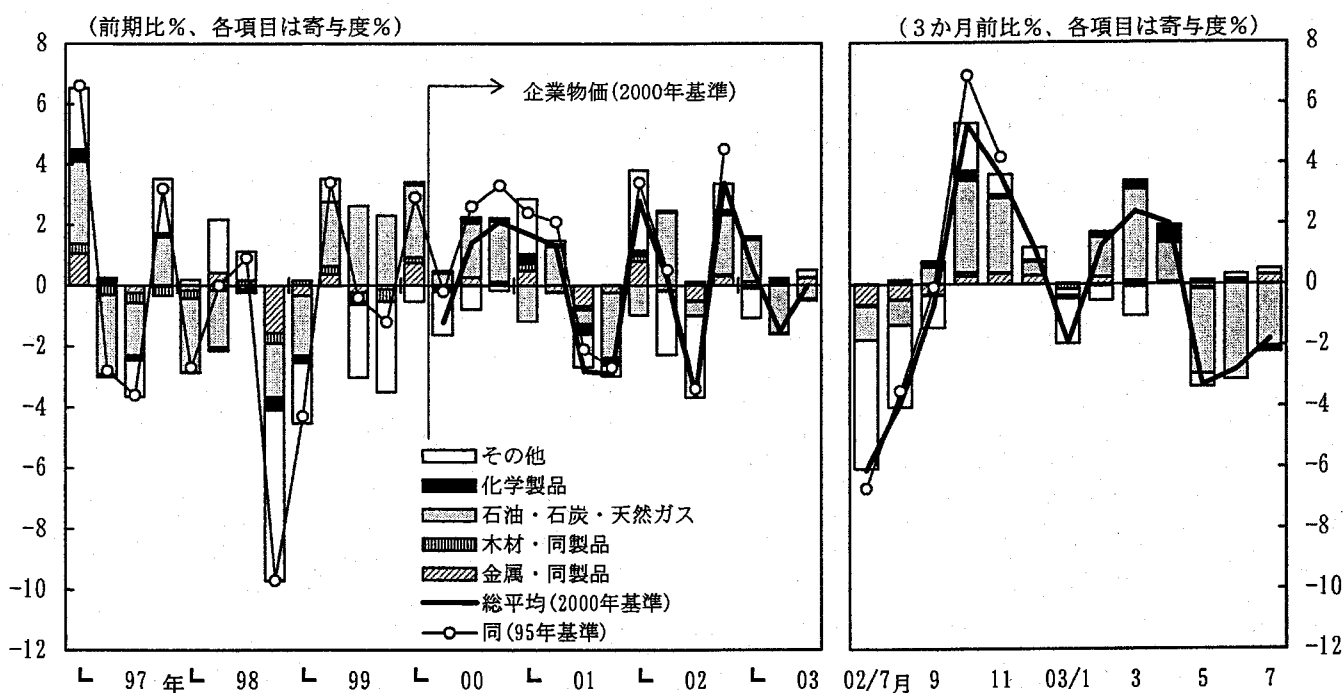
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/4月	5	6	7
輸入物価	[100.0]	3.4	0.6	-1.5	0.0	2.0	-3.3	-2.8	-1.8
金属・同製品	[8.1]	3.8	1.5	0.2	2.8	0.5	-1.5	1.4	3.7
木材・同製品	[3.2]	1.1	-3.1	-0.4	0.4	0.5	-1.8	0.2	-0.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.5	5.6	-6.0	-1.9	5.2	-10.7	-11.9	-8.0
化学製品	[6.7]	2.3	1.8	3.1	-1.0	7.2	1.9	0.4	-2.5
その他	[59.9]	1.5	-1.6	-0.1	0.4	0.2	-0.8	0.4	0.3

— []はウェイト (%)



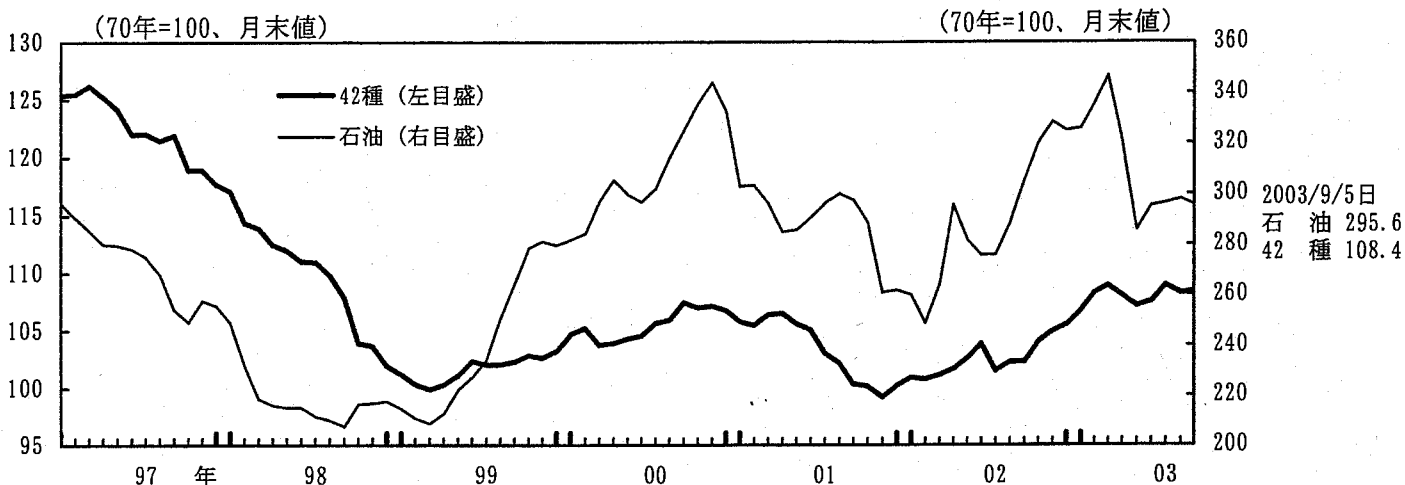
(注) 2003/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

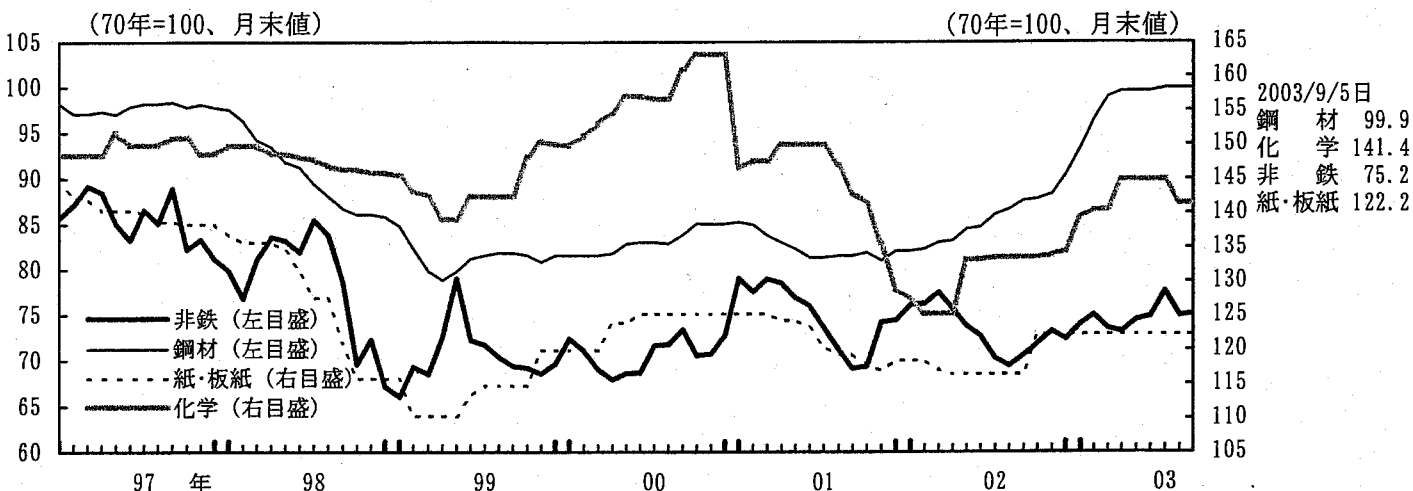
国内商品市況

(1) 日経商品指数

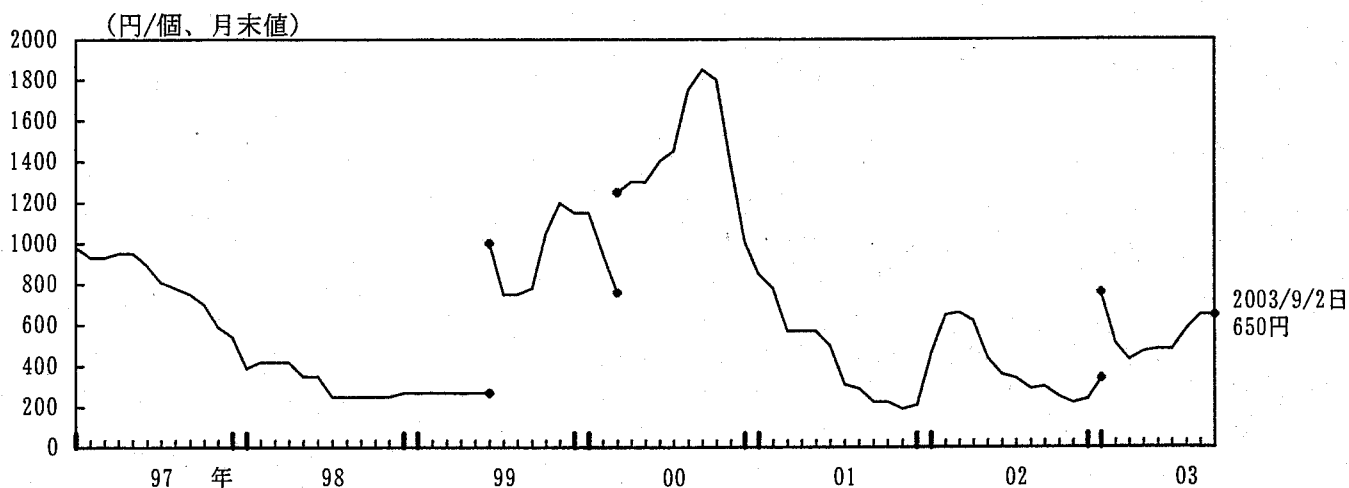
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行の価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シグナル型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/4月	5	6	7
国内企業物価	[100.0]	-1.3	-0.9	-1.0	-0.7	-0.8	-1.1	-1.1	-0.7
機械類	[37.5]	-3.8	-3.7	-3.9	-3.7	-3.8	-3.9	-3.9	-3.7
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.9	1.8	2.5	2.4	2.4	2.5	2.4	2.4
素材(その他)	[16.7]	-0.9	0.2	1.0	1.2	1.0	1.0	1.0	1.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	7.9	9.9	2.6	1.9	5.7	1.9	0.1	1.9
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-6.7	-6.4	-2.6	-1.9	-2.6	-2.6	-2.7	-1.9
その他	[23.2]	-0.7	-0.7	-0.6	0.0	-0.7	-0.9	-0.3	0.0

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

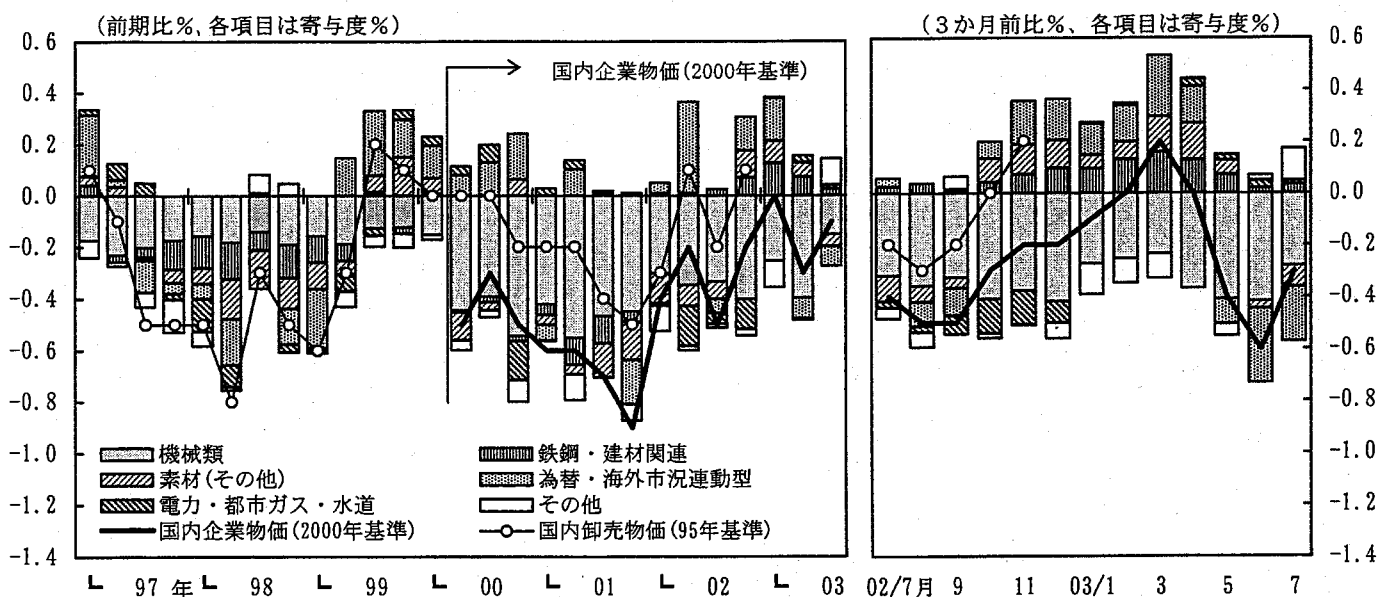
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/4月	5	6	7
国内企業物価	[100.0]	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.0	-0.4	-0.6	-0.3
機械類	[37.5]	-1.1	-0.8	-1.1	-0.5	-1.1	-1.1	-1.2	-0.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.5	1.0	0.6	0.1	1.0	0.6	0.2	0.2
素材(その他)	[16.7]	0.6	0.5	0.3	-0.2	0.8	0.3	-0.2	-0.4
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.0	2.6	-1.2	-1.2	2.2	-1.3	-4.2	-3.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-2.5	0.1	0.6	0.3	0.6	0.5	0.6	0.3
その他	[23.2]	-0.1	-0.4	0.0	0.4	0.0	-0.2	0.1	0.5

— []はウェイト(%)

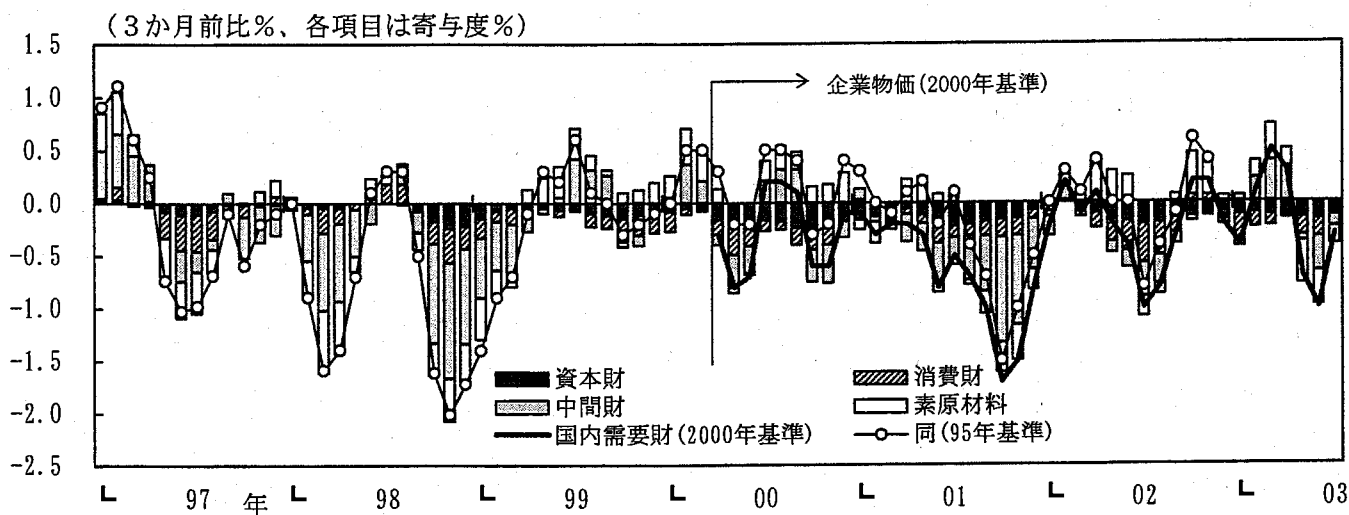


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2003/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

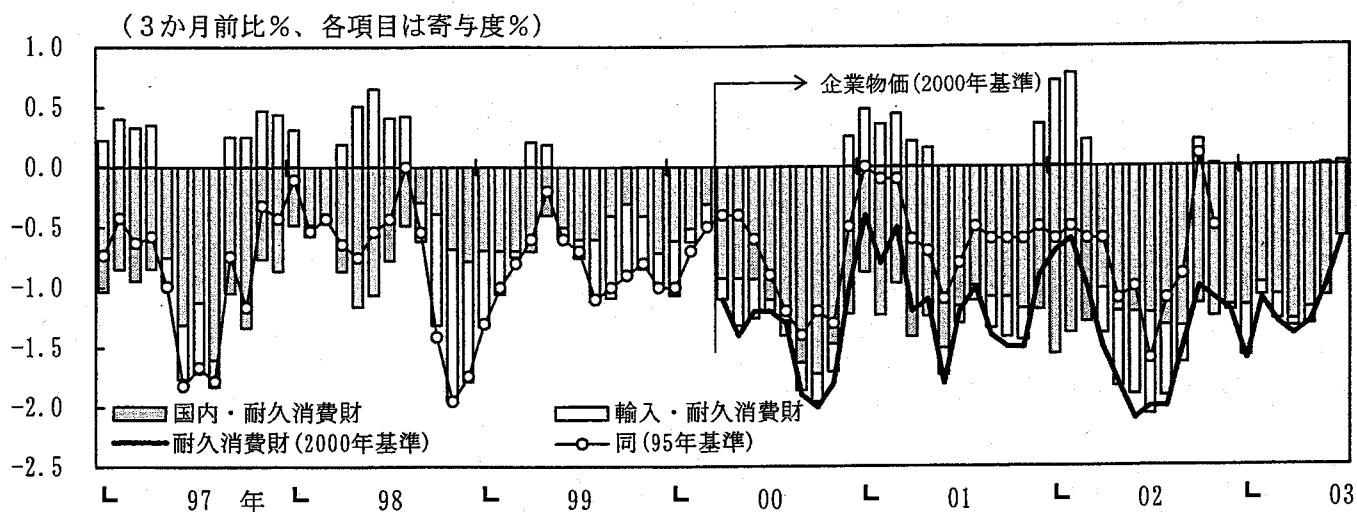
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

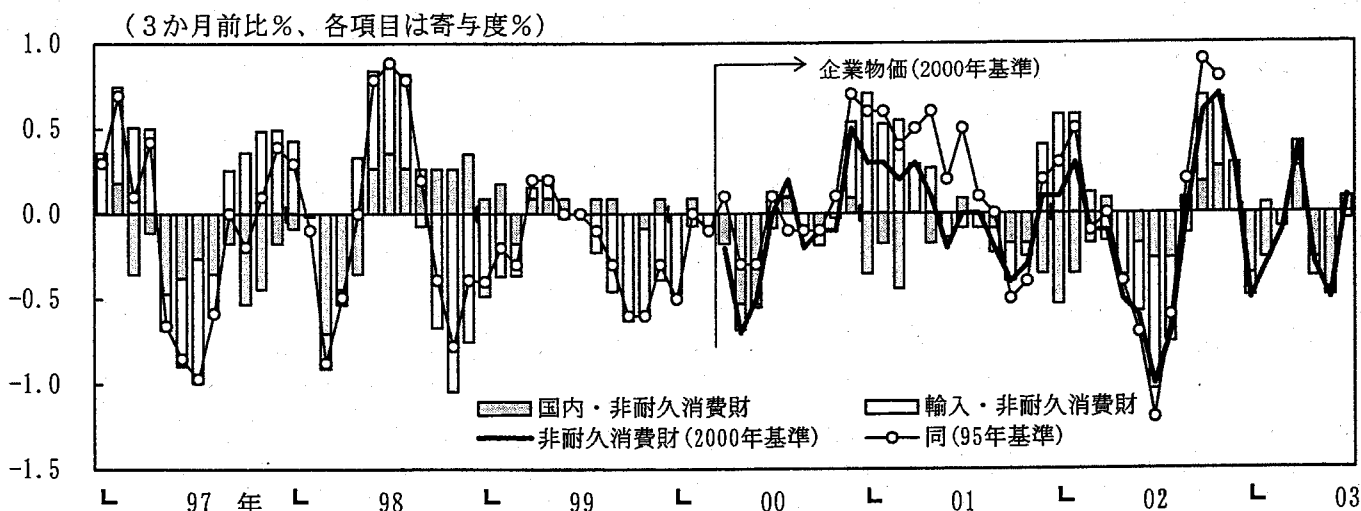
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/4月	5	6	7
総平均		-0.8	-0.6	-0.8	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6
国内需給要因	[100.0]	-1.0	-0.9	-1.2	-1.3	-1.2	-1.2	-1.2	-1.3
リース・レンタル	[10.4]	-2.7	-3.2	-4.3	-4.2	-3.9	-4.3	-4.6	-4.2
通信・放送	[6.2]	-1.6	-1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
不動産	[11.0]	-1.3	-1.3	-1.8	-1.9	-1.8	-1.8	-1.9	-1.9
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.6	-1.0	-0.9	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9
広告	[7.4]	0.0	1.1	-0.2	-1.4	0.0	-0.9	0.3	-1.4

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

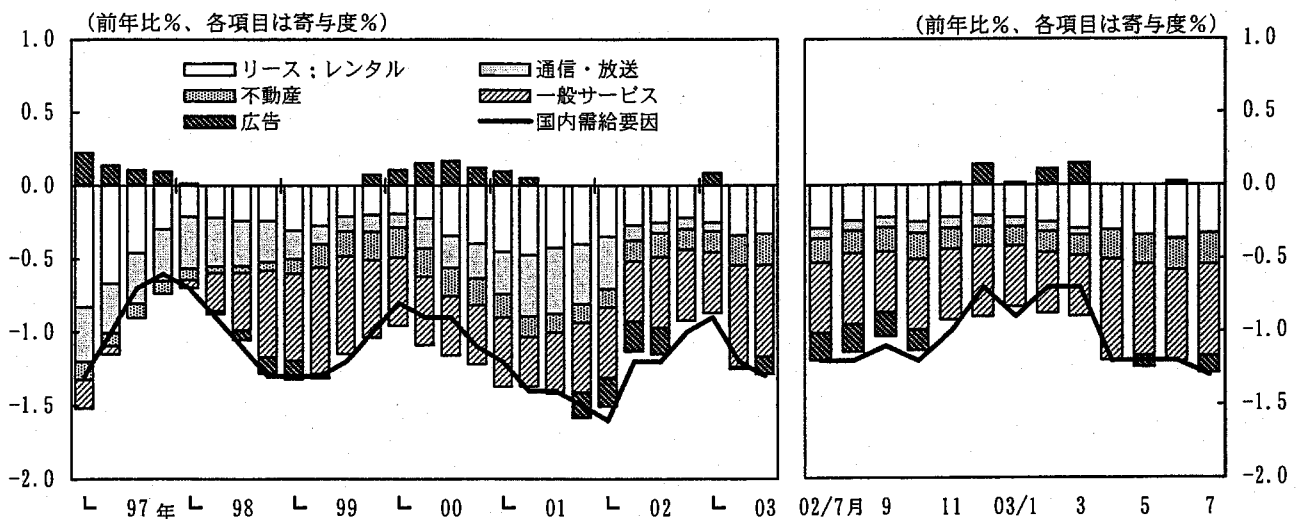
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/4月	5	6	7
総平均		-0.1	-0.1	-0.4	0.0	-0.4	-0.4	-0.6	0.0
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.5	-0.2	-0.5	-0.5	-0.6	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-1.1	-1.8	-0.7	-1.8	-2.0	-1.7	-1.3
通信・放送	[6.2]	-0.1	0.0	0.3	-0.1	0.3	0.3	0.1	-0.1
不動産(季調済)	[11.0]	-0.2	-0.3	-1.0	-0.3	-0.9	-1.0	-1.0	-0.5
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.2	-0.1	-0.5	0.0	-0.5	-0.4	-0.5	0.0
広告(季調済)	[7.4]	0.6	0.3	-0.9	-0.8	0.1	-1.6	-1.3	-1.2

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

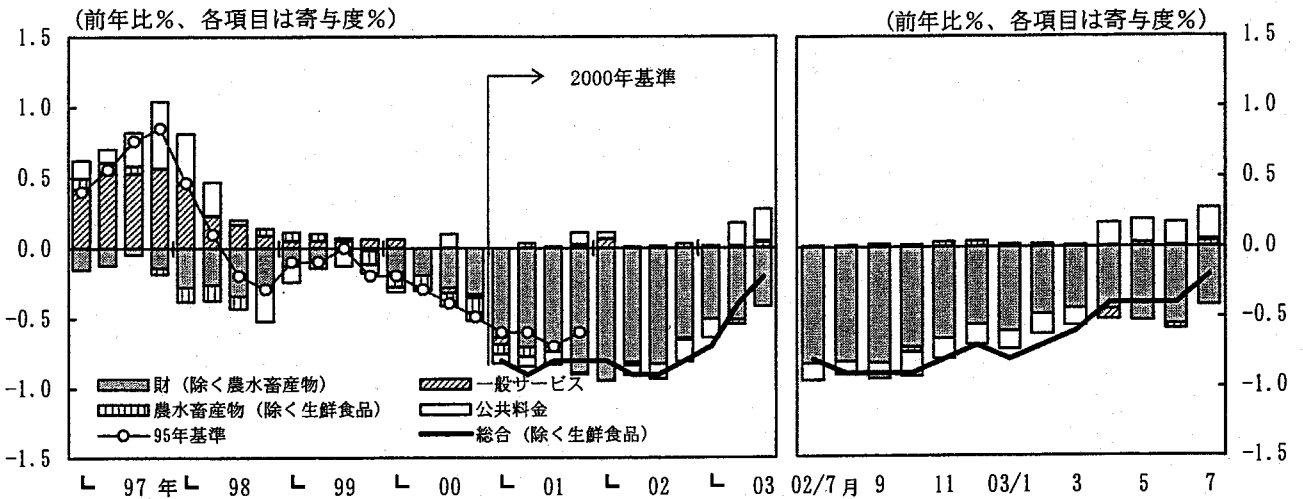


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス:金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2003/3Qは、7月の値を用いて算出。

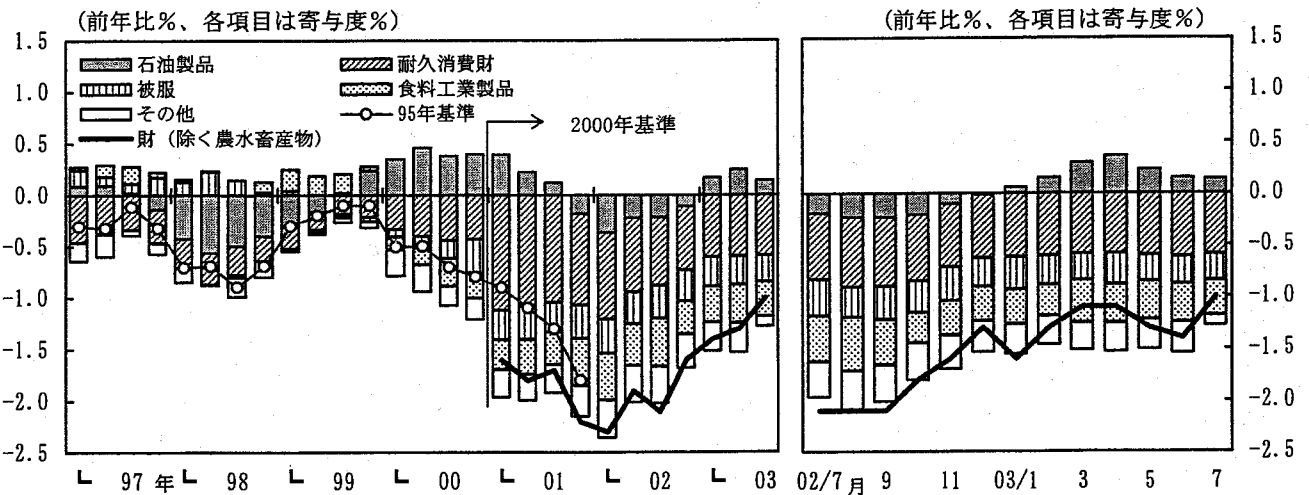
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

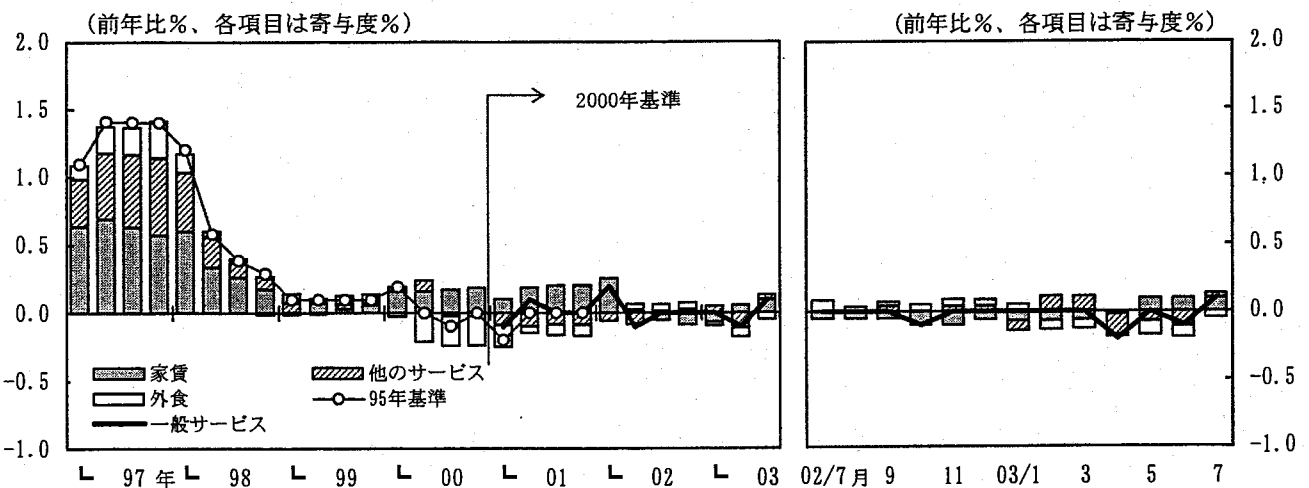
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

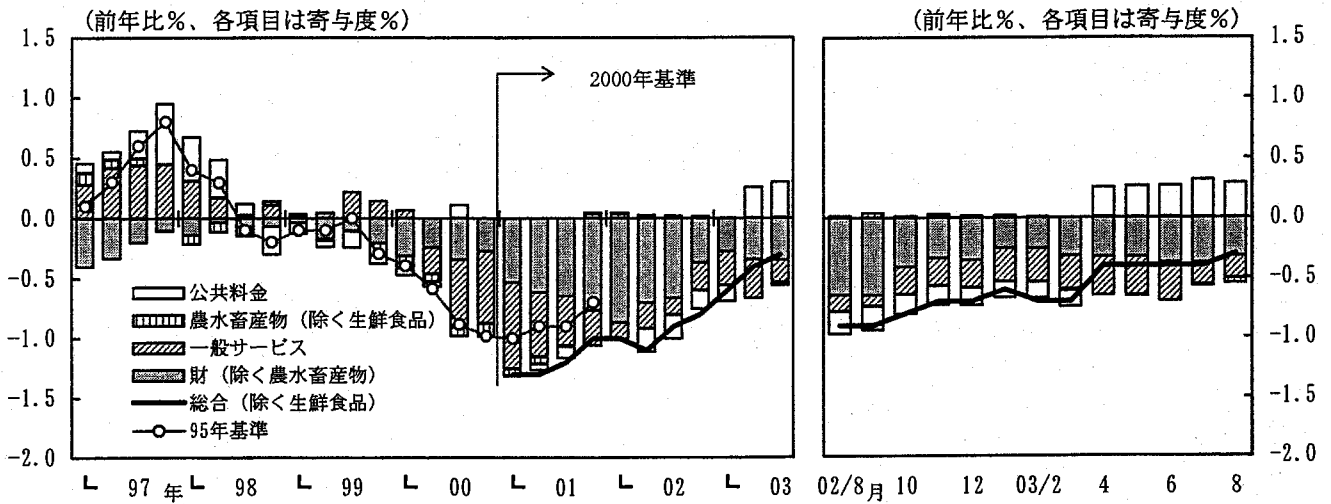


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2003/3Qは、7月の値を用いて算出。

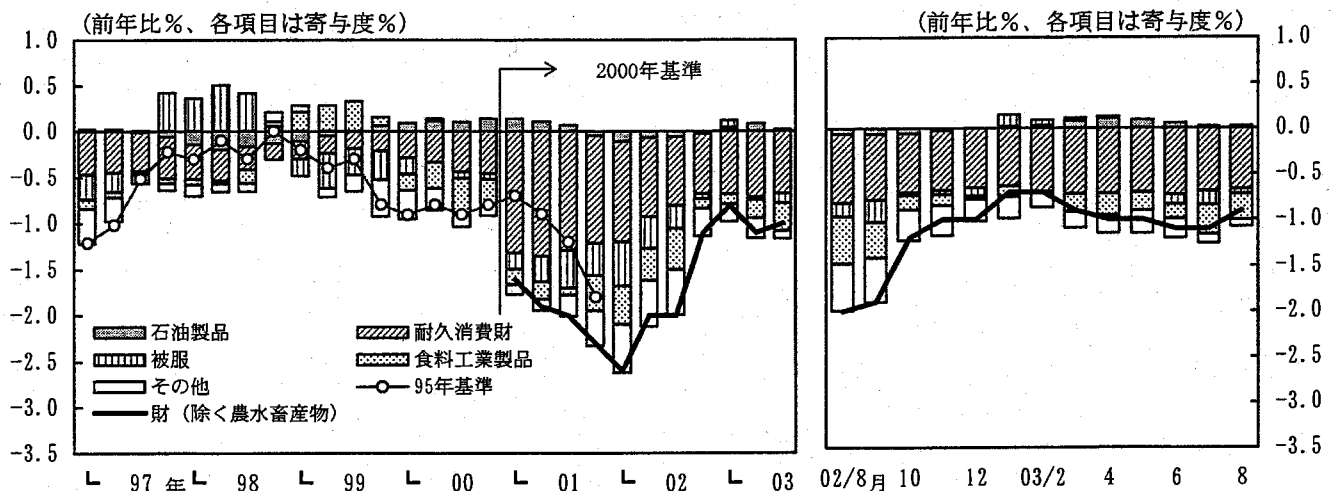
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京、前年比)

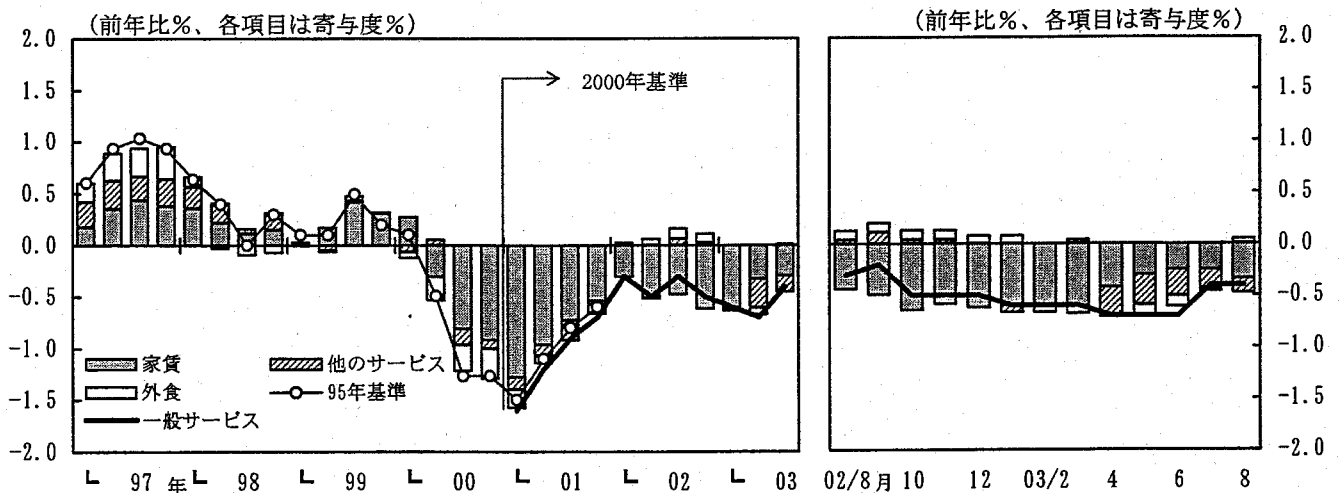
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



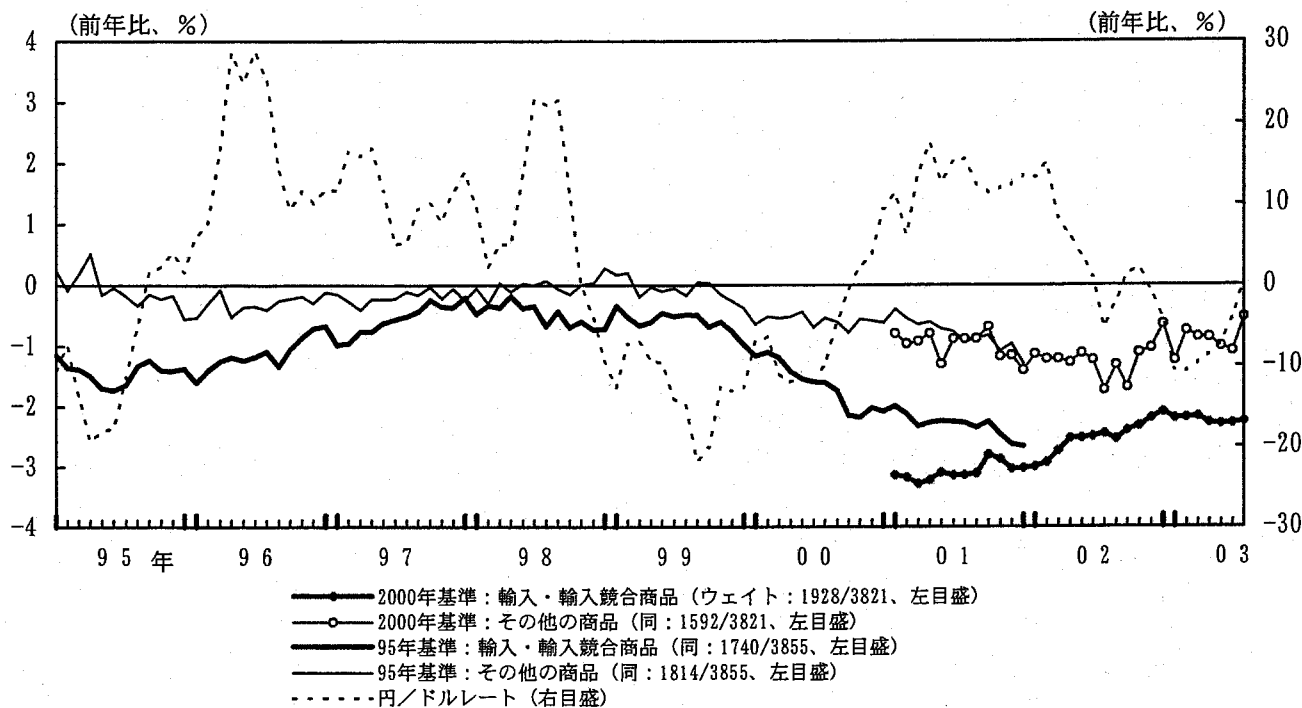
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2003/8月のデータは中旬速報値。
 4. 2003/3Qのデータは、7~8月の平均値を用いて算出。

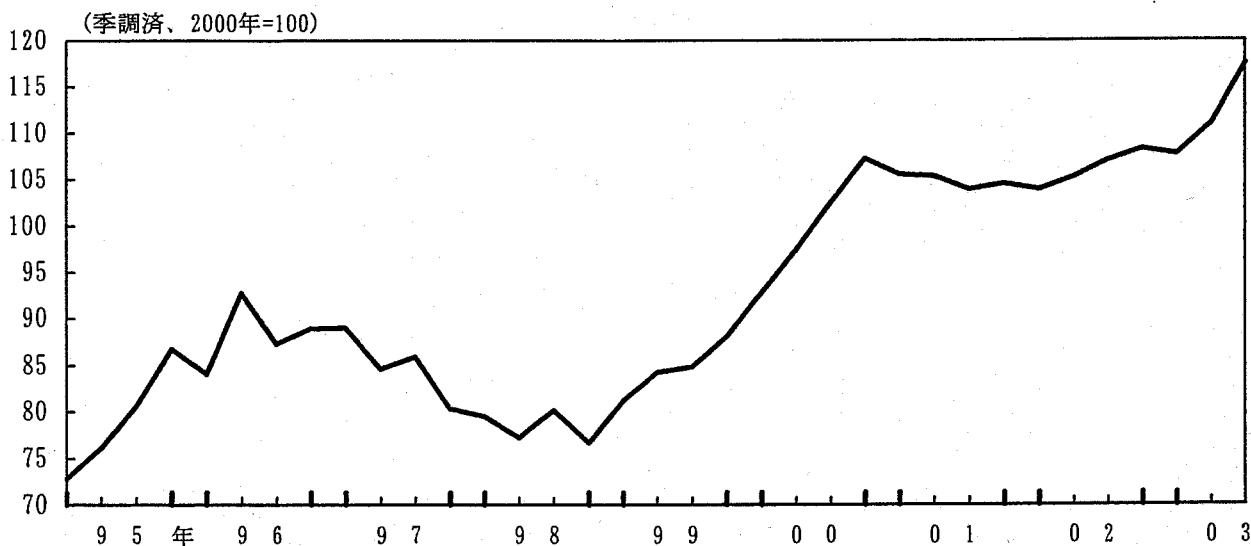
消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財(除く農水畜産物)に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、輸入・輸入競合商品の中からはたばこ増税分(98/12月、03/7月)およびビスケット(98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著)を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(2) 実質輸入 (消費財)



- (注) 1. 実質輸入(消費財)は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
2. 2003/3Qは、7月の値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

地価関連指標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		01/3月末	9月末	02/3月末	9月末	03/3月末
六大都市	商業地	-5.3	-5.4	-5.3	-5.2	-5.1
	住宅地	-2.7	-2.6	-2.8	-2.8	-2.9
六大都市以外	商業地	-4.8	-4.9	-5.0	-5.1	-5.1
	住宅地	-2.0	-2.2	-2.3	-2.4	-2.5

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		00/1月時点	7	01/1	7	02/1	7	03/1
住宅地	東京圏	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6
	大阪圏	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8
	名古屋圏	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6
	三大圏平均	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5
	地方平均	-2.3	—	-2.8	—	-4.0	—	-5.1
商業地	東京圏	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8
	大阪圏	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2
	名古屋圏	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0
	三大圏平均	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1
	地方平均	-7.0	—	-7.0	—	-8.1	—	-8.7

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— %					
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q	2Q
空室率							
	東京23区	4.5	5.1	5.3	6.1	6.1	6.6
	大阪市	9.4	10.0	10.2	10.4	10.5	11.0
	名古屋市	6.4	7.3	8.2	8.2	8.3	8.7
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-1.5	0.0	0.0	-0.8	-0.8	-0.4
	大阪市	-1.7	-0.7	-1.0	-0.3	-0.8	-0.3
	名古屋市	-1.5	0.9	-0.7	0.1	-0.1	-0.1
空室率(東京23区)		3.2	3.8	4.7	6.0	6.1	7.3

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

7.5
(8月)

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%						
01年	02年	02/3Q	4Q	03/1Q	03/3月	4	5	
1,644	1,600	357	419	383	156	172	135	
(-3.3)	(-2.7)	(-4.3)	(-0.3)	(-7.6)	(-13.5)	(4.6)	(2.9)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

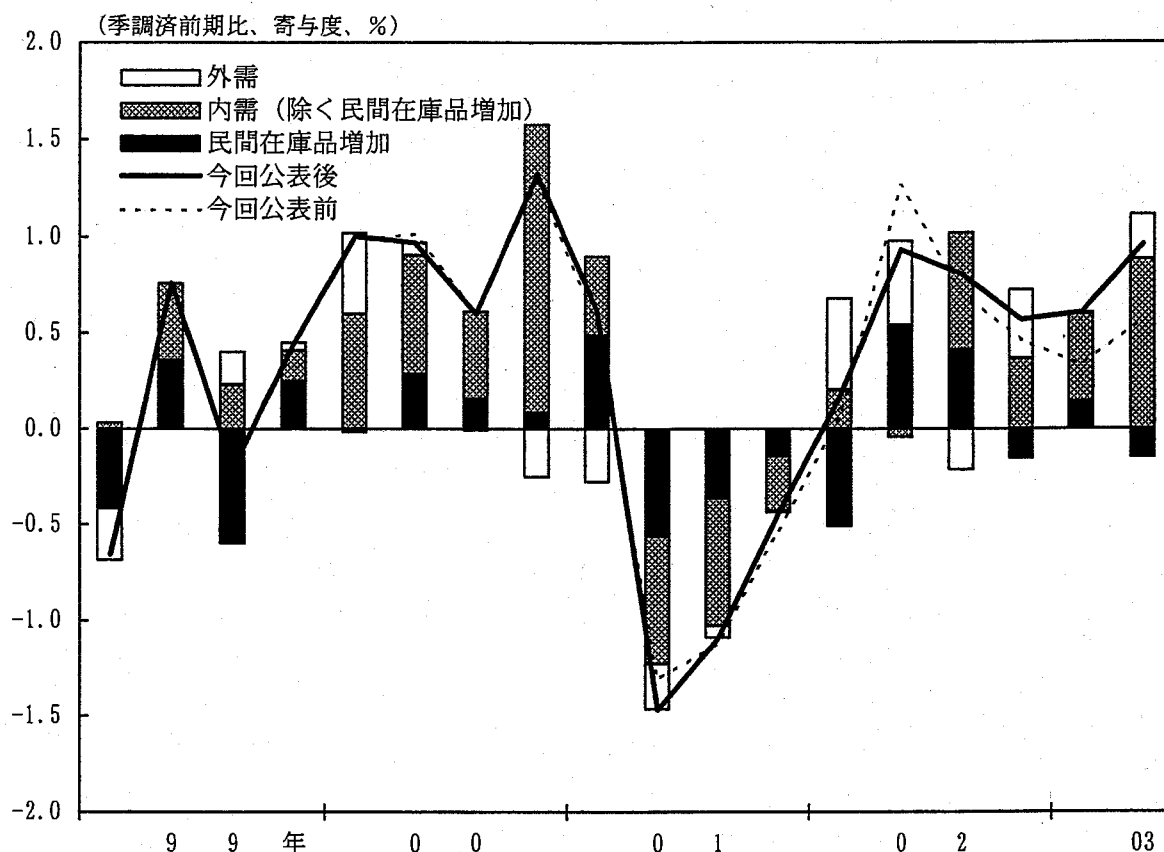
2003.9.10
調査統計局

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- （図表 1） 実質GDPの推移
- （図表1-1） GDPデフレーター
- （図表1-2） 実質GDPと全産業活動指数
- （図表13） 設備投資関連指標
- （図表16） 設備投資先行指標
- （図表36） 物価関連指標
- （図表38） 輸入物価
- （図表40） 国内企業物価

実質GDPの推移

(1) 実質GDPの前期比



(注) 1999/10~12月以前については、「参考系列」を使用した。

(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

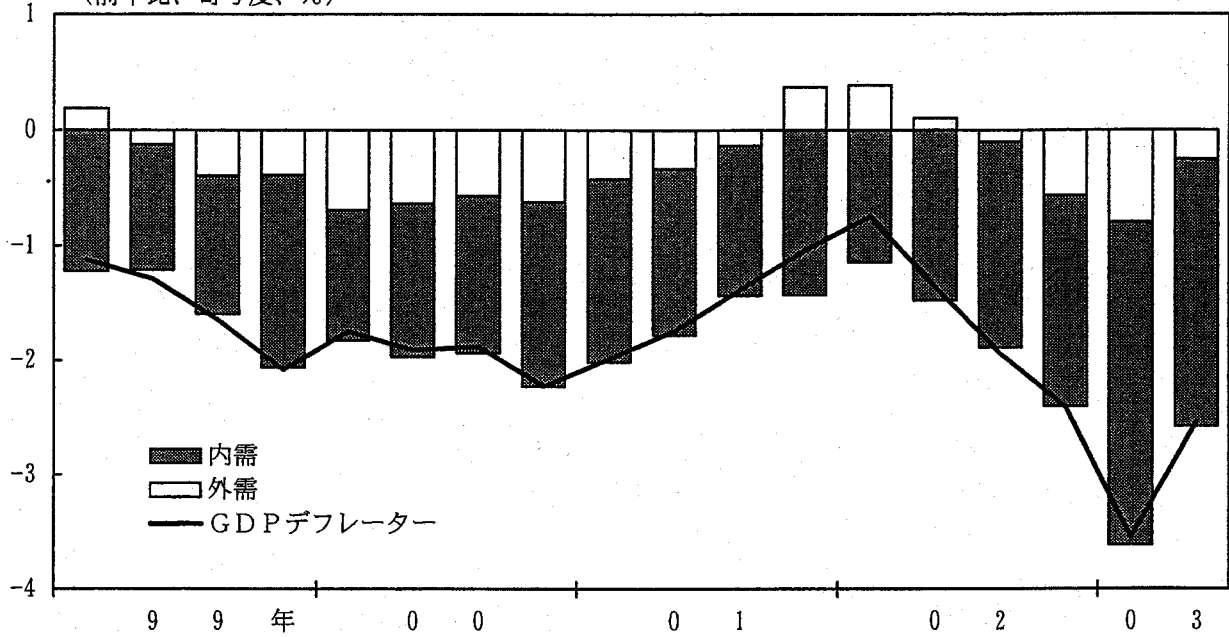
	2002年			2003年		1次速報 2003年 4~6
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6	
実質GDP	0.9	0.8	0.6	0.6	1.0	0.6
国内需要	0.5	1.0	0.2	0.6	0.8	0.4
民間最終消費支出	0.2	0.7	0.0	0.4	0.4	0.3
民間企業設備	-0.2	1.9	3.5	2.5	4.7	1.3
民間住宅	-0.4	-0.1	-0.8	-1.0	-0.3	-0.4
民間在庫品増加	(0.5)	(0.4)	(-0.2)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)
公的需要	-0.6	-0.2	-0.7	-0.5	-0.5	-0.5
公的固定資本形成	-2.6	-2.8	-2.5	-3.2	-1.9	-0.9
純輸出	(0.4)	(-0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.2)
輸出	6.9	0.1	4.3	0.6	0.8	1.0
輸入	3.6	2.6	1.4	0.6	-1.6	-1.1
名目GDP	-0.4	0.3	-0.5	0.0	0.3	0.1

(資料) 内閣府「国民経済計算」

GDPデフレーター

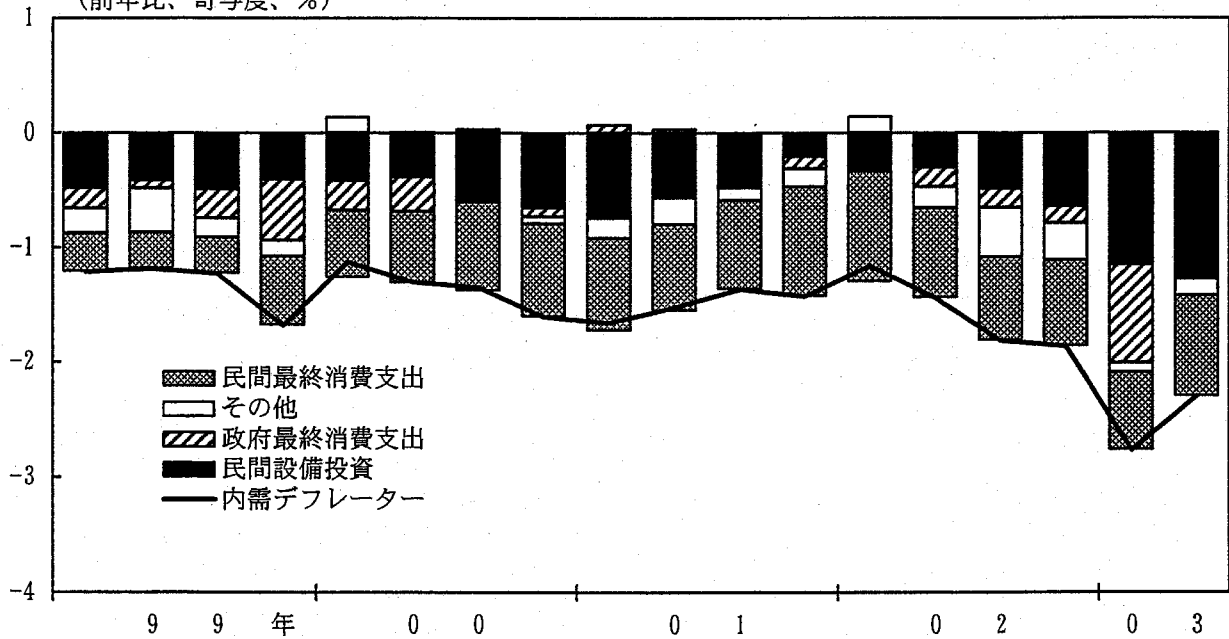
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



(2) 内需デフレーター

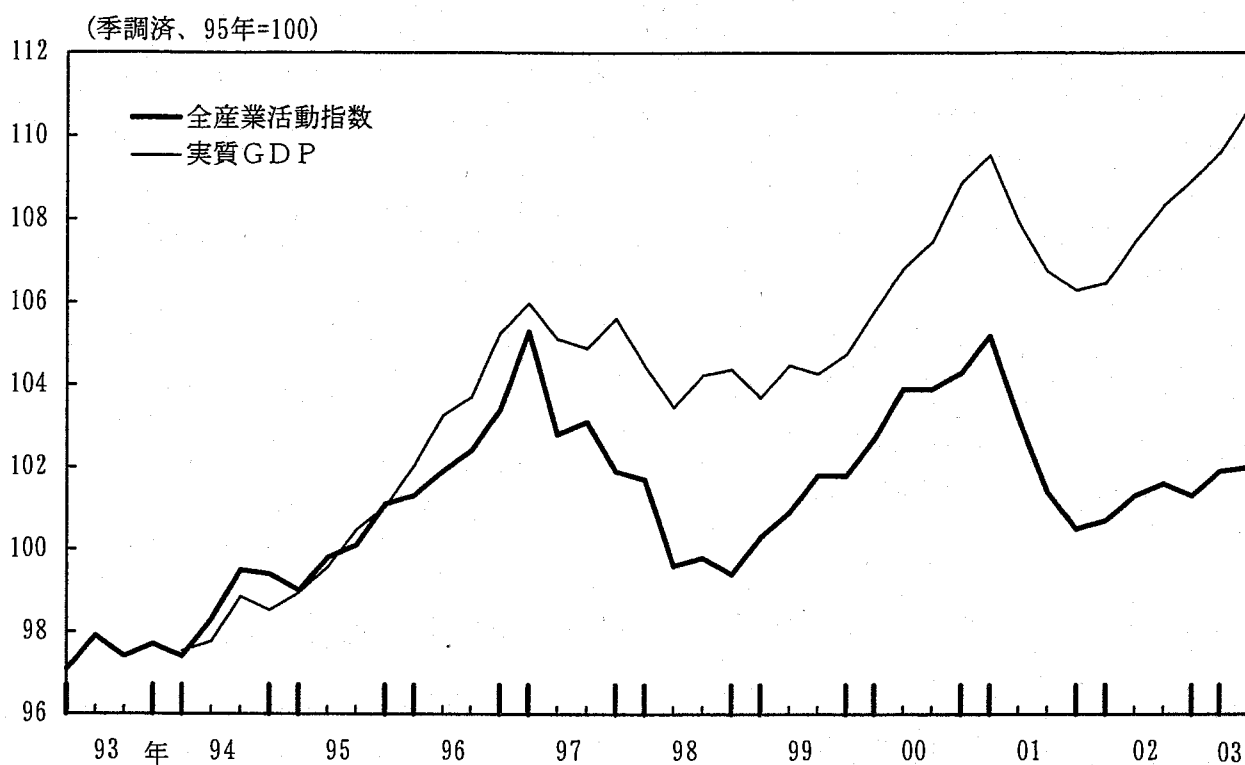
(前年比、寄与度、%)



(注) 1999/10~12月以前については、「参考系列」を使用した。

(資料) 内閣府「国民経済計算」

実質GDPと全産業活動指数



(注) 実質GDPの1999/10~12月以前については、「参考系列」を使用した。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「第3次産業活動指数」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9 ^(注1)	2003/5月	6	7
機械受注 ^(注1)	(-3.7)	< 5.8>	< 3.4>	< 0.5>	< 6.5>	< 2.4>	< -3.1>
[民需、除く船舶・電力]		(10.4)	(9.7)	(6.1)	(12.2)	(12.1)	(6.1)
製造業	(-1.9)	< 5.4>	< 8.6>	< -2.9>	< 15.9>	< -0.8>	< -6.8>
非製造業(除く船舶・電力)	(-4.8)	< 5.1>	< 1.3>	< 2.6>	< 0.4>	< 4.6>	< -0.5>
建築着工床面積 ^(注2)	(-2.9)	< -2.2>	< 4.0>	< -6.7>	< 2.9>	< 0.5>	< -7.9>
[民間非居住用]		(3.0)	(0.8)	(3.5)	(-6.2)	(5.9)	(3.5)
うち鉦工業	(-15.2)	< -4.9>	< 0.3>	< 2.3>	< 8.9>	< 39.2>	< -18.9>
うち非製造業	(0.8)	< -0.3>	< 3.0>	< -9.2>	< -0.4>	< -3.9>	< -6.6>
資本財出荷	(-5.4)	< 1.3>	< -2.9>	< 1.0>	< 5.4>	< 5.4>	< -4.0>
(除く輸送機械)		(1.1)	(0.4)	(0.4)	(-4.6)	(6.5)	(0.4)

(注) 1. 機械受注の2003/7~9月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+2.2%、製造業-5.0%、非製造業(除く船舶・電力)+7.5%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比：%

	01年度	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	4~6
全産業	(-6.2)	(-18.5)	< -0.2>	< 2.7>	< -4.6>	< 8.6>
うち製造業	(-14.7)	(-19.9)	< -4.6>	< 6.6>	< -4.8>	< 4.7>
うち非製造業	(-1.7)	(-17.9)	< 1.5>	< 2.6>	< -3.8>	< 8.0>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2003/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、()内は3月調査時点

<除くソフトウェア投資>		2002年度実績			2003年度計画		
				修正率			修正率
全国短観(6月調査)	全産業	-7.7	(-6.9)	-0.8	-0.1	(-3.1)	2.2
	製造業	-14.2	(-12.5)	-1.9	5.2	(0.2)	2.9
	非製造業	-5.4	(-4.9)	-0.5	-1.8	(-4.1)	1.9
うち大企業・全産業	全産業	-13.6	(-8.7)	-5.4	4.9	(-0.8)	0.1
	製造業	-17.4	(-12.9)	-5.2	11.5	(2.9)	2.7
	非製造業	-11.1	(-5.9)	-5.5	1.0	(-3.1)	-1.6
うち中小企業・全産業	全産業	-2.9	(-6.8)	4.3	-13.0	(-14.4)	6.1
	製造業	-4.0	(-9.2)	5.8	-13.0	(-11.2)	3.6
	非製造業	-2.5	(-6.1)	3.8	-12.9	(-15.4)	6.9

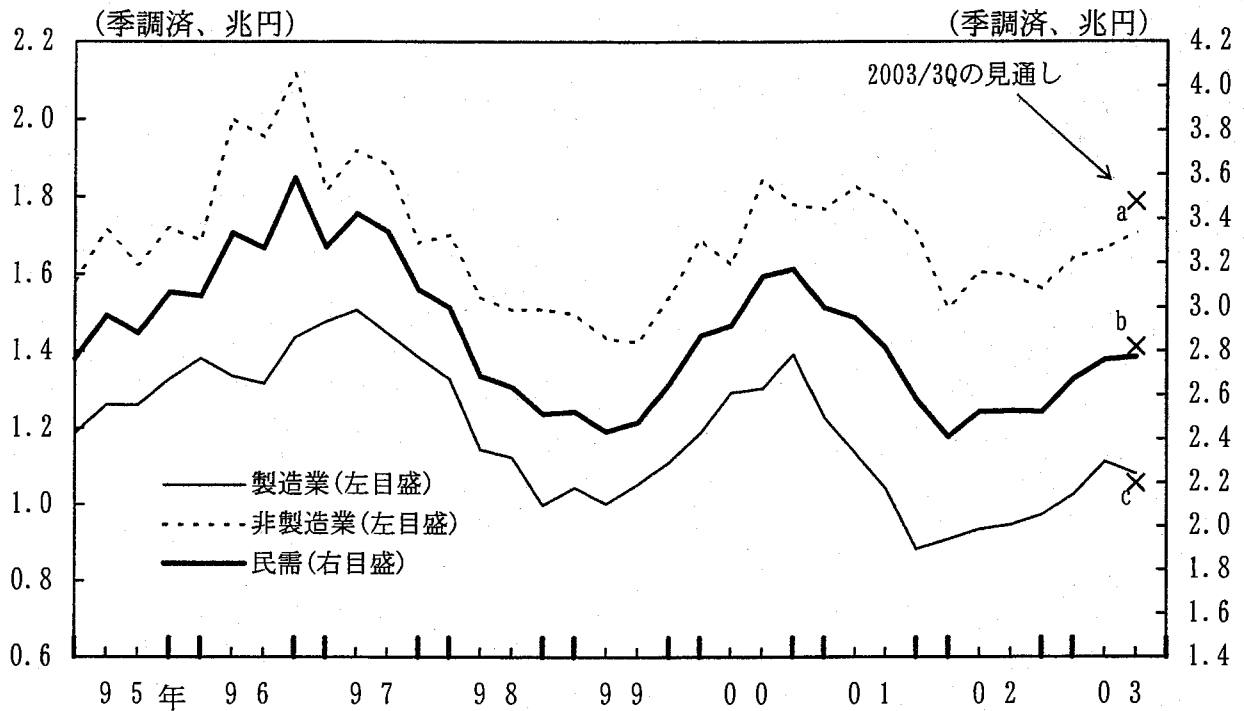
— 前年比：%、()内は2002年8月調査時点

	2001年度実績	2002年度実績見込		2003年度計画			
			修正率		修正率		
日本政策投資銀行(2月調査)	-9.3	-3.8	(-0.6)	-3.0	(-5.1)	0.0	
うち製造業	-9.7	-11.4	(-5.6)	-4.7	1.1	(-3.9)	7.6
うち非製造業	-9.2	-0.2	(1.7)	-2.2	-4.8	(-5.3)	-1.3

(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

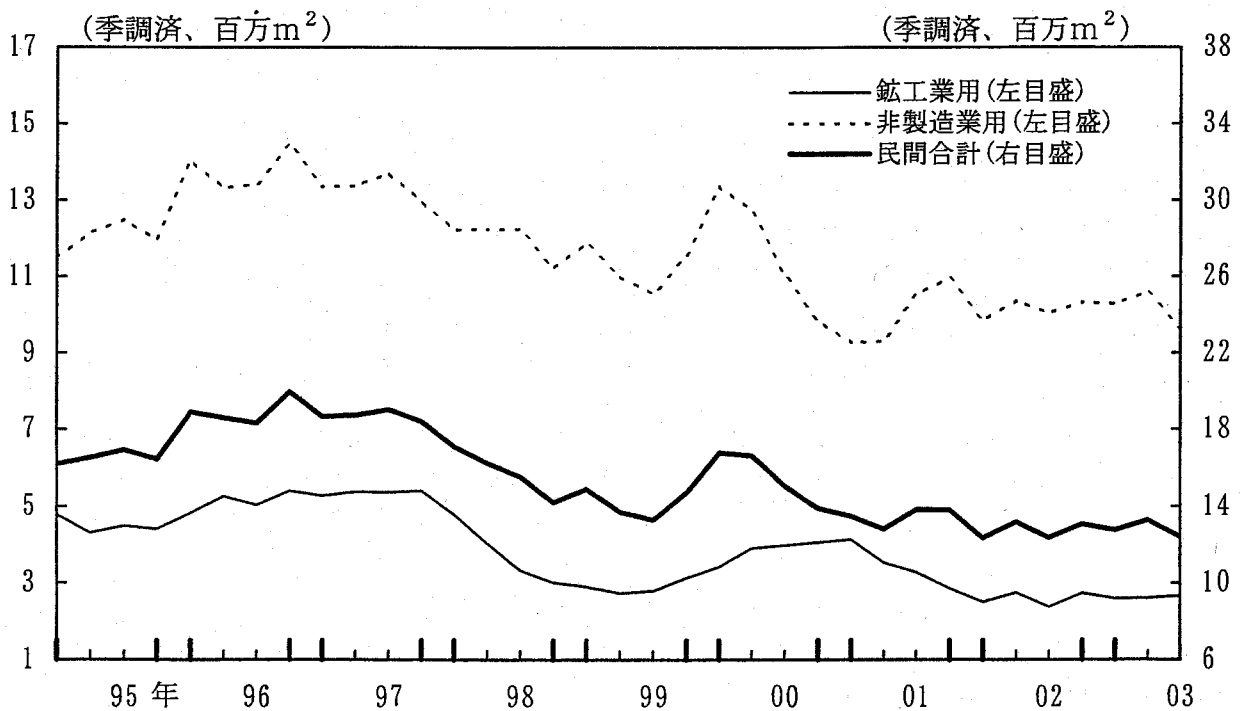
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2003/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2003/3Qは7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2003/3Qは7月の計数を四半期換算。
 (資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/5月	6	7	8
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-3.1)	(-6.3)	(-3.0)	(-0.8)	(-3.1)	(-1.0)	(1.0)	(-0.6)
		<-1.1>	<0.5>	<-0.5>	<-0.8>	<0.6>	<-0.5>	<-0.2>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-2.7)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.5)	(-1.2)
		<0.1>	<-0.2>	<-0.6>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.3>	<0.0>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(-0.9)	(0.4)	(-1.3)	(-3.4)	(-2.5)	(0.0)	(3.5)	(-3.4)
		<0.6>	<-1.5>	<0.3>	<-3.0>	<0.9>	<0.4>	<0.6>
					[-3.3]	[-2.8]	[-1.8]	[1.9]
同(契約通貨 ^レ -ス)	(0.2)	(7.6)	(2.8)	(-2.3)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	(-2.7)
		<2.5>	<-1.5>	<0.2>	<-1.7>	<0.0>	<0.3>	<0.8>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(8.8)	<8.1>	<-6.5>	<6.9>	<2.1>	<3.8>	<1.4>	<4.2>
日経商品指数(42種)	(2.2)	<3.0>	<-0.4>	<1.0>	<-0.8>	<0.4>	<1.3>	<-0.7>
国内企業物価	(-1.6)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.7)	(-1.1)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.6)
		<0.0>	<-0.3>	<-0.1>	<-0.3>	<-0.1>	<0.0>	<0.1>
					[-0.4]	[-0.6]	[-0.4]	[0.0]
CSP I	(-0.9)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.6)	
うち		<-0.1>	<-0.4>	<0.0>	<0.0>	<-0.1>	<0.1>	
国内需給要因	(-1.0)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.3)	
		<-0.2>	<-0.5>	<-0.2>	<0.0>	<-0.1>	<-0.1>	
					[-0.5]	[-0.6]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-0.6)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	
うち		<-0.1>	<0.1>	<0.1>	[0.1]	[0.0]	[0.1]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.7)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.0)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(-0.7)	(-0.7)	(0.8)	(1.2)	(0.8)	(0.9)	(1.2)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.9)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.5)	(-0.8)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	(-0.9)
一般サービス [4412]	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.4)
公共料金 [1705]	(-1.0)	(-0.7)	(1.4)	(1.7)	(1.5)	(1.4)	(1.8)	(1.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
6. 東京CPIの2003/8月のデータは中旬速報値。
7. CSPI、全国CPIの2003/7~9月は、7月のデータを、輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内企業物価、東京CPIの2003/7~9月は、7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	2.6	0.4	-1.3	3.4	-2.5	0.0	3.5	3.4
金属・同製品	[8.1]	5.3	-2.9	-0.9	9.6	-0.6	2.1	8.1	11.1
木材・同製品	[3.2]	4.7	-4.2	-3.5	-1.1	-3.6	-4.3	-1.3	-1.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	13.3	25.2	5.4	8.5	0.3	3.4	8.7	8.4
化学製品	[6.7]	7.8	7.1	9.2	6.2	8.7	8.5	6.8	5.5
その他	[59.9]	-2.3	-8.1	-4.9	0.4	-5.1	-2.3	0.5	0.2

— []はウェイト (%)

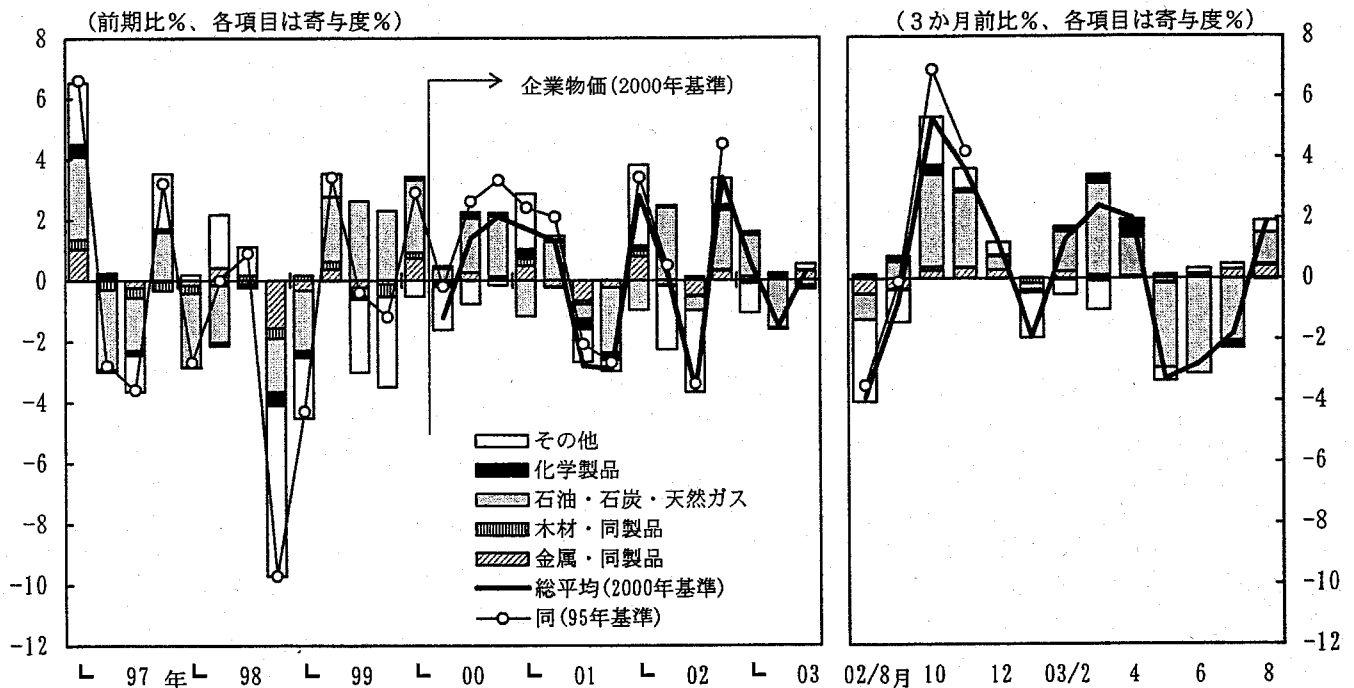
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	3.4	0.6	-1.5	0.3	-3.3	-2.8	-1.8	1.9
金属・同製品	[8.1]	3.8	1.5	0.2	3.6	-1.5	1.4	3.7	5.0
木材・同製品	[3.2]	1.1	-3.1	-0.4	0.9	-1.8	0.2	-0.4	2.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.5	5.6	-6.0	-0.8	-10.7	-11.9	-8.0	4.3
化学製品	[6.7]	2.3	1.8	3.1	-1.7	1.9	0.4	-3.2	-0.8
その他	[59.9]	1.5	-1.6	-0.1	0.4	-0.8	0.4	0.3	0.7

— []はウェイト (%)



(注) 2003/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/5月	6	7	8
国内企業物価	[100.0]	-1.3	-0.9	-1.0	-0.7	-1.1	-1.1	-0.7	-0.6
機械類	[37.5]	-3.8	-3.7	-3.9	-3.5	-3.9	-3.9	-3.7	-3.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.9	1.8	2.5	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4
素材(その他)	[16.7]	-0.9	0.2	1.0	1.2	1.0	1.0	1.2	1.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	7.9	9.9	2.6	2.3	1.9	0.1	1.7	3.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-6.7	-6.4	-2.6	-1.9	-2.6	-2.7	-1.9	-1.9
その他	[23.2]	-0.7	-0.7	-0.6	-0.1	-0.9	-0.3	0.0	-0.2

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

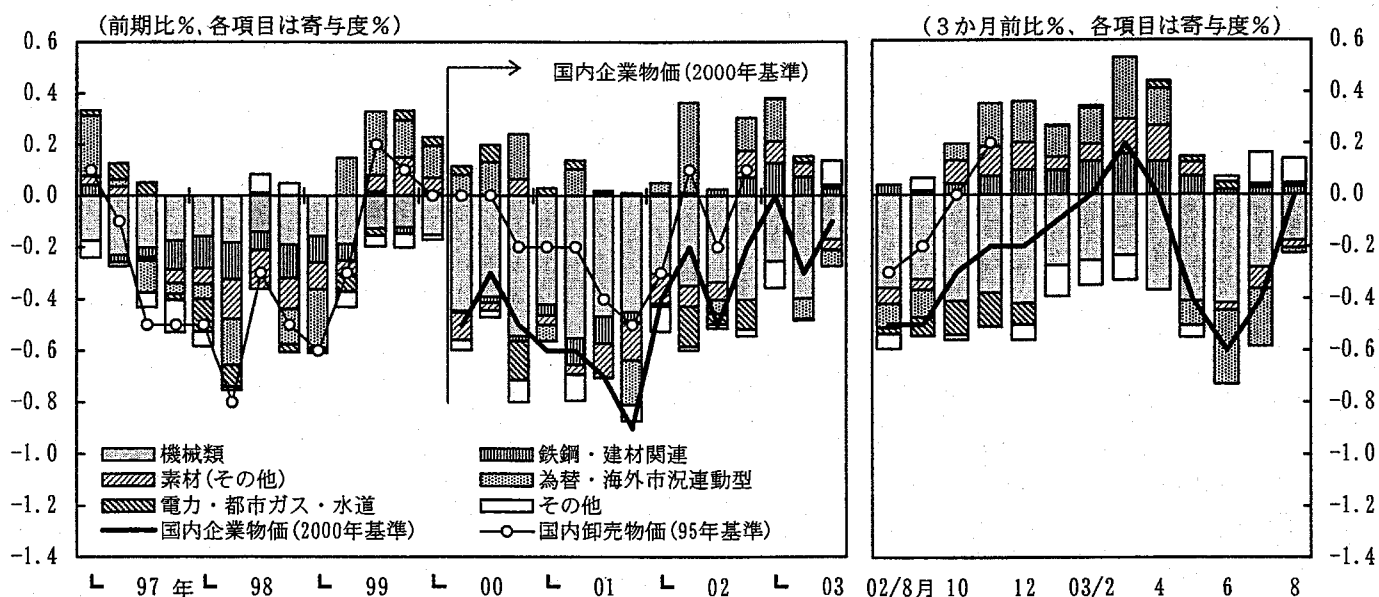
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/5月	6	7	8
国内企業物価	[100.0]	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	-0.4	-0.6	-0.4	0.0
機械類	[37.5]	-1.1	-0.8	-1.1	-0.5	-1.1	-1.2	-0.8	-0.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.5	1.0	0.6	0.2	0.6	0.2	0.2	0.2
素材(その他)	[16.7]	0.6	0.5	0.3	-0.2	0.3	-0.2	-0.4	-0.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.0	2.6	-1.2	-1.0	-1.3	-4.2	-3.3	-0.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-2.5	0.1	0.6	0.3	0.5	0.6	0.3	0.3
その他	[23.2]	-0.1	-0.4	0.0	0.4	-0.2	0.1	0.5	0.4

— []はウェイト(%)



- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2003/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」